

内部資料

№42

国別協力情報ファイル

その他のアジア



- 大韓民国
- モンゴル
- ブータン
- モルディヴ

国際協力事業団
企 画 部

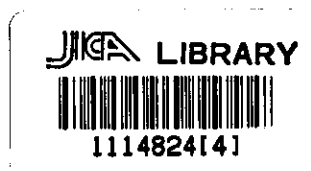
その他のアジア

国別協力情報ファイル

内容改訂日	差し替え日	差し替え済チェック
1994年10月1日	'94 12 09	済 済
1995年 1月1日	'95 4 14	済
1995年 7月1日	'95 8 31	済
1995年10月1日		
1996年 1月1日		
1996年 7月1日		
1996年10月1日	'96 12 12	済
1997年 1月1日	'97 4 15	済
1997年 7月1日		
1997年10月1日	'97 8 31	済
1998年 1月1日		
1998年 7月1日		
1998年10月1日		
1999年 1月1日		
1999年 7月1日		
1999年10月1日		
2000年 1月1日		
2000年 7月1日		
2000年10月1日		
2001年 1月1日		
2001年 7月1日		
2001年10月1日		
2002年 1月1日		
2002年 7月1日		

「国別協力情報ファイル」の取り扱いについて

「国別協力情報ファイル」は、国際協力事業団との業務実施契約により財団法人 日本国際協力センターが作成したものです。本ファイルは、「国別援助実施指針」「国別事業実施基本計画」「当該年度事業計画」「要請案件一覧」等、文書管理規定上『秘』もしくは『取扱注意』に属する文書がファイルされています。このため、本ファイルの取扱にあたっては十分注意されたく、下記要領に従って保管・利用願います。



26557

1. 「国別協力情報ファイル」専用のキャビネに保管し、使用する場合を除いては机上等に放置しないようにして下さい。
2. 本件情報ファイルの取扱責任者は各総括課長とし、併せて鍵の管理もお願い致します。
3. 『秘』『取扱注意』の部分については、当該ページに明記されています。
4. 本件情報ファイルは、7月1日、10月1日を基準に内容を改訂します。

国別協力情報ファイル

その他のアジア

国際協力事業団

企 画 部

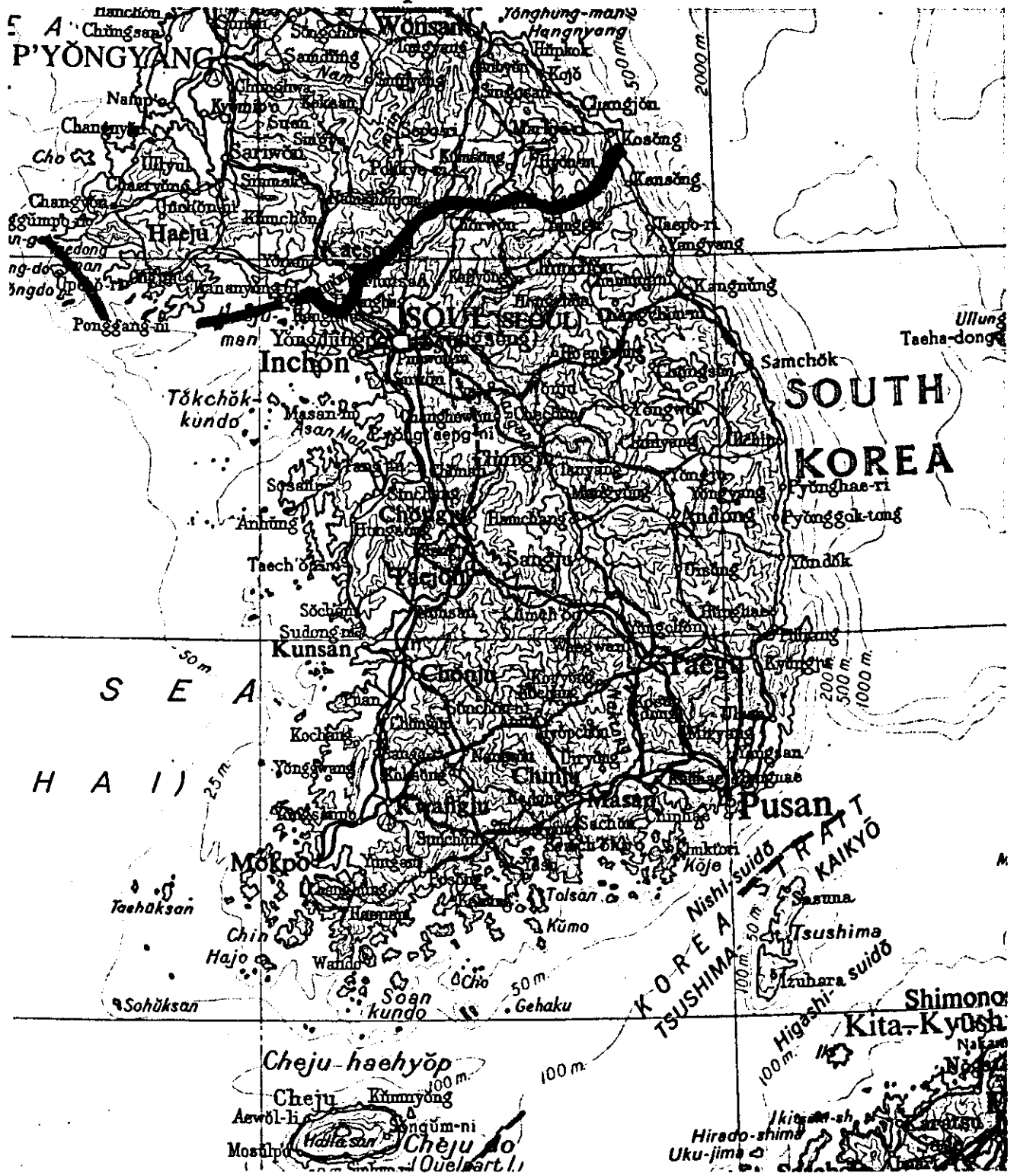


国際協力事業団

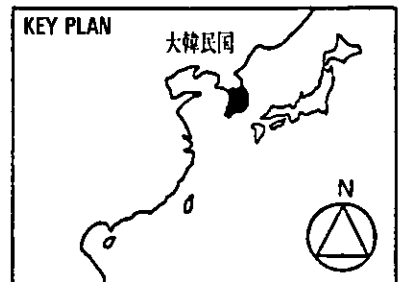
26557

大韓民國

Republic of Korea



50 25 0 50 100 150 200 250 300 Kilometres



(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990).
Reproduced with permission. All rights reserved.

國際機關名略称

A f D B	--African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	--African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	--Asian Development Bank	アジア開発銀行
C D B	--Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
C E C	--Commission of the European Communities	欧州共同体委員会
D A C	--Development Assistance Committee	開発援助委員会
E B R D	--European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
E D F	--European Development Fund	欧州開発基金
E U	--European Union	欧州連合
F A O	--Food and Agriculture Organization of the United Nation	国連食糧農業機関
I B R D	--International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称：世界銀行)
I C R C	--International Committee of the Red Cross	赤十字国際委員会
I D A	--International Development Association	国際開発協会 (通称：第二世銀)
I D B	--Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	--International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	--International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	--International Finance Corporation	国際金融公社
I L O	--International Labour Organization	国際労働機関
I M F	--International Monetary Fund	国際通貨基金
I T T O	--International Tropical Timber Organization	国際熱帯木材機関
O E C D	--Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	--Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	--United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	--United Nations Development Programme	国連開発計画
U N D R O	--Office of the United Nations Disaster Relief Coordinator	国連災害救済調整官事務所
U N E P	--United Nations Environment Programme	国連環境計画
U N E S C O	--United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	--United Nations Population Fund	国連人口基金
U N H C R	--Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	--United Nations Children's Fund	国連児童基金
U N I D O	--United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	--United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	パレスチナ難民救済事業機関
U N T A	--United Nations Regular Programme for Technical Assistance	国連通常技術支援計画
W F P	--World Food Programme	世界食糧計画
W H O	--World Health Organization	世界保健機構

目次
(韓国)

基本情報

国別概況	KOR 0001
韓国概況		
(1) 国土の概要	(2) 気候	(3) 人口
(4) 略史	(5) 民族等	(6) 言語
(7) 宗教	(8) 文化	(9) マス・メディア
経済指標		
I. 国別援助実施指針	KOR 1001
II. 政治、経済、社会概況	KOR 2001
1. 内政	KOR 2001
1-1. 政治体制		
1-2. 最近の政情		
1-3. その他特記すべき内政問題*		
2. 外交	KOR 2006
2-1. 外交政策の概要		
2-2. 主要対外関係		
2-3. 我が国との関係		
2-4. 国防及び軍事支出		
3. 経済	KOR 2011
3-1. 経済情勢の推移		
3-2. マクロ経済状況		
3-3. セクター別動向		
4. 社会	KOR 2030
4-1. 雇用		
4-2. 人口動態		
4-3. 保健医療		
4-4. 教育		
4-5. 環境		
4-6. 開発と女性		
4-7. 所得分配、貧困、地域間格差		
4-8. 民主化等		
4-9. その他特記すべき社会問題*		

⊕※印の項目は、記述がない場合削除

Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況	KOR 3001
1. 国家開発計画の概要	KOR 3001
1-1. 既往の開発計画		
1-2. 現行の開発計画		
2. 開発重点課題の概況	KOR 3004
2-1. 人材育成		
2-2. 環境問題		
Ⅳ. 国際機関、先進国等の援助動向	KOR 4001
1. 概説	KOR 4001
1-1. 最近の援助動向		
1-2. 援助国会議		
2. 国際機関の動向	KOR 4006
2-1. 国連通常技術支援計画 (UNTA)		
2-2. 国連児童基金 (UNICEF)		
2-3. 国連開発計画 (UNDP)		
2-4. 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)		
2-5. アジア開発銀行 (AsDB)		
2-6. 世銀グループ		
3. 主要先進国の動向	KOR 4011
3-1. ドイツ		
3-2. フランス		
3-3. オーストリア		
4. NGOの動向	KOR 4013
Ⅴ. 我が国の援助動向	KOR 5001
1. 概説	KOR 5001
2. 国別援助研究の概要	KOR 5002
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要	KOR 5003
4. プロ形成調査の概要	KOR 5004
5. 評価調査の概要・留意点	KOR 5007
Ⅵ. その他	KOR 6001
1. 国家行政組織図	KOR 6001
2. 援助受入体制	KOR 6064
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等	KOR 6065
4. 帰国研修員同窓会	KOR 6067
5. 我が国との要人往来	KOR 6068
6. JICA要人との面談記録	KOR 6073
7. 我が国との協定等	KOR 6074

プロジェクト情報

I. ファクト・シート	KOR 7001
ファクト・シート (和文)	
終了プロジェクト配置図	
ファクト・シート (英文)	
II. 国別事業実施基本計画	KOR 8001
III. 要請案件	KOR 9001
IV. 当年度計画	KOR10001
V. 実績	KOR11001
我が国のODA実績 (グラフ)	
1. 実績一覧表	KOR11002
1- 1. 分野別・形態別一覧表	
1- 2. 年次別・形態別一覧表	
1- 3. 分野別人数実績一覧表	
(1) 研修員	
(2) 専門家	
(3) 協力隊	
(4) 移住	
2. 分野別・形態別案件概要	KOR11012
3. 第三国研修実施実績	KOR11036
(1) 第三国集団研修	
(2) 第三国個別研修	
4. 第二国研修実施実績	KOR11038
5. 青年招へい国別受入実績	KOR11039
6. 国際緊急援助隊派遣実績	KOR11040
7. 移住実績	KOR11041

更新箇所一覧表 (韓国)

基本情報

● : 差し替え更新 (全面改訂)

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
国別概況		●
I. 国別援助実施指針	●	
II. 政治、経済、社会概況		
1. 内 政		●
2. 外 交		●
3. 経 済		●
4. 社 会		●
III. 経済・社会開発計画の概況		
1. 国家開発計画の概要		●
2. 開発重点課題の概況		●
IV. 国際機関、先進国等の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国際機関の動向		●
3. 主要先進国の動向		●
4. N G O の動向		●
V. 我が国の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国別援助研究の概要		●
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要		●
4. プロ形成調査の概要		●
5. 評価調査の概要・留意点		●
VI. その他		
1. 国家行政組織図		
2. 援助受入体制		
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等		
4. 帰国研修員同窓会		
5. 我が国との要人往来		
6. J I C A 要人との面談記録		
7. 我が国との協定等		

プロジェクト情報

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
I. ファクト・シート		
ファクト・シート（和文）	●	●
終了プロジェクト配置図		●
ファクト・シート（英文）		●
II. 国別事業実施基本計画	●	
III. 要請案件	●	
IV. 当年度計画	I. ファクトシート参照	
V. 実 績		
1. 実績一覧表		●
2. 分野別・形態別案件概要		●
3. 第三国研修実施実績		●
4. 第二国研修実施実績		●
5. 青年招へい国別受入実績		●
6. 国際緊急援助隊派遣実績		●
7. 移住実績		●

基本情報

国別概況

表-1 : 韓国概況

①正式国名	(和文) 大韓民国 (英文) Republic of Korea
②独立年月日 旧宗主国	1948年8月15日
③政体	民主共和制
④元首の名称	金 泳三 (キム・ヨンサム) 大統領 (1993年2月就任)
⑤位置・面積	北緯 37度32分 東経 127度 (首都 ソウル) 99千平方キロメートル (注1)
⑥首都	ソウル (SEOUL)
⑦総人口	44.9百万人 (1995年) (注1)
⑧民族等	モンゴル系韓民族 (朝鮮民族)
⑨公用語	韓国語 (表記法はハングル文字を主とし、漢字も併用される)
⑩宗教	仏教、キリスト教、儒教
⑪暦	<p><日本との時差> ±0 <祝祭日> (1998年) (注2)</p> <p>1月1～2日 新年 2月7～8日 旧暦正月 3月1日 独立運動記念日 4月5日 植林日 5月14日 釈迦誕生日 6月6日 戦没者慰霊日 7月17日 国憲記念日 8月15日 独立記念日 9月15～17日 感謝祭 10月3日 建国記念日 12月25日 クリスマス</p>

出所 (注1) World Development Report 1997 The World Bank

(注2) The Europe World Yearbook 1997 Europa Publications

(1) 国土の概要

韓国は、朝鮮半島のほぼ南半分を占め、国土面積約99,000平方キロメートル（日本の約4分の1）である。隣接国は、朝鮮民主主義人民共和国である。

地形は山地が多く、国土の約70%を占めている。最高地点は漢拏山（ハンラサン）で海拔 1,950メートルである。

半島東側の海岸線は比較的単調である。西側と南側はリアス式の入り組んだ地形を成し、南側には多くの島が点在している（以上数値は東京書籍資料、1995）。

（参考文献）

『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍

(2) 気候

気候は温帯に属し、大陸性と海洋性のほぼ中間の性質を有している。全体に四季は極めてはっきりしている。日本と比べ、春、秋が短い。

（参考文献）

『世界各国要覧 7訂版』 1993 東京書籍

(3) 人口

1995年の総人口は約44.9百万人（世銀資料、1997）である。

1995年の主要都市人口は、首都ソウル10,229,262人、プサン 3,813,814人、テグ 2,449,132人、インチョン 2,307,618人、テジョン 1,272,143人である（数値はEuropa Publications資料、1997）。

（参考文献）

The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications
World Development Report 1997 The World Bank

(4) 略史

表-2: 韓国略年表

年	出来事
紀元前 195年	衛氏朝鮮が成立する。
668年	新羅が国家を統一する。
918年	高麗王朝が樹立される。
1350年	倭寇の侵略激化。連年沿岸各地が襲われる。
1392年	李氏朝鮮が成立する。
1592年	日本軍が侵入する(文録の役)。
1597年	日本軍が再び侵入する(慶長の役)。
1876年	日朝修好条規で開国する。
1897年	国名を大韓に変更する。
1910年	日本に併合される。朝鮮総督府が設置される。
1919年	三・一運動が発生する。
1945年	第2次世界大戦が終了、日本による統治が終了する。 38度線を境界とする米旧ソ両軍の進駐により南北分断が開始される。
1948年 8月15日	南に大韓民国政府が成立する。 李承晩(イ・スンマン)が大統領に就任する。
1948年 9月9日	北に朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)政府が成立する。
1950年	朝鮮戦争始まる。
1953年	休戦協定が結ばれる。
1960年	学生革命により李政権が打倒される。
1961年	軍事クーデターにより、朴正熙少将により軍制がしかれる。
1963年	大統領選が行われ、朴大統領が選出される。
1965年	日韓条約に調印し、日本との国交を正常化する。
1972年	朴大統領3選後、政府批判を封じるため非常戒厳令がしかれる。
1979年 10月26日	朴大統領が暗殺される。
1981年 3月	全斗煥将軍、大統領に就任する。
1983年 10月9日	ラングーン事件により韓国官僚らが死亡する。
1987年 12月16日	大統領選挙にて、盧泰愚(ノ・テウ)候補が勝利(88年2月就任)する。
1988年 9月17日	ソウル五輪が開催される。
1990年 9月30日	旧ソ連と国交を樹立する。
1991年 9月17日	南北朝鮮が国連に同時加盟する。
1992年 8月24日	中国との国交樹立共同声明に調印を行う。
1993年 1月25日	南北核管理共同委員長会議が、板風店で開かれる。 南北対話はこれ以降、9ヵ月中断する。
1993年 2月25日	金泳三(キム・ヨンサム)が大統領に就任する。
1993年 10月5日	南北特使交換のための第1回実務協議が開かれる。
1993年 10月25日	第2回実務協議が開かれるが、これ以降南北対話は再び中断した。
1994年 10月31日	中国首相が初めて韓国を訪問する。
1995年 6月	統一地方選が実施される。
1996年 12月22日	OECDの29番目の加盟国となる。

- 出所 『国際情報大事典』 1992 学習研究社
『世界年鑑』 1995 共同通信社
「朝日新聞」 1994年11月1日 朝日新聞社
「産経新聞」 1995年6月25日 産経新聞社

(5) 民族等

人種構成は韓民族（朝鮮民族ともいう）単一である。

(参考文献)

『世界各国要覧 7訂版』 1993 東京書籍

(6) 言語

公用語は韓国語である。表音文字のハングルが使用され、新聞などでは、部分的に漢字が使用されている。

(参考文献)

『任国情報：韓国』 1991 国際協力事業団

(7) 宗教

信仰の自由が認められている。仏教（1991年、1,195万人）、キリスト教（同年、プロテスタント：803万人、カトリック：247万人）儒教等の複数の宗教が存在している（数値は共同通信社資料、1995）。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

(8) 文化

儒教的文化の影響が強く、大家族主義的で長幼の序が厳しい社会である。「北方政策」により社会主義関係の書物等も1989年から徐々に解禁された。日本大衆文化に対しては、流入を規制しているが、1994年末駐日韓国大使が「解放問題を検討すべき時期」と発言、これを受けて同年8月、文化体育省が、95年末からの段階的開放を経て98年以降に完全開放という研究案を策定、解放論争が続いている。

(参考文献)

『世界各国要覧 6訂版』 1991 東京書籍
『世界年鑑』 1995 共同通信社

(9) マス・メディア

1) 新聞

全国紙としては「朝鮮日報」(Chosun Ilbo:196万部)、「東亜日報」(Dong-A Ilbo:109万5千部)、「韓国日報」(Hankook Ilbo:200万部)、「京郷新聞」(Kyung-hyang Shinmun:73万3千部)、「ソウル新聞」(Seoul Shinmun:70万部)、「ハンギョレ新聞」(Hankyoreh Shinmun:50万部)(以上朝刊紙)などがある(数値は Europa Publications 資料、1995)。

その他経済紙が4紙、英字紙が2紙あり、他に各地方紙がある(数値は共同通信社資料、1995)。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications
『世界年鑑』 1995 共同通信社

2) 放送

テレビは公営の韓国放送公社(略称:KBS)と半公営の文化放送(略称:MBC)、民放のソウル放送(略称:SBS、1991年12月開局)などがある。韓国初のケーブルテレビ放送が1995年3月放送を開始。

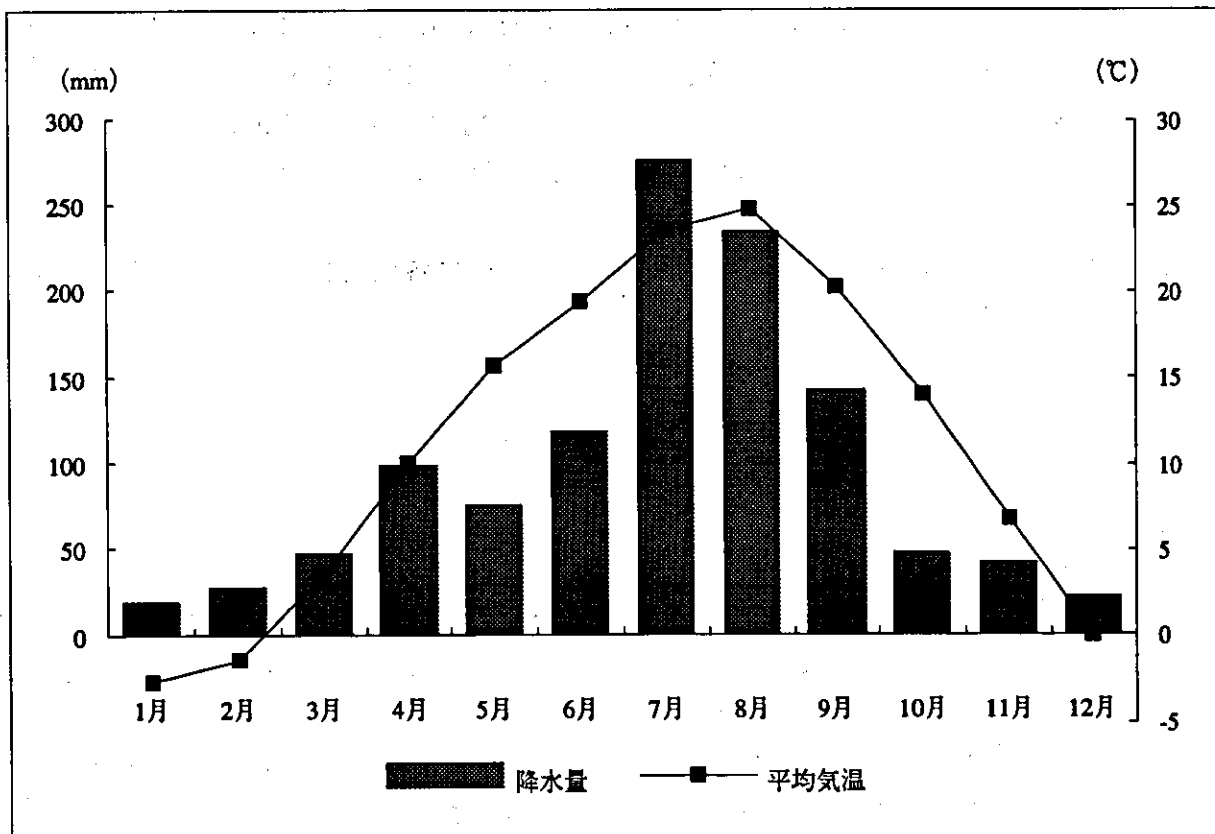
ラジオはKBS、MBC、キリスト教放送(略称:CBS)、交通放送(略称:TBS)、仏教放送(略称:BS)などがある。

1992年現在、推定で4,430万人のラジオ受信者と930万人のテレビ受信者がいる(数値は Europa Publications資料、1995)。

(参考文献)

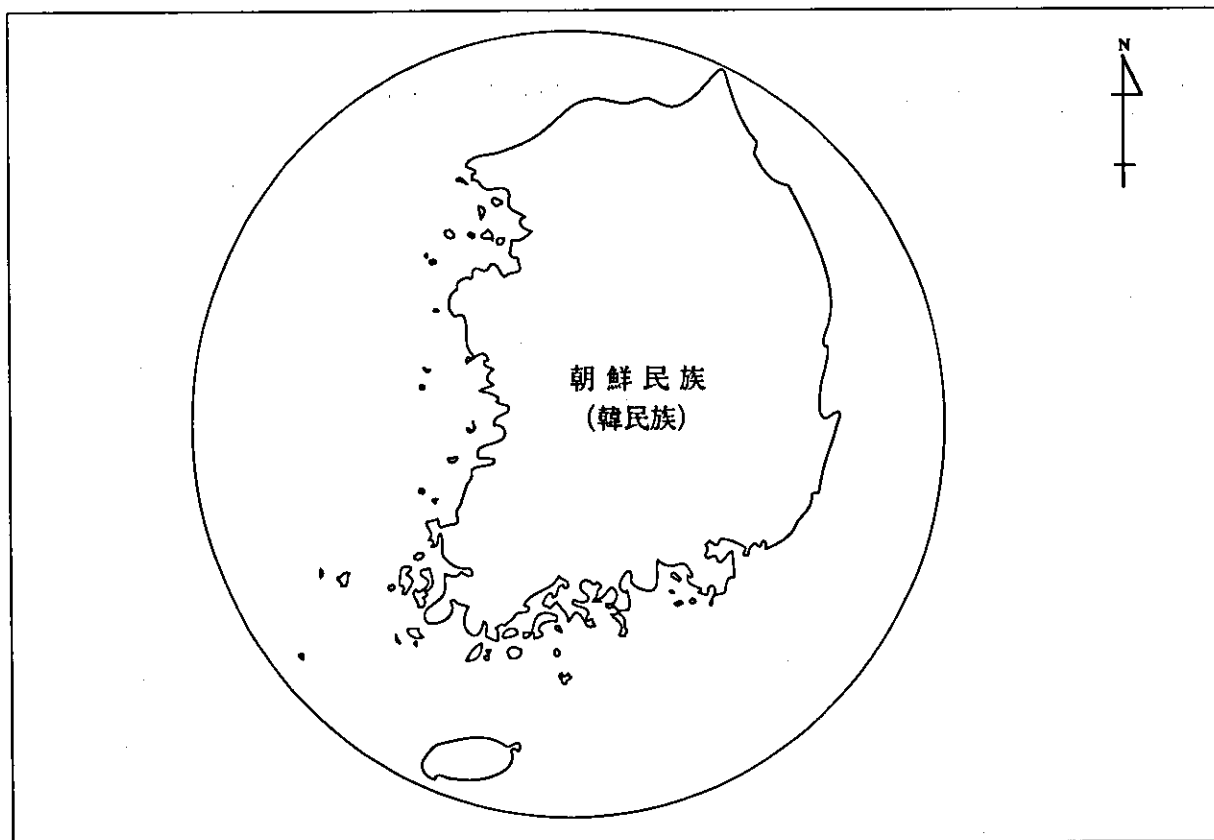
The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications
『世界年鑑』 1995 共同通信社

ソウルにおける降水量・平均気温 (韓国)



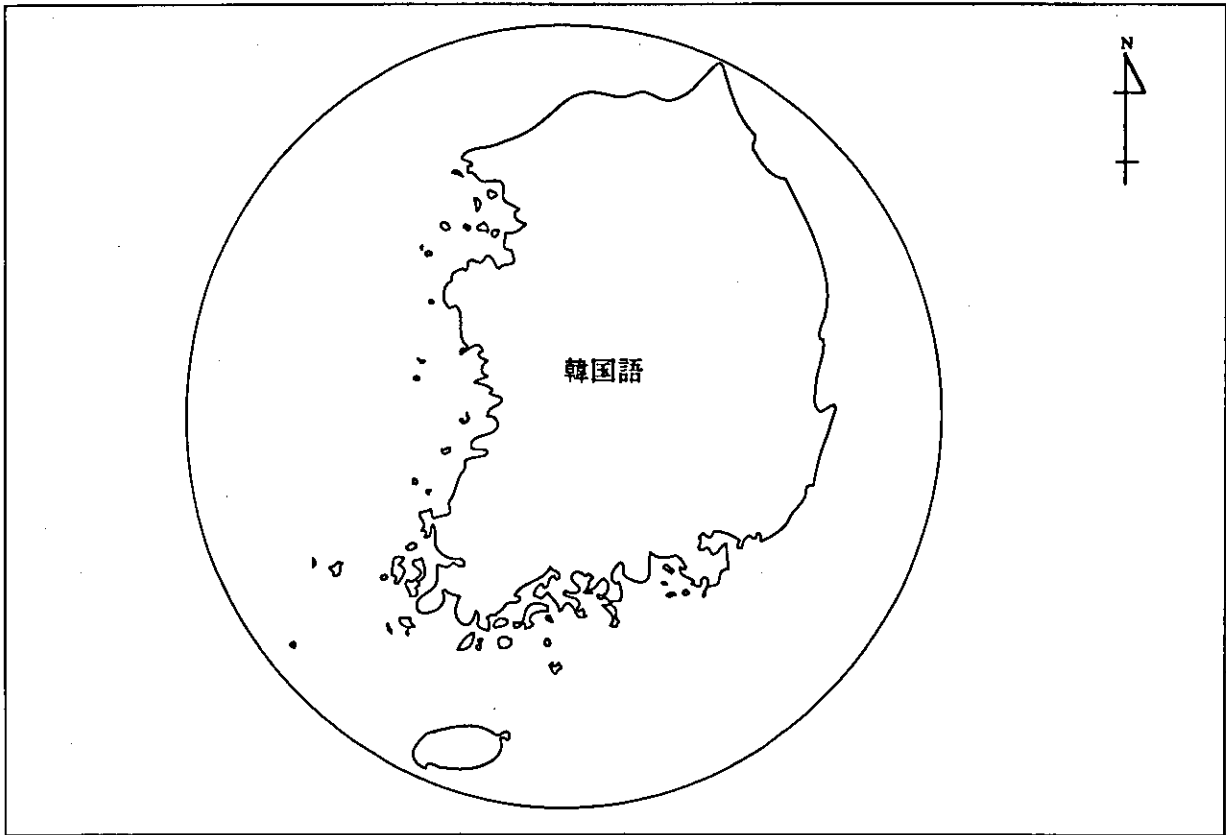
出所 【世界各国要覧 8訂版】 1995 東京書籍

民族 (韓国)



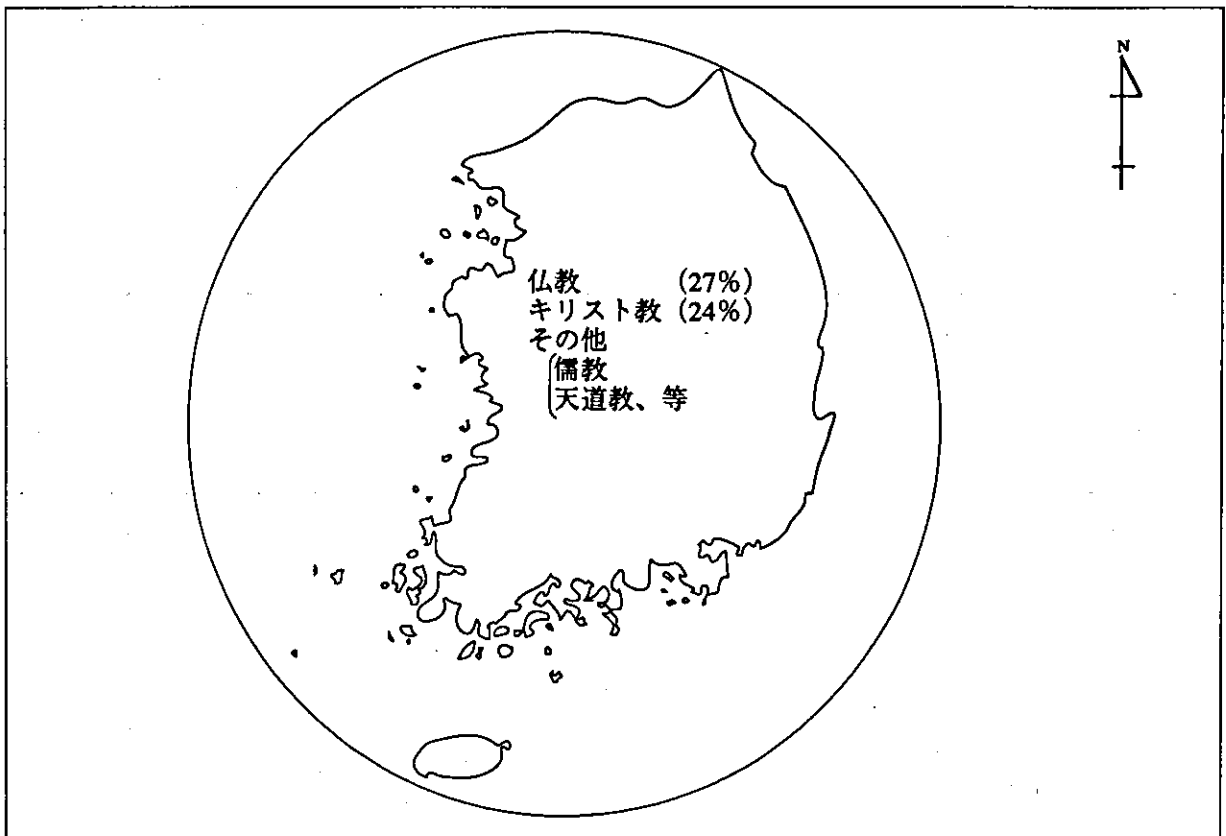
出所 【世界年鑑】 1996 共同通信社

言語 (韓国)



出所 「国名：大韓民国」 1995年12月 外務省

宗教 (韓国)



出所 「国名：大韓民国」 1995年12月 外務省

表-3: 経済指標 [韓国]

1) 主要経済指標の推移	年	(1993)	(1994)	(1995)
G D P (10億 ヲ)	(注1)	267,146	305,970	351,295
一人当たりGNP (ドル)	(注2)	7,660	8,260	9,700
実質GDP成長率 (%)	(注1)	5.8	8.6	9.0
消費者物価上昇率 (%)	(注1)	4.8	6.3	4.5
失業率*1 (%)	(注3)	2.8	2.4	2.0
貿易収支 (百万ドル)		1,860	-3,146	-4,746
輸出額 (fob)		80,950	93,676	123,203
輸入額 (fob) (注1)		79,090	96,822	127,949
主要輸出入相手国 (注4)		輸出 (1996年) 輸入 (1996年)	米国 (16.7%) 米国 (22.2%)	
経常収支 (百万ドル)	(注1)	1,016	-3,855	-8,251
対外債務残高 (百万ドル)	(注5)	47,203**	54,542**	記載なし
債務返済比率 (%)	(注5)	9.2**	6.8**	記載なし
外貨準備高 (百万ドル)	(注2)	21,455	25,764	32,804
2) 通貨 (1997年 9月30日) (注6)	通貨単位: ヲン (W) 1ドル = 914.8 (韓国銀行)			
3) 会計年度	1月1日~12月31日			

注) *1: 15歳以上。

** : World Debt Table 1996 1996 The World Bank による。出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1996 IMF(注2) World Development Report 1995-1997 The World Bank(注3) Year Book of Labour Statistics 1996 1996 ILO(注4) Country Report: South Korea, North Korea 3rd quarter 1997 EIU(注5) Global Development Finance 1997 1997 The World Bank

(注6) 「各通貨の為替相場一覧表」 1997 東京三菱銀行

I. 国別援助実施指針

国別援助実施指針
(韓国)

作成非対象

(1997年10月1日現在)

II 政治・經濟・社会概況

II. 政治、経済、社会概況

内政：1996年4月の総選挙では、与野党伯仲の結果に終わった。同年11月には、全斗煥、盧泰愚両元大統領に実刑判決がくだされた。今後の政界は97年の次期大統領選に向けて金大統領と金大中氏の2人を軸に金鍾泌自民連総裁が絡んでいく展開になると見られる。

外交：日米を中心とした先進諸国との関係強化を軸に、非同盟諸国や社会主義圏との交流の拡大、南北朝鮮関係の改善などが外交の基本姿勢である。

経済：1995年は94年に引き続き景気は上向きで、GDP成長率は9%に達した模様である。96年、97年は民間消費の伸びが鈍化するなどで経済はやや落ち着いた様子、7%台後半の成長率を示す見込みである。

社会：教育、保健状況は東アジアのなかでも高い水準にある。急激な都市化・工業化に伴い、都市の環境は悪化した。

1. 内政

1-1. 政治体制

政体は共和制であり、大統領が最高権力者である。

大統領は直接選挙によって選ばれ、任期は5年、再選は禁止されている（数値は共同通信社資料、1996）。

議会は一院制である。議員は直接選挙によって選ばれ、任期は4年である。定数は小選挙区制の地方区選出 237人と、比例代表制の全国区62人からなる 299議席である（数値は共同通信社資料、1996）。

首相は大統領が任命する。閣僚は首相の推薦で大統領が任命する。

首都ソウルは首相直属の特別市である。釜山、大邱、仁川、光州、大田は政府直轄市である。道制を取っており、江原道、京畿道、忠清北道、忠清南道、慶尚北道、慶尚南道、全羅北道、全羅南道、済州道に別れている。この下に市と郡が存在する。知事、市長など地方首長は任命制から公選制に切り替わり、1995年6月27日に初の選挙が実施された。

司法機関には地方裁判所、高等裁判所、大法院（最高裁）があり、三審制を採っている。

主要政党には、与党で金泳三氏が総裁である新韓国党（旧民自党。1996年4月11日総選挙での獲得議席数は139）、野党第1党の新政治国民会議（同、議席数は79）の他、自民連（同、議席数50）などがある（数値は産経新聞社資料、1996）。

（参考文献）

- 「読売新聞」 1995年9月6日 読売新聞社
「産経新聞」 1996年4月13日 産経新聞社
『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社

1-2. 最近の政情

1948年8月15日、李承晩初代大統領が就任した（第1共和制）。60年3月の大統領選挙で不正があったとして学生中心の反政府デモが全国に拡大した。同年4月19日に非常事態宣言が発令されたが、李大統領は同27日に辞任し、12年の長期政権に幕を下ろした（4・19学生革命）。同年6月15日には議院内閣制改憲案が国会を通過し、即日交付された（第2共和制）。尹潽善大統領と張勉首相の内閣が誕生したが、政争や学生デモで混乱が続き、61年5月16日朴正熙少将らが軍事クーデターを引き起こした。

1961年7月に朴少将が国家再建最高会議議長に就任し、62年12月には新憲法を公布した（第3共和制）。63年10月の民政移管大統領選で朴正熙第5代大統領が誕生した。朴政権は貧困の克服、経済再建、腐敗追放など近代化に取り組み、62年から第1次経済開発5ヵ年計画を実施した。

1970年から農村近代化のため、セマウル（新しい村）運動を展開すると共に、積極的な外資、技術導入政策を採り、輸出主導型の高度成長を実現した。72年10月には非常戒厳令を発布し、同年12月には大統領に権限を集中した「維新憲法」を公布した（第4共和制）。統一主体国民会議による間接選挙で朴大統領は4選を果たした（維新体制）。73年8月の金大中事件や74年8月の朴大統領暗殺未遂の文世光事件を経て、79年10月26日、朴大統領は側近の金載圭中央情報部（KCIA）部長に暗殺された。同27日に崔圭夏首相が大統領代行に就任し、済州島を除く全土に非常戒厳令を発令した。軍保安司令官の全斗煥少将ら少壮派が軍の実権を握った（粛正クーデター）。同年12月、崔圭夏大統領と申鉉礪首相の内閣が誕生し、政治活動自由化、改憲作業に着手した。80年3月には民主化要求の学生デモが拡大し、金鍾泌、金大中、金泳三の3人の金氏が次期政権を目指し活発な政治活動（ソウルの春）を展開した。危機感を深めた軍部（戒厳司令部）は同年5月17日に戒厳令を強化し、学生運動指導者や金大中、金鍾泌ら有力政治家を拘束し、政治活動禁止、大学休校などの措置を取った。これに対し、光州市で学生、市民などが反発し、武装した市民に対して鎮圧のため軍隊が投入され、多数の死傷者が出た（光州事件）。

全斗煥将軍が1980年9月、旧憲法下の統一主体国民会議の選出で大統領に就任し、同年10月の国民投票で新憲法を制定した（第5次共和制）。全大統領は臨時立法機関の国家保衛立法会議を設置し、3人の金氏を含む567人の政治活動を禁止し、また言論基本法を制定しマスコミを統廃合した。87年4月、全大統領は与野党合意による改憲は不可能として現政権下での改憲方針を撤回し、88年のソウル五輪後まで改憲論議を棚上げすると発表した。これに対し、野党、学生、在野団体などは一斉に反発し、87年6月に全国で連日大規模な反政府集会とデモを実施した。同29日、与党民主正義党の盧泰愚代表委員は大統領直接選挙制を導入する改憲受入などの民主化宣言を発表した。同年7月、金大中氏など公安事件関係者2,335人が赦免され復権し、同年10月には国会が史上初めて与野党共同提案による改憲を可決した。新憲法に基づく16年ぶりの大統領直接選挙が同年12月16日に実施され、盧泰愚候補が金泳三、金大中両候補に大差をつけ当選した（数値は共同通信社資料、1996）。

1988年2月、盧泰愚政権は「権威主義の清算」「国民和合」を掲げ発足し、同年

4月に光州事件を公式謝罪すると共に光州市民の名誉回復と被害者の補償を約束した。盧政権は87年末の言論基本法廃止を受けて新聞や雑誌の新規発行を大幅に許可し、北朝鮮の出版物の再出版や党機関紙の一部解禁、軍に関係する報道規制緩和、国家冒涇罪の廃止や社会安全法改正など民主化措置に取り組んだ。労働運動も活発化し、87年夏以降、大宇造船や現代重工業などの争議が各地で頻発した。88年の総選挙では野党3党が過半数を制し、民正党は少数与党となった。しかし90年1月、野党の民主党は共和党と3党で合意に至り、同年2月に強力な新与党「民主自由党（民自党）」を結成し、盧泰愚大統領が初代総裁に就任した。金泳三代表が抜けた民主党は91年2月、在野勢力の「民主連合」と合同し、平民党も同年4月、新党「新民主連合党（新民党）」を結成した。91年には地方選挙が30年ぶりに実施され、3月の中小都市、郡、区の議会選挙、6月の6大都市、道議会選挙でいずれも民自党が圧勝した。新民、民主両党は同年9月に合同して「民主党」を結成し、4年ぶりに野党が一本化された。92年4月の総選挙では財閥「現代グループ」の鄭周永名誉会長が同年1月に旗揚げした野党国民党が躍進し、与党民自党は惨敗した（数値は共同通信社資料、1996）。

1992年12月18日投票の選挙で第14代大統領選挙に当選した金泳三は、93年2月25日就任後、不正腐敗の一掃と綱紀肅正を掲げ、与党国会議員や官僚の資産公開を実施した。汚職、脱税なども厳しく追求した。94年3月に改正選挙法、政治資金法、地方自治法の政治改革関連3法が成立した。しかし4月に金泳三大統領との対立から李会昌首相が辞任、また7月に野党第2党の国民党と新政党が合同して新民党が結成されるなど、政権を取り巻く状況は厳しくなり、与党民自党の地盤3選挙区で行われた8月の国会議員補欠選挙での与党候補の当選は1人にとどまった。さらに9月以降、公務員の不正発覚や、大事故が相次ぎ、支持率は低下した。このため金泳三大統領は同年12月9日に行政組織の大幅な改革を発表すると共に、同23日には内閣改造を行った（数値は共同通信社資料、1996）。

1995年1月、与党民自党金鍾泌代表は、政治の第一線からの後退を求める金泳三大統領（同党総裁）ら党内主流派の圧力に反発して党代表を辞任し、離党すると共に、3月30日に新党「自由民主連合（自民連）」を結成した。同年2月21日、金鄭副首相兼統一院長官が解任された。また李鄭九老相は、産業銀行取り締まり時代に賄賂を受け取った疑いで検察の捜査を受け、5月23日に辞任、同月26日に収賄罪容疑で逮捕された。現職官僚が汚職で逮捕されたのは、金泳三政権で初めてである。

1995年6月27日、統一地方選挙が実施され、ソウル市長には野党民主党の趙淳候補が当選した。政党別では、与党の民自党は6大都市と9道知事のうち釜山、仁川の2市長と京畿、慶尚南、慶尚北の3道知事しか占められず惨敗した。一方、野党は民主党がソウル、光州の両市の他、全羅南・全羅北の2道を、与党から別れた新野党の自民連も大田市と忠清南・忠清北、江原道の3道を押える躍進ぶりを見せた。これにより、政局は再び「3人の金氏」による三極構造となった。同年7月18日には、92年の大統領選落選後、政界引退を宣言していた金大中氏が政界復帰を宣言し、同9月5日には新党「新政治国民会議（国民会議）」を結成し総裁に就任した。同会議には民主党から国会議員53人も参加し、一躍野党第1党となった。一方、民主党は

4月に新民党と統合し、さらに12月には市民運動家、弁護士など無党派層が結合した「改革新党」と合同、「統合民主党」と名称を変更した（数値は共同通信社資料、1996）。

不正、腐敗追放と光州事件の清算を掲げる金泳三政権は、秘密政治資金事件で1995年11月16日に盧泰愚前大統領を、また79年の肅正クーデターで12月3日に全斗煥元大統領をそれぞれ逮捕した。さらに光州事件の関係者を処罰する特別法を同19日、国会で成立させ、6月の統一地方選挙敗北以降、失いつつあった求心力の回復を図り、96年4月の総選挙に向け実質的な準備に入った。

盧泰愚前大統領と全斗煥元大統領の逮捕などで混迷する政局を取捨するため、金泳三大統領は、1995年12月5日に李洪九首相を更迭して、後任にソウル大の李寿成総長を任命した。また同20日には、大幅な内閣改造と大統領秘書陣の入れ替えを断行した。

1996年4月11日に投票が行われた韓国の総選挙は、与野党伯仲の結果に終わり、与党の新韓国党（民自党から改称）が過半数を割ったものの、139議席を確保した（産経新聞社資料、1996）。野党では自民連が躍進して50議席を獲得したが、国民会議は目標を大幅に下回る79議席しか取れず、敗北した（産経新聞社資料、1996）。また得票率は69.6%（読売新聞社資料、1996）と、史上最低にまで落ち込み、有権者の関心の低さを浮き彫りにした。今回、それまでの最低を記録した前回92年の71.9%から、さらに8ポイントも下がった（読売新聞社資料、1996）背景には、「三金政治」構図を初めとする既成政治に対する国民の飽きと不信があったと見られている。

1996年6月5日、4月の総選挙を受けた特別国会がようやく開始された。しかし、与党・新韓国党による国会の多数派工作に野党が反発して、正副議長を選出できないまま散会した。97年末の大統領選をにらみ、求心力の維持に腐心する金泳三大統領と、生き残りをかけて手を結ぶ金大中・国民会議総裁と金鎮泌・自民連総裁による「一金」対「二金」の構図の中で、早くも政局は波乱含みの展開を見せている。

肅軍クーデターと光州事件の裁判の判決公判が、1996年8月26日ソウル地裁で開かれ、一連の事件の責任者として、軍反乱罪、内乱罪などに問われた元大統領の全斗煥被告に死刑（求刑死刑）、前大統領の盧泰愚被告に懲役22年6月（求刑無期懲役）の実刑判決が言い渡された。実刑判決を受けた全斗煥大統領、盧泰愚大統領らの弁護士及び、検察側の両者とも控訴する方針である（数値は朝日新聞社資料、1996^o）。

（参考文献）

- 「産経新聞」 1995年1月20日、2月25日、6月28日、7月18日 産経新聞社
「朝日新聞」 1995年2月8日、3月16日、9月6日 朝日新聞社
『アジア動向年報』 1995 アジア経済研究所
『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社
「読売新聞」 1996年4月12日 読売新聞社
「産経新聞」 1996年4月13日 産経新聞社
「朝日新聞」 1996年6月6日^{*}、8月26日^o 朝日新聞社

1-3. その他特記すべき内政問題

(1) 相次ぐ大惨事

1994年10月21日、ソウル市の漢江にかかる聖水大橋が崩壊してバス、乗用車が転落し32人が死亡、12月7日にはソウル中心部の地下ガス供給基地が爆発し12人が死亡、50人以上が負傷するなど大事故が相次いだ。さらに95年6月29日に起きた三豊デパート崩壊事故は地方選で惨敗した金泳三政権に追い討ちとなる衝撃を与えた。大型災害の続発は政権に対する国民の信頼感に微妙な影響を与え、金泳三大統領は任期2年半を残し民心掌握で難しい局面を迎えた（数値は共同通信社資料、1996）。

(参考文献)

「産経新聞」 1995年6月30日 産経新聞社

『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社

2. 外 交

2-1. 外交政策の概要

日米を中心とした先進諸国との関係強化を軸に非同盟諸国や社会主義圏との交流を拡大、南北朝鮮関係の改善などが基本姿勢である。1994年は北朝鮮の核問題解決に向けて米国や我が国と緊密な連絡を取り合い対応策を調整する一方、中国、ロシアにも支援を要請し、国際的な強調体制作りにも力を入れた。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

2-2. 主要対外関係

(1) 対米関係

北朝鮮の核問題では北朝鮮側が米国との2国間交渉で対応する姿勢を貫いたため、米朝協議が韓国の頭越しで進められることへの懸念があった。しかし、米朝協議の過程では米側と協調関係を保ち、①北朝鮮の過去の核開発疑惑の解明を重視する、②米朝関係の進展は南北関係を前提とする、などの立場を主張した。1994年10月21日の米朝合意調印の前後にはペリー国防長官、ガルーチ朝鮮問題担当大使、クリストファー国務長官ら米政府高官が相次いで訪韓し、韓昇洲外相等と合意内容の実行に向けた諸問題を協議した。金泳三大統領は94年11月14日、APEC非公式首脳会議出席のため訪問したジャカルタでクリントン大統領と会談した。同日中に村山首相を加えた日米韓首脳会談も行い対北朝鮮政策での連携などを確認した。95年6月には北朝鮮に軽水炉を提供するKEDOの理事会がソウルで開かれた。日米韓の3理事国はこの場で、①北朝鮮に提供する軽水路を韓国標準型原子炉とする、②参照発電所は蔚珍3、4号とする、ことを決めた。また、KEDOに対し主契約者となる韓国電力公社と協議を始めるよう支持した。更に、米国から北朝鮮への重油引き渡しに関して同理事会は、米朝間で重油の転用防止に関する合意が得られ、寧辺の実験炉の冷却プールに保管されている使用済み核燃料棒の安全な保管が確保された後にKEDOが必要な措置をとる、と決めた。

在韓米軍の兵士による韓国市民に対する暴行事件が最近相次ぎ、韓国民の民族感情を刺激している。事件は酒で酔っ払った上での単純なものが多いが、米兵達の傍若無人な態度と米韓行政協定で韓国の警察当局が思うように捜査や逮捕ができないことが韓国人の自尊心を痛く傷つけており、韓国政府も行政協定改定など対策の検討に乗り出した。1995年5月に起きた地下鉄集団暴行事件では、韓国市民に対する暴行の後、取り押さえられて派出所に連行された米軍兵士が取り調べに応じず、勝手放題に騒いだ様子がテレビで放映され、国民を憤慨させた。この事件の後も米軍兵士による暴行事件は相次ぎ、米軍犯罪は一日平均5件と伝えられている。米韓行政協定では韓国側で逮捕しても米軍側から要請があれば身柄は引き渡すことになっている他、韓国当局で取り調べ中に任地交代で帰国してしまうケースなどもあり、韓国側で十分な事件処理ができない。94年中に韓国側が裁判権を行使したのはわずか2.5%で、これは在

日、在独米軍における10分の1以下といわれる（数値は産経新聞社資料、1995）。

（参考文献）

- 『世界年鑑』 1995 共同通信社
「産経新聞」 1995年5月24日 産経新聞社
「朝日新聞」 1995年6月14日 朝日新聞

（2）対ロシア関係

金大統領は1994年6月、韓国大統領として初めてロシアを訪問した。訪問中、エリツィン大統領と会談し、両国が「建設的で相互補完的なパートナー関係」に入ったことなどを謳った共同宣言に調印した。両大統領は北朝鮮の核問題で、北朝鮮に核査察受入を要求し、国連の対朝鮮制裁が避けられない場合には緊密に協力することで一致した。エリツィン大統領は旧ソ連が61年に北朝鮮と締結した「友好協力相互援助条約」の中で相手国が攻撃を受けた場合の「自動（軍事）介入」を規定した第1条について90年の修正で死文化していると強調した。また、朝鮮戦争の勃発過程などを明らかにする当時の外交文書など関係文書約300点（共同通信社資料、1995）を韓国側に渡した。同会談で両国は投資や技術分野での協力関係強化のための韓口貿易委員会の設置で合意した。

（参考文献）

- 『世界年鑑』 1995 共同通信社

（3）対中関係

1992年8月の国交樹立以来、中韓関係は経済面を中心に急進展している。金大統領は94年3月に訪中し、江沢民国家主席との首脳会談では北朝鮮の核問題について朝鮮半島の非核化実現と平和及び安定が必要との立場で意見が一致し、対話解決のため協力することで合意した。だが、金大統領が北朝鮮への中国の影響力の行使を求めたのに対し、江首席は「力には限度がある」と述べ、当事者同士による解決を促した。大統領の訪中の際、両国は二重課税防止協定と文化協力協定に調印した。また、産業協力委員会の設置で合意し、同委は94年6月に発足した。李鵬首相は同年10月、中国首相として国交樹立以来初めて訪韓した。金大統領との会談では北朝鮮の安定化のため協力体制を強化することで合意した。同年11月の李栄徳首相との会談では経済協力分野での協力関係拡大で合意した。その後、同行の経済閣僚や企業家等と工場視察などを行い韓国企業と精力的に交流した。両国は同年10月、航空協定、原子力協定、民間航空機共同開発に関する合意文書にそれぞれ調印した。航空協定に基づき同年12月、ソウルと北京、上海、天津をそれぞれ結ぶ定期航空路線が開設された。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

(4) 対北朝鮮関係

北朝鮮は国連への南北同時加盟は「2つの朝鮮」につながり、分断を固定化するものとして反対していた。だが、1991年5月、北朝鮮は外務省声明を発表し、韓国が単独で国連加盟をしようとしている状況下では国連に加盟せざるを得なくなったとして国連加盟申請の意思を表明した。第46回国連総会は91年9月、北朝鮮と韓国の同時加盟を承認し、南北政権成立以来47年ぶりに南北同時加盟が実現した。

金日成首席は1994年の新年の辞で金泳三政権に対し、「いわゆる文民政権とは見せかけであり、実際は歴代の軍事独裁政権と変わらない」と厳しい対決姿勢を示した。その後、南北対話は特使交換などで足踏み状態が続けたが、カーター元米大統領の仲介で歴史上初めての南北首脳会談を94年7月下旬に開催することが決まった。だが、金日成首席が同年7月8日に突然死去したことから実現せず、韓国政府が北朝鮮への吊問を禁じたことに北朝鮮側が激しく反発し、南北関係は冷却化した。

北朝鮮の食糧事情悪化による韓国の米援助問題は1995年6月21日に双方の話し合いにより合意に至った。この合意により韓国は北朝鮮に米支援の1次分として15万トン(産経新聞社資料、1995^a)を無償供与することになった。1次分の米を積んだ船は同月26日に北朝鮮の港に入港したが、この際北朝鮮が同国の国旗を強制的に掲揚させた。韓国政府はこれに対して同日、北朝鮮の公式謝罪が無ければ米の追加支援を中断するとの方針を決定した。この問題に関し、北朝鮮側は韓国に対し「遺憾の意」を表明した。これを公式陳謝と受け止めた韓国政府は同年7月3日、米支援を再開すると発表した。だが、米追加支援などを話し合う第3回南北協議を同年8月に開催することになっていたが、北朝鮮側が米を輸出した韓国船の船員をスパイ容疑で取り調べる事件が起きたことなどから同協議は延期された。その後、同協議は同年9月27日に北京で開催されることになり、予定通り開催された。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

「産経新聞」 1995年6月22日^a、6月30日^b、7月4日^c 産経新聞社

「読売新聞」 1995年9月6日、9月28日 読売新聞社

(5) 対台湾関係

1993年11月に台北に韓国の民間代表部を設置したのに続き、94年1月にはソウルに台湾の民間代表部を開設した。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

2-3. 我が国との関係

1965年12月18日に日韓国交正常化した。

金大統領は1994年3月に国賓として訪日し、細川首相との会談で北朝鮮の核問題に関し日米韓3国の協力が重要との考えで一致した。また、「未来志向の両国関係」構築を目指すことを確認し、細川首相はサハリン残留韓国人の帰国問題や従軍慰安婦問題の解決に努力すると表明した。金大統領は両国間の経済問題について「政治論理の観点」から取り上げていたのは誤りだと指摘し、双方は「輸出入の拡大均衡」による関係発展が重要との認識で一致した。晩餐会では天皇が「我が国が朝鮮半島の人々に多大の苦難を与えた一時期がありました」と述べ「深い悲しみ」を表明した。大統領は天皇、皇后の訪韓を招請した。

村山首相は1994年7月、韓国を訪問し、金大統領との首脳会談で社会党出身の首相でも「自由、民主主義、市場経済という価値を共有する日韓関係」には変わらないと述べ、対北朝鮮関係を含めた政府の主要政策を継承することを強調した。双方は金日成首席死去後の北朝鮮に対話と解放・改革路線を促すよう日韓両国が強調することで一致した。

我が国の戦後処理問題への基本方針として村山首相が1994年8月に発表した「平和友好協力交流計画」では従軍慰安婦について個人への補償ではなく民間基金による交流事業で解決する意向が示された。韓国外務省は「具体的措置を注視する」との論評を出したが、元慰安婦や支援者の各団体は一斉に反発し、我が国政府による個人への補償を求め、ソウルの日本大使館などに対し抗議運動を展開した。95年9月に開催された国連世界女性会議のNGOフォーラムでも韓国人女性の代表が「日本政府は民間基金を撤回し、謝罪と補償をすべきだ」と訴えた他、韓国人女性のグループが我が国政府を批判して会場などでデモ行進をした。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

「朝日新聞」 1995年9月2日 朝日新聞

2-4. 国防及び軍事支出

兵役制度は義務兵役である。1993年1月から兵役期間が短縮され、陸軍と海兵隊は2年6ヵ月から2年2ヵ月、海軍は2年8ヵ月から、空軍は2年11ヵ月から、それぞれ2年6ヵ月の任期となった（数値は共同通信社資料、1995）。

総兵力は63万 3,000人、予備役は 450万人である。総兵力のうち陸軍は52万人、海軍は6万人、空軍は5万 3,000人である。この他に準軍隊として民間防衛隊（350万人）、海洋警察隊（4,500人）がある（メイナード出版資料、1996、表II-2-1参照）。

1976年以降、北朝鮮の軍事的脅威を想定した米韓合同軍事演習チームスピリットが92年を除き毎年実施されてきたが、94年は核開発の凍結などを含む関係改善に向けた米朝合意文書の調印がなされ演習は中止された。95年は「フォールイーグル95」と呼ばれる米韓合同軍事演習が10月から実施された。

表II-2-1：国防概況

兵役制度 (注1)	徴兵制 (兵役期間：陸軍26ヵ月、海軍及び空軍30ヵ月)
総兵力 (注1) 陸軍 海軍 空軍	633,000人 (予備役：450万人、再編成中) 520,000人 (徴集兵140,000人) 60,000人 (海兵隊25,000人、徴集兵推定19,000人を含む) 53,000人
軍事予算 (注1)	14,360 (百万ドル) (1995年)
他国からの援助 (注1)	記載なし
軍事支出の対GDP比 (注2)	5.1% (1985年) 3.6% (1994年)
武器輸入額 (注2)	613 (百万ドル) (1994年)
武器輸入額の指数 (1990=100) (注2)	89 (1994年)

出所 (注1) 『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版
(注2) Human Development Report 1996 UNDP

(参考文献)

Human Development Report 1996 UNDP

『世界年鑑』 1995 共同通信社

「読売新聞」 1995年10月13日 読売新聞社

『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

3. 経 済

3-1. 経済情勢の推移

1976年に始まった好景気に伴い、78年までにGDP成長率は38%、輸出は108%上昇したが、これと共に経済は過熱し、賃金の上昇や輸出競争力の低下を招いた。70年代終わりから80年代初めにかけては石油価格の上昇、米生産高の減少、朴正熙大統領の暗殺による政治的混乱により、経済は停滞し、80年のGDP成長率は3%まで落ち込んだ（数値はEIU資料、1994）。

1980年から88年にかけて、GDP成長率は平均で9.2%の上昇を記録し、53億ドルの赤字であった経常収支は142億ドルの黒字に転じた。またこの間、財政・金融引き締め政策が採られた。生産性の上昇により輸出競争力は回復し、実質賃金の上昇により貯蓄と消費は拡大した。これにより投資が活発化し、輸出も13.6%の伸びを示して経常収支は改善した。海外への投資が増え85年までの5年間に対外債務残高は177億ドル増加して471億ドルに達したが、その後88年までに357億ドルへと減少した（数値はEIU資料、1994）。

1989年になると、経常収支黒字は50億ドル程度（EIU資料、1994）を記録し対外債務残高もさらに減少したが、通貨ウォンの対外貨幣価値及び賃金の上昇により、労働集約的産業による輸出は減少した。90年と91年のGDP成長率は二桁に迫る勢い（EIU資料、1994）であったが、これは建設ブーム及び工業への投資拡大といった国内需要の増加による。91年には輸出の伸び率は90年の4.2%から11.8%（EIU資料、1994）へと上昇したものの、経常収支は赤字に陥った。建設ブームが去り投資意欲が減退したことにより、92年の経済成長は91年よりも低い水準にとどまったが、93年にはやや持ち直した（EIU資料、1994）。93年7月、政府は経済改革の重点課題をまとめた「新経済5ヵ年計画」（1993年～98年）を発表した。この中で、GNP成長率の目標を年平均6.9%（共同通信社資料、1995）に設定すると共に、98年には一人当たりGNPを1万4,000ドル（共同通信社資料、1995）の先進国水準にし、経常収支を50億ドル（共同通信社資料、1995）の黒字にした上で、消費者物価上昇率は年平均2.9%（共同通信社資料、1995）の水準で安定させることを目指すとした。また、OECDに96年末までに加盟し、北朝鮮の核問題の解決後、南北貿易を活発化させる方針を掲げた。

1980年代には三低と呼ばれるウォン安、原油安、金利安により、二桁成長を記録することもあったが、これに近い傾向が94年に現れ、同年のGDPは8.4%の高成長を記録した。95年も引き続き景気が上向き、GDP成長率は9%に達した。96年の経済はやや落ち着きをみせて成長率は7.7%にとどまると予測されている（数値はEIU資料、1996）。

1996年10月11日、OECD理事会は韓国の加盟問題を協議し、外資参入の規制緩和などの加盟条件が満たされたとして、加盟を正式に承認した。これにより韓国は日本に次いでアジアで2番目のOECD加盟国となった（産経新聞社資料、1996）。

(参考文献)

Country Profile:South Korea,North Korea 1994-95 1994 EIU

Country Report:South Korea,North Korea 1st quarter 1995 EIU

Country Report:South Korea,North Korea 2nd quarter 1996 EIU

『アジア動向年報』 1994 アジア経済研究所

『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社

「産経新聞」 1996年10月12日 産経新聞社

3-2. マクロ経済状況

(1) 一般状況

1986年から88年にかけては、三低を背景に二桁成長を記録した。89年以降、輸出は減退したが、内需に支えられ、89年 6.4%、90年 9.5%、91年 9.1%のGDP成長率を記録した(数値は EIU資料、1995^a)。91年以降、政府主導の引き締め策の実施や先進国の景気低迷から景気が減速し、92年は 5.1%のGDP成長率にとどまった(表 II-3-1参照)。93年前半は92年に引き続き景気は低迷していたが、後半には持ち直し、同年のGDP成長率は 5.8%と92年と比べやや回復した。三低に近い傾向が94年に現れ、同年のGDP成長率は 8.4%を記録した(表 II-3-1参照)。95年も引き続き景気が上向き、輸出と投資の好調でGDP成長率は 9% (EIU資料、1996) に達した。96年は、固定資産形成の急激な減少、民間消費の伸びの鈍化を背景に成長はやや減速し、GDP成長率は 7.7% (EIU資料、1996) と見込まれている。97年も 7.6% (EIU資料、1996) の成長が予測されており、これにより一人当たりGDPは 13,000百万ドル (EIU資料、1996) と、西欧の低所得国レベルに達すると見られている。

1990年代前半における内需主導の成長は貿易収支の悪化とインフレの進行を招き、91年のインフレ率は 9.3%に達した。92年のインフレ率は 6.2%で91年より3ポイント程低下したが、バス、タクシー、航空運賃、電力など公共料金の引き上げがあり、生活実感での物価はもっと高くなったといわれる(表 II-3-1参照)。最近のインフレ率は、輸入価格上昇が抑えられたことや国内需要の伸びの減速、経済自由化の継続による安価の輸入品の流入などの要因が作用して低下を続けており、95年に 4.5%と再び5%を切った後、96年、97年はそれぞれ 4.4%、 4.2%となると予測されている(数値は EIU資料、1996)。

1994年まで失業率は 2%台で推移している(表 II-3-1参照)。93年後半からの好景気により雇用に対する需要が高まり、95年5月には初めて 2%を切る 1.9%の失業率を記録した(数値は EIU資料、1995^b)。

表Ⅱ-3-1: 主要マクロ経済指標

(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
実質GDP成長率 (注1)	9.5	9.1	5.1	5.8	8.4
消費者物価上昇率 (注1)	8.6	9.3	6.2	4.8	6.3
失業率*1 (注2)	2.4	2.3	2.4	2.8	2.4
GDPの割合 *2 (注3)					
政府一般消費	N.A.*6	11	N.A.	11	10
民間消費等	63	53	N.A.	54	53
国内総投資 *3	37	39	N.A.	34	38
資源収支 *4	-1	-3	N.A.	0	-1
国内総貯蓄のGDPに対する割合*5 (注3)	37	36	N.A.	35	39

(注) *1 : 15歳以上。

*2 : 「国民総支出」からみたGDPの割合を示す。「国民総支出」は、国内における生産活動の結果生み出された付加価値に見合う支出項目の合計。支出項目は「政府最終消費支出」(防衛費等)、「民間最終消費」(個人の消費等)、「国内総資本形成」(企業の設備投資、公共の設備投資等)、「在庫品増加額」、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。

*3 : 世銀資料(WDR)では、「国内総資本形成」に「在庫品増加額」をプラスしたものを「国内総投資」としている。

*4 : 世銀資料(WDR)における「資源収支」とは、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。

*5 : 「国内総貯蓄」は、GDPから国内総消費を控除することによって算出。

*6 : 「民間消費等」に含まれる。

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF(注2) Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO(注3) World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMFYear Book of Labour Statistics 1995 1995 ILOCountry Report: South Korea, North Korea 1st^a, 3rd^b quarter 1995 EIUCountry Report: South Korea, North Korea 2nd quarter 1996 EIUWorld Development Report 1992-1996 The World Bank

「大韓民国概況」1993 外務省

(2) 国家財政及び金融

韓国の経済成長の牽引車となったのは輸出であり、政府部門がASEANのように大きな購買力を提供してきたとは言えない。また、歳入構造をみると、内国税、関税による租税収入が8割を占めており、国民の租税負担力の限界や社会保障制度の未発達による保障負担の小ささなどから財政支出の比重拡大には限界がある（数値は日本貿易振興会資料、1996）。

1980年代の財政運営は租税収入の増加による歳入の増大と歳出管理の徹底によりおおむね順調であった。この間、マネーサプライの増加率は低く抑えられたが、公共投資は削減された。90年代に入っても歳入は増加し、経常収支は黒字を維持したが、財政収支は92年と95年に赤字に陥った（表Ⅱ-3-3参照）。93年から95年の期間、国防や教育に多くの歳出がなされた（表Ⅱ-3-4参照）。96年度予算は歳入、歳出ともに前年度当初比14.9%増の総額63兆36億ウォンとなっている。防衛費は12兆7,360億ウォンで、前年度から10.7%の増加を示した。95年度予算における防衛費の伸びが9.9%であったのに比べてやや増加した（数値は共同通信社資料、1996）。

1993年のマネーサプライ（M2）増加率は18.4%で、目標値である18.5%の範囲内にとどまった（アジア研資料、1993）。同年の金利は8.6%で、92年までの10.0%より低下したが、これは十分な通貨供給と景気沈滞を反映した資金需要の伸び悩みによると見られる（表Ⅱ-3-2参照）。94年には金融緩和策が取られ、公定歩合を引き下げたり銀行の貸出金利を9～11%に設定し直した（アジア研資料、1994）。マネーサプライについては当初M2増加率を13～17%に抑える方針であったが、第2四半期には15～19%に緩和し、下半期に引き締める方針を出した（アジア研資料、1994）。95年のM2増加率も目標内に十分おさまり、96年の目標増加率11～15%（EIU資料、1996）も容易に達成できるとみられている。

金大統領による一連の財政・金融改革の一環として、1993年8月、金融実名制が実施された。仮名・他人名義の銀行預金は、闇金融市場や不動産投資に流れ、不正貯蓄や賄賂の源泉とされていたが、経済への悪影響を恐れてそれまで手つかずであった。実施当初は、株価の急落や闇金融市場の混乱もみられたが、その後は落ち着き、経済への影響も少なかった。さらに、95年1月には新たな所得税徴収システムが導入され、徴税担当者を家計ごとに統一するなどの改革が行われた。

表Ⅱ-3-2: 金利及びマネーサプライ

	1990	1991	1992	1993	1994
金利					
貸出金利 (%)	10.0	10.0	10.0	8.6	8.5
貯蓄金利 (%)	10.0	10.0	10.0	8.6	8.5
広義のマネーサプライ (単位: 10億ウォン)	68,708	83,746	96,259	112,219	133,179

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

表Ⅱ-3-3：政府歳入・歳出

(単位：10億ウォン)

	1993	1994	1995* ¹
①歳入+贈与受取額(②+⑦)	50,750	61,109	68,940
②歳入(③+⑥)	50,750	61,109	68,940
③経常歳入	49,833	59,725	67,545
④租税収入	43,547	51,836	59,357
⑤非税収入	6,286	7,889	8,188
⑥資本歳入	917	1,384	1,395
⑦贈与受取額	-**	-	-
⑧歳出+純貸付額(⑨+⑫)	49,046	60,125	69,783
⑨歳出	45,010	53,887	62,030
⑩経常歳出	39,063	45,717	49,293
⑪資本歳出	5,947	8,170	12,737
⑫純貸付額	4,036	6,238	7,753
⑬経常収支(③-⑩)	10,770	14,008	18,252
⑭財政収支(①-⑧)	1,704	984	-843

(注) *¹：推定値。

**：数値は0または0.5未満であることを示す。

出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

表Ⅱ-3-4：歳出内訳

(単位：10億ウォン)

	1993	1994	1995* ¹
歳出	45,010	53,887	62,030
一般サービス	4,630 (10.3%)	5,715 (10.6%)	6,485 (10.5%)
国防	9,040 (20.1%)	10,057 (18.8%)	11,241 (18.1%)
公安	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)
教育	7,573 (16.8%)	10,974 (20.4%)	12,537 (20.2%)
保健・医療	432 (1.0%)	370 (0.7%)	416 (0.7%)
社会保障・福祉	4,497 (10.0%)	5,750 (10.7%)	6,334 (10.2%)
住宅・生活関連施設	559 (1.2%)	1,021 (1.9%)	1,300 (2.1%)
レクリエーション・文化	277 (0.6%)	306 (0.6%)	441 (0.7%)
エネルギー	130 (0.3%)	49 (0.1%)	1,077 (1.7%)
農林水産業	3,221 (7.2%)	5,410 (10.0%)	5,550 (8.9%)
鉱工業・建設業	1,488 (3.3%)	1,975 (3.7%)	2,371 (3.8%)
運輸・通信	825 (1.8%)	3,254 (6.0%)	4,319 (7.0%)
その他	12,338 (27.4%)	9,006 (16.7%)	9,960 (16.1%)

(注) *¹：推定値。出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

- Country Profile:South Korea,North Korea 1994-95 1994 EIU
Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF
Country Report:South Korea,North Korea 2nd quarter 1996 EIU
『アジア動向年報』 1993 アジア経済研究所
『アジア動向年報』 1994 アジア経済研究所
『世界年鑑』 1994-1996 共同通信社
「JETRO ACE」 1996年10月16日 日本貿易振興会

(3) 国際収支

対外債務の返済がかさみ、1980年の経常収支赤字のGDPに占める割合は8.5%を記録した。その後、貿易収支が改善し、86年には4,620百万ドルの黒字を記録し、この黒字のGDPに占める割合は4.8%を示した。88年の経常収支黒字は14,160百万ドルに急増し、そのGDPに占める割合は8.3%に上昇した。黒字急増の要因は輸出及び観光収益の増加や石油価格の低下などにあったと見られる(数値はEIU資料、1994)。

1989年には貿易収支と貿易外収支の悪化により経常黒字は減少し、90年には赤字に転じた。91年の貿易赤字はさらに拡大し、これに伴い経常赤字も増加した。92年には輸入の伸びを低く抑えたため貿易赤字、経常赤字ともに減少した。93年も輸入の伸びを抑えたため貿易収支は黒字に転じ、経常収支も859百万ドルの黒字を計上した(表II-3-6参照)。だが、94年以降は輸入が再び増加して貿易収支、経常収支ともに赤字に戻った。95年には輸出が初めて1,000億ドル(EIU資料、1996)を超えたが、輸入がこれを上回る増加をみせたために貿易赤字はさらに拡大して約4,750百万ドル(EIU資料、1996)となり、経常赤字は90年代で最も大きい約8,820百万ドル(EIU資料、1996)に達したとみられる。ただし、赤字額はGDPの2%(EIU資料、1996)にとどまっておらず、主に長期の資本流入によって容易にカバーできる範囲内である。政府は貿易赤字、経常赤字の縮小を96年の経済政策の最優先課題とし、輸入の抑制などに努めている。固定資本形成・民間消費の減速にも助けられ同年の輸入の伸びは鈍化に向かったため、96年には貿易赤字、経常赤字はそれぞれ2,500百万ドル、5,700百万ドル(EIU資料、1996)に減少、97年にはどちらも黒字に転じると予測されている。

外貨準備高は、輸入の増加が一因となり、1989年から91年にかけて減少した。その後、輸入が抑制され貿易収支が改善されるとともに、外貨準備高も増加し(表II-3-5参照)、95年12月には32,700百万ドル(EIU資料、1996)に達した。

1993年12月、政府は米市場の部分開放を決定した。これにより、1995年から2004年までの10年間は関税化を猶予し、その間のミニマムアクセスは国内消費の1~4%として、その後は再協議することになった(共同通信社資料、1995)。また、牛肉については95年から輸入割当量を拡大し、93年の9万9,000トンから2000年には22万5,000トンに増やし、2001年から完全自由化するとした(共同通信社資料、1994)。

表Ⅱ-3-5: 外貨準備高の推移

	1990	1991	1992	1993	1994
外貨準備高 (百万ドル)	14,916	13,815	17,228	21,455	25,764
輸入カバー率 (月数)	2.2	1.8	2.2	2.2	2.6

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

表Ⅱ-3-6: 過去5年間の国際収支表^{*1}

(単位: 百万ドル)

年	1990	1991	1992	1993	1994
経常収支	-2,179	-8,398	-4,122	859	-4,095
貿易収支	-2,004	-6,980	-2,146	1,860	-3,146
商品輸出 (fob)	63,123	69,581	75,169	80,950	93,676
商品輸入 (fob)	-65,127	-76,561	-77,315	-79,090	-96,822
貿易外収支	-443	-1,593	-2,615	-1,967	-1,990
サービス (受)	11,208	12,222	12,750	15,545	19,814
サービス (支)	-11,287	-13,482	-14,858	-16,784	-20,656
投資所得 (受)	3,061	3,309	3,260	2,708	2,738
投資所得 (支)	-3,425	-3,642	-3,767	-3,436	-3,886
移転収支	268	175	639	966	1,041
経常移転 (受)	1,823	2,072	2,653	2,948	3,322
経常移転 (支)	-1,555	-1,897	-2,014	-1,982	-2,281
資本収支	7	-328	-407	-475	-437
財務収支	2,969	6,825	7,154	3,340	10,851
直接投資 (収支)	-105	-241	-497	-540	-1,317
証券投資 (収支)	811	3,116	5,742	10,725	6,806
その他 (収支)	2,263	3,950	1,909	-6,845	5,362
誤差・脱漏	-2,005	753	1,099	-715	-1,705
総合収支	-1,208	-1,148	3,724	3,009	4,614

(注) ^{*1} : IMFの標準方式による国際収支表。複式簿記の計上方式を採用しているため支払い額はマイナス表記になる(例: 商品輸入の項目等)。

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

Country Profile:South Korea,North Korea 1994-95 1994 EIU
International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF
Country Report:South Korea,North Korea 2nd quarter 1996 EIU
『世界年鑑』 1994、1995 共同通信社

(4) 対外債務

1979年に22,900百万ドルであった対外債務残高はその後6年間で47,100百万ドルへとほぼ倍増した（EIU資料、1994）。だが、経常収支黒字が増加するにつれ対外債務残高は減少した（EIU資料、1994）。以後再び、対外債務残高は増加し、93年には54,542百万ドルに達したが、債務返済比率は6.8%と低い上に輸出力が高いことから、債務の返済に関してはほとんど問題がないと見られる（表Ⅱ-3-7参照）。

1994年12月に道路整備に100百万ドル、ごみ処理事業に75百万ドルを借入れたのを最後に韓国は世銀からの借り入れを終了することにした。過去32年間に世銀から借入れた資金は総額8,720百万ドルに上った。韓国はもはや発展途上国ではないとの認識が国際的に支配的になっており、最近は借入と途上国に対する貸し付けを同時に行っている（数値はEIU資料、1995）。

表Ⅱ-3-7: 対外債務の推移

(単位: 百万ドル)

	1990	1991	1992	1993	1994
対外債務残高	34,987	39,734	44,157	47,203	54,542
長期債務	24,187	28,534	32,237	35,003	40,652
公的債務	18,787	22,481	24,051	24,567	27,103
民間債務	5,400	6,052	8,186	10,436	13,550
IMFクレジット	0	0	0	0	0
短期債務	10,800	11,200	11,920	12,200	13,890
対外債務返済額	8,279	6,051	6,973	9,173	7,923
債務返済比率 (%)	10.7	7.1	7.6	9.2	6.8

出所 World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

(参考文献)

Country Profile:South Korea,North Korea 1994-95 1994 EIU
Country Report:South Korea,North Korea 1st quarter 1995 EIU
World Debt Tables 1996 1995 The World Bank

3-3. セクター別動向

(1) 主要産業

1) 産業構造

韓国の産業別GDP構成比をみると、農業部門は過去5年間低下を続けている。1993年は、前年に比べて工業の割合がやや低下し、サービス業が逆に増加している（表II-3-8参照）。

1980年代後半から90年代にかけての産業構造の変化を見ると、農業のGDPに占める割合が低下している他、60～70年代に大きく成長した工業・製造業もやや低下傾向にある。代わりに金融などのサービス業の割合が増加している。

表II-3-8：過去5年間の産業別GDP構成比^{*1}
(単位：%)

	1990	1991	1992	1993	1994
農業	9	8	8	7	7
工業 ^{*2}	45	45	45	43	43
(製造業)	(31)	(28)	(26)	29	29
サービス業等	46	47	47	50	50

(注) ^{*1} : GDP及びその構成要素は購入者価格による。

^{*2} : 工業の数値は、製造業を含んだ数値である。

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

Country Profile:South Korea,North Korea 1994-95 1994 EIU

World Development Report 1992-1996 The World Bank

2) 農業

農業セクターのGDPに占める割合は近年減少傾向にあり、1993年には7%（表II-3-8参照）となった。農業人口の割合は1990-92年で17%（UNDP資料、1995）となっている。

農業政策は、土地所有制の確立、農業従事者の収入増、食糧自給の達成の3つを柱にして行われてきた。

農作物の土地面積当たりの生産性は向上しているが、農地の減少に伴い、米を除いて生産量は低下傾向にある。現在は米、大麦の輸入は行っていないが、これは生産量の増加による食糧自給の達成というよりも、むしろ国内消費量の低下が原因となっている。

表Ⅱ-3-9：主要穀物の生産量

(単位：千トン)

品名	1972-76	1982-86	1988-92
米	4,500	5,499	5,654
大麦	1,578	678	430
サツマイモ	541	262	141
大豆	279	229	217
玉蜀黍	58	119	103

出所 Economic Planning Board, Korea Statistical Yearbook.
 (Country Profile: South Korea, North Korea 1994-95 1994 EIUより引用)

(参考文献)

Country Profile: South Korea, North Korea 1994-95 1994 EIU

World Development Report 1995 The World Bank

Human Development Report 1995 UNDP

3) 工業

輸入代替製品よりも、むしろ国際競争力のある輸出向け製品の製造によって工業化を図ってきた。1970年代は織物、衣類分野が工業の成長を支えていたが、その後は電子製品、鉄鋼が中心になった。

他の製品には繊維、自動車、化学製品、電気機器、石油精製などがある。

近年の工業製品生産量については表Ⅱ-3-10を参照。

表Ⅱ-3-10:主要工業製品生産量

品名	1988	1989	1990	1991	1992
ガソリン (千キロリットル)	2,165	2,911	3,813	4,597	5,476
ディーゼルオイル (千キロリットル)	11,686	14,083	15,074	20,411	24,289
セメント (百万トン)	29.6	30.8	33.9	39.2	44.4
綿織物 (百万平方メートル)	623.4	648.3	620.5	599.1	469.3
合成繊維 (百万平方メートル)	3,147	2,917	3,281	3,434	N.A.
PVC樹脂 (千トン)	467.6	476.6	526.5	602.1	727.2
合板 (千平方メートル)	1,186	1,032	1,106	1,099	991
新聞印刷用紙 (千トン)	377.7	442.7	531.9	569.0	602.2
ポリエチレン (千トン)	571.8	636.9	841.3	1,163.8	1,755.3
耕作機 (千馬力)	481.1	525.4	566.5	610.1	N.A.
電子計算機 (千台)	4,151	2,182	1,958	1,426	1,304
ビデオデッキ (千台)	8,683	9,098	8,305	9,336	9,352
冷蔵庫 (千台)	3,931	2,803	2,827	3,228	3,296
カラーテレビ (千台)	10,431	11,581	12,828	13,449	14,992
乗用車 (千台)	867.6	846.1	935.3	1,119.7	1,259.5
トラック (千台)	130.0	162.9	225.3	231.6	286.3
集積回路 (百万個)	4,068	4,114	4,623	4,713	5,449
電子レンジ (千台)	10,311	9,332	6,061	7,174	7,172

出所 Bank of Korea, Economic Statistics Yearbook.

(Country Profile: South Korea, North Korea 1994-95 1994 EIUより引用)

(参考文献)

Country Profile: South Korea, North Korea 1994-95 1994 EIU

(2) 貿易

1) 貿易構造

主要輸出品目としては電子・電気機器製品、鉄鋼、船舶、自動車、繊維等である。1988年まで、好調な自動車輸出に支えられて輸出は順調に増加していたが、89年に市場競争力の低下により、商品輸出は減少して輸入超過となった。その後93年にかけて輸出は回復している。

主要輸入品目としては、機械類、原油、農水産物、化学工業品、鉄鋼材等である。

表 II -3-11: 主要輸出品の動向

	1991		1992		1993	
	百万ドル	(%)	百万ドル	(%)	百万ドル	(%)
食糧品及び家畜	2,157.8	(3.0)	2,118.5	(2.8)	2,060.3	(2.5)
石油精製品	1,395.7	(1.9)	1,623.8	(2.1)	1,731.9	(2.1)
化学製品及び関連製品	3,190.9	(4.4)	4,454.9	(5.8)	4,921.9	(6.0)
工業製品	16,078.7	(22.4)	18,490.8	(24.1)	20,685.6	(25.2)
うちゴム・チューブ、タイヤ	898.0	(1.2)	1,053.3	(1.4)	1,132.0	(1.4)
繊維	970.9	(1.4)	1,041.6	(1.4)	944.1	(1.1)
織物	4,734.2	(6.6)	5,362.0	(7.0)	6,061.9	(7.4)
鉄及び鉄鋼	3,708.0	(5.2)	4,398.0	(5.7)	4,744.0	(5.8)
機械及び輸送機器	29,978.3	(41.7)	32,547.8	(42.5)	39,950.4	(48.6)
うち船舶	4,129.2	(5.7)	4,112.8	(5.4)	4,060.6	(4.9)
電子部品	6,645.2	(9.2)	7,762.9	(10.1)	8,078.3	(9.8)
テレビ	1,633.5	(2.3)	1,536.5	(2.0)	1,462.8	(1.8)
事務用機器	2,917.7	(4.1)	3,091.0	(4.0)	3,474.3	(4.2)
通信機器	2,115.9	(2.9)	2,336.6	(3.0)	2,922.3	(3.6)
車	2,124.6	(3.0)	2,534.1	(3.3)	3,884.0	(4.7)
その他製品	17,649.6	(24.6)	15,883.2	(20.7)	14,233.3	(17.3)
うち衣料及び						
装飾品	7,420.0	(10.3)	6,769.6	(8.8)	6,156.9	(7.5)
履物	3,835.9	(5.3)	3,183.8	(4.2)	2,309.1	(2.8)
玩具	656.1	(0.9)	468.0	(0.6)	322.6	(0.4)
その他を含む合計	71,870.1		76,631.5		82,235.9	

出所 Bank of Korea, Monthly Statistical Bulletin.

(Country Profile: South Korea, North Korea 1994-95 1994 EIU より引用)

表Ⅱ-3-12:主要輸入品の動向

	1991		1992		1993	
	百万ドル	(%)	百万ドル	(%)	百万ドル	(%)
食糧品及び家畜	3,931.6	(4.8)	4,096.8	(5.0)	4,001.5	(4.8)
うち小麦	577.4	(0.7)	543.7	(0.7)	673.9	(0.8)
うち玉蜀黍	697.2	(0.9)	847.0	(1.0)	702.3	(0.8)
非食用原材料	8,900.2	(10.9)	8,314.9	(10.2)	8,869.5	(10.6)
うち綿	822.1	(1.0)	633.6	(0.8)	534.6	(0.6)
うち羊毛	1,040.8	(1.3)	918.5	(1.1)	1,182.6	(1.4)
原油	8,133.5	(10.0)	9,548.4	(11.7)	9,150.9	(10.9)
石炭及びコークス	1,599.9	(2.0)	1,616.0	(2.0)	1,732.8	(2.1)
化学製品	8,288.6	(10.2)	7,667.6	(9.4)	8,234.8	(9.8)
工業製品	13,461.7	(16.5)	11,898.4	(14.6)	12,069.7	(14.4)
うち鉄及び鉄鋼	4,136.8	(5.1)	2,777.9	(3.4)	2,487.9	(3.0)
うち非鉄金属	2,128.0	(2.6)	2,025.4	(2.5)	2,226.4	(2.7)
機械及び輸送機器	28,250.7	(34.7)	28,965.7	(35.4)	28,416.8	(33.9)
うち電子部品	5,309.1	(6.5)	6,011.6	(7.4)	5,649.7	(6.7)
うち発電機	2,334.5	(2.9)	2,782.3	(3.4)	2,492.8	(3.0)
うち電気機器	1,299.1	(1.6)	1,253.0	(1.5)	1,436.9	(1.7)
うち事務機器	1,995.1	(2.4)	1,735.4	(2.1)	2,000.6	(2.4)
うち通信機器	1,284.3	(1.6)	1,377.0	(1.7)	1,645.0	(2.0)
うち金属細工用機器	1,654.0	(2.0)	1,582.3	(1.9)	1,183.9	(1.4)
うち織機	981.1	(1.2)	978.9	(1.2)	922.2	(1.1)
計測機器	1,811.5	(2.2)	1,776.0	(2.2)	2,049.3	(2.4)
その他を含む計	81,524.9		81,775.3		83,800.1	

出所 Monthly Statistical Bulletin Bank of Korea

(Country Profile: South Korea, North Korea 1994-95 1994 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: South Korea, North Korea 1994-95 1994 EIU

2) 貿易相手国

1993年の貿易相手国を見ると、輸出先では米国が最大であり、22.1%を占め、次いで日本が14.1%と続いている。輸入相手国は、日本が第1位で23.9%、次いで米国が21.4%を占めている。輸出入とも日米両国で40~50%を占めており、貿易の依存度が非常に高い国となっている。しかし、輸出相手国として香港、シンガポール、ドイツ等が、輸入相手国としてはサウディ・アラビア、ドイツ、オーストラリア等が、年々貿易額を伸ばしてきており、その分米国、日本の占めるシェアは減少してきている(数値は EIU資料、1994)。

表 II -3-13:主要輸出入相手国の動向

(単位: %)

	1991	1992	1993
輸出			
米 国	25.8	23.6	22.1
日 本	17.2	15.1	14.1
香 港	6.6	7.7	7.8
ド イ ツ	4.4	3.8	4.4
シンガポール	3.8	4.2	3.8
台 湾	2.2	3.0	2.8
インドネシア	1.9	2.5	2.5
イ ン ド	0.7	0.6	2.2
タ イ	1.9	2.0	2.1
英 国	2.5	2.4	2.0
輸入			
日 本	25.9	23.8	23.9
米 国	23.2	22.4	21.4
ド イ ツ	4.5	4.6	4.7
サウディ・アラビア	4.0	4.6	4.5
オーストラリア	3.7	3.8	4.0
インドネシア	2.5	2.8	3.1
マレーシア	2.3	2.2	2.3
カ ナ ダ	2.3	1.9	2.0
シンガポール	1.3	2.2	1.8
フ ラ ン ス	1.7	1.7	1.8

出所 Bank of Korea Monthly Statistical Bulletin

(Country Profile:South Korea, North Korea 1994-95 1994 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile:South Korea, North Korea 1994-95 1994 EIU

(3) 経済インフラ、エネルギー

1) 主要道路

1993年現在、道路総延長は61,296キロメートルで、このうち84.7%が舗装されている。高速道路は1,602キロメートルで、ほとんどの大都市を結んでいる（数値は Europa Publications 資料、1996）。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

2) 鉄 道

鉄道は、地下鉄を除きすべて国営で総延長は1995年現在、6,601キロメートルである。地下鉄の延長は133.5キロメートルで、路線数は4、駅数115である（数値は Europa Publications 資料、1996）。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

3) 海 運

主要な港湾としては釜山港、仁川港、蔚山、馬山、群山、木浦、浦項などが挙げられる。1993年に韓国の港湾を利用した船舶数は2,085隻であった（数値は Europa Publications資料、1996）。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

『国際情報大事典』 1992 学習研究社

4) 航 空

国際空港としてソウル、釜山、済州の3空港がある。航空会社は1969年に民営化された大韓航空が国内11都市及び米州・欧州諸国、中国、中東等に就航しているほか、アジアナ航空が国内5都市及び米国、我が国、中国、東南アジアに就航している。94年の利用旅客数は国内線が1,840万6,000人、国際線が1,307万6,000人で、取扱貨物量は国内線が30万6,000トン、国際線が111万4,000トンであった（数値は Europa Publications 資料、1996）。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

5) 通 信

1992年現在、電話回線数は 1,559万 3,500で、うち一般家庭が 1,282万 2,000回線、商業用が 277万 1,400回線となっている（数値は EIU資料、1994）。

（参考文献）

Country Profile:South Korea,North Korea 1994-95 1994 EIU

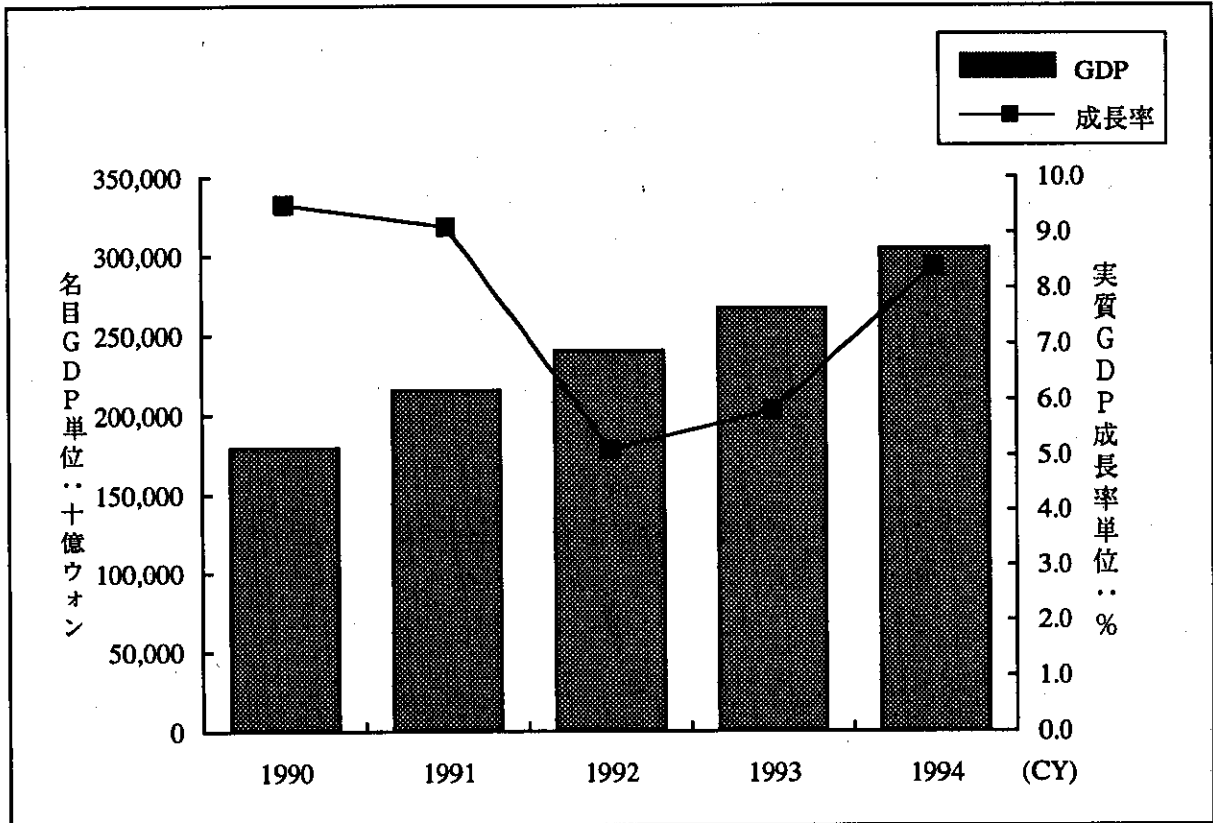
6) 電 力

エネルギー源としては、石炭、石油等による火力、水力及び原子力があり、発電量の大きさからみると、火力及び原子力エネルギーが、約5割ずつを占めている。エネルギー需要は年々増加しており、92年の産業別消費量の面からみると製造業部門が約60%を占めている（数値は EIU資料、1994）。

（参考文献）

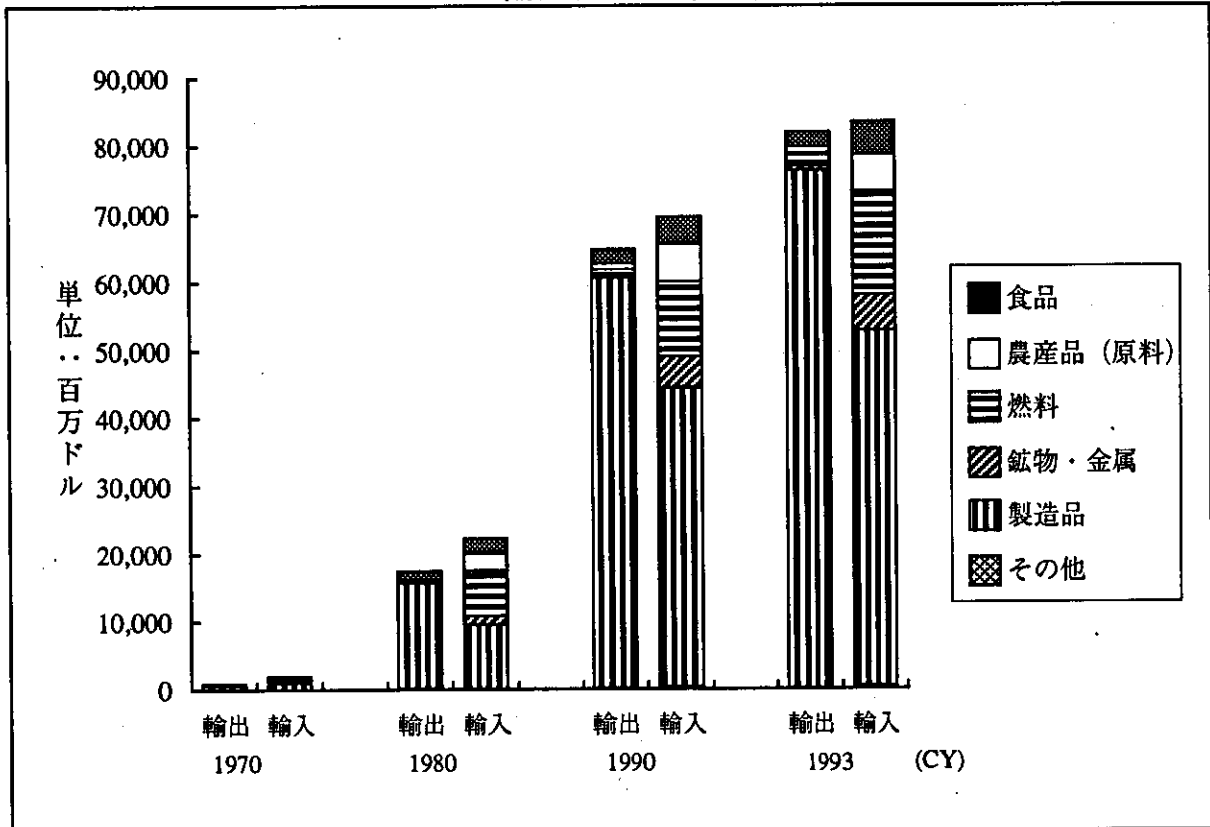
Country Profile:South Korea,North Korea 1994-95 1994 EIU

GDPの推移 (韓国)



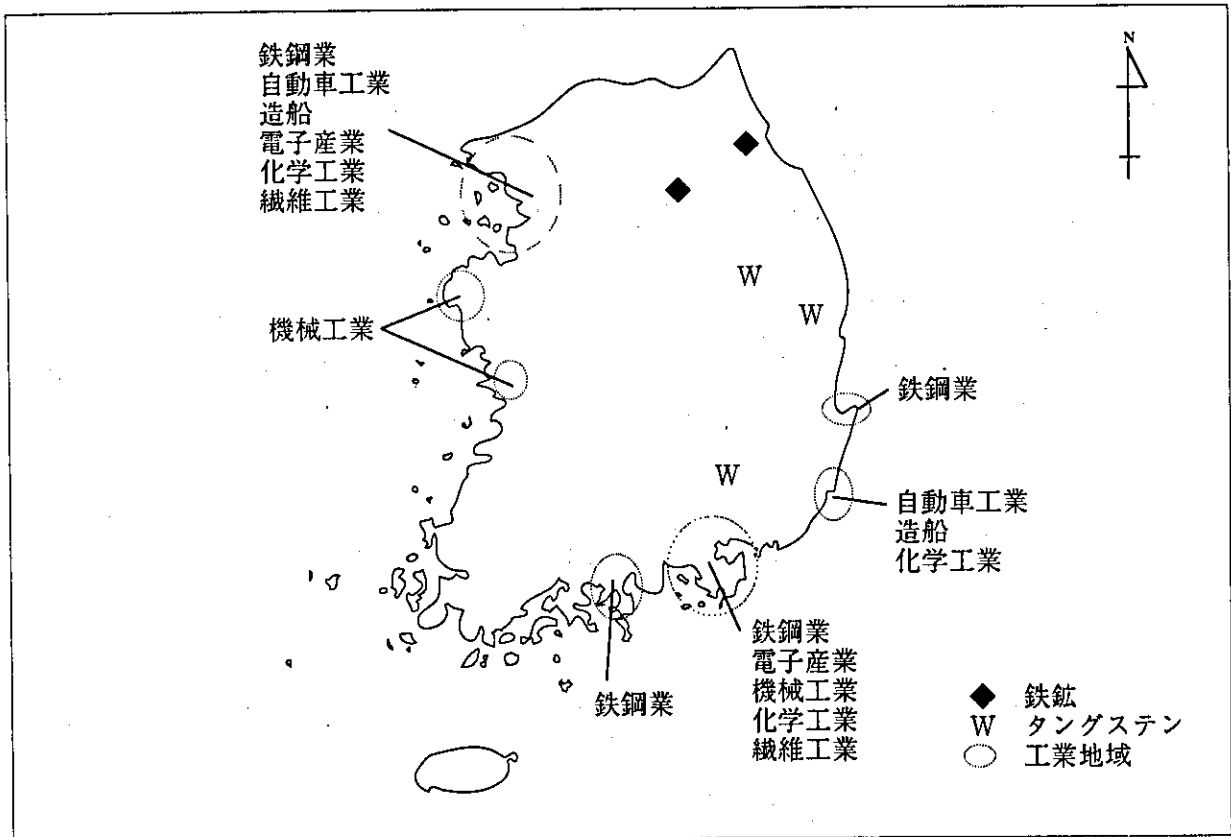
出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

輸出入の変化 (韓国)



出所 Handbook of International Trade and Development Statistics 1995 UNCTAD

産業 (韓国)



出所 【現代地図帳】 1993 二宮書店

4. 社会

4-1. 雇用

1993年の就業人口は19,203,000人、失業率は2.8%である（EIU資料、1994）。90年から94年まで失業率は2%台で推移してきたが（表Ⅱ-3-1参照）、93年後半からの好景気により雇用に対する需要が高まり、95年5月には初めて2%を切る1.9%の失業率を記録した（EIU資料、1995）。

就業人口に占める女性の割合は、東アジア地域の平均を10ポイント近く下回っている（表Ⅱ-4-1参照）。

産業別の就業人口を見ると、サービス業従事者が50%近く（表Ⅱ-4-1参照）を占めており、以下工業、農業と続いている。GDP構成比と比較すると、1994年時点でサービス業が50%を占め、以下工業43%、農業7%と、ほぼ同様の構造となっている（世銀資料、1996）。

表Ⅱ-4-1: 雇用関係指標

(単位: %)

	韓 国		東 ア ジ ア	
全人口に占める就業人口の割合	(1990-93) N.A.		(1990-93) N.A.	
全就業人口に占める女性の割合	(1994) 34		(1994) 43	
産業別就業人口の割合	(1965)	(1990-92)	(1965)	(1990-92)
農業	55	17	79	70
工業	15	36	9	15
サービス業	30	47	12	15

出所 Human Development Report 1995 UNDP

(参考文献)

Country Profile: South Korea, North Korea 1994-95 1994 EIU

Country Report: South Korea, North Korea 3rd quarter 1995 EIU

Human Development Report 1995 UNDP

World Development Report 1996 The World Bank

4-2. 人口動態

人口増加率は低下しており、東アジア及び太平洋地域の平均と比較しても低い数値となった。出生率、死亡率、乳児死亡率も改善され、いずれも地域の平均を下回る良好さである。出生時平均余命も約20年間で10歳程延びている（表Ⅱ-4-2参照）。

都市人口の増加率は低下しているものの、都市人口の割合は大きく増加し、80%と著しい都市集中が進んでいる（表Ⅱ-4-2参照）。

表Ⅱ-4-2: 人口関係指標

	韓 国		東アジア及び太平洋地域	
	(1980-90)	(1990-94)	(1980-90)	(1990-94)
人口増加率（年平均、%） （注1）	1.2	0.9	1.6 w ^{*1}	1.4 w
出生率（人口千人当たり年間出生数） （注2）	(1970) 30	(1993) 16	(1970) 35 w	(1993) 21 w
死亡率（人口千人当たり年間死亡数） （注2）	(1970) 10	(1993) 6	(1970) 10 w	(1993) 8 w
乳児死亡率（注1）（出生数千人に対する1歳未満乳児の年間死亡数）	(1980) 32	(1994) 12	(1980) 51 w	(1994) 35 w
出生時平均余命（歳）（注2）	男 女		男 女	
1970年	58 63		58 w 60 w	
1993年	68 75		66 w 70 w	
人口構成（%）（注1） 15～64歳	(1994年) 70.5		(1994年) 65.4	
都市人口の総人口に占める割合（%） （注1）	(1980) 57	(1994) 80	(1980) 22 w	(1994) 32 w
都市人口の年平均増加率（%） （注1）	(1980-90) 3.8	(1990-94) 2.9	(1980-90) 4.6 w	(1990-94) 3.9 w

（注）*1：w は加重平均（weighted average）のこと。

出所（注1）World Development Report 1996 The World Bank

（注2）World Development Report 1995 The World Bank

（参考文献）

World Development Report 1995, 1996 The World Bank

4-3. 保健医療

保健医療に関する指標を見ると、韓国の状況は東アジア地域の平均と比較して良好で、衛生施設、保健サービスを利用できる人口は全国で 100% (表Ⅱ-4-3、表Ⅱ-4-4 参照)。

また 1 日の 1 人当たりカロリー充足率をみても 120% (1988-90年) と、東アジア地域平均 (同、112 %) を上回っている (UNICEF資料、1994)。

1981年における病院ベッド数は63,804台で、86年における医師数は35,657人である (Europa Publications 資料、1996)。

1995年の国家支出に占める保健予算の割合は 0.7%である (IMF資料、1995)。

表Ⅱ-4-3: 保健医療関係指標 (1)

	韓 国	東 ア ジ ア
妊産婦死亡率 (新生児10万人当たりの死亡数)	(1993) 130人	(1993) 95人
総出産数に占める保健員付添えた出産の割合	(1983-94) 89%	(1983-94) 94%
医師一人当たりの人口	(1988-91) 1,205 人	(1988-91) 1,169 人
看護婦一人当たりの人口	(1988-91) 1,538 人	(1988-91) 1,479 人
一人当たりの一日のカロリー供給量	(1992) 3,298 カロリ	(1992) 2,751 カロリ

出所 Human Development Report 1996 UNDP

表Ⅱ-4-4: 保健・医療関係指標 (2)

(単位: %)

	韓 国	東アジア及び太平洋諸国
総人口に占める安全な飲料水を手に入れる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 93 100 76	(1990-95) 全国 都市 農村 66 92 56
総人口に占める適切な衛生施設を利用できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 100 100 100	(1990-95) 全国 都市 農村 34 75 17
総人口に占める保健サービスを受けられる人の比率	(1985-95) 全国 都市 農村 100 100 100	(1985-95) 全国 都市 農村 89 98 N.A.
予防接種率 (対1歳児)	(1990-94)	(1990-94)
結核	72	94
3種混合	74	91
ポリオ	74	89
はしか	93	29

出所 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

(参考文献)

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

Human Development Report 1996 UNDP

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

4-4. 教育

初等教育の就学率は 100% を超え、中等教育においても 90% と高くなっている（表 II-4-5 参照）。

教育制度についてみると 6 歳から 12 歳までの 6 年間は義務教育（無償）、中等教育は 12 歳から 15 歳までの 3 年間、15 歳から 18 歳までの 3 年間の計 6 年となっている。高等教育については、1994 年現在 127 の大学レベルの教育機関のほか 368 の大学院がある。大学生徒数は 1,242,420 人である（数値は Europa Publications 資料、1996）。

1993 年の学校数は 6,057 校、教員数は 139,381 人（うち女性は 74,943 人）である（数値は UNESCO 資料、1994）。

UNESCO の推定によれば、非識字率は 3.7%（男性 0.9%、女性 6.5%）である（数値は Europa Publications 資料、1996）。

1995 年の国家支出に占める教育予算の割合は 20.2% となっている（IMF 資料、1995）。

表 II-4-5：教育概況

義務教育	6～15歳の9年	(注1)
就学率*1	初等教育*2 男児 109% 女児 111% (1980年) 男児 100% 女児 102% (1993年) 中等教育*2 男児 82% 女児 74% (1980年) 男児 93% 女児 92% (1993年) 高等教育*3 15% (1980年) 48% (1993年)	(注2)
小学校の教師・生徒の比	小学校教師一人当たりの生徒の割合 57人 (1970年) 33人 (1992年)	(注3)
成人の非識字率	N.A.*4 (女性 N.A.*4) (1995年)	(注2)

(注) *1: 総就学率が 100% を超える場合があるのは、標準学齢を上下する生徒がいるためである。

*2: 標準就学年齢人口に対する就学者の比率（男女別）。

*3: 20歳から24歳の人口に対する総就学者の比率。

*4: UNESCOによれば非識字率は5%未満。

出所 (注1) Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO
 (注2) World Development Report 1996 The World Bank
 (注3) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

Statistical Yearbook 1994 1994 UNESCO

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

The Europa World Yearbook 1995、1996 Europa Publications

World Development Report 1995、1996 The World Bank

4-5. 環境

主要な環境問題として、急激な都市化と工業化の結果、大気汚染、水質汚濁、騒音、交通渋滞、廃棄物などの処理が挙げられる。これらの環境問題は過去25年に渡る工業化推進政策の結果により生じたものといわれる。近年、無害な燃料の使用と、車及び工場の排気ガスの規制により、大気汚染は改善されつつあるが、騒音、交通渋滞、産業廃棄物の生産は増え続けている（数値はHoughton資料、1994）。

都市部以外の環境問題としては、農薬、肥料の流入による海洋汚染が挙げられる。

環境担当機関は1980年に「韓国環境行政庁（90年に省と改称）」が創設された。第5次経済開発計画の中では、「経済発展と環境保護との調和」が採用された。また、半官半民の政府支援機関として、「韓国資源再利用会社」と「韓国環境管理会社」が設立された。

環境政策のポイントとしては、環境に対する認識を増大させること、汚染者負担の原則を徹底させ工場側に汚染源の処理を行わせること、環境規則を段階的に実施してゆくことである。また、2001年までの土地利用、人口、産業、経済などの環境要因の将来の状況を推定し、将来の汚染負荷量と周囲の環境の質を予測しようとしている。

表 II-4-6 : 森林面積及び保護地域

森林面積（1990年）（1,000Km ² ）	65
年間森林伐採（1981～90年） 総面積（1,000Km ² ） 森林面積に占める割合（%）	0.1 0.1
保護地域（1994年） 合計面積（1,000Km ² ） 指定地域数 総面積に対する割合（%）	6.9 28 7.0

出所 World Development Report 1996 The World Bank

（参考文献）

A Handbook of Korea 1992 HOLLYUM

Environmental Almanac 1994 Houghton Mifflin

World Development Report 1996 The World Bank

4-6. 開発と女性

女性に関する指数を見ると、初等、中等教育就学率は東アジア地域平均並みの数値だが、識字率や高等教育就学者数は地域と比較して高い。特に高等教育就学者数は平均の10倍以上で、指数もかなり高い。しかし、労働人口に占める割合は低く、地域の平均以下の数値である（表II-4-7参照）。

表II-4-7: 女性指標

	韓 国		東 ア ジ ア	
出生時平均余命 (注1)	(1993) 女 75.0 (男) (67.5)		(1993) 女 70.8 (男) (66.8)	
女性の人口指数 (注2) (男性を100とした時の女性の指数)	(1992) 100		(1992) 94	
成人識字率 (注1)	(1993) 女 96.1 (男) (99.1)		(1993) 女 71.9 (男) (89.1)	
全教育レベルの合計就学率 (注1)	(1993) 女 76.7 (男) (84.9)		(1993) 女 55.0 (男) (61.0)	
女性の就学率と指数 (注1)	(1992)		(1992)	
初等教育	就学率 100	指数*1 (100)	就学率 95	指数*1 (100)
中等教育	85	(131)	85	(131)
女性の高等教育就学者と指数	人 数 2,866*2	指数*1 (338)	人 数 234*2	指数*1 (240)
成人労働人口に占める女性の割合*3 (注1)	(1990) 39		(1990) 45	
行政職・管理職に占める女性の割合 (注1)	(1990) 4		(1990) 11	

(注) *1: 1980年を100とする。

*2: 人口十万人当たりの人数。

*3: 15歳以上。

出所 (注1) Human Development Report 1996 UNDP

(注2) Human Development Report 1994 UNDP

表Ⅱ-4-8: 女性担当機関 (1)

組織名	Ministry of Political Affairs (Ⅱ)
代表者 (肩書き)	Ms. Lee Ke-Soon (Minister)
住所	Address: 77-6 Sejongro, Jongro-ku, Seoul, 110-760 Republic of Korea
電話 Telex Telefax	Tel : 720-2264 Telex : Telefax: 737-4648
組織の性格	Governmental body
上部組織	① Prime Minister's Office ② ③ .
出版物 (言語)	① Women's Policy (英語) ② ③ .
<p>[組織図] Organizational Chart of National Machinery</p> <p style="text-align: center;">Prime Minister</p> <p style="text-align: right;">National Committee on Women's Policies</p> <p style="text-align: right;">Ministry of Political Affairs (Ⅱ)</p> <p>Ministry of Health and Social Affairs Ministry of Labour Ministry of Home Affairs</p> <p>Home Welfare Bureau (Women Welfare Division) Labour Standards Bureau (Women & Minor Division) Women Affairs Guidance Officer Local Administrative Organizations</p> <p style="text-align: right;">Bureaus Home Welfare Division of Women Welfare</p> <p style="text-align: center;">Korean Women's Development Institute</p>	

出所 Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

表Ⅱ-4-9: 女性担当機関 (2)

組織名	Ministry of Health and Social Affairs
代表者 (肩書き)	Jeung Soo Kim (Minister)
住所	Address: 2nd Government Building no.1. Choongang-dong Kwachun-City Kyongkido, 427-760; Korea
電話 Telex Telefax	Tel : 503-7581 Telex : MOHSAS Telefax: 503-7568
組織の性格	Governmental body
上部組織	① ② ③ .
出版物 (言語)	① ② ③ .
<p>[組織図] Organizational Chart</p> <p style="text-align: center;">Minister</p> <p style="text-align: center;">Vice Minister</p> <p style="text-align: right;">Assistant Minister for Planning and Manegement</p> <p style="text-align: center;">Director General Home Welfare Bureau</p> <p style="text-align: center;">Director, Women's Welfare Division</p>	

出所 Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

表 II -4-10:女性担当機関 (3)

組織名	Ministry of Labor
代表者 (肩書き)	Young Chul, Choi (Minister)
住所	Address: 2nd Govt. Building No.1, Choongang-dong, Kwachun-City, Kyongkido, 427-760 Republic of Korea
電話 Telex Telefax	Tel : 503-9746 Telex : OLAHQ K24718 Telefax: 503-9771
組織の性格	Governmental body
上部組織	① ② ③ .
出版物 (言語)	① Women and Employment (英語) ② ③ .
<p>[組織図] Ministry of Labour</p> <p>(a) is responsible for the special protection of female and juvenile workers, the education of women workers, welfare programs and cultural for them, and also for the enactment and enforcement of <u>Gender-Equal Employment Law</u></p> <p>(b). Women Affairs Guidance Officer directly controlled by Vice-Minister of the same purposes as above mentioned</p>	

出所 Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

表 II-4-11:女性担当機関 (4)

組織名	National Committee on Women's Policies
代表者 (肩書き)	Young Hoon Kang (Minister's Officer)
住所	Address: Ministry of Political Affairs (II) 77-6 Sejongro, Jongro-ku; Seoul-117-760/Korea
電話 Telex Telefax	Tel : 720-2464 Telex : Telefax: 737-4648
組織の性格	Governmental body
上部組織	① ② ③ .
出版物 (言語)	① ② ③ .
<p>[組織図] Major Functions of Organizations for Women</p> <p><u>1. National Committee on Women's Policies</u></p> <p>a). focuses especially on suggesting basic plans, coordinating the policies of various administrative organs and assessing government policies related to women</p> <p>b). chaired by Prime Minister and made up of the ministers of relevant ministries and experts on women's issues</p> <p><u>2. Ministry of Political Affairs (II)</u></p> <p>a). is responsible for women's policies and acts as a principal vehicle for reflecting the opinions of women in Government policies</p> <p>b). takes the initiative in implementing and coordinating policies concerning women among related government agencies.</p>	

出所 Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

4-7. 所得配分、貧困、地域格差

所得階層に関する指標については表Ⅱ-4-13 のとおりである。絶対的貧困の割合は全国レベルで5%、都市部5%、地方部4%である（表Ⅱ-4-14 参照）。

表Ⅱ-4-13 : 家計所得の所得階層別分布

(単位：%)

総所得に占める各階層の比率						(年：記載なし)
(最低分位) 10%	最低分位 20% * ¹	第2分位 20%	第3分位 20%	第4分位 20%	最高分位 20% * ²	(最高分位) 10%
(N.A.)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	(N.A.)

(注) *¹ : 「最低分位20%」の値は、「最低分位10%」の値を含む。

*² : 「最高分位20%」の値は、「最高分位10%」の値を含む。

出所 World Development Report 1996 The World Bank

表Ⅱ-4-14: 絶対的貧困の割合

絶対的貧困の 割合 (%)	全国 : 5 % (1980-90)
	都市 : 5 % (1980-90)
	農村 : 4 % (1980-90)

出所 Human Development Report 1994 UNDP

(参考文献)

Country Profile: South Korea 1994-95 1994 EIU

Human Development Report 1994 UNDP

World Development Report 1995 The World Bank

4-8. 民主化等

1961年に朴正熙が軍事クーデターを起こし、国家再建最高会議長に就任、その後63年に民政移管大統領選が行われ、朴が大統領に就任した。72年には非常戒厳令が發布され、同12月に大統領に権限を集中した「維新憲法」が公布された。朴大統領は79年に側近によって暗殺され、崔首相が大統領代行に就任して済州島を除く全土に戒厳令を發布した。同年12月、全斗換らが軍の実権を掌握、崔が大統領に就任し、政治活動自由化に着手した。80年になると民主化を要求する学生デモが拡大、金大中ら「3人の金氏」の政治活動が活発化すると、危機感を強めた軍部は戒厳令を強化、これに抵抗し、光州市で学生・市民が反発、武装した市民制圧のために軍隊が投入され多数の死傷者が出た。

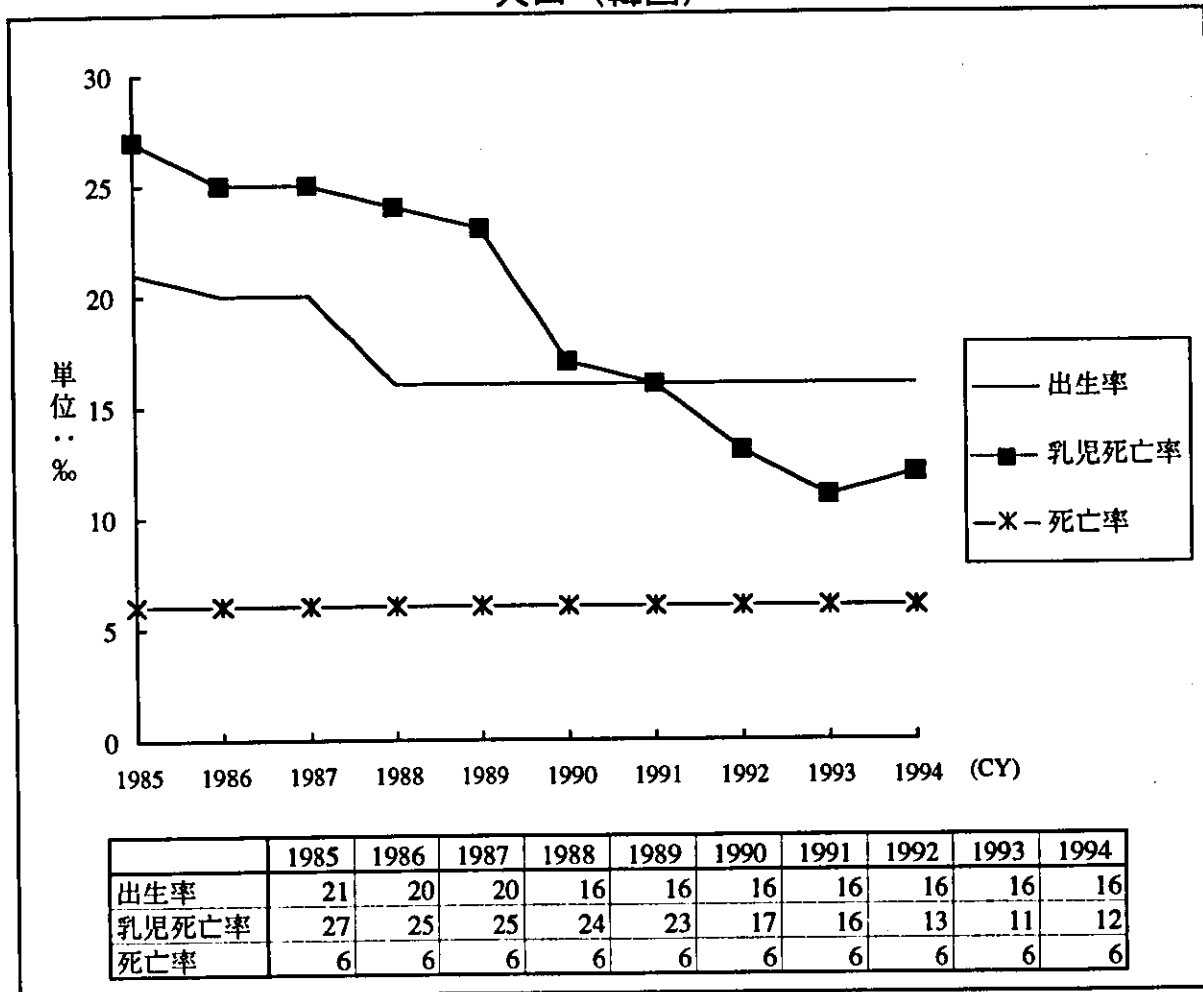
1987年6月に大規模な反政府集会やデモが繰り広げられ、慮泰愚民正党代表委員（当時）が「民主化宣言」を発表し、大統領直接選挙制を導入する改憲受け入れなどを行った。同10月国会が改憲を可決、新憲法に基づく大統領直接選挙が16年ぶりに行われた（数値は共同通信社資料、1995）。

1992年の大統領選挙で当選し、93年2月に就任した金泳三大統領は32年ぶりの文民出身者である。

（参考文献）

『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社

人口 (韓国)



出所 World Development Report 1987-1996 The World Bank
 【世界子供白書 1996】 1995 UNICEF (1994年: 出生率、死亡率)

II. 政治、経済、社会概況

1. 内政

1-2. 最近の政情

(1) 全元・盧前大統領裁判

1996年、全斗煥（チョン・ドウホァン）元大統領と盧泰愚（ノ・テウ）前大統領に対する「歴史の清算」裁判は、問題視されていた特別法の違憲審査も、無事乗り越えて実施され、高裁は全斗煥に無期懲役、盧泰愚に懲役17年の判決を言い渡した。

(2) 韓宝鉄鋼不正融資疑惑

1997年1月末に韓宝グループの中核である韓宝鉄鋼が、韓国史上最大の負債を抱えて倒産し、同社への異常に高額な融資に中枢権力の介入があったのではないかという疑惑事件に発展した。大統領の次男・金賢哲（キム・ヒョンチョル）の事件への関与が疑われる中、2月に与野党議員を含める計10名が逮捕され、金泳三大統領（当時）はその後、事件に関する国民への謝罪の意を表した。4月に入り、国会国勢調査特別委員会により調査が行われ、6月の一番では先に逮捕された10名と韓宝グループ会長を加えた11名に対し、各々有罪判決が言い渡された。

(3) 金賢哲（キム・ヒョンチョル）氏（大統領次男）に対する判決

韓宝事件が明るみになった後、金賢哲氏の政府・民間企業の人事、及び国営企業の業者選定過程などへの介入の疑惑が暴露された。捜査が進むにつれて疑惑は1992年の大統領選挙の資金問題へと発展した。賢哲氏は5月に複数の企業幹部などから受け取った資金が利権に関連していた容疑及び脱税容疑により、検察により拘束収監された。6月に起訴され、10月に懲役3年の有罪判決を受けたが、11月に保釈された。

(4) 1997年大統領選挙

1997年12月に大統領選挙が行われ野党・国民会議の金大中（キム・デジュン）候補が、旧与党のハンナラ党・李会昌（イ・フェチャン）候補らを破り、当選した。96年末の労働関係法改正の与党単独採決が招いた大規模ストに続き、「韓宝鉄鋼」への巨額不正融資疑惑事件や、金泳三大統領の次男の複数企業からの収賄などの疑惑、大統領自身が当選した92年の大統領選挙資金についての疑惑、さらには97年に経済危機に陥ったことにより、金泳三政権に対する世論の批判が強まったことが追い風となった。金氏は韓国史上初めて投票を通じて与野党の政権交代を実現させた。98年2月に発足する新政権は、当面する経済危機の克服、南北関係改善などの課題に取り組むことになるが、新与党は共闘した自民連を合わせても国会内で過半数を大きく割り込んでおり、政局はしばらく不安定な状況が続くものとみられる。

(参考文献)

- 「韓国概要」 1997 外務省
「朝日新聞」 1997年12月19日 朝日新聞社
「読売新聞」 1997年12月19日 読売新聞社

2. 外交

2-2. 主要対外関係

(1) 対北朝鮮関係

1996年9月18日、韓国北東部の江陸(カンヌン)市付近で座礁した北朝鮮の潜水艦が発見され、韓国当局は11月7日の大規模捜索終了までに同潜水艦から上陸したと見られる25名(死体発見11名、逮捕1名、射殺13名)を確認した。この事件で、韓国側に13名の犠牲者が出た(外務省資料、1997)。北朝鮮は、本件を事故であると主張し、また、被害者として報復の権利を有する旨声明を発表するなど、誠実な対応を行わなかった。これに対し、韓国は、北朝鮮による謝罪と再発防止の約束を求めた。10月16日、国連安保理は、本件について「重大な懸念」を表明するとの議長声明を全会一致で採択した。こうした中で、累次にわたる米朝間での協議を経て、12月29日、北朝鮮外交部スポークスマンは声明を発表し、潜水艦事件に関し「深い遺憾の意」と再発防止に向け努力をする旨表明した。

1997年3月31日、韓国統一院は、大韓赤十字会を通じた民間レベルの対北朝鮮支援の拡大(支援許可種目の拡大、経済団体を通じた企業の参加を許可)を決定した。また、5月初旬および、23日から26日までの2度に渡って北京で行われた南北赤十字会代表者接触の結果、26日、「南北赤十字間の救援物資の伝達手続きに関する合意書」が採択・署名され、7月末までにトウモロコシを中心とする5万トンの食糧支援が行われることとなった。97年7月16日に非武装地帯で銃撃事件が発生したが、食糧支援は予定通り行われた。

(参考文献)

- 「韓国概要」 1997 外務省

(2) 4者協議提案

1996年4月に金泳三大統領とクリントン米国大統領は、朝鮮半島における平和増進のために韓国、北朝鮮、米国及び中国の4者協議を開催することを提案した。北朝鮮は97年9月の予備会談に臨んだが、出席の条件を更なる食糧援助と結び付けようとしたことで拒否され、会談が中断した。

1997年12月9日～11日、様々な事前交渉の末ジュネーブにおいてようやく4者協議の第1回本会談が開催された。現在の朝鮮戦争休戦協定に代わる新たな平和体制の確立へ一歩近づいたことになるが、北朝鮮代表が在韓米軍撤退と米朝2国間の平和協定締結を主張し、南北中心の平和体制作りを求める米韓と真っ向から対立し、協議は前途多難なスタートを切った。

(参考文献)

「韓国概要」 1997 外務省

「読売新聞」 1997年12月10日 読売新聞社

2-3. 我が国との関係

最近の日韓関係は、特に1995年秋以降、村山総理（当時）の日韓併合条約関連の国会答弁や我が国要人の発言などをめぐり、一時険悪な情勢が見られたが、95年11月、歴史認識及び我が国の朝鮮半島政策をまとめた村山総理（当時）の金泳三大統領（当時）宛ての書簡が送られ、また、APEC大阪会合の際の日韓外相会談、首脳会談において、過去を直視した上での未来志向の日韓関係構築の重要性、対北朝鮮政策についての両国の緊密な連携の必要性について討論が行われ、認識の一致を見た。

1996年は初頭に生じた竹島（独島）領有問題をめぐるあつれきの緩和が課題となったが、日韓とも切り離して交渉する姿勢を打ち出し、問題は事実上先送りされた。

(参考文献)

「韓国概要」 1997 外務省

『世界年鑑』 1997 共同通信社

3. 経済

3-1. 経済情勢の推移

1996年のGDP成長率は7.1%と前年に比べて減速した。インフレ率は若干上昇し、5.0%となった。輸出の不振のため、貿易・経常収支とも過去最大の赤字となった（経済企画庁調査局資料、1997）。経済不振の理由は、円安、賃金の上昇、技術力不足等により韓国製品の価格競争力が失われたことにあるが、政府は賃金の上昇に歯止めをかけるため年末に労働関係法の改正を強行した。その結果、労使関係はさらに混乱した。

労働関係法改正が招いた大規模ストや韓宝鉄鋼などの大手企業の倒産の影響により、1997年前半の韓国の経済成長率は繊維・衣類産業を中心に低下し続けた。しかし、ハイテク部門は順調な成長を続けた。

政府は1997年半ばに金融改革計画を発表し経済の構造調整を図ったが、大手財閥が相次いで崩壊し多額な不良債権が生じた。7月の起亜グループ倒産は経済に特に大きな打撃を与え、事態は悪化した。これを受け、政府は8月に金融危機対策（不良債権を抱える銀行に対するソフトローンなど）を発表したが、ウォン安及び株価下落は続いた。

企業倒産が更に重なり、東南アジア通貨危機の影響も韓国に及び始め、10月からウォンは急落し、11月中旬までに1997年初頭に比べ18%安となった（Review Publishing Co. Ltd. 資料、1997）。政府は11月19日に公的資金投入による不良債権処理を柱とした金融市場安定化政策を発表し、経済悪化の責任を取るべく財政経済院長官、経済首席秘書官を解任したが、これにもかかわらず、事態は改善されず、政府はついに、11月21日、国際通貨基金（IMF）に支援を要請するに至った。

12月4日、韓国政府とIMFの間でIMFや各国が実施する融資の前提となる経済再建策が合意された。財政支出を大幅に削減して経済成長を抑える一方、外国人の投資規制を緩めるなど、金融引き締めと規制緩和が再建策の主な柱である。輸出主導の高成長路線を突き進んできた韓国にとっては厳しい内容だが、抜本的な経済体質の改善が必要であると見られてる。総額550億ドル(内日本は100億ドル)と決まった融資額はメキシコの通貨危機時を上回って過去最大となる(朝日新聞社資料、1997^a)。

12月16日、政府は外国為替市場の活性化を狙い、完全変動相場制に切り替えた。

12月18日の大統領選では、IMFの緊急支援にまで至った金融危機の深刻化を背景に、経済の再生が最大の争点となった。

(参考文献)

『アジア経済』 1997 経済企画庁調査局

Country Report: South Korea, North Korea 3rd quarter 1997 EIU

Far Eastern Economic Review 1997年12月4日 Review Publishing Co. Ltd.

「朝日新聞」 1997年11月20日、12月4日^a、12月16日 朝日新聞社

● III 経済・社会開発計画の概況

Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況

現行の開発計画のポイント：

第7次計画（1992～96年）では、高度成長よりも安定成長を基本とし、長期的観点に立ち産業、社会全体の均衡発展に力を注ぐとともに、南北民族統一のための基盤整備期間として位置づけることにより、21世紀に向けて経済社会を先進化し、民族統一を指向する。

1. 国家開発計画の概要

1-1. 既往の開発計画

表Ⅲ-1-1: 既往の開発計画

計画名	期間	概要
第1次5ヵ年計画	1962～66年	自立経済達成のための基礎作りを図る。
第2次5ヵ年計画	1967～71年	産業機構の近代化と自主経済の確立をより促進する。
第3次5ヵ年計画	1972～76年	農漁村経済開発、輸出増大、重化学工業を推進する。
第4次5ヵ年計画	1977～81年	国家の恒久的な安全を保障し、国民生活の量的、質的向上を追求する。
第5次5ヵ年計画	1982～86年	経済運用の基本目標を能率と安全におき、社会の安定化を目指す。
第6次5ヵ年計画	1987～91年	能率と衡平を土台にした経済先進化と国民福祉の増進を図る。

出所 『韓国経済発展第2次5ヵ年計画』 1966 日韓経済協会訳編
『韓国経済発展第4次5ヵ年計画』 1976 日韓産業経済研究所
『韓国経済発展第5次5ヵ年計画』 1981 ソウル日本人商工会
『韓国経済発展第6次5ヵ年計画』 1989 日韓経済協会
『韓国経済発展第7次5ヵ年計画』 1992 日韓経済協会

1-2. 現行の開発計画

第7次経済社会発展5ヵ年計画（1992～96年）の主要目標は期間中の年平均成長率を7.5%に抑え、1人当りGNPを6,316ドルから10,908ドルへと高め、国際収支を黒字に転換し、対外純債権国となること等である。

重要課題は以下の通り。

- ①産業社会に適応した教育及び労働力養成制度への改編
- ②技術革新と情報化の推進
- ③社会資本の拡充と輸送体系の効率化
- ④企業経営及び産業組織の効率化と中小企業の競争力強化
- ⑤農漁村構造の改善と地域の均衡発展
- ⑥住居及び環境問題への積極的対処
- ⑦社会保障制度の拡充と精神文化の創造
- ⑧自由化の積極推進と政府機能の再調整
- ⑨経済開放の拡大・発展
- ⑩南北交流協会を通じた統一基盤の造成

公共投資のセクター毎またはプログラム毎の配分については不詳。GDP構成比によってセクター毎にみれば、農林漁業セクターは8.6%から6.5%へ縮小、社会間接資本・サービス業セクターも61.8%から60.9%へ縮小するが、鉱工業セクターは29.2%から32.4%へと拡大する計画である。

1993年2月に発足した金泳三政権が重要課題の1つとして取り組んでいる経済の立て直しの具体策として、政府は「『新経済』100日計画」を発表した。この計画の主眼は、沈滞した景気の活性化を通じて制度改革のための条件を整えることにある。

この計画が終了した7月、金泳三政権は同政権下の経済政策の大綱である「新経済5ヵ年計画」をスタートさせた。この計画は「第7次経済社会発展5ヵ年計画」の実施年度と重なっているため、両者の調整をいかに行うかが注目されるところである。

表Ⅲ-1-2: 新経済5ヵ年計画の概要

実施期間	政策内容
1993年3月下旬 ～6月末 (100日計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 景気活性化に尽力 ・ 行政規制緩和を中心とした制度改革 ・ 公職者などの意識改革運動
1993年下半期	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国内部門の制度改革に着手 ・ 対外部門の制度改革の基盤作り ・ 市民意識の改革に着手
1994年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国内部門の制度改革を完了 ・ 対外部門の制度改革を本格化
1995～96年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対外部門の制度改革を完了 ・ 制度改革の不備な点を補完 ・ 生活経済の問題解決努力を本格化
1997年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「新経済」の目標達成

出所 新経済企画院「『新経済』100日計画」 1993年3月22日

(『アジアトレンド』 No.2 1993 アジア経済研究所より引用)

(参考文献)

『韓国経済発展5ヵ年計画』 1992 日韓経済協会

『アジアトレンド』 No.2 1993 アジア経済研究所

2. 開発重点課題の概況

2-1. 人材育成

(1) 現状

経済活動人口の伸びが鈍化し、高度経済成長に伴い人手不足が顕在化、とりわけ技術系の労働力が不足している。

(参考文献)

『国際プロジェクト情報別冊』 No.264 1992 日本貿易振興会

(2) 政府の取組み

教育制度の改善を行い、今までの人文系・学力中心から技術・資格中心へと変更してゆく。

具体的には工業系高校の施設等を拡充すること、産業界の求める専門性を高めるカリキュラムに改善し、産業現場で適応力の高い人材を養成すること、理工系学部を増員すること等である。

1993年スタートした新経済5ヵ年計画では、その他、産業技術大学の設立推進、社内訓練機関の拡充、企業主導による産学研協同研究体制の構築等が挙げられる。

(参考文献)

『国際プロジェクト情報別冊』 No.264 1992 日本貿易振興会

『通商弘報』 No.13084 1993 日本貿易振興会

(3) 問題点

不明

2-2. 環境問題

(1) 現状

産業化・都市化の進展で、産業廃棄物による水質や大気の汚染、有害物質等が増加している。

「基本情報Ⅱ章、4-5。」参照。

(参考文献)

『国際プロジェクト情報別冊』 No.264 1992 日本貿易振興会

(2) 政府の取組み

下水処理率や糞尿処理率を高めるための下水最終処理場の増設や大規模ゴミ埋立地を造成するとともに、ゴミの埋立て処理中心からゴミの再利用と焼却中心へと転換する。

環境改善経費の汚染者負担原則を適用し、「廃棄物回収処理費預置制度」や「環境改善負担金制度」を実施する。

1993年スタートした新経済5ヵ年計画では、地球環境保全に応じて環境にやさしい産業構造（エネルギー節約型構造への改編推進、環境設備と重要技術の開発推進、リサイクル施策の強化）への転換が謳われている。

（参考文献）

『国際プロジェクト情報別冊』 No.264 1992 日本貿易振興会
『通商弘報』 No.13084 1993 日本貿易振興会

（3）問題点

不明

● IV 国際機関・先進国等の援助動向

IV. 国際機関、先進国等の援助動向

1. 概説

1-1. 最近の援助動向

ODA純額は、1991年までは増加傾向にあったが、その後大幅に減少し、93年以降マイナスに転じた。94年の二国間の援助額は-107.0百万ドル、国際機関の援助額はマイナス0.4百万ドルとなっている（表IV-1-2参照）。

二国間の援助動向をみると、1990年から92年までは日本がトップ・ドナーとなっていたが、93年以降は日本に債務返済が行われたため数値はマイナスに転じ、代わってドイツが首位に立った。94年のドイツの援助額は18.9百万ドルであり、以下、フランス（7.2百万ドル）、オーストリア（4.9百万ドル）となっている（表IV-1-2参照）。

国際機関の援助動向については、UNDPが最大援助機関となる場合が多く、94年のUNDPのODA実績は1.6百万ドルである。以下、UNTA（0.9百万ドル）、UNICEF（0.0百万ドル）と続いている（表IV-1-1参照）。

援助形態の中心は技術協力が中心である。有償資金協力は債務返済が行われているため、数値はマイナスになっている（表IV-1-3参照）。

1987年6月には、対外経済協力基金（EDCF）を発足させ、さらに91年には韓国開発協力事業団（KOICA）を設立するなど、着実に援助供与国としての体制を整備している。

表IV-1-1：DAC諸国・国際機関のODA実績（1994年）

ODA NET	二国間	-107.0百万ドル
	うち日本	-95.2百万ドル
ドイツ：18.9百万ドル フランス：7.2百万ドル		
オーストリア：4.9百万ドル		
日本：-95.2百万ドル 米国：-43.0百万ドル		
ODA NET	国際機関	-0.4百万ドル
UNDP：1.6百万ドル UNTA：0.9百万ドル		
UNICEF：0.0百万ドル		
IDA：-3.5百万ドル		

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-2：D A C諸国・国際機関の年度別O D A実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
D A C加盟国 (Net)	52.7	2.8	-34.7	-107.0
ドイツ	27.5	16.7	13.9	18.9
フランス	6.2	3.4	2.6	7.2
オーストリア	3.8	4.6	4.8	4.9
その他	15.2	-21.9	-56.0	-138.0
国際機関 (Net)	1.4	0.2	0.0	-0.4
アラブ諸国 (Net)	0.7	-6.1	-6.1	-6.1
O D A (Net)	54.8	-3.0	-40.8	-113.6

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-3：援助形態別O D A実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-46.3	-124.6	-193.4	-229.8
贈与 (内 技術協力)	101.1 (95.1)	121.6 (118.6)	152.6 (149.4)	116.2 (116.2)
O D A (Net)	54.8	-3.0	-40.8	-113.6

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

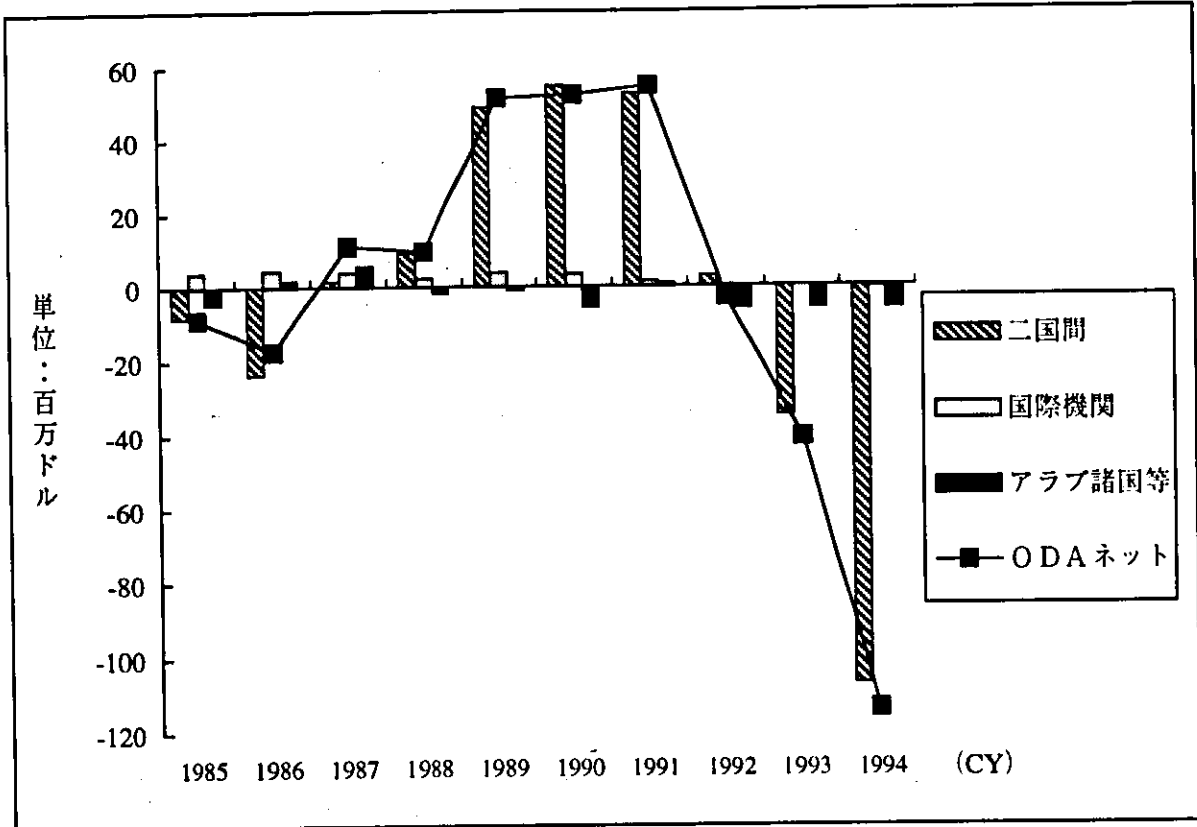
Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

『我が国の政府開発援助』 1995 国際協力推進協会

1-2. 援助国会議

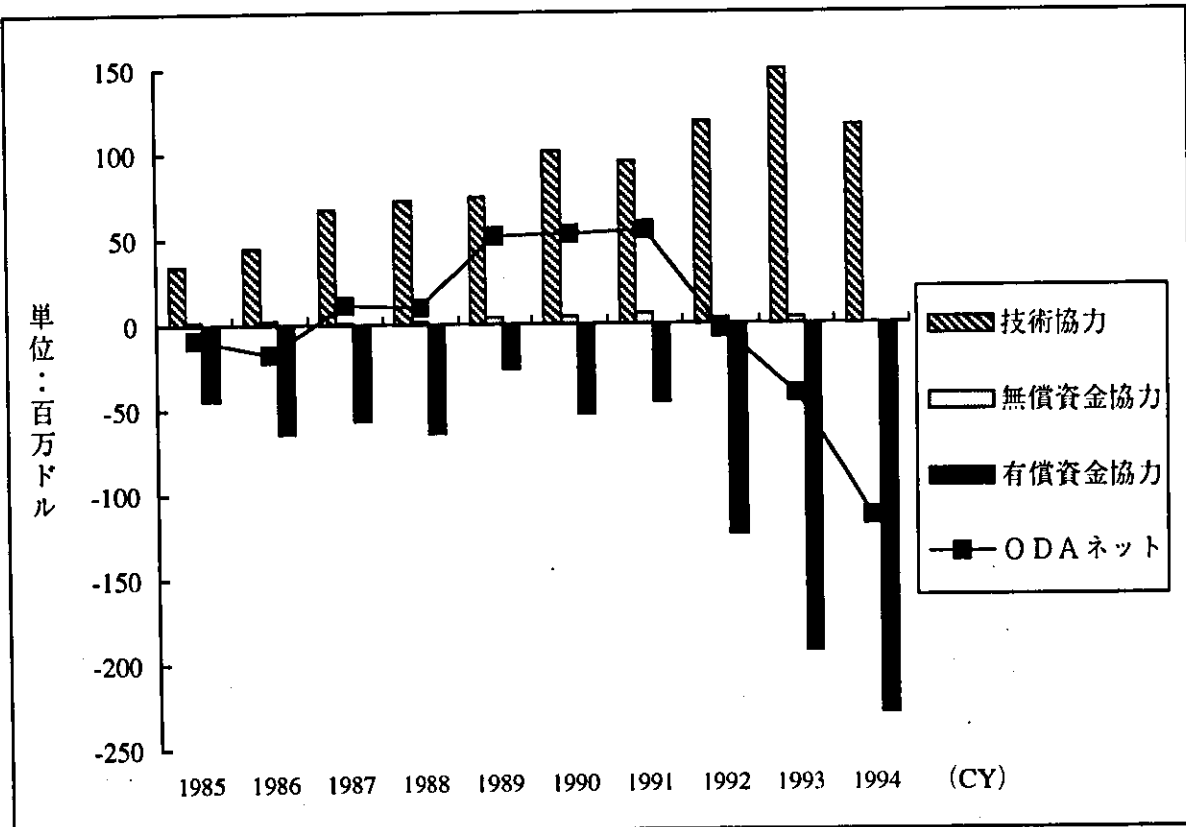
援助国会議の実績なし。

援助主体別ODA実績（韓国）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

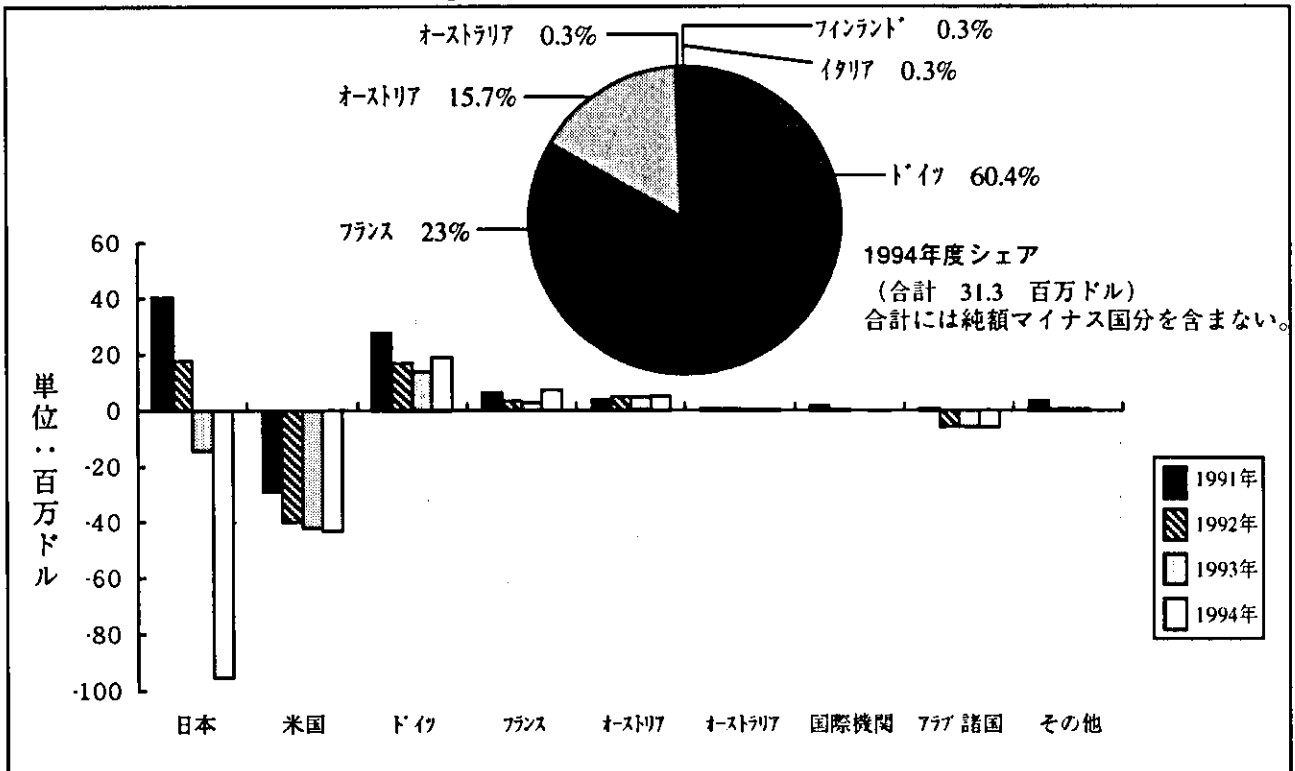
援助形態別ODA実績（韓国）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

韓国へのODA

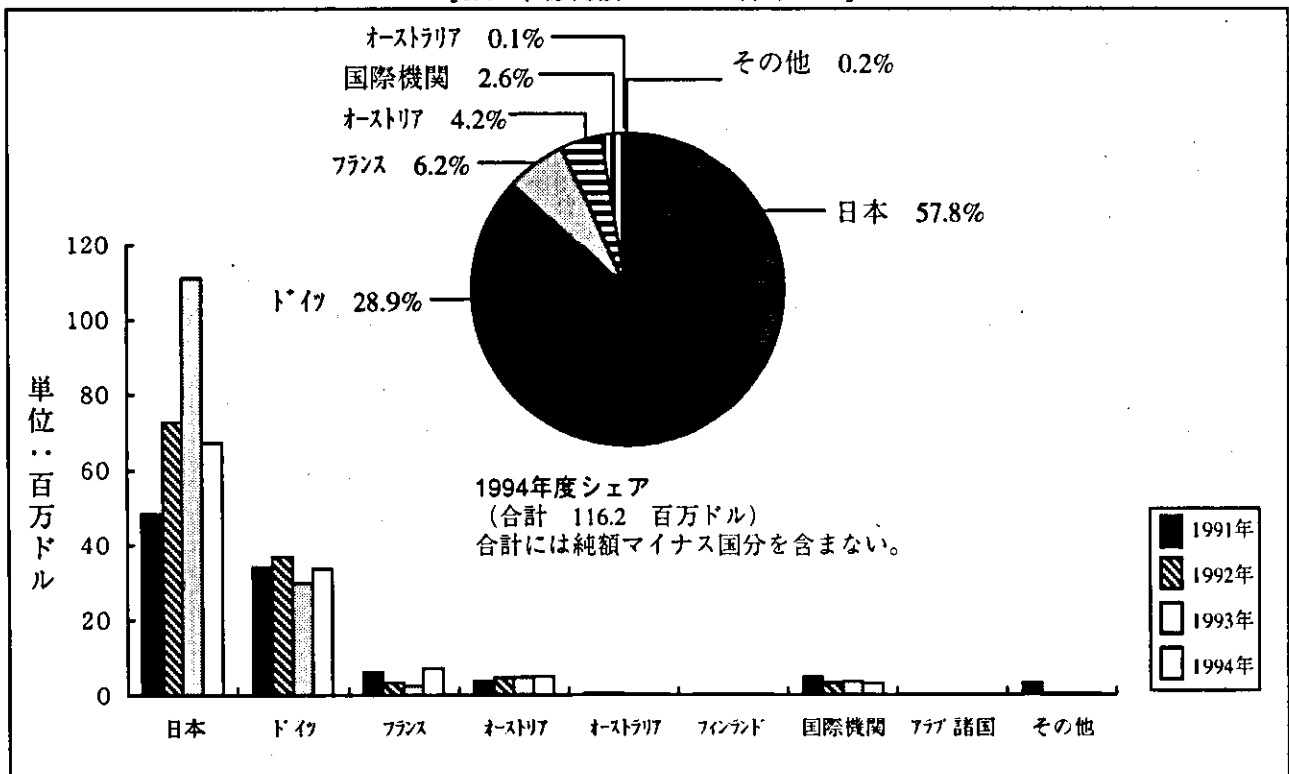
[1994年総純額 -113.6 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

韓国への贈与 (無償資金協力・技術協力)

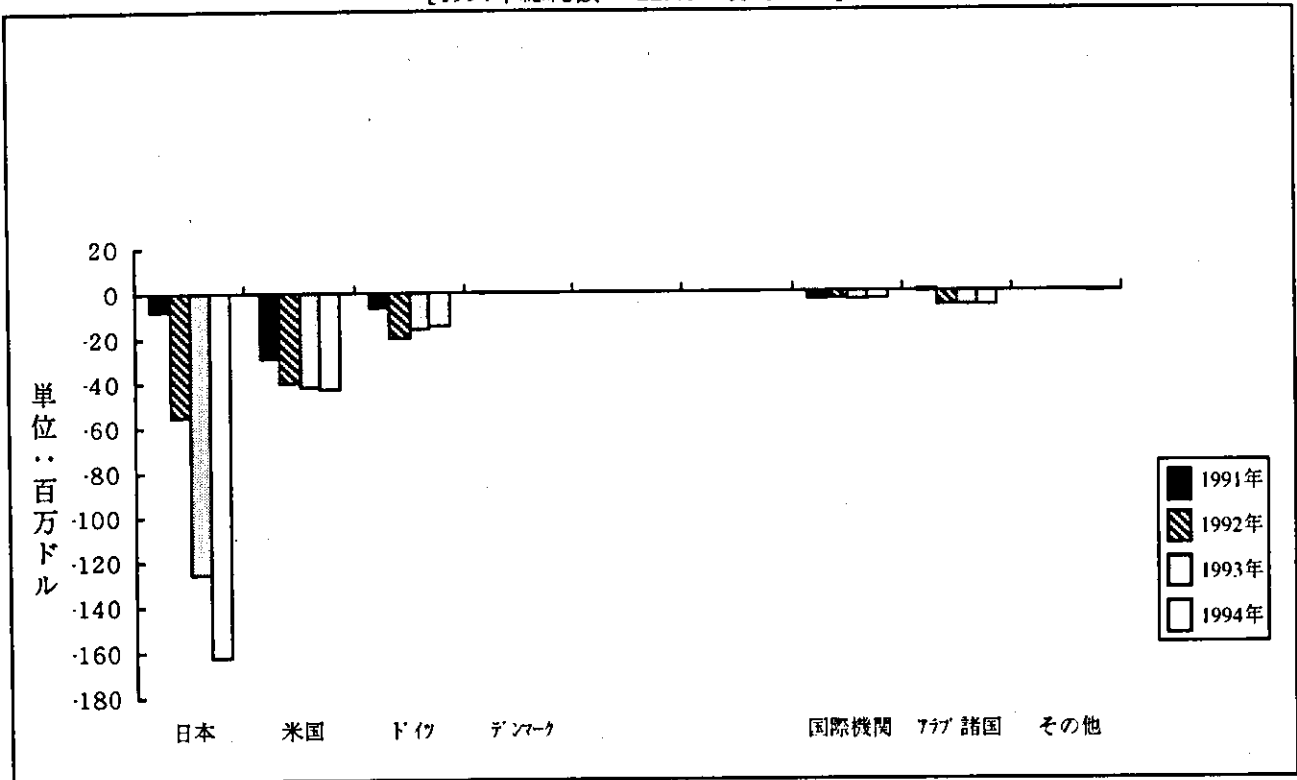
[1994年総純額 116.2 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

韓国への有償資金協力

[1994年総純額 -229.8 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2. 国際機関の動向

2-1. 国連通常技術支援計画 (UNTA)

ODA純額は1990年に1.2百万ドル、91年1.6百万ドル、92年1.4百万ドル、93年1.9百万ドル、94年0.9百万ドルと推移して94年は国際機関中第2位であった(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-2. 国連児童基金 (UNICEF)

ODA純額は1990年0.4百万ドル、91年0.4百万ドル、92年0.3百万ドル、93年0.7百万ドルと推移して93年は国際機関中第2位であった(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-3. 国連開発計画 (UNDP)

UNDP資料(表IV-2-1参照)により、1994年時点の進行中プロジェクトの各分野構成比を見ると、科学技術分野がUNDPの援助額の22%を占めており、次いで工業分野が19%、環境分野が14%と続いている。

ODA純額は1990年に2.7百万ドル、91年1.7百万ドル、92年1.0百万ドル、93年0.6百万ドル、94年1.6百万ドルと推移して94年は国際機関中第1位であった(数値はOECD資料、1996)。

表IV-2-1: UNDPの進行中のプロジェクトに対する援助額
 - 1994年12月31日現在の分野別内訳 -

(単位: ドル)

分野	UNDP援助額	コストシェアリング **	政府の支出額	プロジェクトコスト
農林水産業	192,156	450,000	0	642,156
教育	101,000	110,000	63	211,063
環境	500,000	500,000	200,000	1,200,000
一般開発問題	419,489	557,843	57,456	1,034,788
住居	250,000	250,000	150,000	650,000
人道的援助・ 災害管理	200,000	205,000	0	405,000
工業	676,500	702,760	4,706	1,383,966
科学・技術	789,729	550,000	12,092,200	13,431,929
社会開発	215,000	215,000	203,263	633,263
貿易・開発	38,000	38,000	0	76,000
運輸	181,235	35,000	0	216,235
合計 (24プロジェクト)	3,563,109	3,613,603	12,707,688	19,884,400

(注) **: ドナー国等による援助額 (現金)。

出所: Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

(参考文献)

Compendium of Ongoing Project As of 31 December 1994 1995 UNDP

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-4. 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)

ODA純額は1990年に0.3百万ドル、91年0.2百万ドル、92年0.2百万ドル、93年0.0百万ドルで推移し、94年は0または不明であった (数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-5. アジア開発銀行 (AsDB)

韓国は1989年にAsDBよりの借入を停止したが、それ以前のプロジェクトの融資に対する支出は継続中である。

ODA純額は1990年にマイナス0.3百万ドル、91年マイナス0.3百万ドルで、92年以降は0または不明であった (数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Asian Development Bank Annual Report 1994 1995 AsDB

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-6. 世銀グループ

1996年6月30日現在の貸付金総額は2,581百万ドルである（世銀資料、1996）。

I D AのO D A純額は1990年にマイナス2.0 百万ドル、91年マイナス3.0 百万ドル、92年マイナス3.0 百万ドル、93年マイナス3.5 百万ドル、94年マイナス3.5 百万ドルと回収超過で推移している（数値はOECD資料、1996）。

表IV-2-2：世銀グループの対韓国援助

（単位：百万ドル）

年度	主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1990/91*	IBRD	第3次技術振興プロジェクト 技術集約的な産業開発を重視する政府政策を補強するプロジェクト。①工業の研究開発と基礎研究の能力を強化し、②製品品質の向上を図るため工業規格の適用の高度化を図る。	60.0	
	IBRD	住宅プロジェクト 国民住宅基金が実施中の低所得層向け貸付プログラムを支援する。これにより、約15,000戸分の住宅資金が追加供給される。住宅部門の組織強化の為の技術援助及び研修を含む。	100.0	
	IBRD	保健技術プロジェクト 医療看護に対する需要の増加に対処する政府政策を支援する。この需要増は、次の要因に基づく。①国民健康保健、②所得水準の上昇、③技術革新、④人口構成の変化、⑤疫学プロファイルのシフト（伝染性疾病から非伝染性疾病に中心が移行した。）	60.0	
1991/92	IBRD	下水処理プラント建設プロジェクト 河川及び沿岸水域の汚染とそれに伴う住民の保健面の危険を減らすことを目的としている。	40.0	
	IBRD	教育関連プロジェクト 基礎科学教育の質を高めるとともに図書館ネットワークを創設し情報アクセスの改善を図るもの。	50.0	
	IBRD	職業訓練プロジェクト 特定の職業高校で提供される技能訓練を高度化し、職業高校制度を強化する。	30.0	
	IBRD	液化天然ガスプロジェクト 年5百万トンのLNGの輸入と利用の促進に必要なインフラストラクチャーの整備。韓国ガス公社向けの制度の構築のための援助を含む。	100.0	

（次ページに続く）

年度	主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1992/93	IBRD	環境・教育プロジェクト 特定の農業大学及び獣医科大学による 環境関連課程の強化努力支援。この分野で は、活動に官民両者から参加できる。あ わせた環境分野の専門家の育成につな がることができる。あわせて大学の環 境研究の能力を高度化する。	60.0	
	IBRD	石油改革プロジェクト 韓国のエネルギー・セクターの効率の 改善及び石油供給の信頼性を高めるた り、パイプライン網の建設による、より 効率的な供給、流通システムの確立、環 境の質と安全性に関する基準の改善、適 切な省エネルギー・プログラムの策定、 関係機関の能力の増強を行う。	120.0	
	IBRD	公立病院近代化プロジェクト 医療サービスへの貧困層のアクセスの 改善、公立病院での医療の質の改善、食 品・医薬品の安全性と質の確保のため の改善、善行を奨励する。あわせて主 要な保健政策問題に対処する。実施 する。	30.0	
	IDA	光州、ソウル下水プロジェクト 光州、ソウルの両市の汚水処理プラン ト拡張により、栄山江及び漢江下流域 の汚染を緩和し、下流の農業、都市用 水、工業用水、リクリエーションの各 面で現在懸念されている衛生上の危険 を大幅に減少させる。	110.0	
1993/94	IBRD	科学・技術教育プロジェクト 科学・技術教育の政策を改善し、特定 の私立大学と技術短大に専門的な実験 及び実習用機材を供給することにより、 これらの教育機関の水準を高める。	190.0	
	IBRD	環境技術開発プロジェクト 特定の国立研究所を対象にして、環境 問題を特定し、適切に対処する能力と、 環境関連の研究開発(R&D)活動を実 施する能力を強化する。	90.0	
	IBRD	金融仲介活動プロジェクト 政府の金融セクター自由化プログラム を支援するため、プロジェクトに参加す る3つの金融仲介機関を通じて、製造業 分野の民間企業に長期信用貸付を供与 する。研修及び技術援助を含む。	100.0	
1994/95	IBRD	廃棄物処理プロジェクト 釜山市及び全羅北道における排水・廃 棄物処理に関する環境面、制度面、技術 面の問題処理を支援。	75.0	

(次ページに続く)

年度	主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1994/95	IBRD	釜山市輸送管理プロジェクト 渋滞管理制度の導入、輸送容量の拡大、制度開発により釜山市の輸送サービスを改善する。	100.0	
	IBRD	港湾開発、環境改善プロジェクト 海上輸送における主要環境問題に取り組み、また釜山市における騒音、大気汚染、交通渋滞を軽減する。	100.0	
1995/96		承認プロジェクトなし		

(注) *1: 1990/91 は91年度を意味し、1990年7月1日～1991年6月30日を示す。
以下年度に関しては同様。

出所 『世界銀行年次報告』 1991-96 世界銀行

(参考文献)

『世界銀行年次報告』 1991-96 世界銀行

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3. 主要先進国の動向

3-1. ドイツ

ODA純額は1991年から93年まで減少傾向にあったが、94年になって増加に転じた。94年は主要先進国中第1位であった。有償資金協力 (Net)は、91年から94年まで回収超過で推移した。贈与は91年から94年までわずかに増減を繰り返した。(数値はOECD資料、1996)。

表IV-3-1: ドイツの対韓国ODA実績

(単位:百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-6.6	-20.2	-16.0	-14.7
贈与	34.1	36.9	29.9	33.6
ODA (Net)	27.5	16.7	13.9	18.9

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-2. フランス

ODA純額の内訳はすべて贈与であり、1991年から93年まで減少傾向で推移したが、94年になって増加に転じた。94年は主要先進国中第2位であった(数値はOECD資料、1996)。

表IV-3-2: フランスの対韓国ODA実績

(単位:百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-**	-	-	-
贈与	6.2	3.4	2.6	7.2
ODA (Net)	6.2	3.4	2.6	7.2

(注) **: (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-3. オーストリア

ODA純額の内訳はすべて贈与であり、1991年から94年まで増加傾向で推移して、94年は主要先進国中第3位であった（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-3: オーストリアの対韓国ODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	- ^{*)}	-	-	-
贈与	3.8	4.6	4.8	4.9
ODA (Net)	3.8	4.6	4.8	4.9

(注) *) : (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

4. NGOの動向

表IV-4-1: 韓国で活動している日本のNGO

国名	NGO名	活動内容
日本	Christian Child Welfare Association International Sponsorship Program	短期資金助成・人材開発プログラム
	Japan Asian Friendship society	飲料水供給活動・国際ワークキャンプの実施・人的交流活動
	The PHD foundation	海外比較研修派遣
	OISCA International	農産漁業・人材育成・技術交流事業・植林事業
	One Book Group	海外残留日本人への図書進呈
	Agape Workshop for the Disabled, Japan Church World Service, Inc	人材派遣・職業リハビリテーションに関する器具の寄与
	Asia Youth Center	ユースキャラバン隊の派遣・養蚕事業への技術援助
	Umemoto Memorial Service Group for Lepra	ハンセン病患者の歯科治療・救らい奉仕団への助成
	Japan Leprosy Mission	ハンセン病回復老人のための介護基金、ホームの設置
	World Conference on Religion and Peace, Japanese Committee	水害等に対する緊急援助・病院福祉施設等への資金的物的協力
People's Low-cost Housing Program in Asia	資金援助・居住環境プロジェクトへのコンサルタント	

出所 『NGOダイレクトリー』 1994 NGO活動推進センター

(参考文献)

『NGOダイレクトリー』 1994 NGO活動推進センター

V 我が国の援助動向

V. 我が国の援助動向

1. 概説(韓国)

(1) 我が国の援助に関連する動き

- ① 日本の韓国に対する協力は、1965年の国交正常化時に締結された経済協力協定に始まり、これまで円借款を中心に実施されてきた。円借款は、韓国の経済発展に伴い70年代後半にかけて供与額の規模は減少していったが、その後、83年1月の中曽根総理大臣(当時)訪韓の際、7年間で18.5億ドルを目途(輸銀については21.5億ドルを目途)とする資金協力を行うこととし、上下水道、教育施設、医療施設、多目的ダム、洪水対策事業、公害防止施設、地下鉄建設、中小企業対策事業等を対象として、円借款が供与されてきた。そして90年9月に日韓両国間でE/N署名が行われた分により累計で3,281億円(約18.49億ドル)が供与されたことになり、18.5億ドルの目途はほぼ完全に達成された。このことを受けて、日韓両国は、韓国経済はもはや援助からの卒業段階に達しているため、韓国に対する円借款は90年度の供与をもって終了することで合意した。
- ② 無償資金協力については、韓国が順調な経済発展を遂げ、所得水準が上昇するのに伴い1979年度以降、緊急援助以外の供与はしていない。
- ③ 技術協力については、韓国は既に相当程度の技術水準を有していることから、日本は、産業基盤の高度化、環境保全等の各分野について高度なレベルの技術移転が期待できる協力を行ってきている。
- ④ 各国及び国際機関の韓国に対する近年の援助は、韓国の順調な経済発展にともない、支出純額ベースにおいて減少傾向にある。米国は、1970年代においては、日本、西独とともに韓国に対する主要な援助国のひとつであったが、90年現在、支出純額ベースの実績ではマイナスとなっている。二国間援助では、89年から91年の実績において日本がDAC諸国最大の援助供与国である。
なお、技術協力については、96年度までの実績で専門家派遣1,574人、研修員受入5,517人、開発調査17件、プロ技18件となっている。そのうちプロ技については、実施中の唯一のプロ技「水質改善システム開発プロジェクト」は、98年8月31日で終了し、これをもって韓国におけるプロ技は幕を引くことになる。

(2) 援助の重点分野・地域

現在我が国が韓国に対して行っている唯一のODAである技術協力においても、韓国全体の発展に伴い韓国側の要求が高度化し、我が国においては民間企業が特許として有している技術による対応とならざるを得ないものが多くなっている。

現在我が国としては、協力対象を環境分野、とりわけ環境行政面での協力に移しており、その他については民間企業ベースの協力・交流に委ねていくことになると思われる。

(3) 近年実施された特徴的な案件

1992年度に環境分野のためのプロ形調査を実施、今後の同分野協力の基礎を築いた。

2. 国別援助研究の概要

国別援助研究の概要

(韓国)

国別援助研究会実施実績なし。

(平成8年3月31日現在)

3. プロ確認（年次協議）調査の概要（韓国）

概要書の有無

平成3年度
・実績なし

平成4年度
・実績なし

平成5年度
・実績なし

平成6年度
・実績なし

平成7年度
・実績なし

平成8年度
・実績なし

（平成9年3月31日現在）

4. プロ形成調査の概要（韓国）

概要書の有無

平成3年度

- ・実績なし

平成4年度

- ・環境分野協力
- ・環境分野協力（第2次）

有
有

平成5年度

- ・実績なし

平成6年度

- ・実績なし

平成7年度

- ・実績なし

（平成8年3月31日現在）

4. プロ形成調査の概要

<p>プロジェクト名：環境分野協力</p> <p>目的： 韓国側より要請のあった環境分野協力11案件のうち、予め日本側において絞り込んだ6案件につき、韓国側との協議及び現況調査を通じて協力の必要性と内容を確認し、日本側としては協力可能な案件の形成を図る。</p>	<p>調査結果の概要： ◇第1回全体会議（5月26日、於：韓国外務省） 【韓国側発言】 - 日韓間で環境協力分野の話し合いが進展していることを歓迎。今回調査団の成果を期待。 - 対韓技術協力においては、韓国側経済・技術のレベルアップにより政府間ベースで協力が可能と見られてきており（いわゆるハイテクは民間ベースで協力すべきものの）、そのような中で環境は今後重要な分野となっていくであろう。- 今回の調査では、要請のあった案件のみならず韓国の環境全般についても協議し、今後の環境協力の出発点としたい。- 日本側としてもできる限り協力したいと考えているが、今回について言えば要請から検討までの期間が3カ月程度と短く、今回の調査でスキームや実施のタイミングまで決めることはできない。今回は韓国側ニーズを十分把握の上、韓国後、国内協力官庁の都合も踏まえ再度検討する。 ◇第2回全体会議（5月28日、於：韓国環境部（＝環境省）） 韓国側は、案件毎の協力スキームまで決定してしまいたいとの意向が強く、関係資料を提出した。これに対し日本側より、スキームは韓国後でないと決定できず、今回調査は案件の必要性と協力分野の確認までであると回答。韓国側は、日本側立場を理解するも、その関係資料は韓国側としての希望でありスキーム検討の際参考としてもほしい旨コメント。日本側はこれを仰聴するにとどめた。 個別協議を通じ、各案件について確認された事項は以下のとおり。 - 協力課題：「ディーゼルエンジンの粒子状物質の過技術の開発と評価」とすることを確認。短期専門家 1カ月×1～2名/年、研修員 6カ月×1～2名/年 - 協力内容：長期専門家の派遣は無理なこと、協力開始は来年度以降となることを得ないことは韓国側も理解した。機材については日本側からの供与は困難なことを伝えた。 (2) 上水高度処理技術の開発（厚生省） - 協力課題：「生物活性培養物の設計・維持・管理・及び水質評価」とすることを確認 - 協力内容：人的交流期間中に、セミナー等を開催し広く技術移転を図る。短期専門家 2週×6名/名、研修員 6カ月×2名/年 (3) 産業廃水処理及び水再利用システム開発（通産省） - 協力課題：①嫌気性処理に関する基礎的技術（モデル廃水を用いた実験指導） ②廃水再利用システム・水使用合理化（工場内での水使用合理化） - 協力内容：短期専門家 数名/年、研修員 数名/年 (注) 本件については、韓国側はプロ技による実施を要求した。しかしながら、通産省によれば、本件で必要となる技術は日本側民間企業が特許として有しており、これを韓国側民間企業に販売する契約が締結されていて、しかもこの契約が非他国的（韓国国内において他のいかなる者にも技術を譲ってはいけない）なものであるため、政府間ベースの協力は使用できないこと。この点については繰り返し韓国側に説明し理解を求めたが、韓国側は本件が韓国側の最優先案件であることもありプロ技での実施を再度要求したため、韓国側がプロ技での実施に固執すれば日本側としては本件への協力は不可と回答せざるを得ない、とコメント。最終的には韓国側も日本側提示の協力を受け入れる旨述べた。 (4) 河川水質管理システム開発（環境庁） - 協力課題：水質管理の電算化システムの拡大・拡充 - 協力内容：「研究協力」の可能性を検討。長期専門家 1名、短期専門家 数名/年、研修員 数名/年 (5) 海洋汚染の流出源の識別および浄化方法に関する研究（運輸省） - 協力課題：①狭い海流（1km四方程度）での有機物汚染・濁り等のモニタリングシステム ②底質浄化方法 ③油の識別技術 - 協力内容：短期専門家 ①1カ月×1名/年 ②1カ月×1名/年 ③1カ月×1名/年 ④1カ月×1名/年 ⑤1カ月×1名/年 長期専門家の派遣は無理なこと、協力開始は来年度以降となることを得ないことは韓国側も理解した。機材については、現状では日本側からの供与は困難なことを伝え、韓国側も理解した。 (6) 有毒性廃棄物焼却処理技術の開発+廃液剤の再生技術の開発に関する研究（厚生省） - 協力課題：案件名とあり - 協力内容：短期専門家 1カ月×1名～2名/年、研修員 数カ月×2名/年 ただし、いずれも国内民間処理業者に依頼する必要がある（国の研究機関では対応できないため）。なお、将来的には処理技術ではなく、廃棄物行政に関わる専門家派遣が検討できる（行政面であれば国ベースの専門家の派遣が可能と思われるため）。</p>
<p>時期：平成4年5月25日～5月29日（5日間）</p> <p>メンバー： 坂場 三男 外務省経済協力局技術協力課長 石塚 勇人 外務省経済協力局技術協力課 事務官 栗原 崇 環境庁国立環境研究所主任研究員 池口 孝 企画庁国際研究協力官 廣田 正典 厚生省国立公衆衛生院水道工学部生活適正技術主任研究官 政井 悟 通産省立地公害局産業施設課 課長補佐 熊倉 晃 運輸省運輸政策国際業務第二課運輸技官 江島 真也 JICA社会開発協力部 社会開発第一課長 JICA企画部地域第二課</p>	<p>調査結果の概要： ◇第1回全体会議（5月26日、於：韓国外務省） 【韓国側発言】 - 日韓間で環境協力分野の話し合いが進展していることを歓迎。今回調査団の成果を期待。 - 対韓技術協力においては、韓国側経済・技術のレベルアップにより政府間ベースで協力が可能と見られてきており（いわゆるハイテクは民間ベースで協力すべきものの）、そのような中で環境は今後重要な分野となっていくであろう。- 今回の調査では、要請のあった案件のみならず韓国の環境全般についても協議し、今後の環境協力の出発点としたい。- 日本側としてもできる限り協力したいと考えているが、今回について言えば要請から検討までの期間が3カ月程度と短く、今回の調査でスキームや実施のタイミングまで決めることはできない。今回は韓国側ニーズを十分把握の上、韓国後、国内協力官庁の都合も踏まえ再度検討する。 ◇第2回全体会議（5月28日、於：韓国環境部（＝環境省）） 韓国側は、案件毎の協力スキームまで決定してしまいたいとの意向が強く、関係資料を提出した。これに対し日本側より、スキームは韓国後でないと決定できず、今回調査は案件の必要性と協力分野の確認までであると回答。韓国側は、日本側立場を理解するも、その関係資料は韓国側としての希望でありスキーム検討の際参考としてもほしい旨コメント。日本側はこれを仰聴するにとどめた。 個別協議を通じ、各案件について確認された事項は以下のとおり。 - 協力課題：「ディーゼルエンジンの粒子状物質の過技術の開発と評価」とすることを確認。短期専門家 1カ月×1～2名/年、研修員 6カ月×1～2名/年 - 協力内容：長期専門家の派遣は無理なこと、協力開始は来年度以降となることを得ないことは韓国側も理解した。機材については日本側からの供与は困難なことを伝えた。 (2) 上水高度処理技術の開発（厚生省） - 協力課題：「生物活性培養物の設計・維持・管理・及び水質評価」とすることを確認 - 協力内容：人的交流期間中に、セミナー等を開催し広く技術移転を図る。短期専門家 2週×6名/名、研修員 6カ月×2名/年 (3) 産業廃水処理及び水再利用システム開発（通産省） - 協力課題：①嫌気性処理に関する基礎的技術（モデル廃水を用いた実験指導） ②廃水再利用システム・水使用合理化（工場内での水使用合理化） - 協力内容：短期専門家 数名/年、研修員 数名/年 (注) 本件については、韓国側はプロ技による実施を要求した。しかしながら、通産省によれば、本件で必要となる技術は日本側民間企業が特許として有しており、これを韓国側民間企業に販売する契約が締結されていて、しかもこの契約が非他国的（韓国国内において他のいかなる者にも技術を譲ってはいけない）なものであるため、政府間ベースの協力は使用できないこと。この点については繰り返し韓国側に説明し理解を求めたが、韓国側は本件が韓国側の最優先案件であることもありプロ技での実施を再度要求したため、韓国側がプロ技での実施に固執すれば日本側としては本件への協力は不可と回答せざるを得ない、とコメント。最終的には韓国側も日本側提示の協力を受け入れる旨述べた。 (4) 河川水質管理システム開発（環境庁） - 協力課題：水質管理の電算化システムの拡大・拡充 - 協力内容：「研究協力」の可能性を検討。長期専門家 1名、短期専門家 数名/年、研修員 数名/年 (5) 海洋汚染の流出源の識別および浄化方法に関する研究（運輸省） - 協力課題：①狭い海流（1km四方程度）での有機物汚染・濁り等のモニタリングシステム ②底質浄化方法 ③油の識別技術 - 協力内容：短期専門家 ①1カ月×1名/年 ②1カ月×1名/年 ③1カ月×1名/年 ④1カ月×1名/年 ⑤1カ月×1名/年 長期専門家の派遣は無理なこと、協力開始は来年度以降となることを得ないことは韓国側も理解した。機材については、現状では日本側からの供与は困難なことを伝え、韓国側も理解した。 (6) 有毒性廃棄物焼却処理技術の開発+廃液剤の再生技術の開発に関する研究（厚生省） - 協力課題：案件名とあり - 協力内容：短期専門家 1カ月×1名～2名/年、研修員 数カ月×2名/年 ただし、いずれも国内民間処理業者に依頼する必要がある（国の研究機関では対応できないため）。なお、将来的には処理技術ではなく、廃棄物行政に関わる専門家派遣が検討できる（行政面であれば国ベースの専門家の派遣が可能と思われるため）。</p>

秘

4. プロ形成調査の概要

<p>プロジェクト名：環境分野協力（第2次）</p> <p>目的： 本年5月29日から29日に韓国にて実施した「プロジェクト形成調査—環境分野協力」の結果、協力の可能性が認められた6案件のうち、「産業廃水処理及び廃水再利用システムの開発」と「廃油・廃溶剤の再生及び焼却処理技術の開発」の2案件につき、協力対象範囲（専門家の分野、人数、派遣期間、あるいは研修員の分野、人数、受入期間、等）の絞り込みを行う。</p>	<p>調査結果の概要： (1) 対韓国環境分野協力については、前回（本年5月）のプロ形成調査時に全体の枠組みを設定しており、今回は個別案件の協力内容を詰めるための実務的な調査であった。よって、韓国側の対応は実施期間（韓国立環境研究院及び韓国科学技術研究院）レベルのものであったが、実施機関側の環境協力への関心は非常に強く今回調査団に対しても協力的であったため、協議内容がかなり専門的であったにもかかわらず円滑に協議を取り進めることができた。</p> <p>(2) 個別協議 ① 産業廃水処理及び廃水再利用システムの開発（日本側：通産省、韓国側：韓国科学技術研究院=KIST） 協力テーマ：「生物処理に関する基礎的技術」と「廃水再利用システム・水使用合理化」とすることを確認。規模はいずれも実験室レベル。 可能な協力形態：短期専門家派遣（それぞれのテーマにつき1名×1カ月/年程度） 研修員受入（それぞれのテーマにつき1名×12カ月/年） このうち前者のテーマは、前回調査時には「嫌気性処理に関する・・・」として検討していたものであるが「生物処理に関する・・・」とした方が韓国側ニーズに応えるのにより適切であると今回の協議により認められたもので、その旨変更したものの。</p> <p>② 有害廃棄物の管理技術の研究（日本側：厚生省、韓国側：国立環境研究院） 協力テーマ：「有害廃棄物の排出・保管・輸送・処理・処分」の各段階における望ましい廃棄物管理方法の研究 可能な協力形態：短期専門家派遣（1名×数週間/年） 研修員受入（1名×3カ月/年） 本件は、前回調査時には「廃油・廃溶剤の再生及び焼却技術の開発」として要請・検討されたが、日本では処理技術は民間企業が有しており国ベースの専門家の派遣が極めて困難なことが判明したため、日韓環境協力の対象案件として明記されなかつた経緯を有す（ただし、当該分野への協力は全く不可能としたものではなく、日本側では引き続き協力の可能性を検討していた）。しかしながら、韓国側においては有害廃棄物処理の問題意識は強く、今回改めて両国専門家間の協議を通じ協力の可能性を検討した。その結果、上記のような内容を得たものである。</p> <p>(3) 上記2案件を含む対韓国環境分野協力6案件は、いずれも平成5年度からの開始を想定しており、それぞれのスキーム（専門家派遣、研修員受入、プロ技協）に沿った正式要請が必要となる。この点、韓国側実施機関に説明し手続きするよう申し入れるとともに、大使館へもフォローをお願いした。</p>
<p>時期： 平成4年9月28日～10月2日</p>	
<p>メンバー： 江島 真也（総括・協力実施計画） JICA企画部地域第2課 増田 尊（水使用合理化） 科学技術研究所科学システム部分 職工学課主任研究室 中村 和憲（嫌気性処理） 微生物工業技術研究所応用生物部 複合微生物研究室長 山岸 邦夫（廃水再利用技術） 資源環境技術総合研究所水圏環境 係全生息科学研究所主任研究室 谷上 裕（有害廃棄物処理） 厚生省生活衛生高水道環境部環境 整備課産業廃棄物対策室産業廃棄 物係長 池口 孝（有害廃棄物処理） 国立公衆衛生院水道工学部生活適 正技術主任研究室</p>	

5. 評価調査の概要・留意点

事後評価調査一覧表
(韓国)

年度	案 件 名	形 態	調 査 時 期	員 数	備 考
63	母子保健プロジェクトセンター	プロ技	63.11.21 ~ 11.25	4	案件別評価
	農業気象災害研究計画	〃	63. 4.19 ~ 4.28	4	〃
H2	企業技術訓練所	プロ技	3. 1.20 ~ 1.26	5	案件別評価

(平成8年3月31日現在)

秘



● VI そ の 他

VI. その他

1. 国家行政組織図

目次 (韓国)

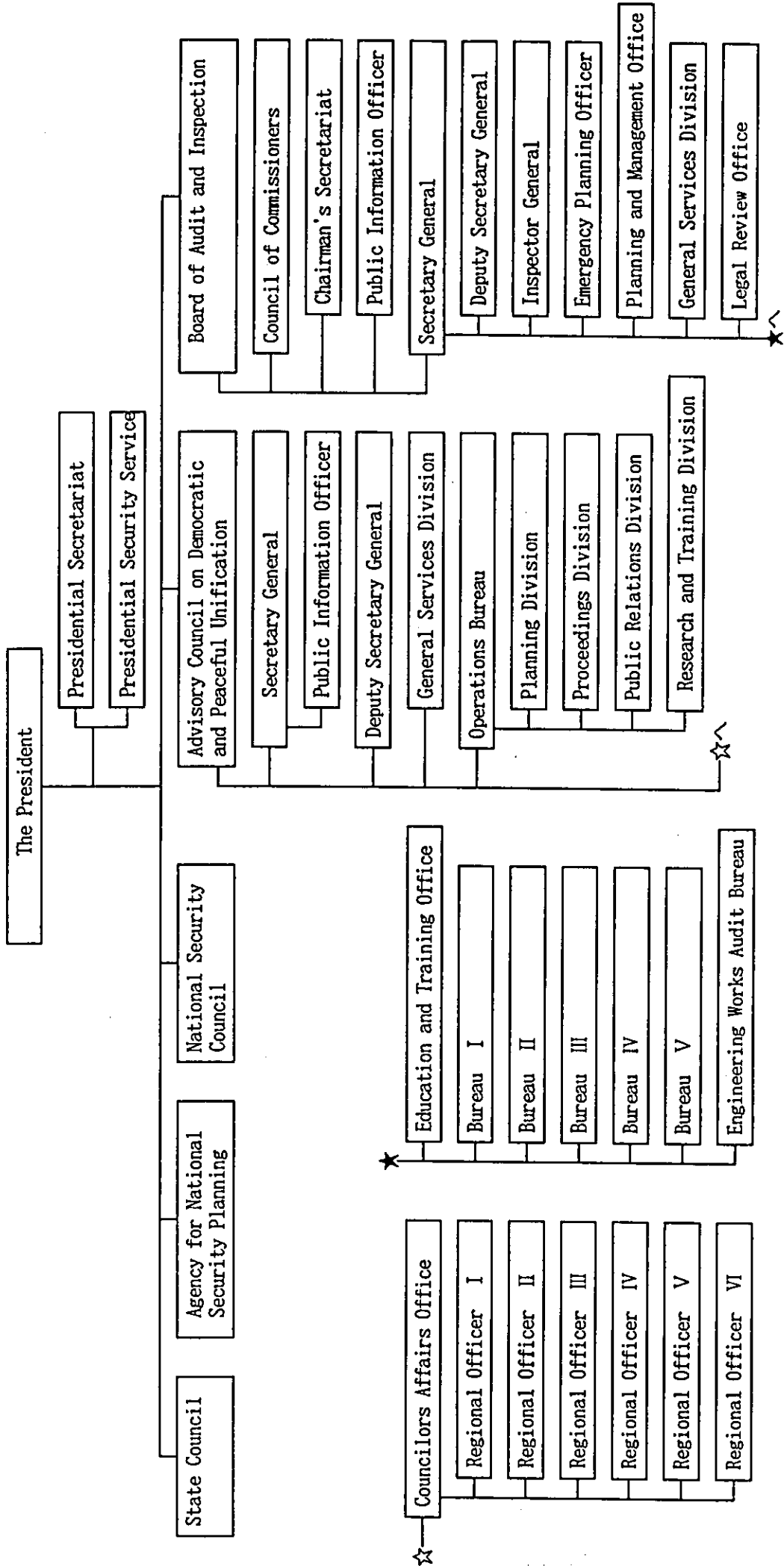
- (1) 国家行政組織図
- (2) 大統領府組織図
- (3) 国務総理府組織図
- (4) 調達庁組織図
- (5) 統計庁組織図
- (6) 統一院組織図
- (7) 総務処組織図
- (8) 科学技術処組織図
- (9) 気象庁組織図
- (10) 環境処組織図
- (11) 公報処組織図
- (12) 法制処組織図
- (13) 国家報勲処組織図
- (14) 外務部組織図
- (15) 内務部組織図
- (16) 警察庁組織図
- (17) 財務部組織図
- (18) 国税庁組織図
- (19) 関税庁組織図
- (20) 法務部組織図
- (21) 大検察庁組織図
- (22) 国防部組織図
- (23) 兵務庁組織図
- (24) 教育部組織図
- (25) 文化管理局組織図
- (26) 農林水産部組織図
- (27) 農村振興庁組織図
- (28) 山林庁組織図
- (29) 水産庁組織図
- (30) 商工部組織図
- (31) 工業振興庁組織図
- (32) 特許庁組織図
- (33) 保健福祉部組織図
- (34) 労働部組織図
- (35) 鉄道庁組織図
- (36) 海運港湾庁組織図
- (37) 水路局組織図

(参考文献)

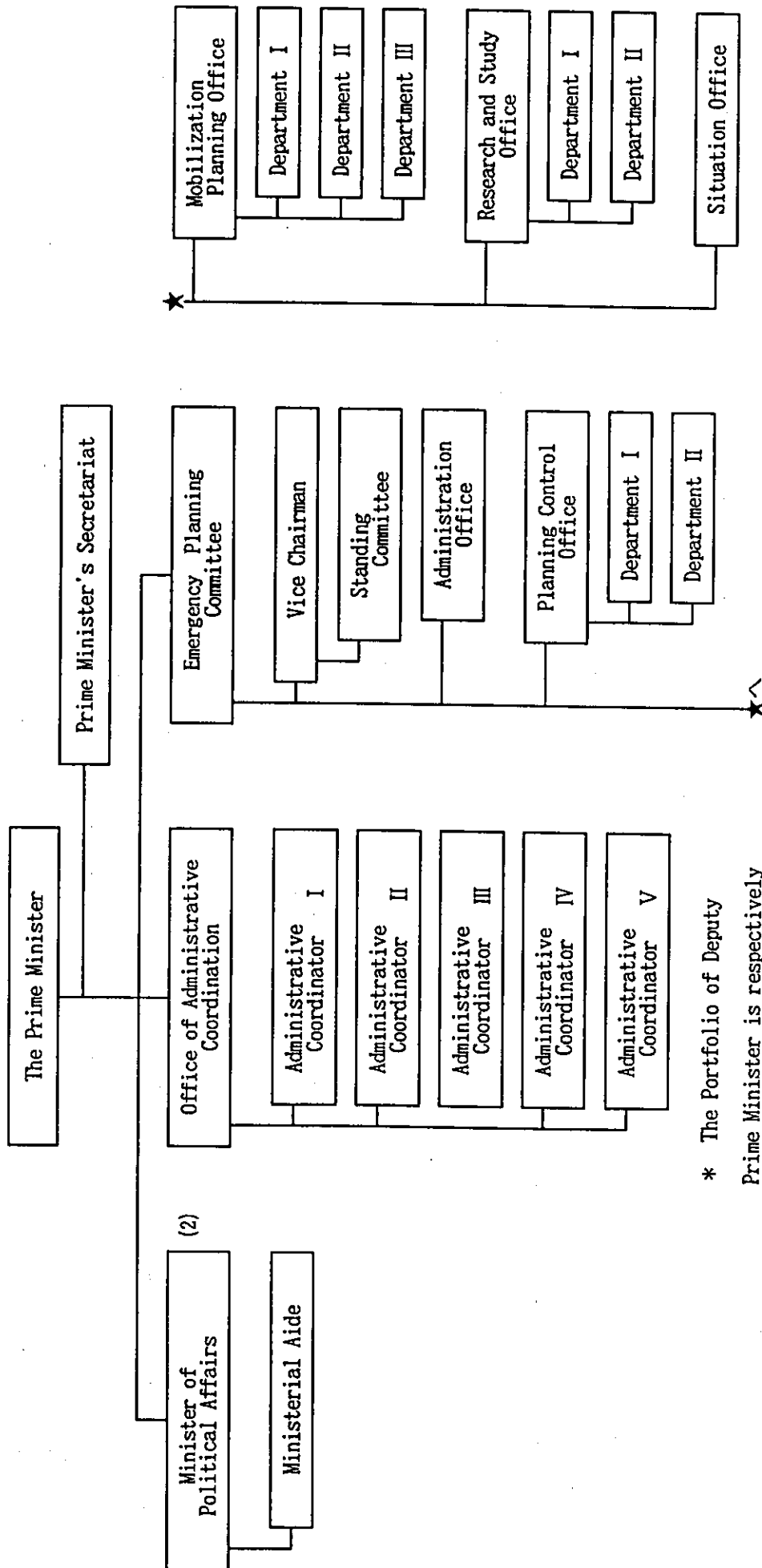
『アジア動向年報』 1995 アジア経済研究所
The Europa World Year Book 1995 Europa Publications
駐日大韓民国大使館資料 1994年9月

(2) 大統領府の組織 (草案) - 1994年9月現在 -

Executive Office of the President

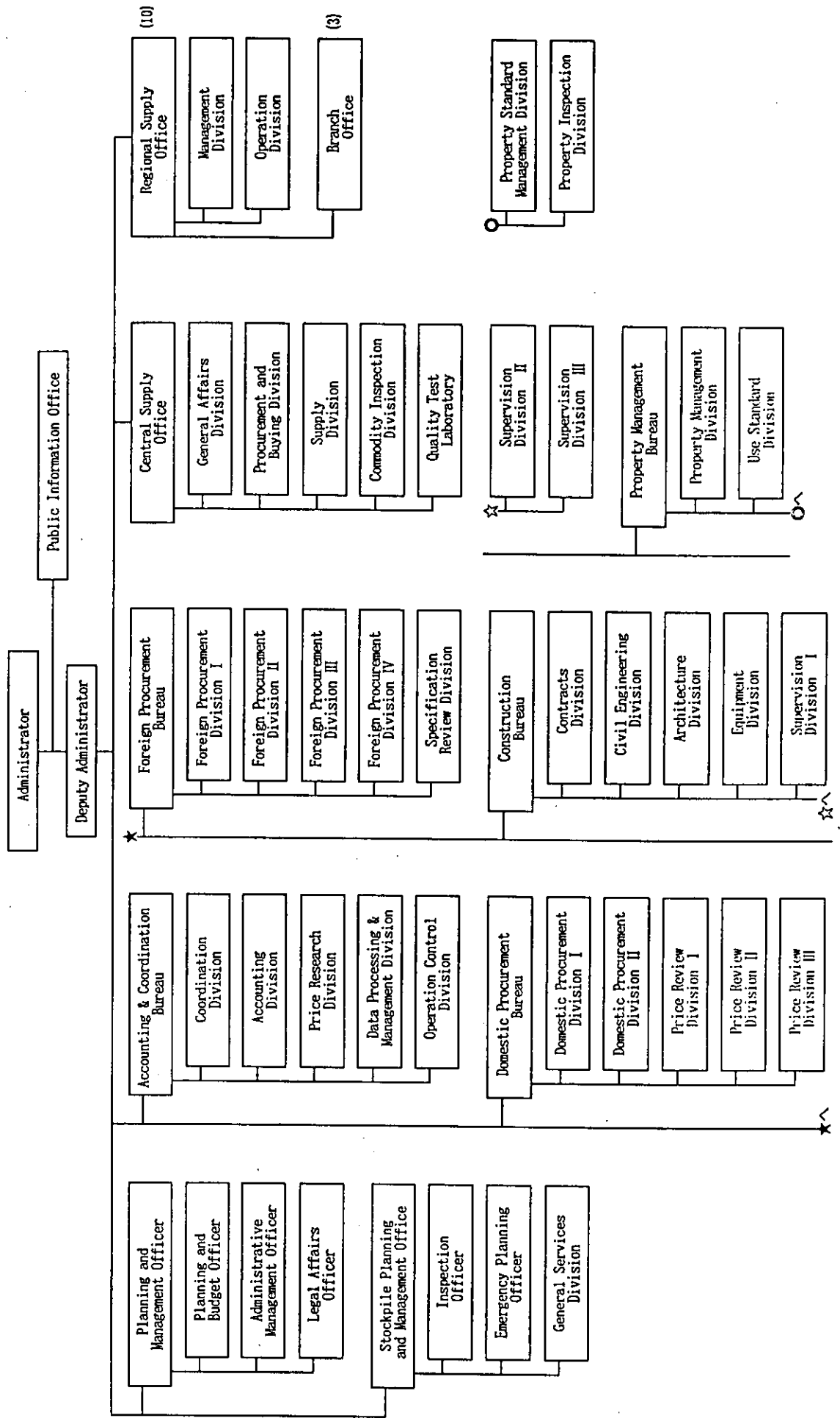


(3) 国務總理府系組織圖 (草圖) - 1994年9月現在 -
Office of the Prime Minister



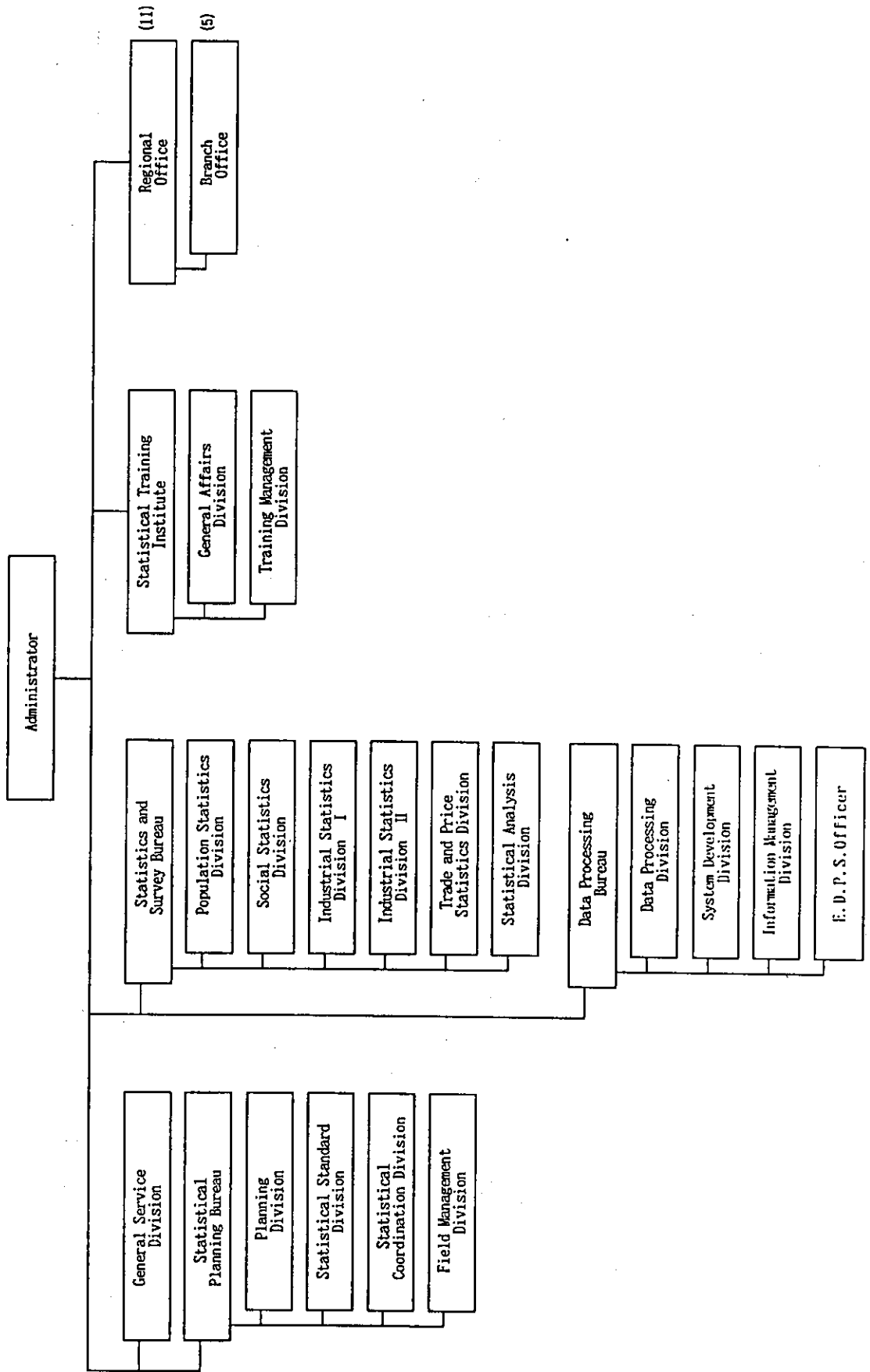
* The Portfolio of Deputy Prime Minister is respectively held concurrently by the Minister of Economic Planning Board and the Minister of National Unification Board

(4) 国営行来目録表 (草率) - 1994年9月現在 -
Supply Administration

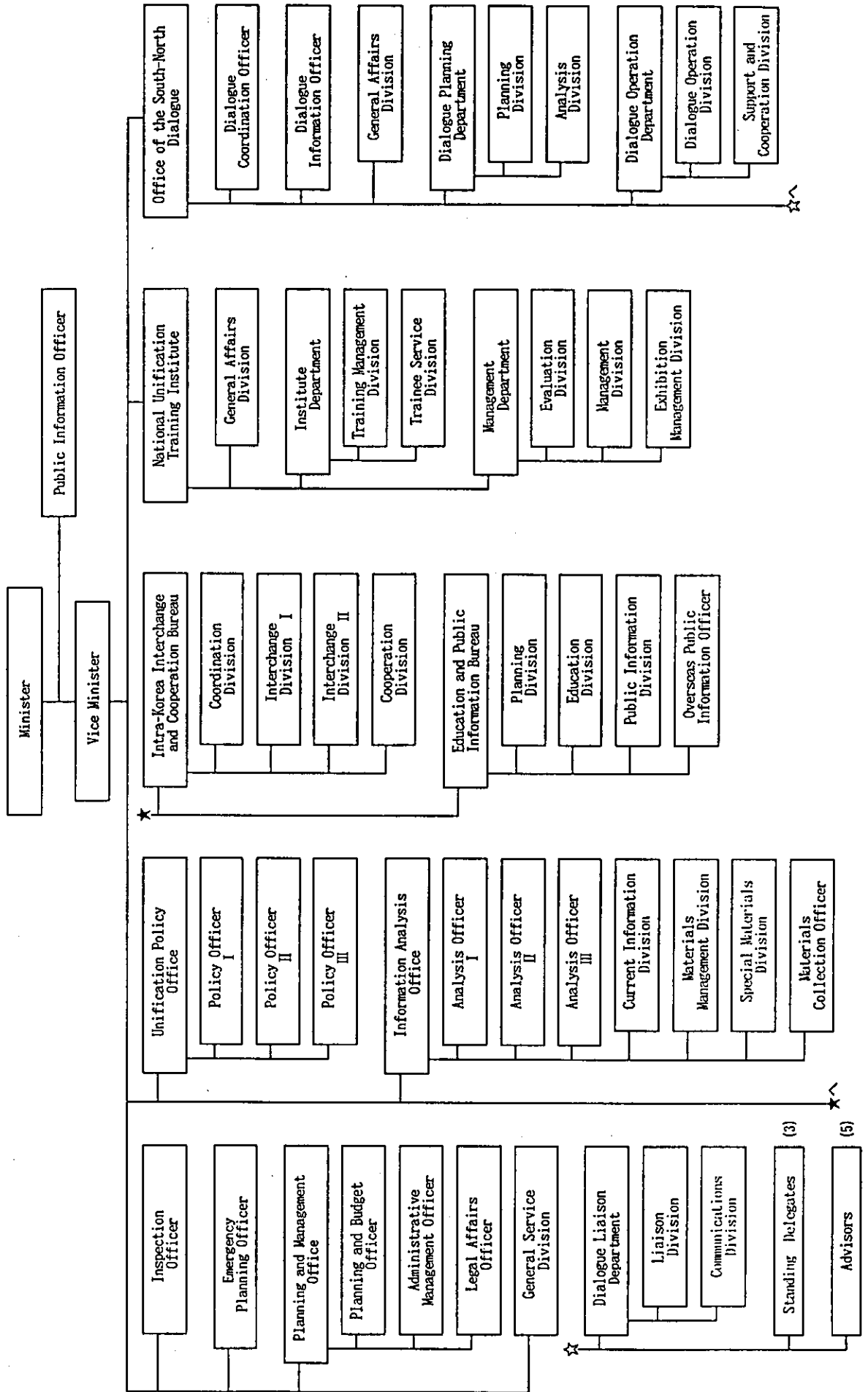


(5) 統計局系組織表 (草案) - 1994年9月現在 -

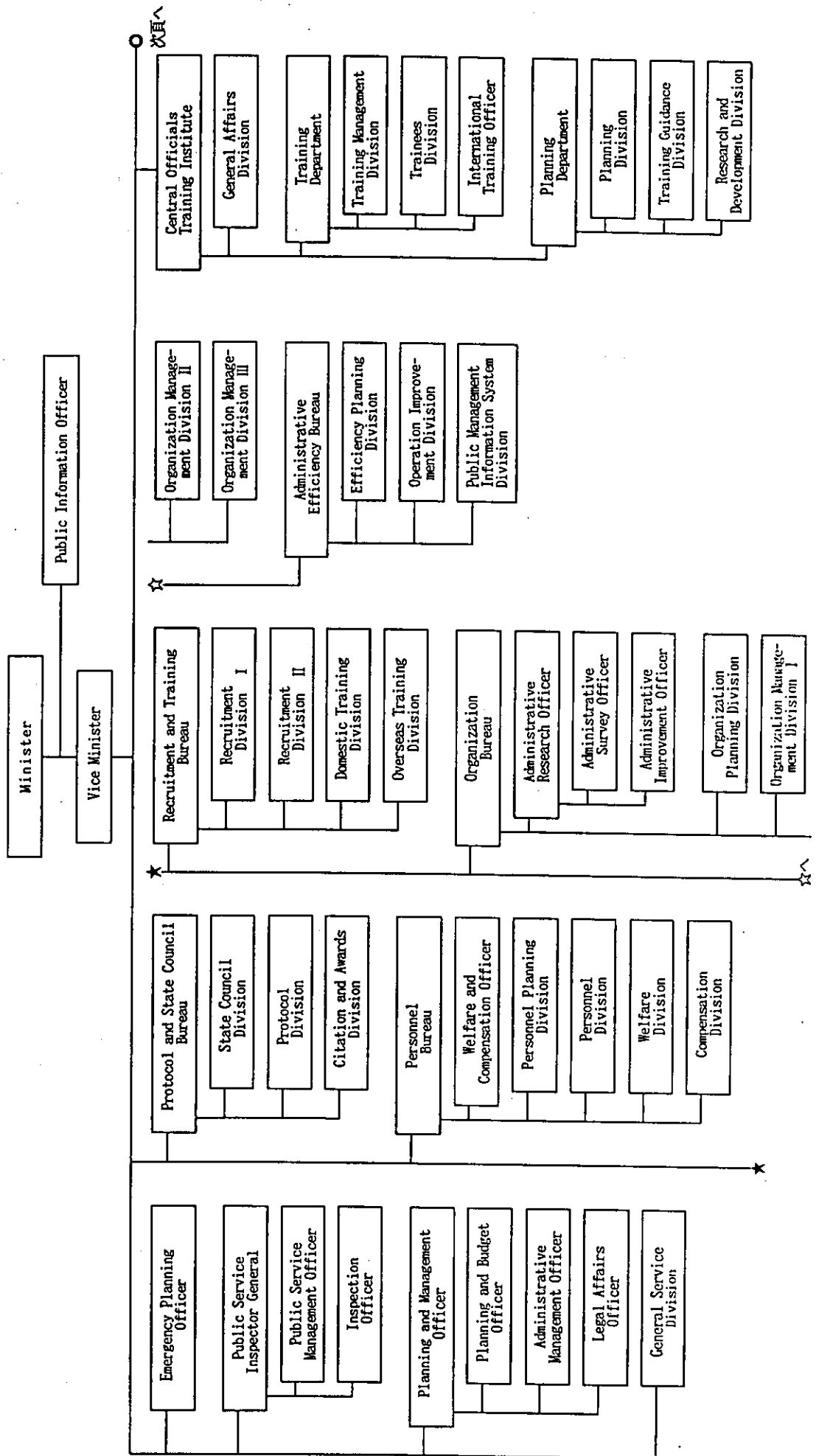
Statistics Administration



(6) 系充 — 所完系且系職 (草律国) — 1994年9月現在 —
National Unification Board

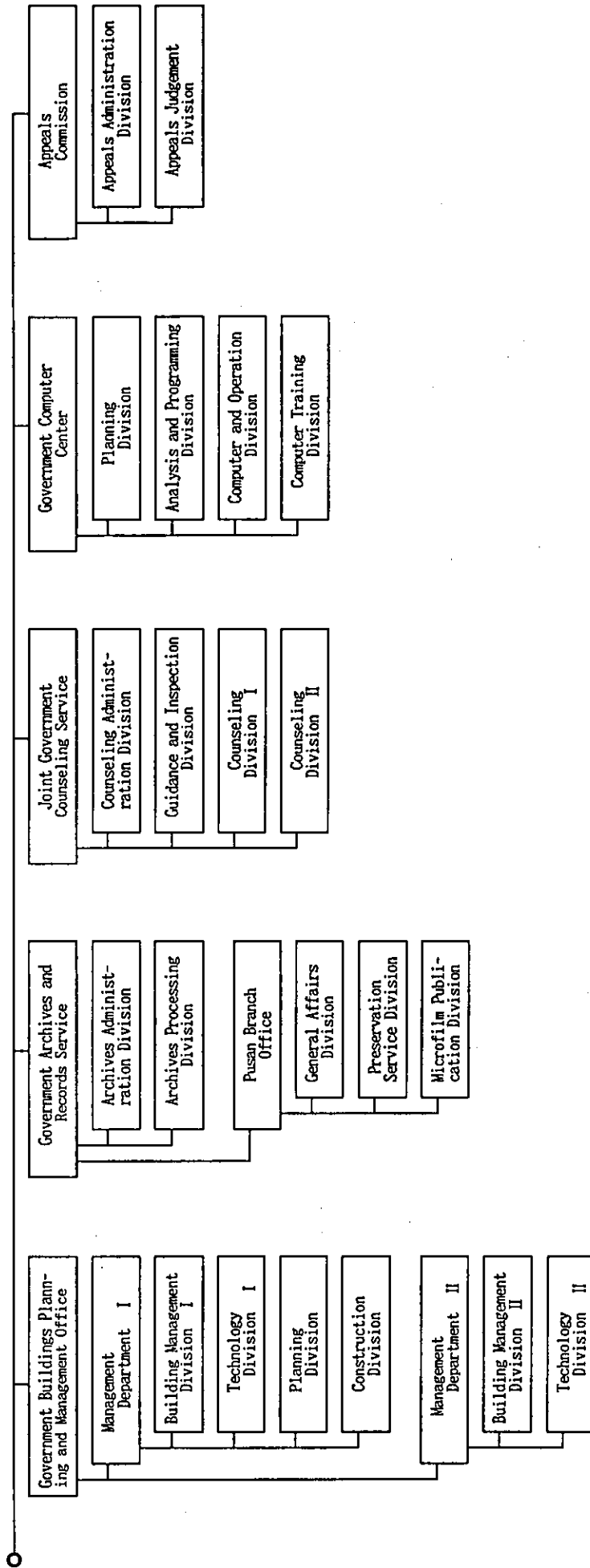


(7) 系図資料目録表 (韓国) - 1994年9月現在 - その1
 Ministry of Government Administration I



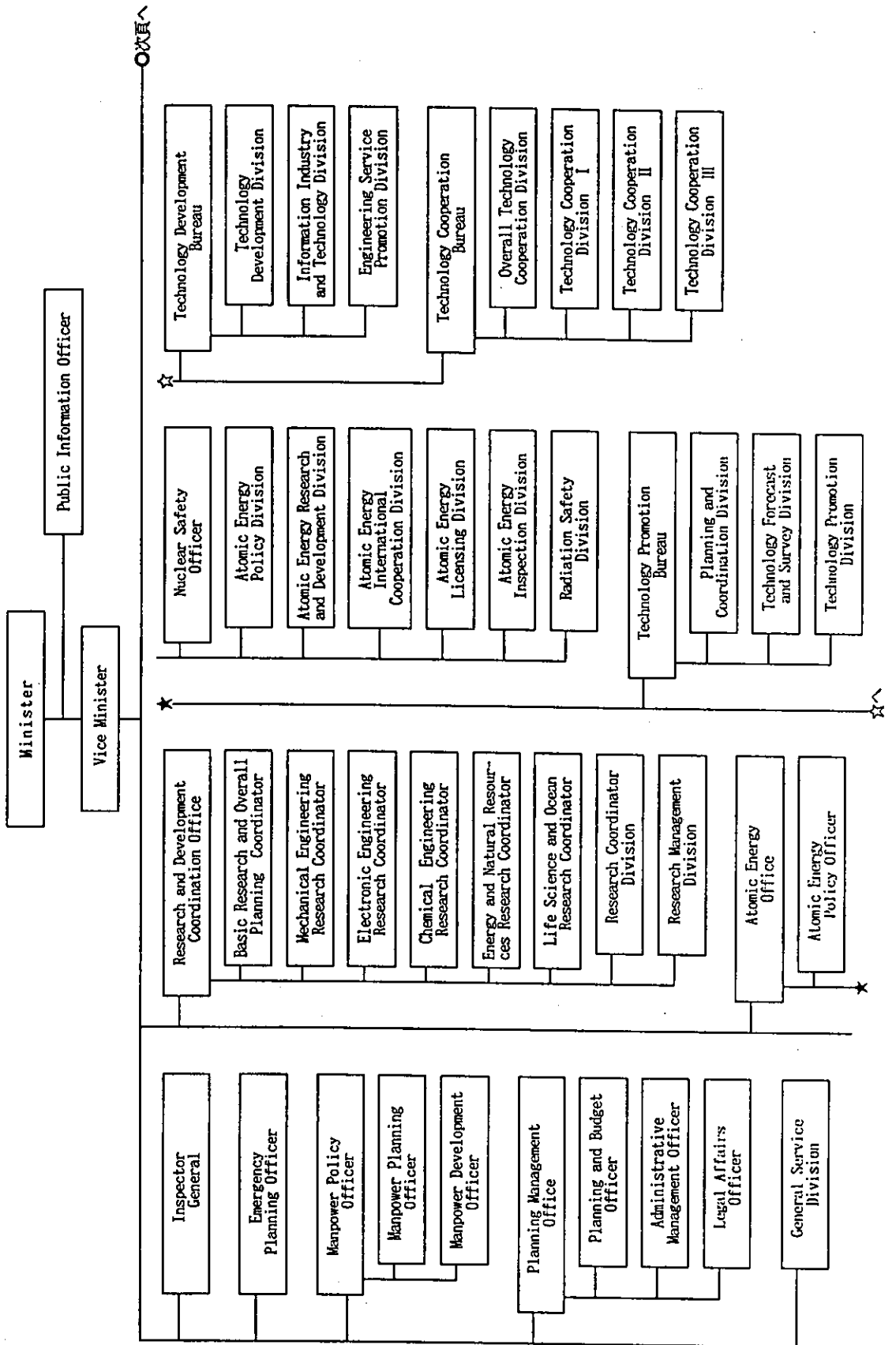
(7) 系念才秀女且系且系載区 その2

Ministry of Government Administration II



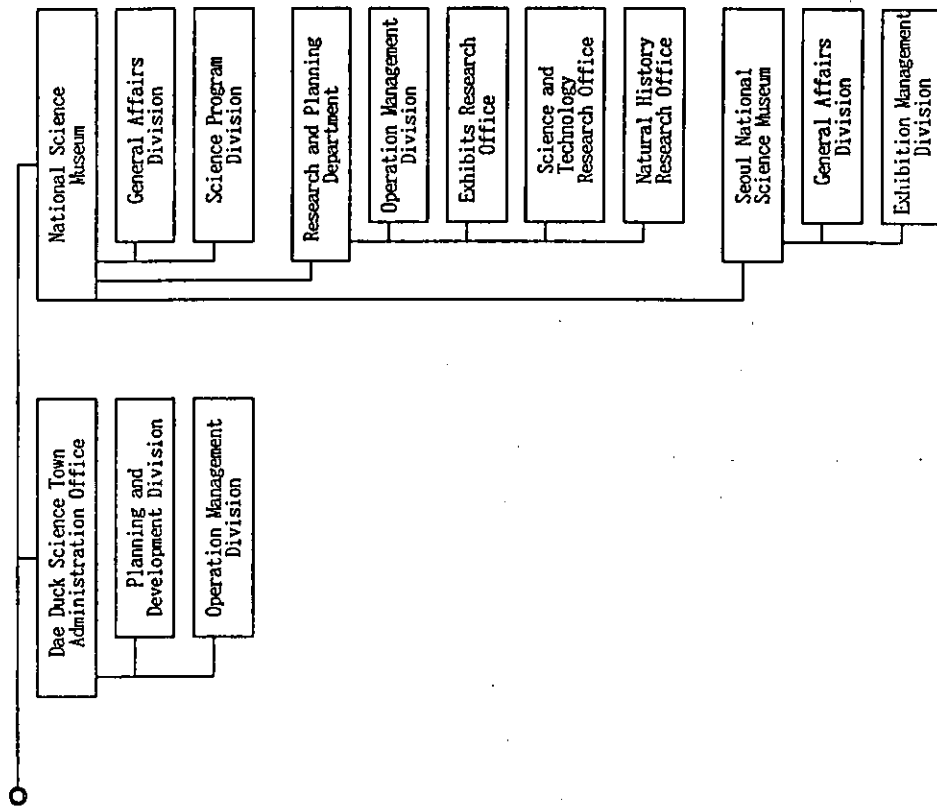
(8) 科学技術庁関係組織図 (韓国) - 1994年9月現在 - その1

Ministry of Science and Technology I

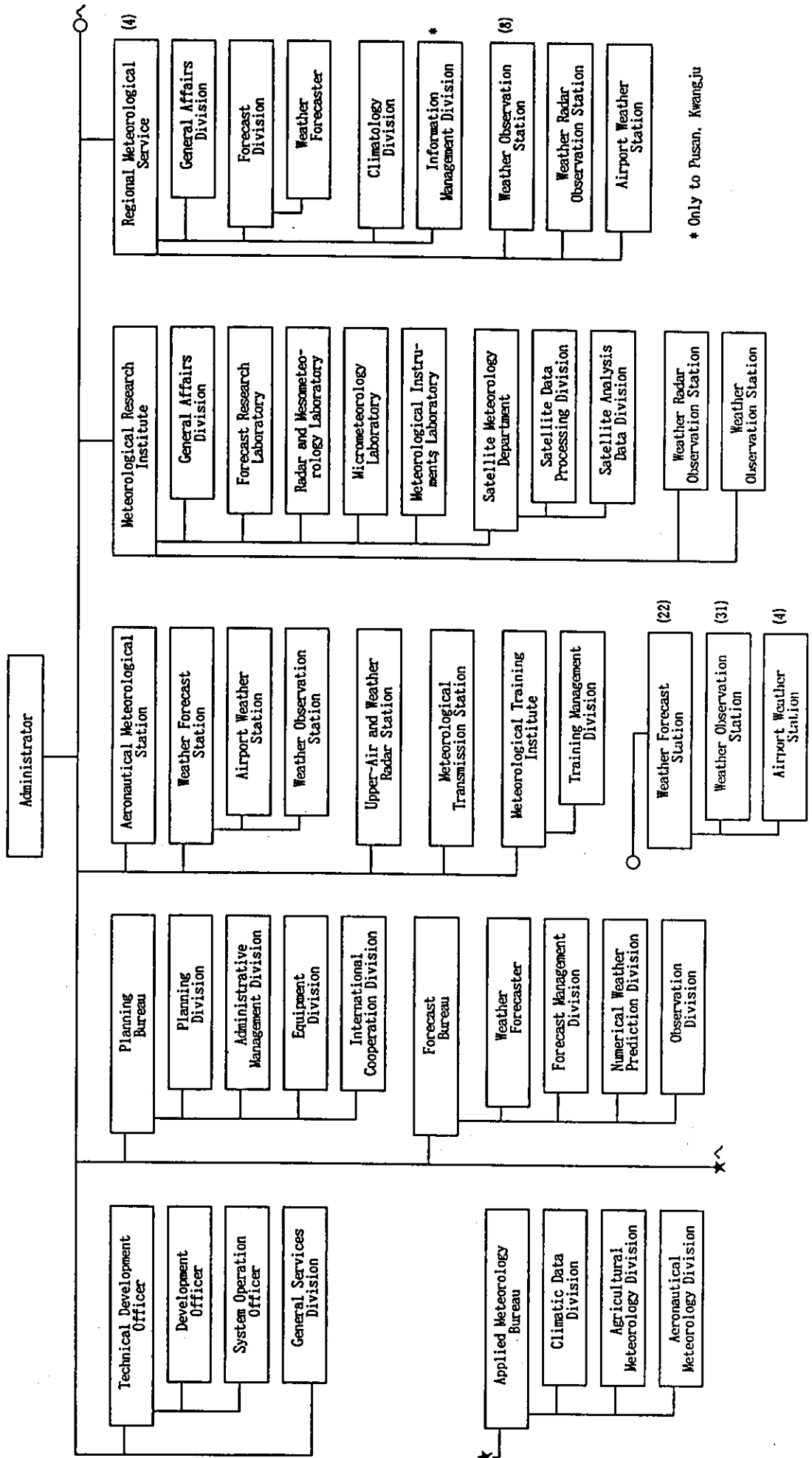


○次頁へ

(S) 科学技術庁次官補佐 其の2
 Ministry of Science and Technology II

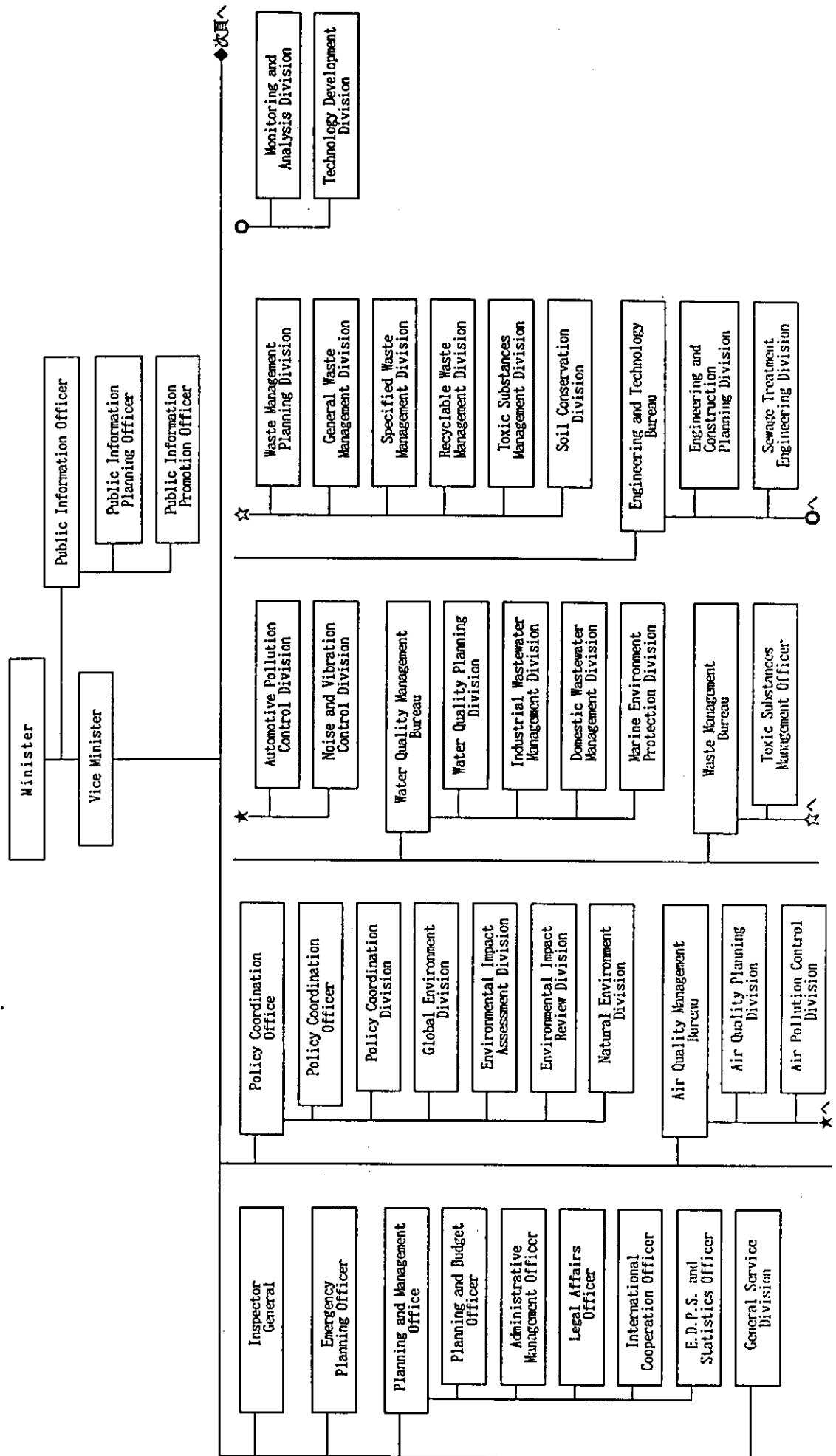


(9) 氣象庁組織図 (韓國) - 1994年9月現在 -
 Meteorological Administration



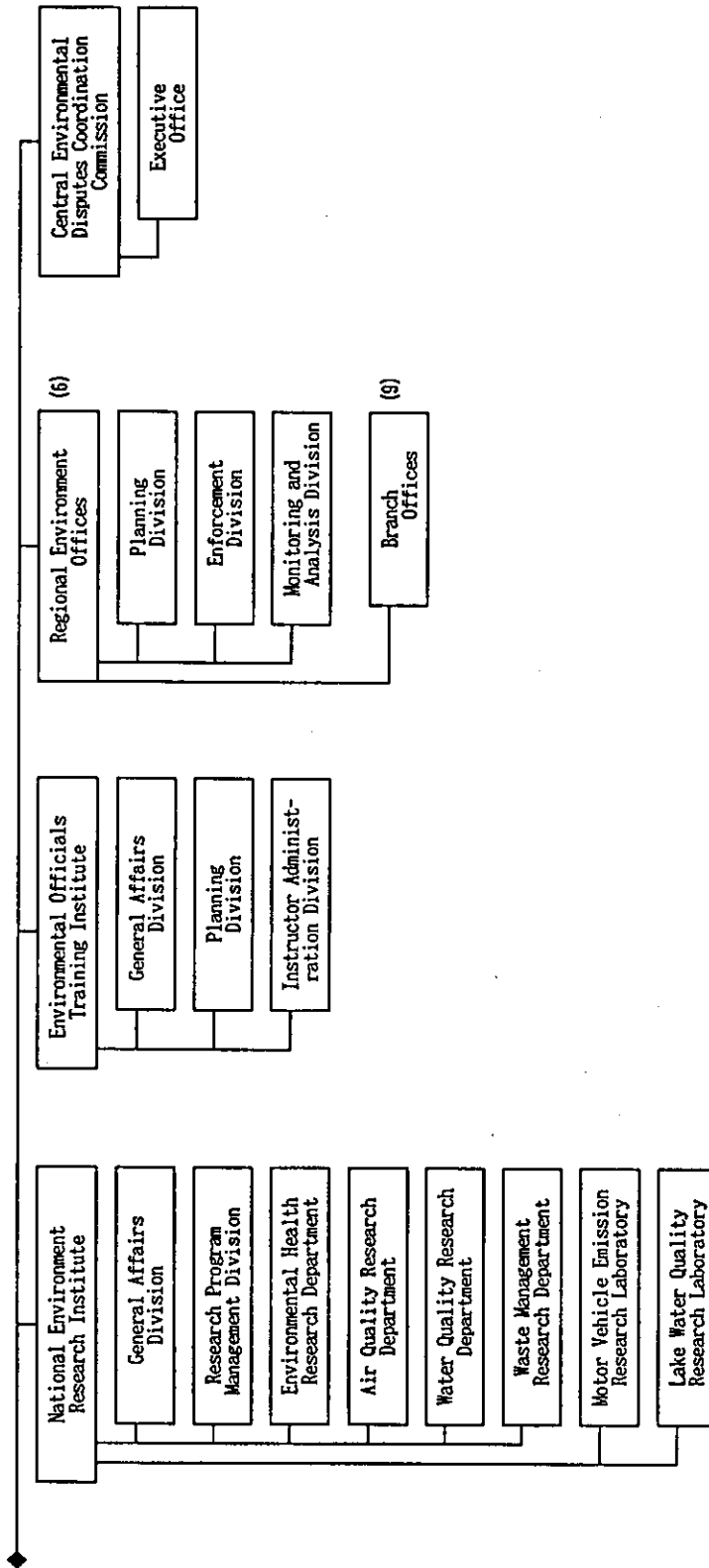
(10) 環境省組織図 (草率図) - 1994年9月現在 - その1

Ministry of Environment I

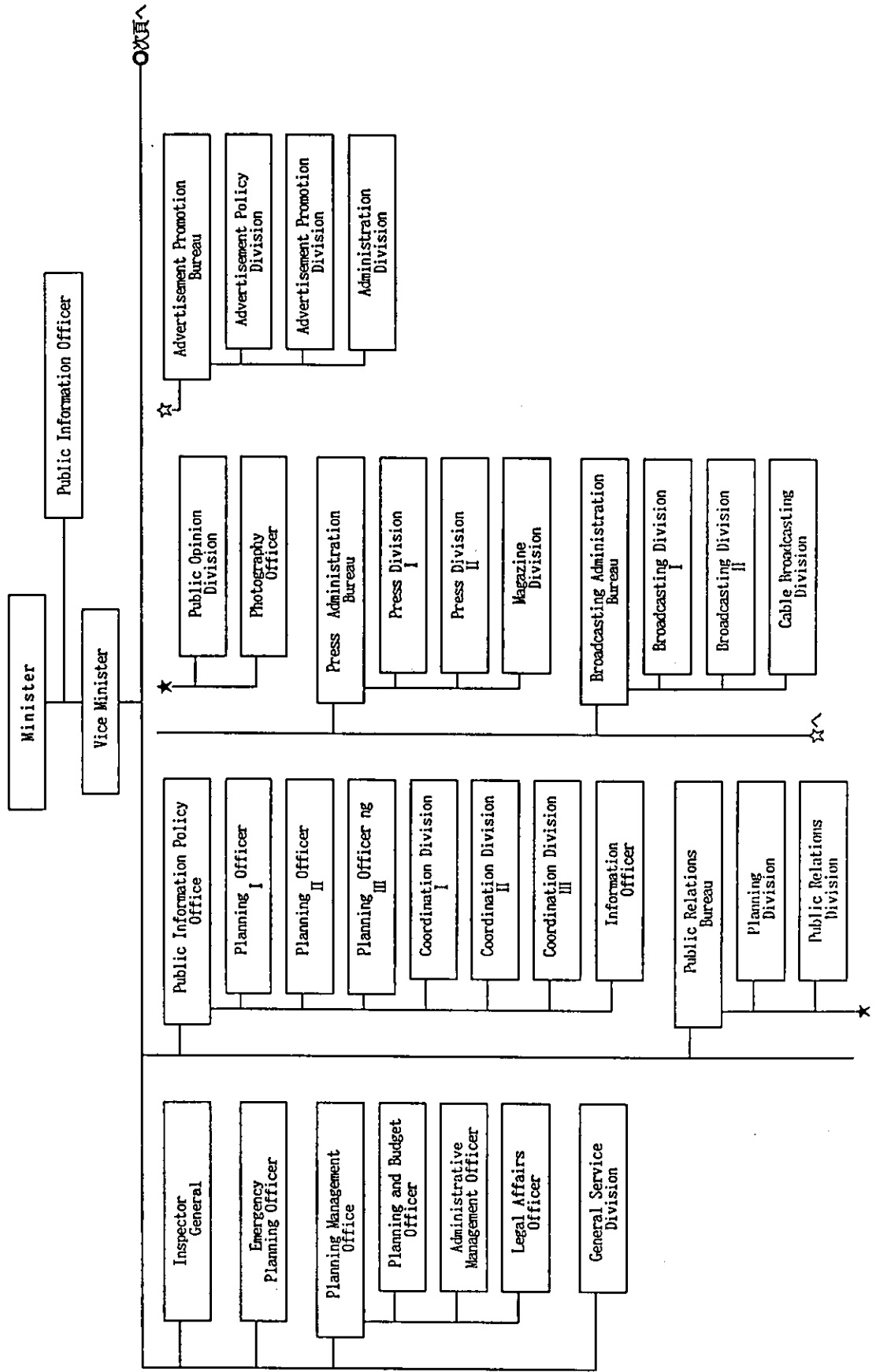


(1 0) 環境省組織図 その2

Ministry of Environment II

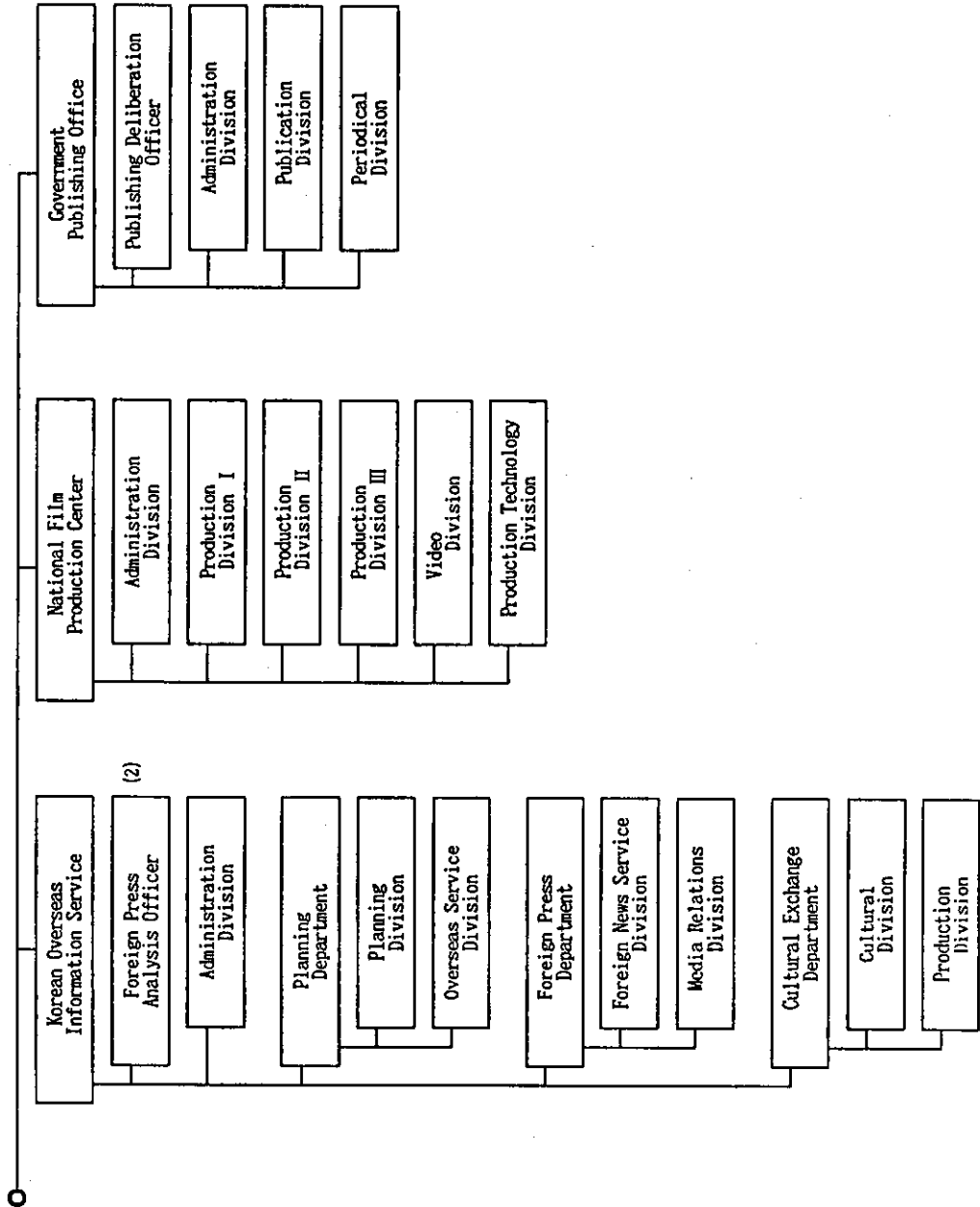


(1. 1) 公 幸 区 及 系 目 系 段 区 (草 草 国) - 1 9 9 4 年 9 月 现 在 - 其 的 1
 Ministry of Information I



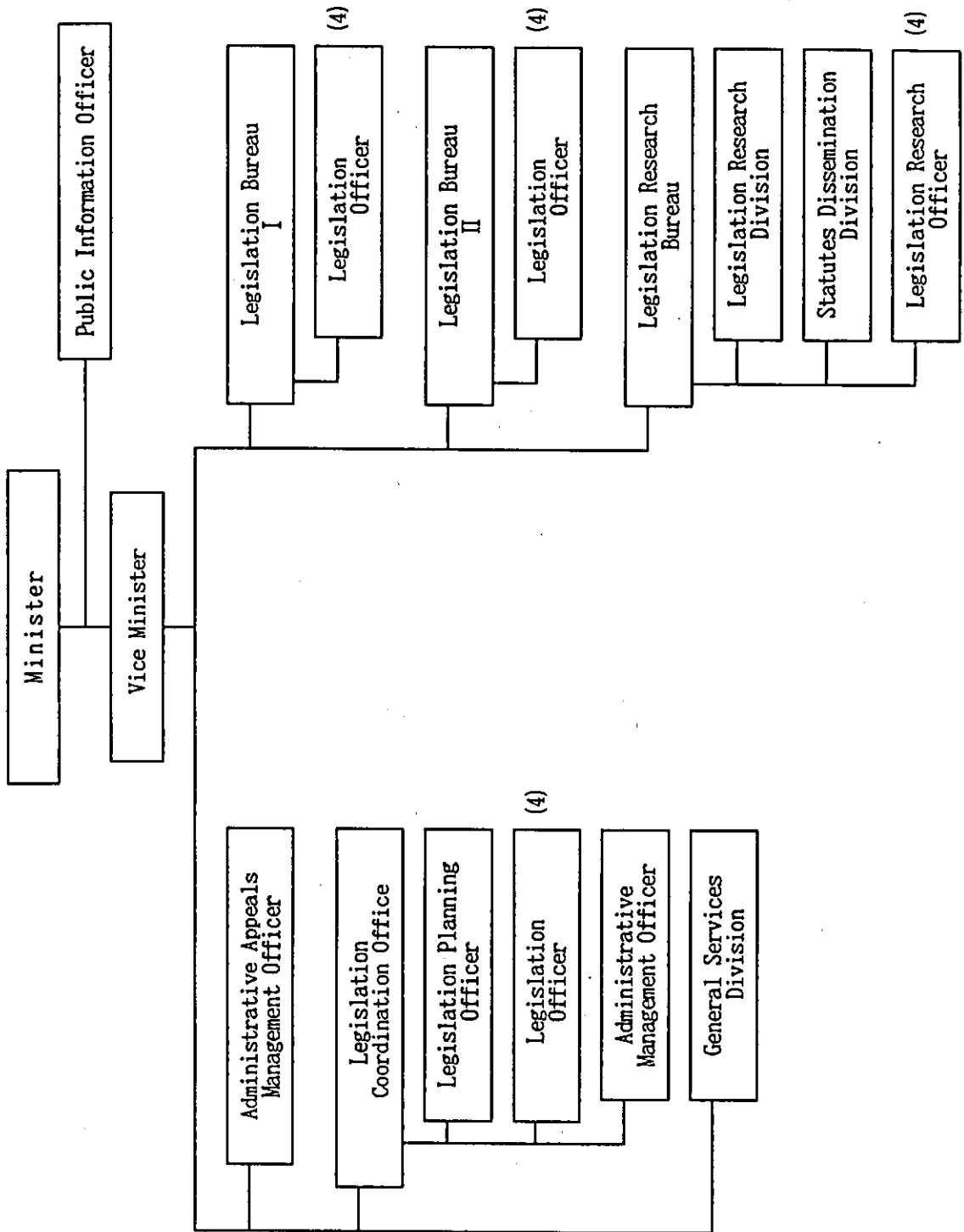
(1 1) 公 幸 取 扱 目 録 載 区 其 の 2

Ministry of Information II

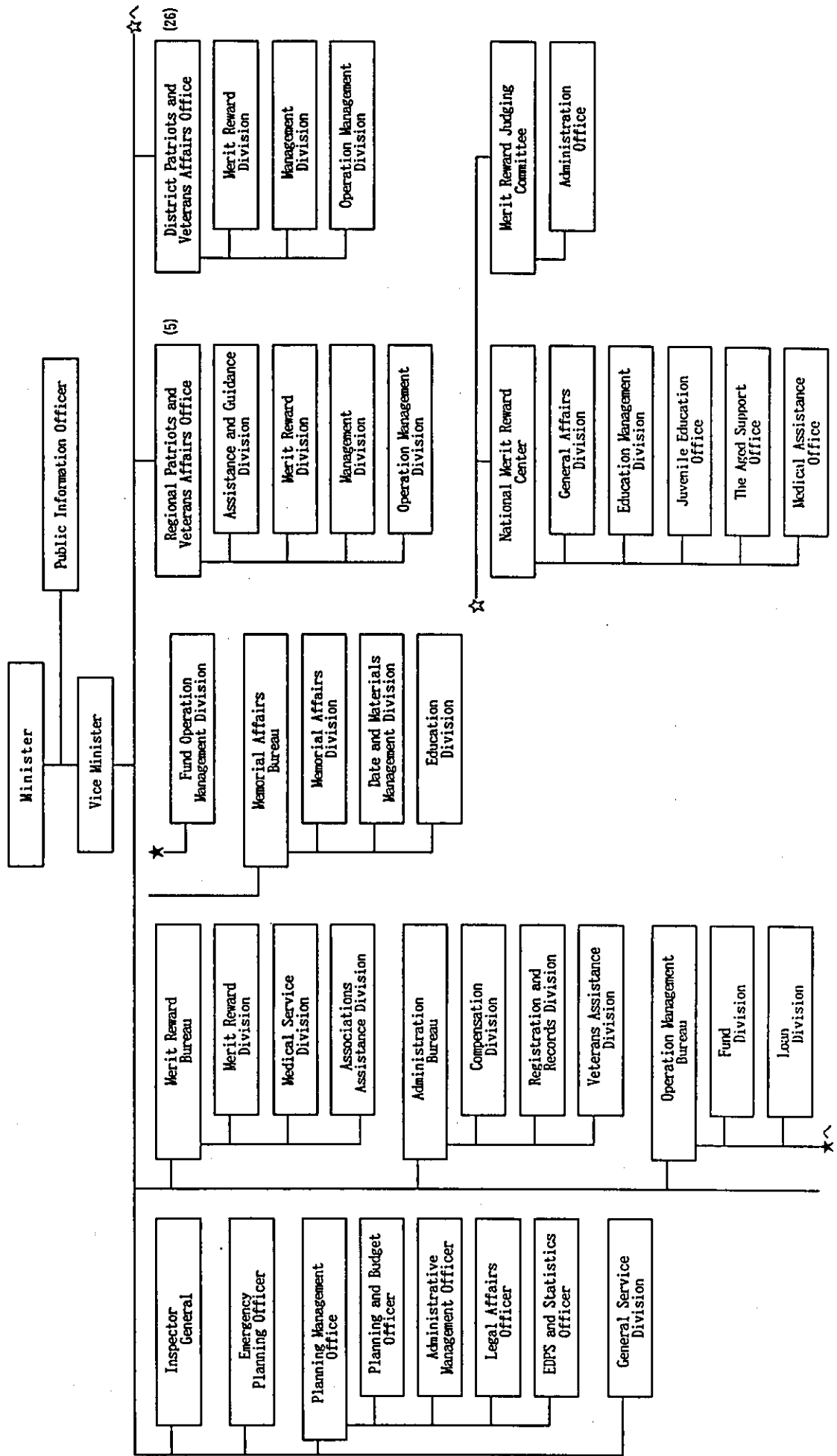


(1 2) 法部司組織圖 (韓國) - 1994年9月現在 -

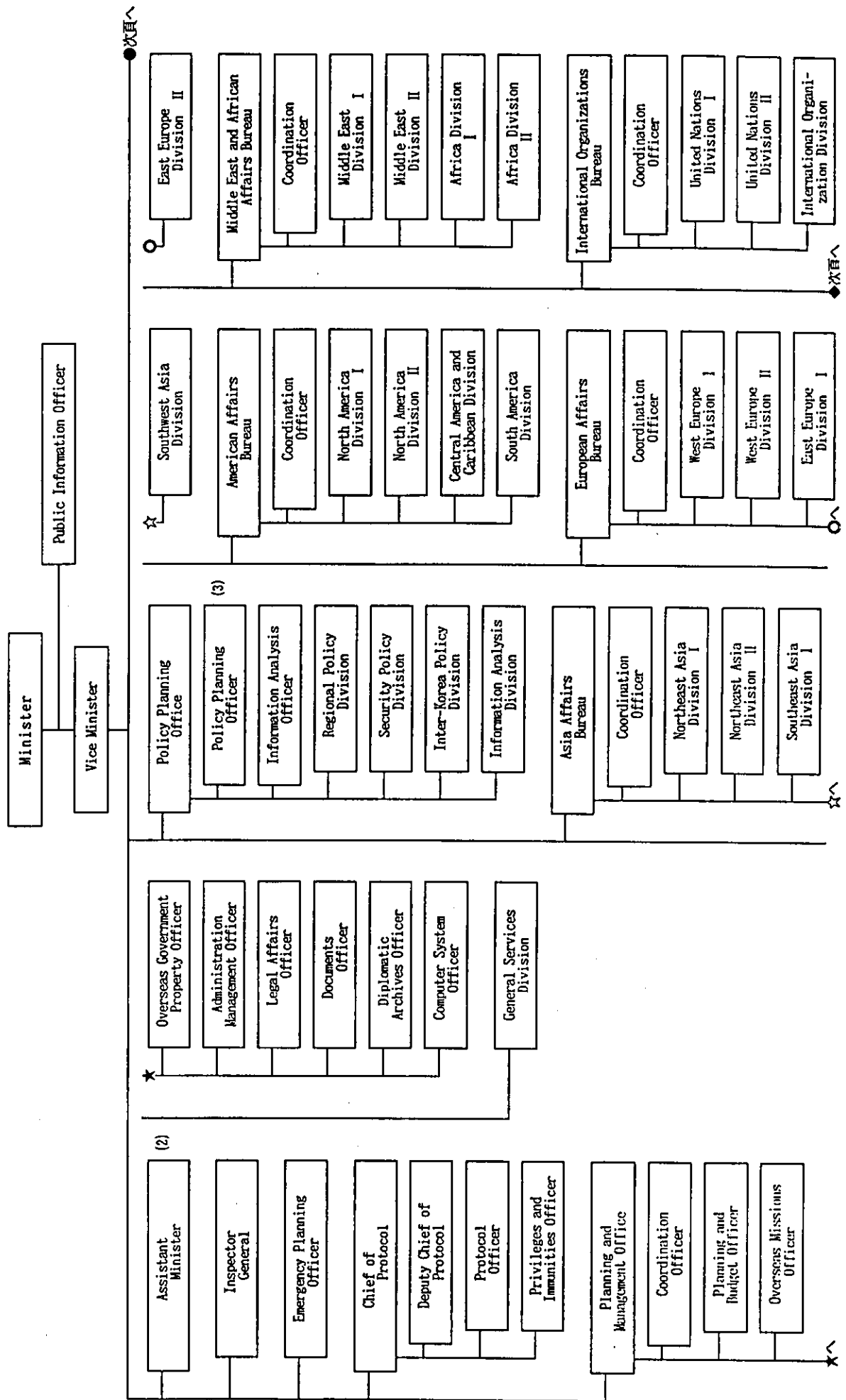
Ministry of Legislation



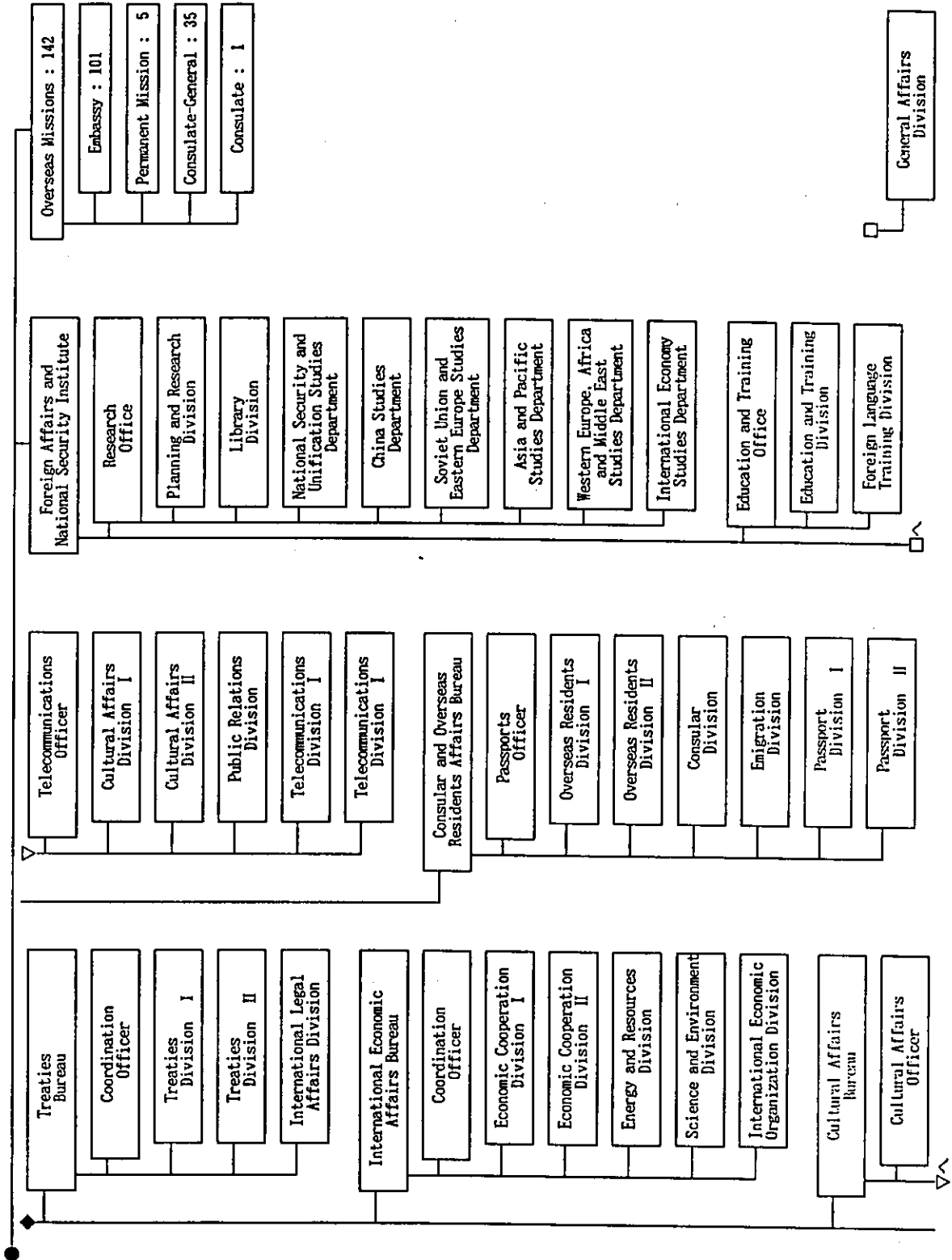
Ministry of Patriots and Veterans Affairs



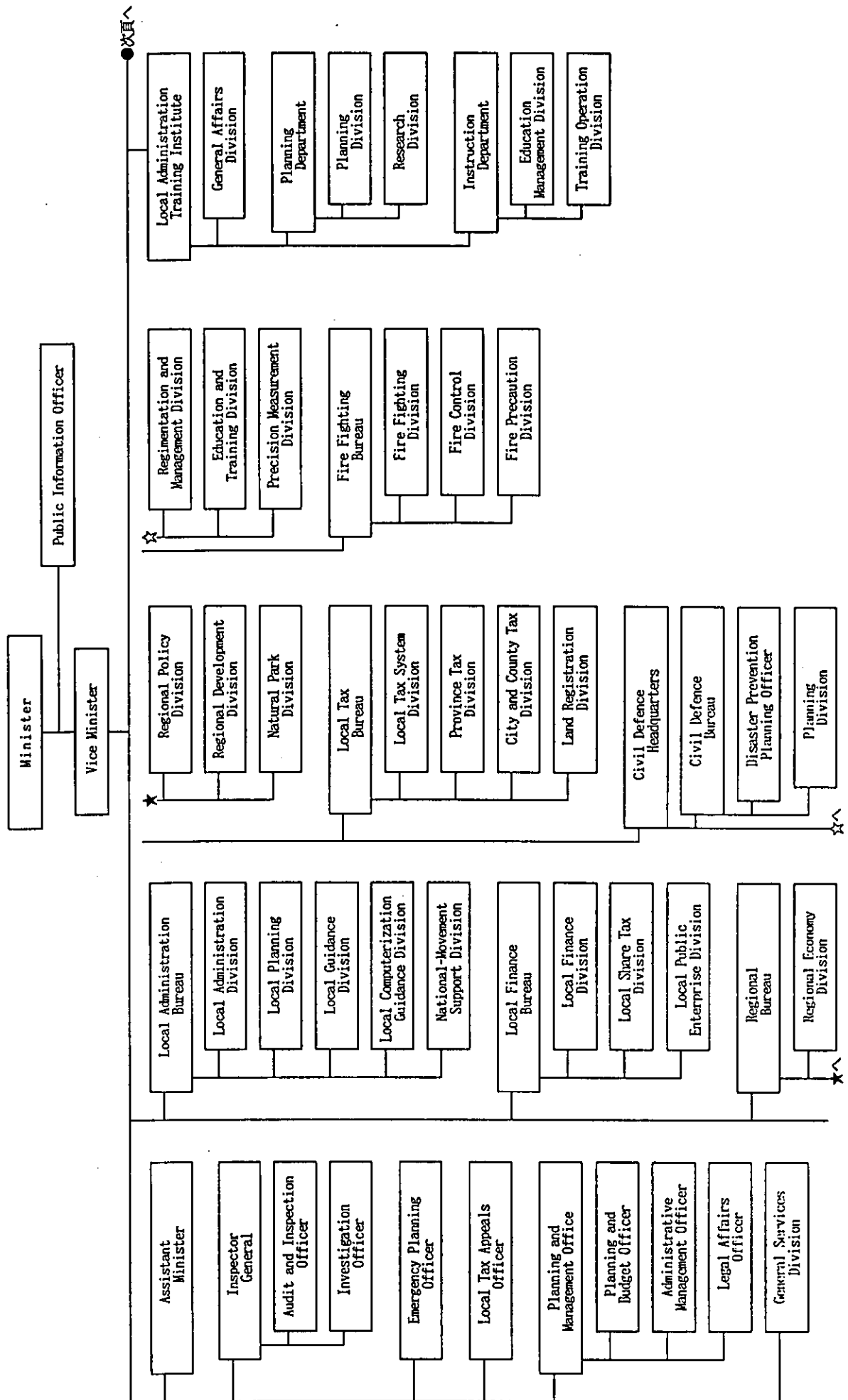
(1 - 4) タトテテテテテテテテテテ (草草草) - 1994年9月現在 - その1
 Ministry of Foreign Affairs I



(1 4) 夕卜劣高係日線区 その2
 Ministry of Foreign Affairs II

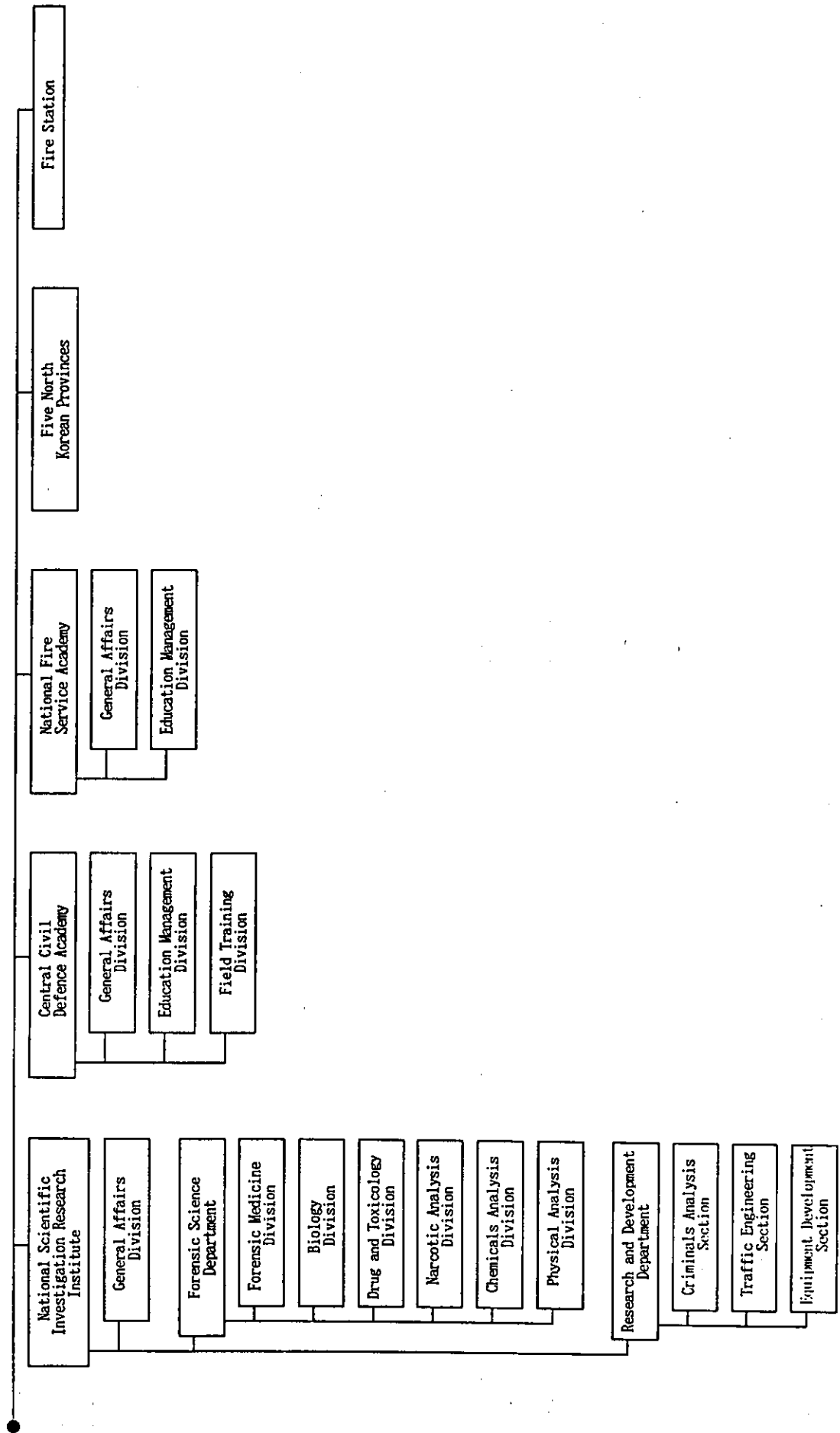


(15) 内務省組織図 (草案) - 1994年9月現在 - その1
 Ministry of Home Affairs I



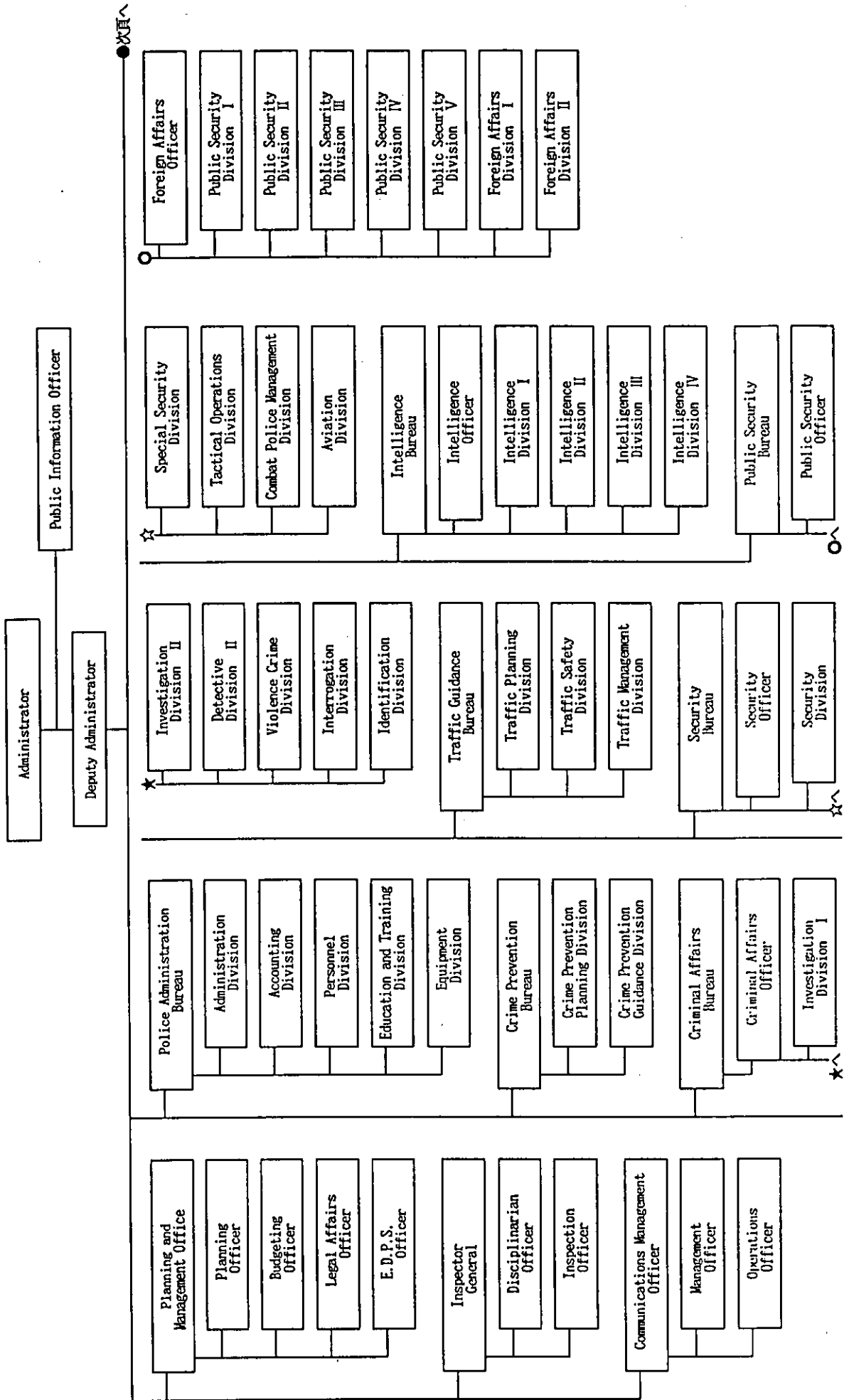
(1 5) 内務省組織系統図 その2

Ministry of Home Affairs II



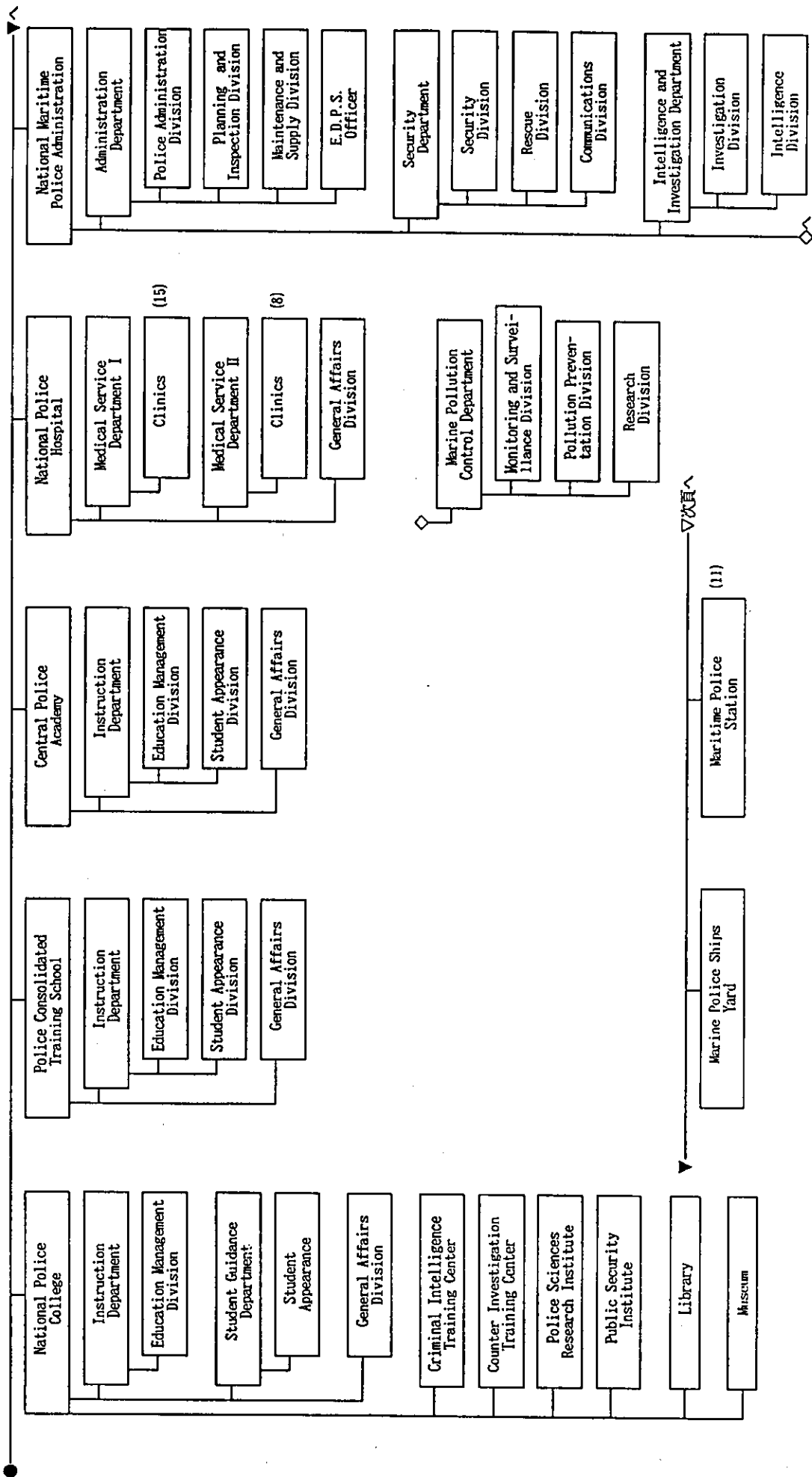
(1 6) 警察庁組織図 (韓国) - 1994年9月現在 - その1

National Police Administration I

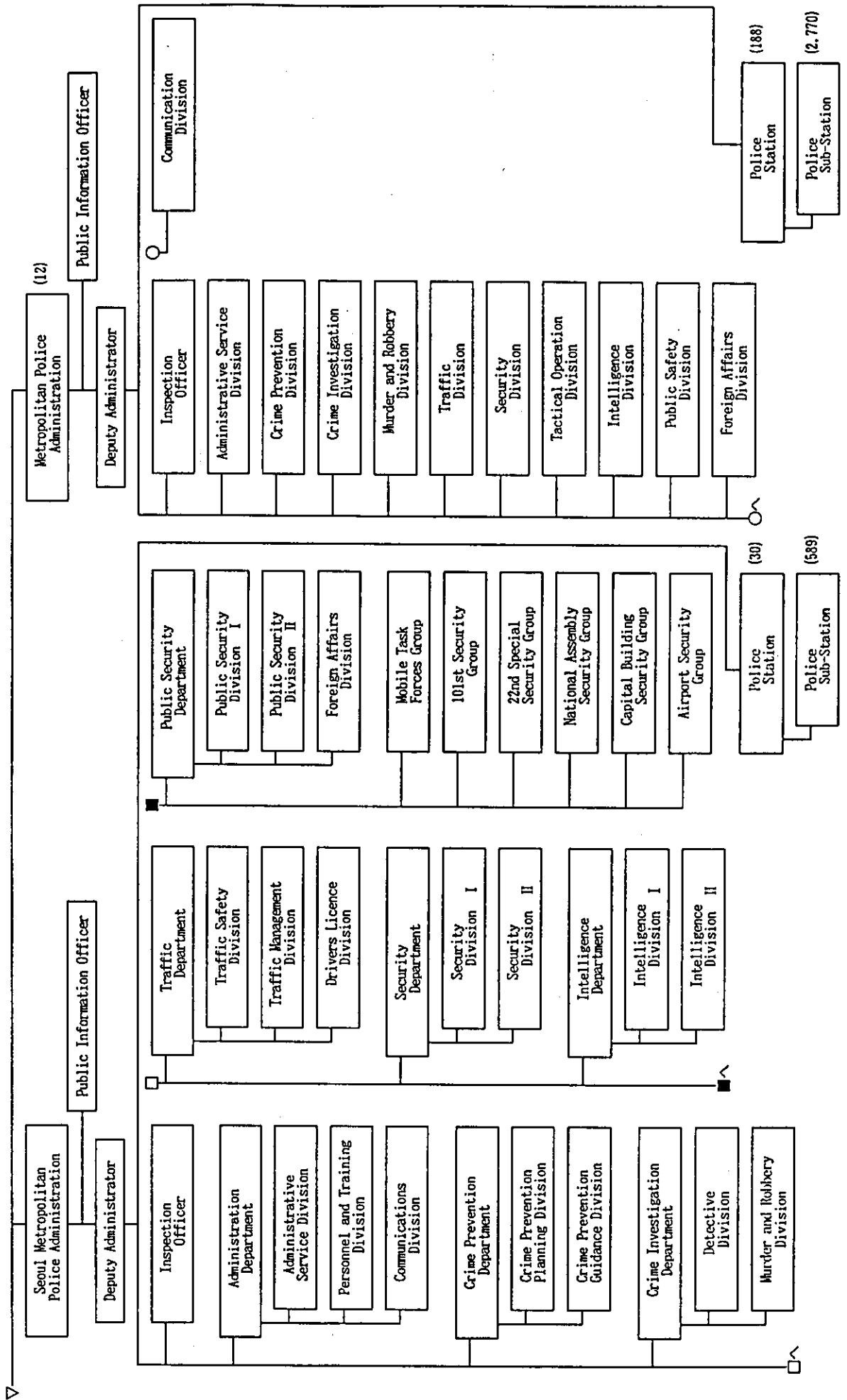


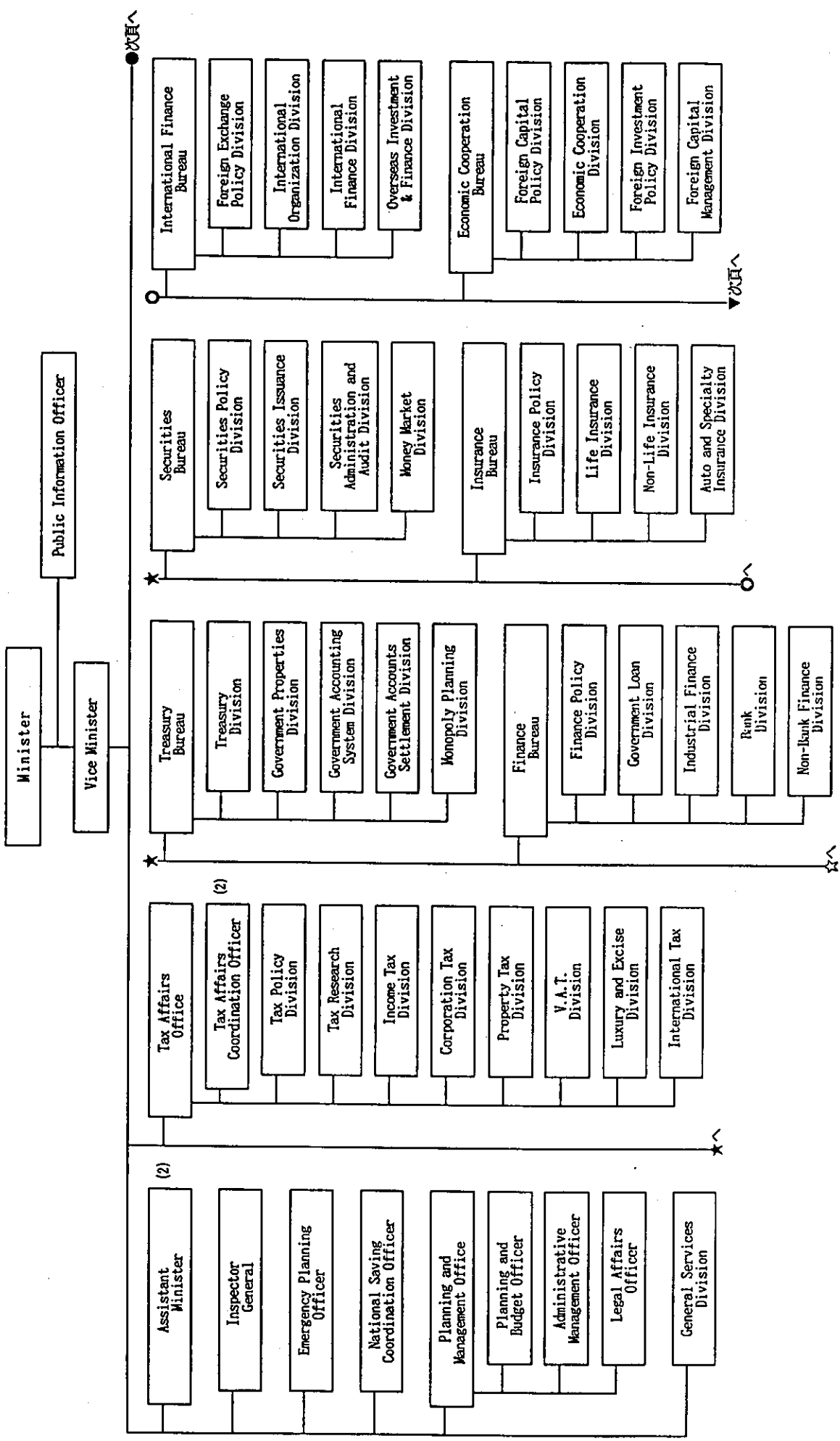
(1 6) 警察庁系組織図 その2

National Police Administration II



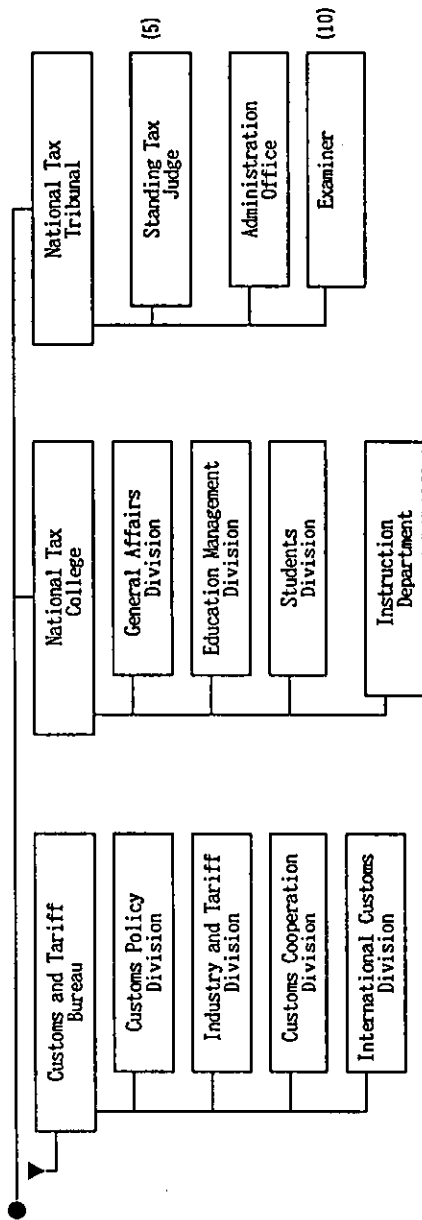
(1 6) 警察庁系組織図 その3
National Police Administration III





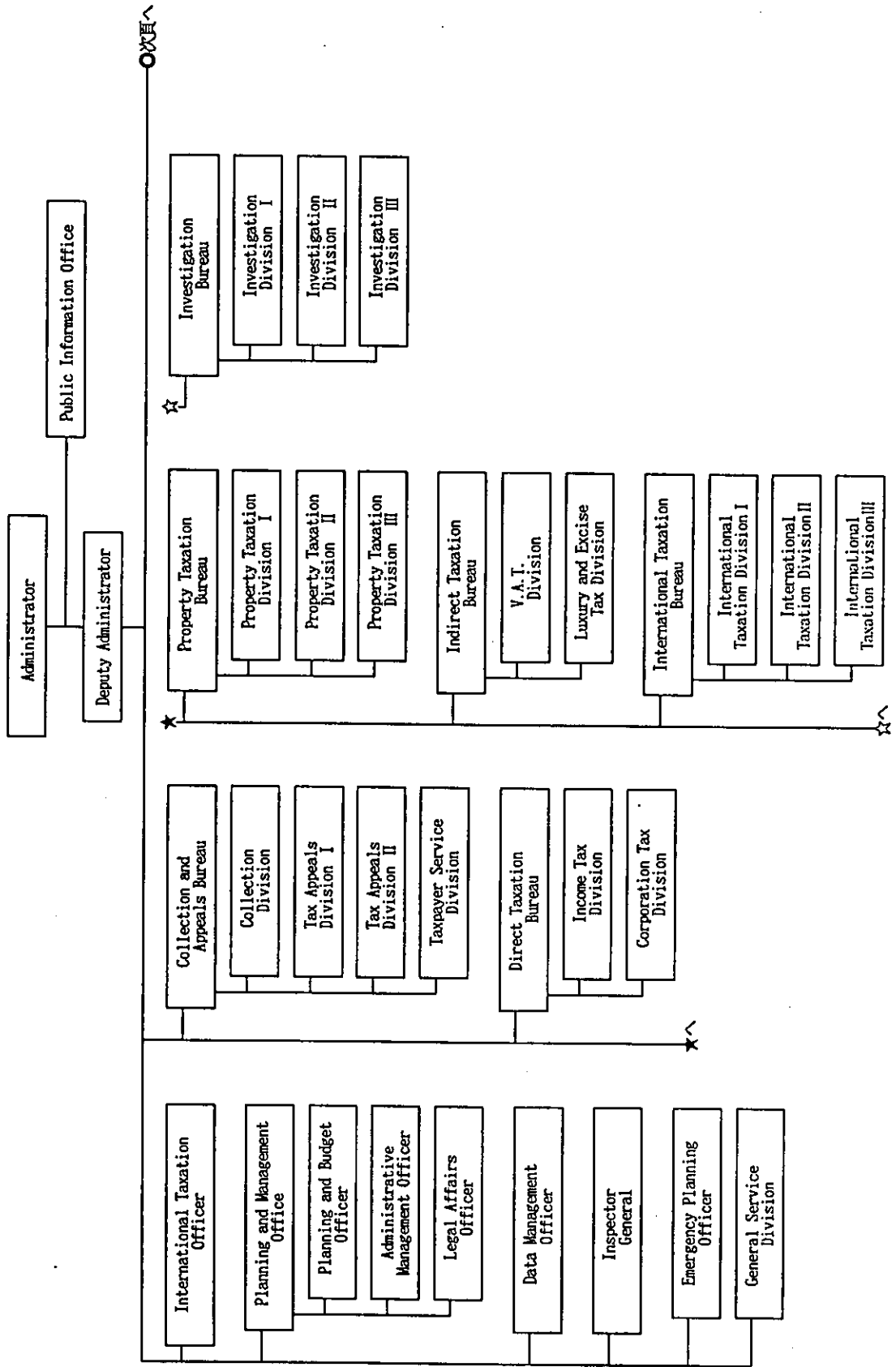
(1 7) 具才旁音系且織図 その2

Ministry of Finance II

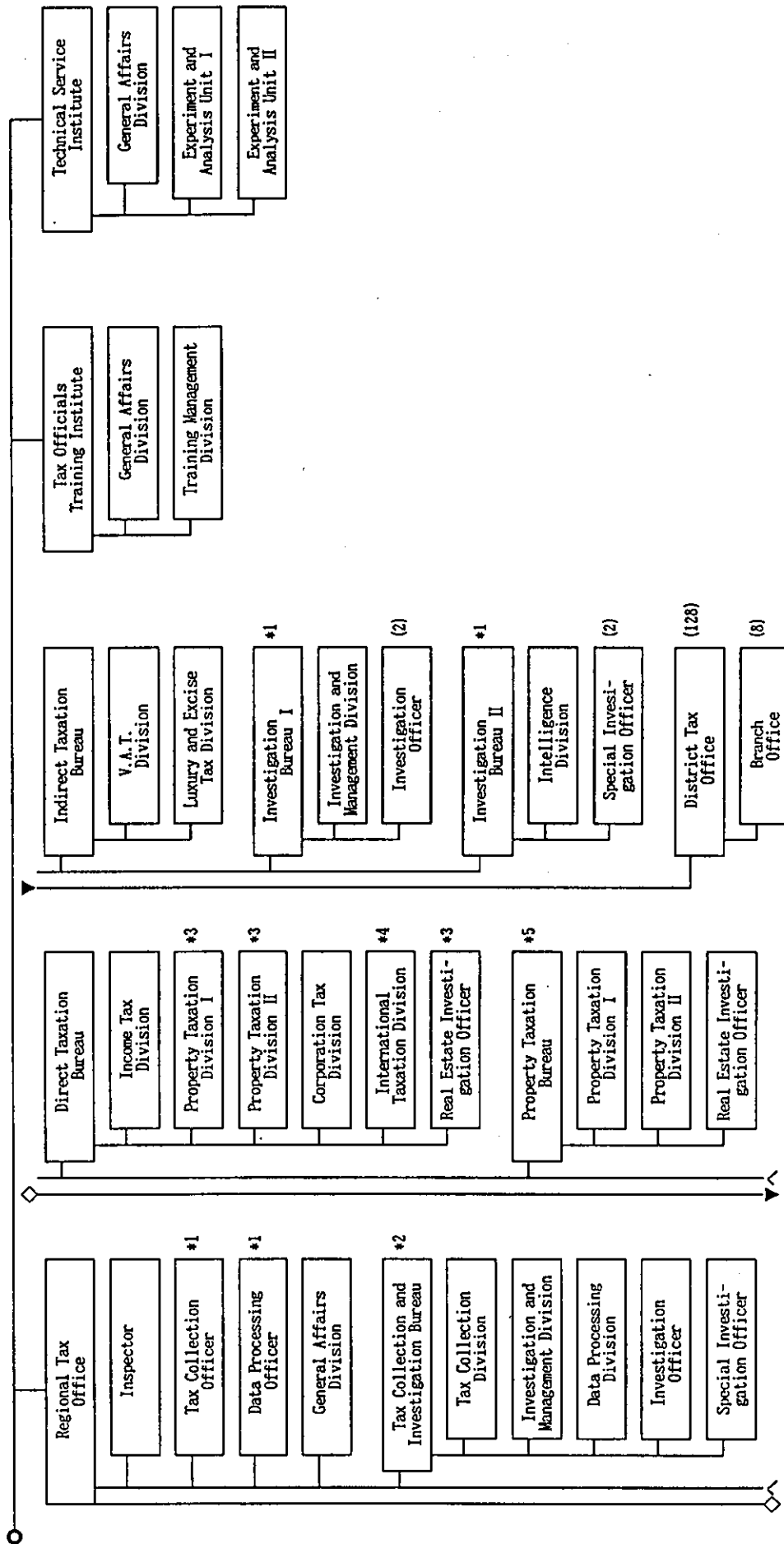


(1 8) 国税庁系組織図 (草 草 国) - 1994年9月現在 - その1

National Tax Administration I

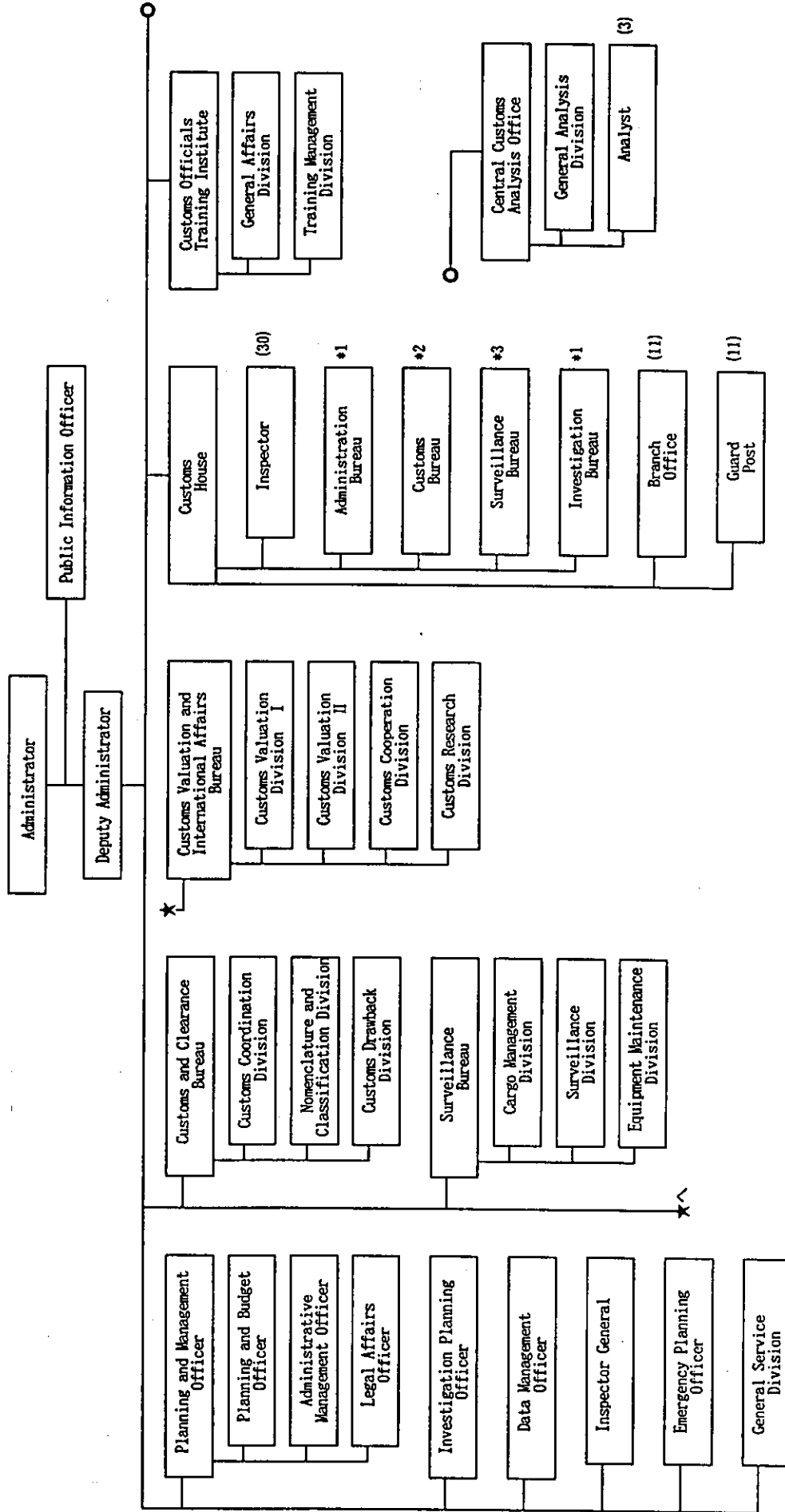


(1 8) 国税庁系組織図 その2
National Tax Administration II



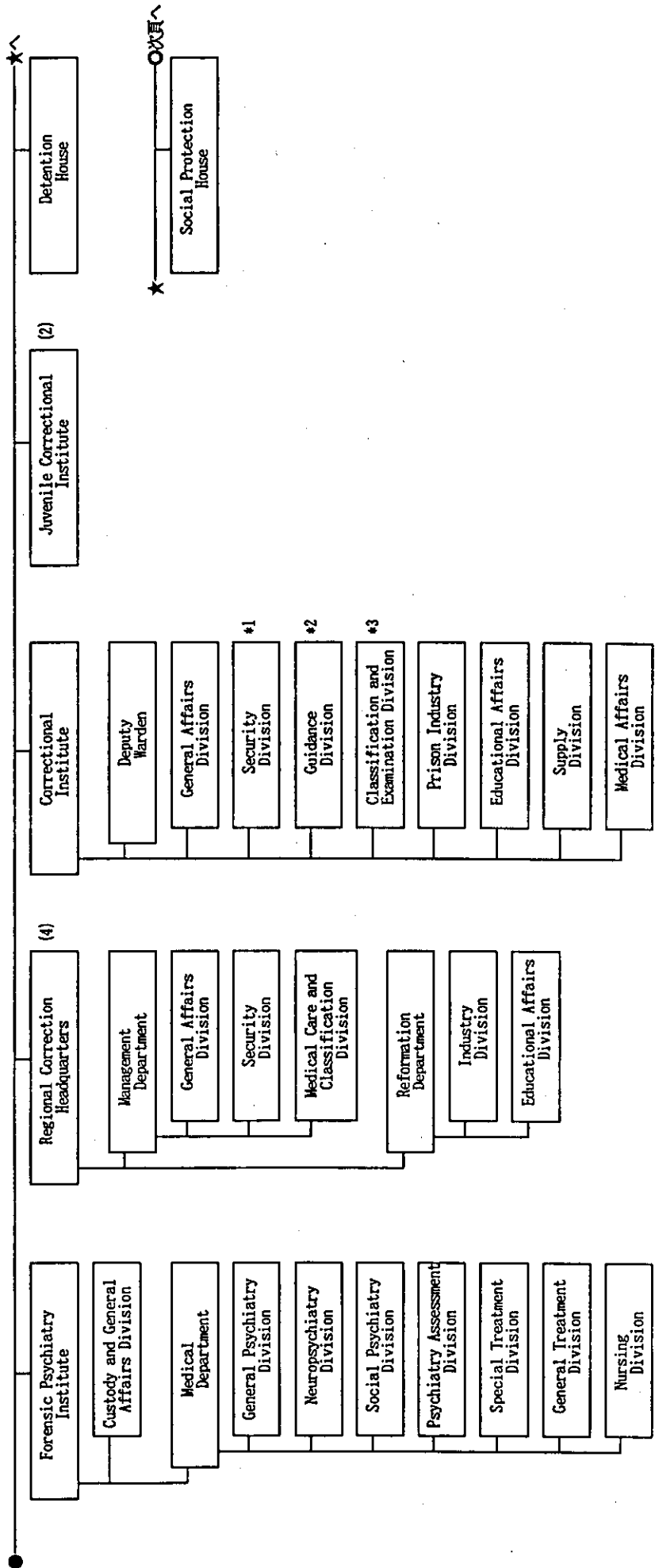
- *1 Only to Seoul
- *2 Excluding Seoul
- *3 Excluding Seoul, Jungbu
- *4 Only to Seoul, Jungbu, Pusan
- *5 Only to Seoul, Jungbu

(1 9) 關稅免予科目雜費 (韓國) - 1 9 9 4 年 9 月 現在 -
 Customs Administration



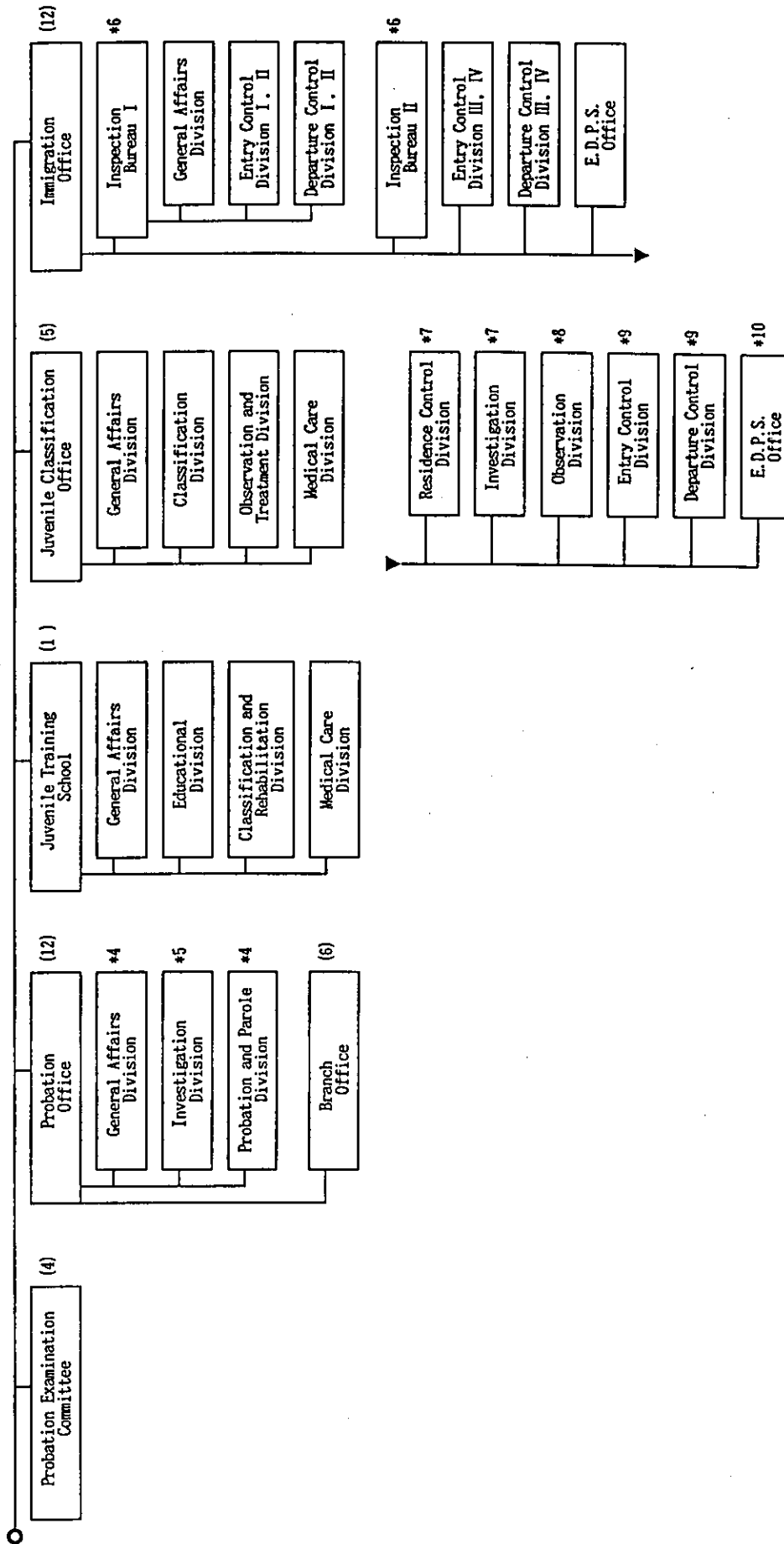
- *1 Only to Pusan
- *2 Only to Seoul, Pusan, Daegu, Incheon, Kimpo
- *3 Only to Seoul, Pusan, Incheon, Kimpo
- *4 Only to Pusan

(20) 法務省組織図 其の2
Ministry of Justice II



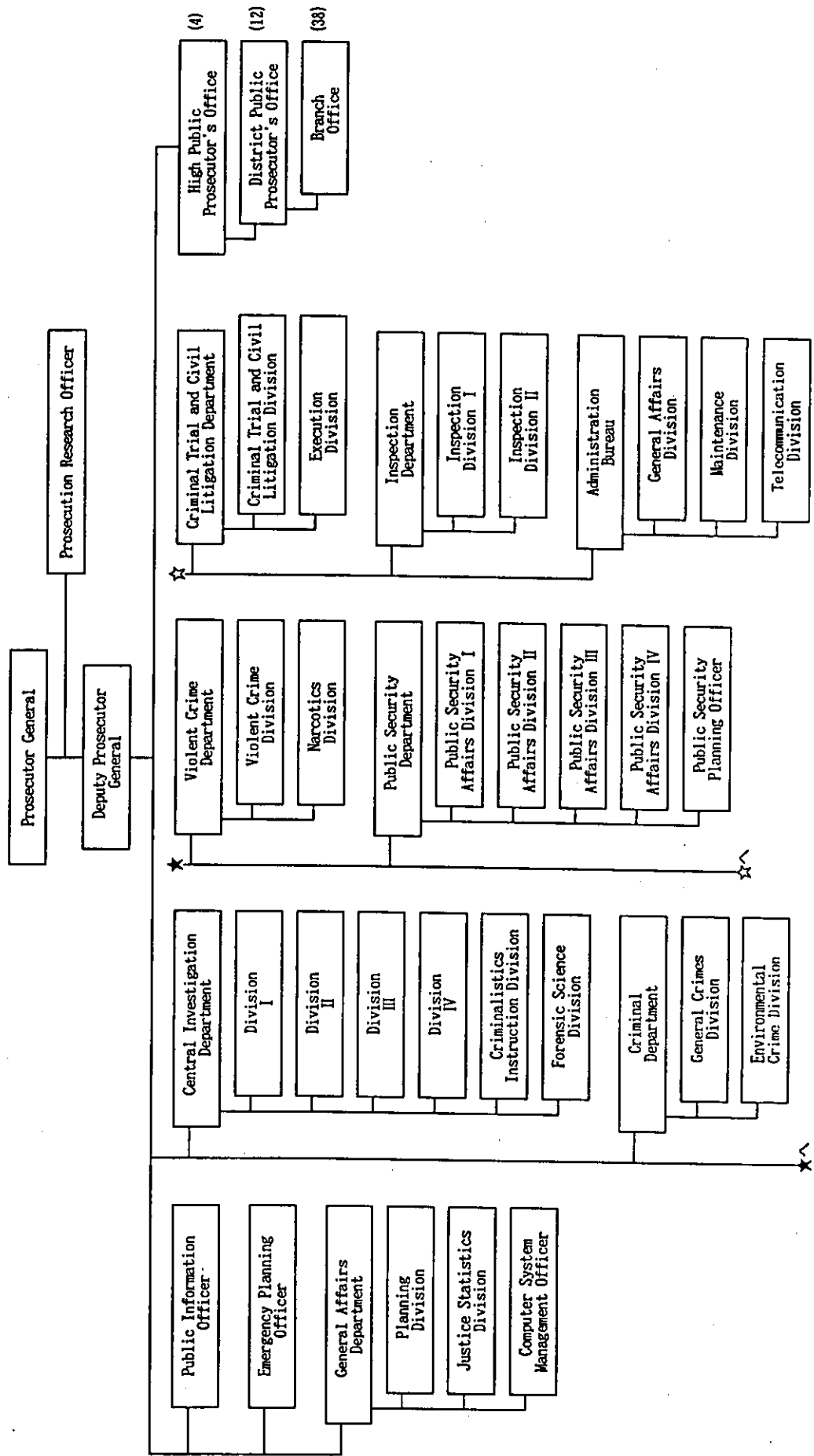
*1 Excluding Cheonan
 *2 Only to Cheonan
 *3 Only to Taegu, Anyang, Taejeon, Gwangju, Cheongsong, Jeonju, Youngdeungpo, Suwon, Pusan, Masan

(200) 法務省組織図 其の3
Ministry of Justice III



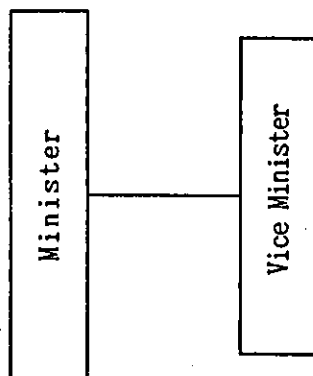
- *4 Only to Seoul, Pusan, Taegu, Gwangju
- *5 Only to Seoul
- *6 Only to Kimpo
- *7 Only to Seoul, Pusan, Inchon
- *8 Only to Seoul, Pusan
- *9 Only to Kimpo
- *10 Only to Seoul, Kimpo

(2 1) 大 検 察 庁 組 織 図 (草 草 国) - 1 9 9 4 年 9 月 現 在 -
 Public Prosecutions Administration

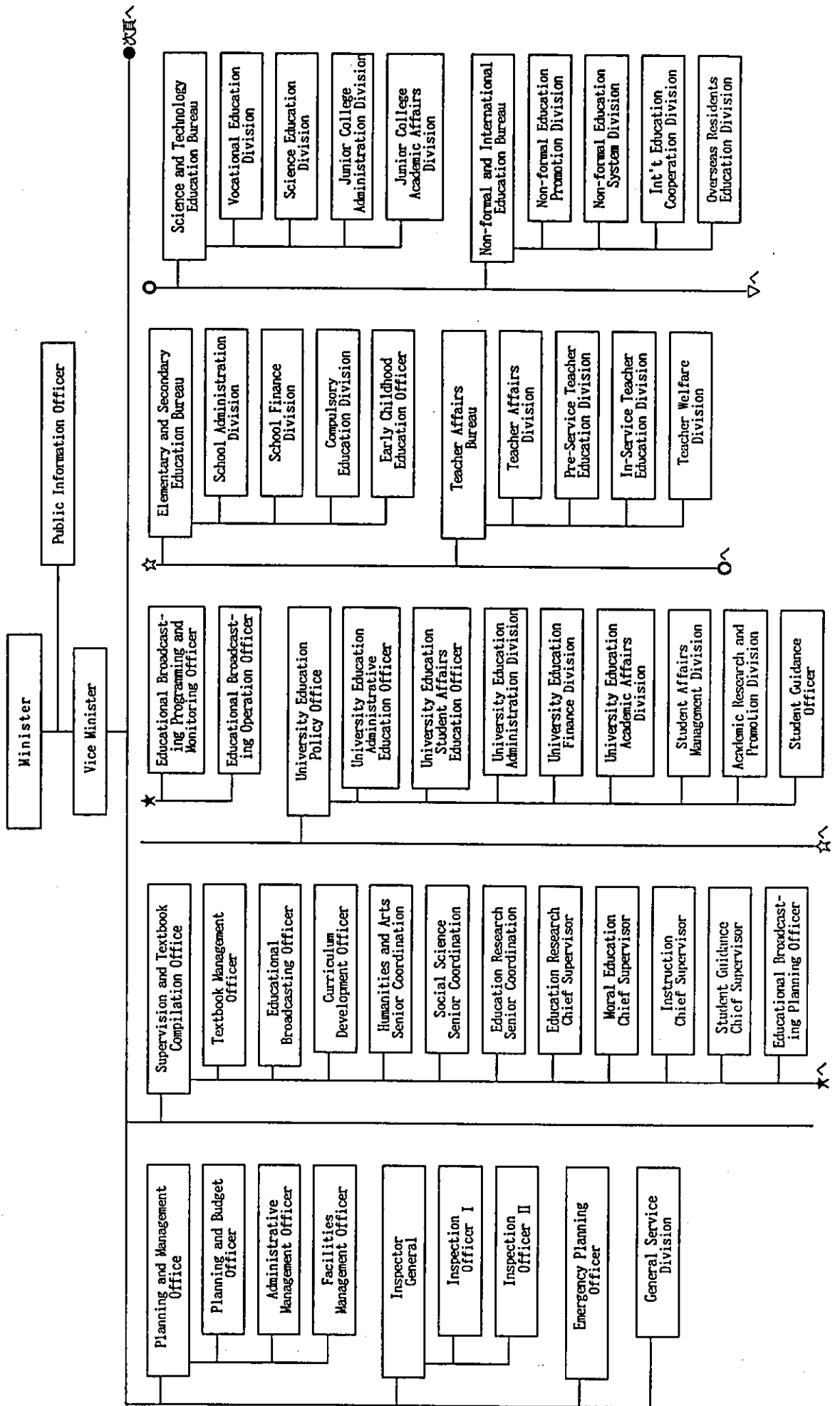


(2 2) 国防部系組織図 (韓国) - 1994年9月現在 -

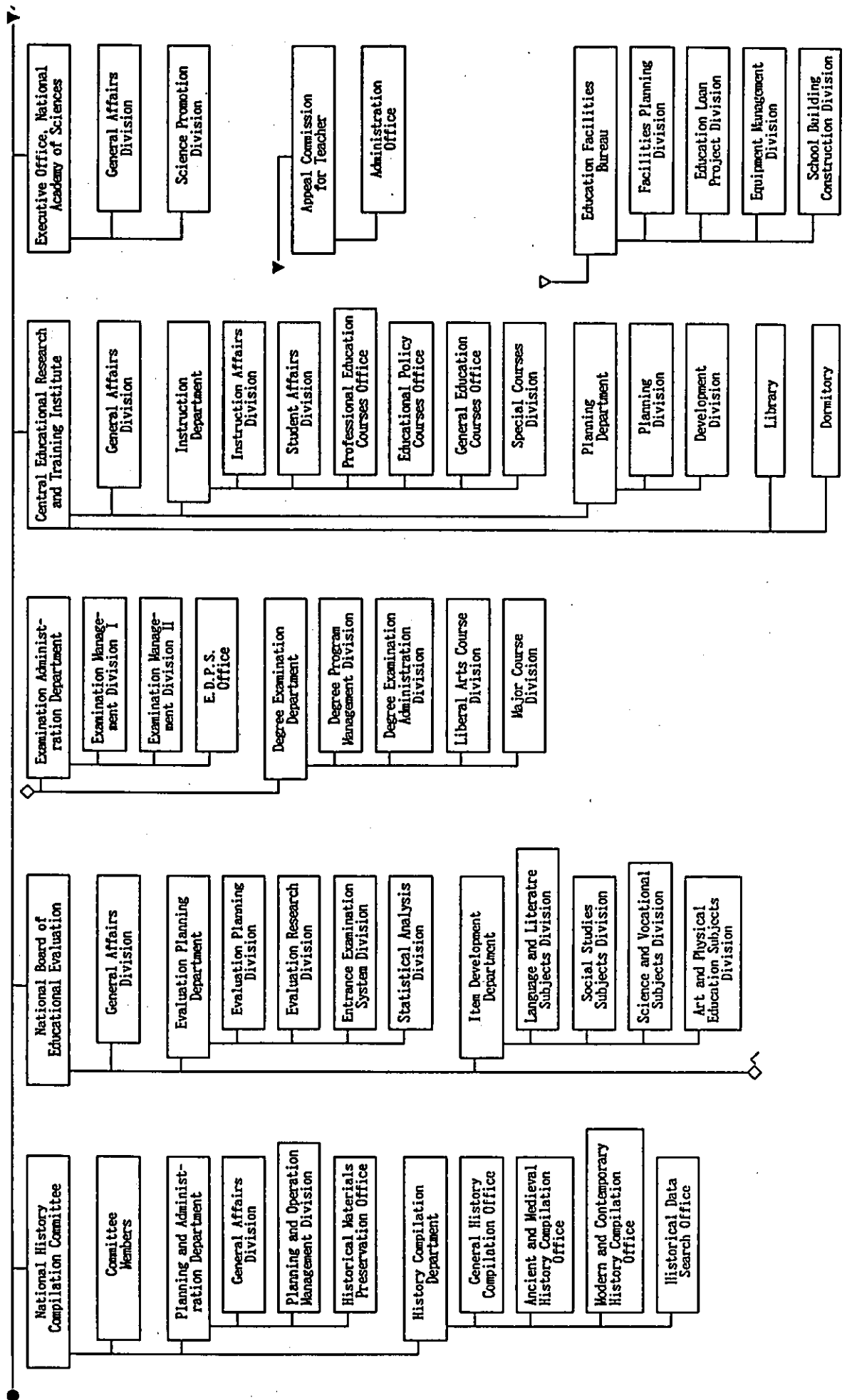
Ministry of National Defence



(24) 教育省組織図 (韓国) - 1994年9月現在 - その1
 Ministry of Education I

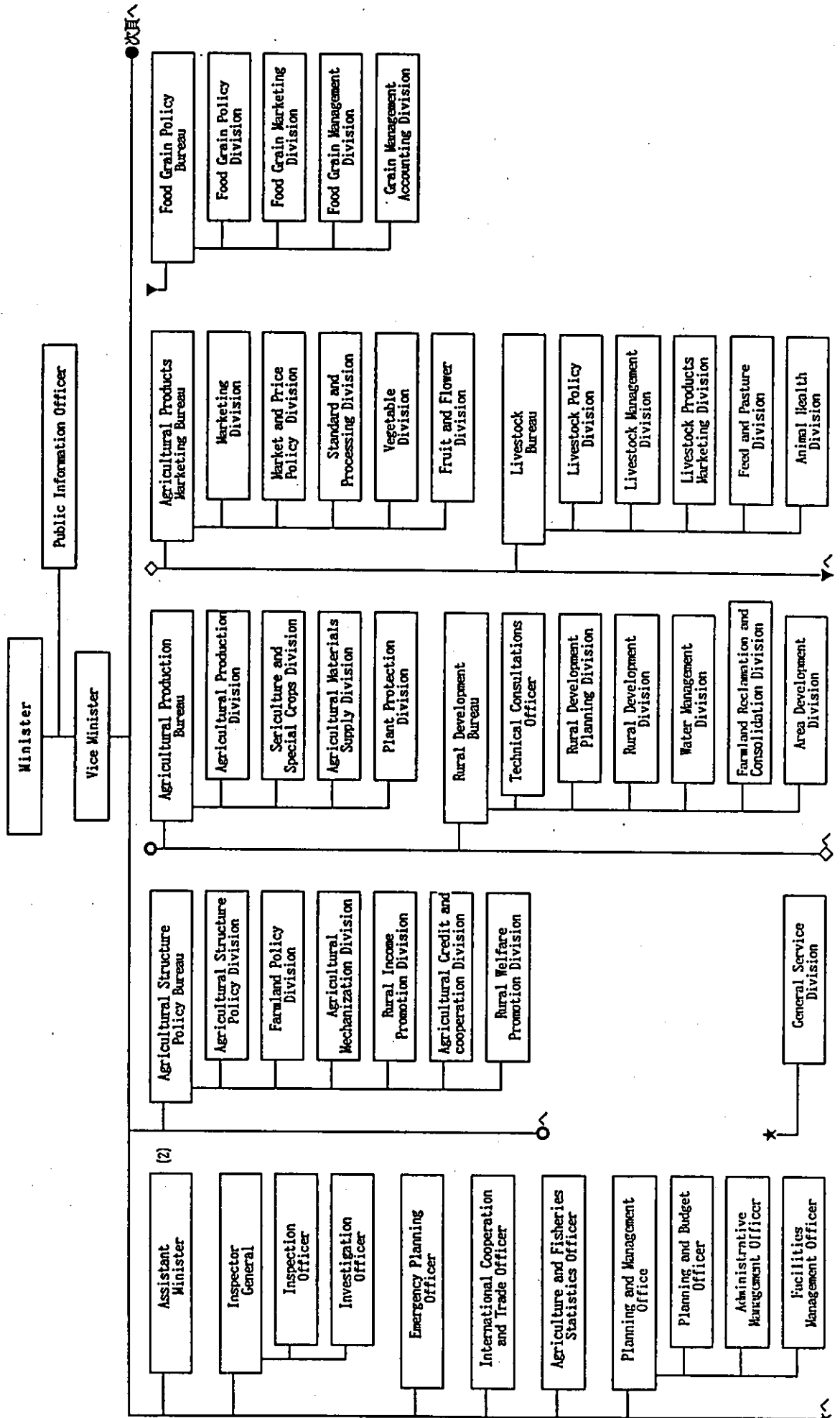


(24) 教育部組織図 その2
Ministry of Education II



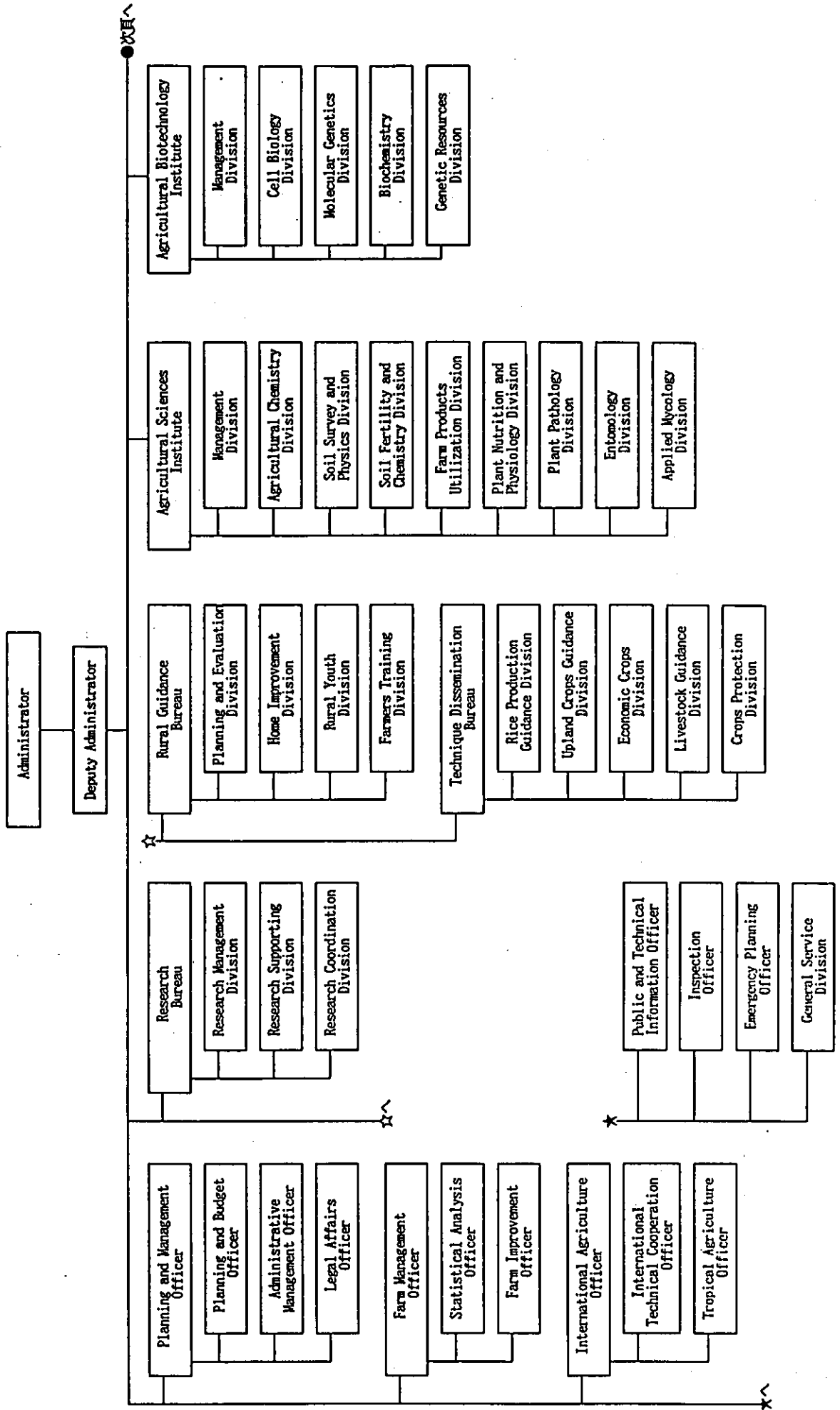
(26) 農林水産省組織図 (韓国) - 1994年9月現在 - その1

Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries I



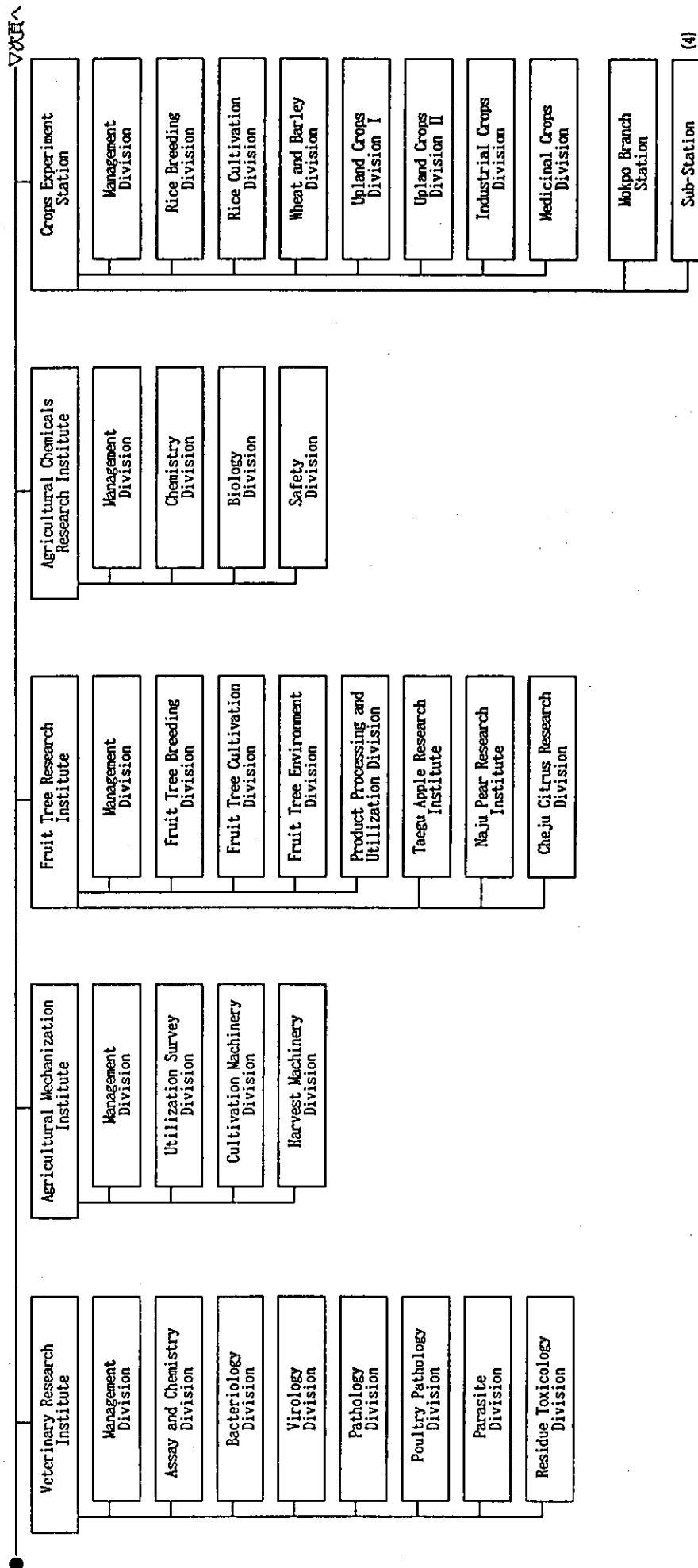
(27) 農村振興行政組織図 (草率) - 1994年9月現在 - その1

Rural Development Administration I



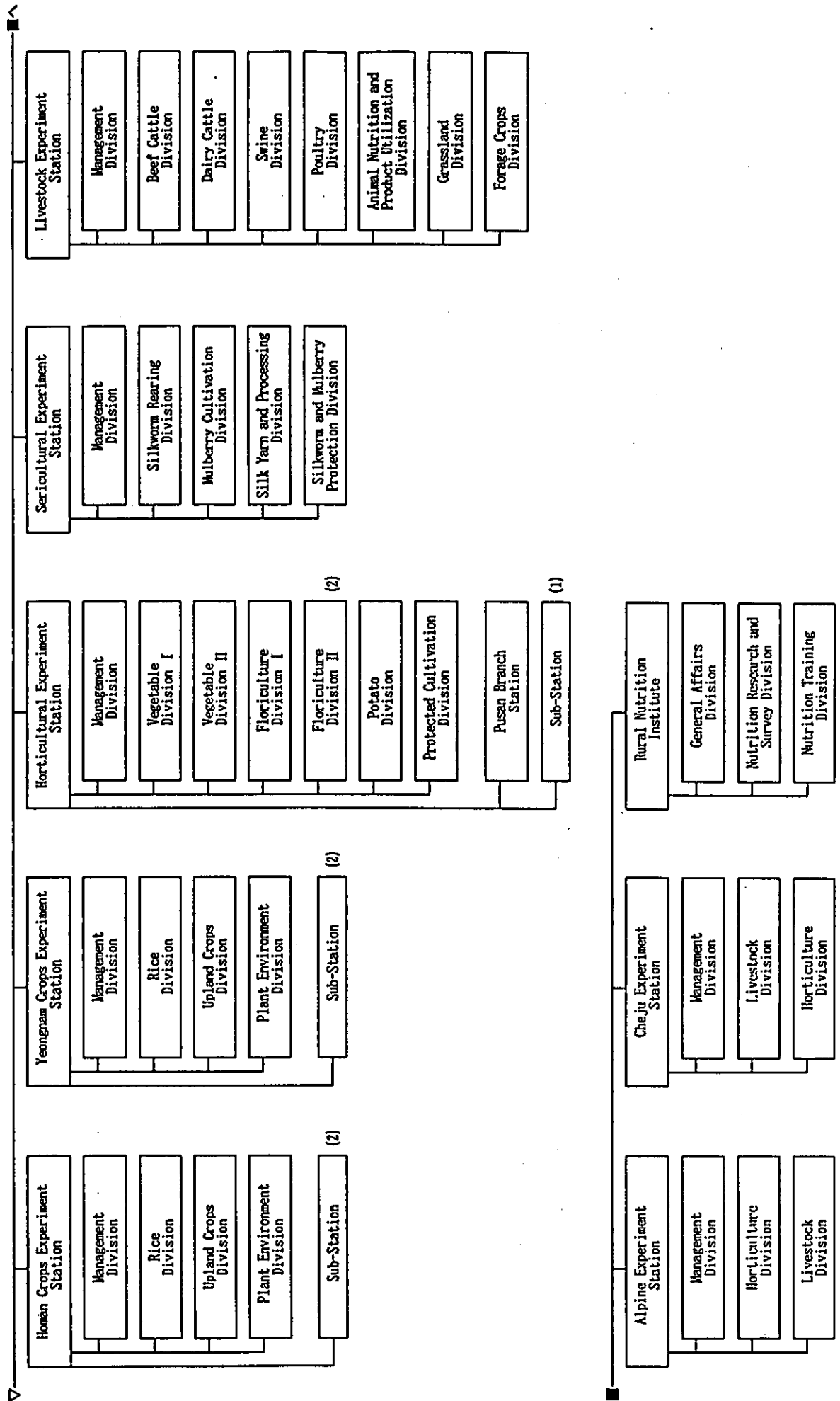
(27) 農林庁振興庁系組織図 その2

Rural Development Administration II



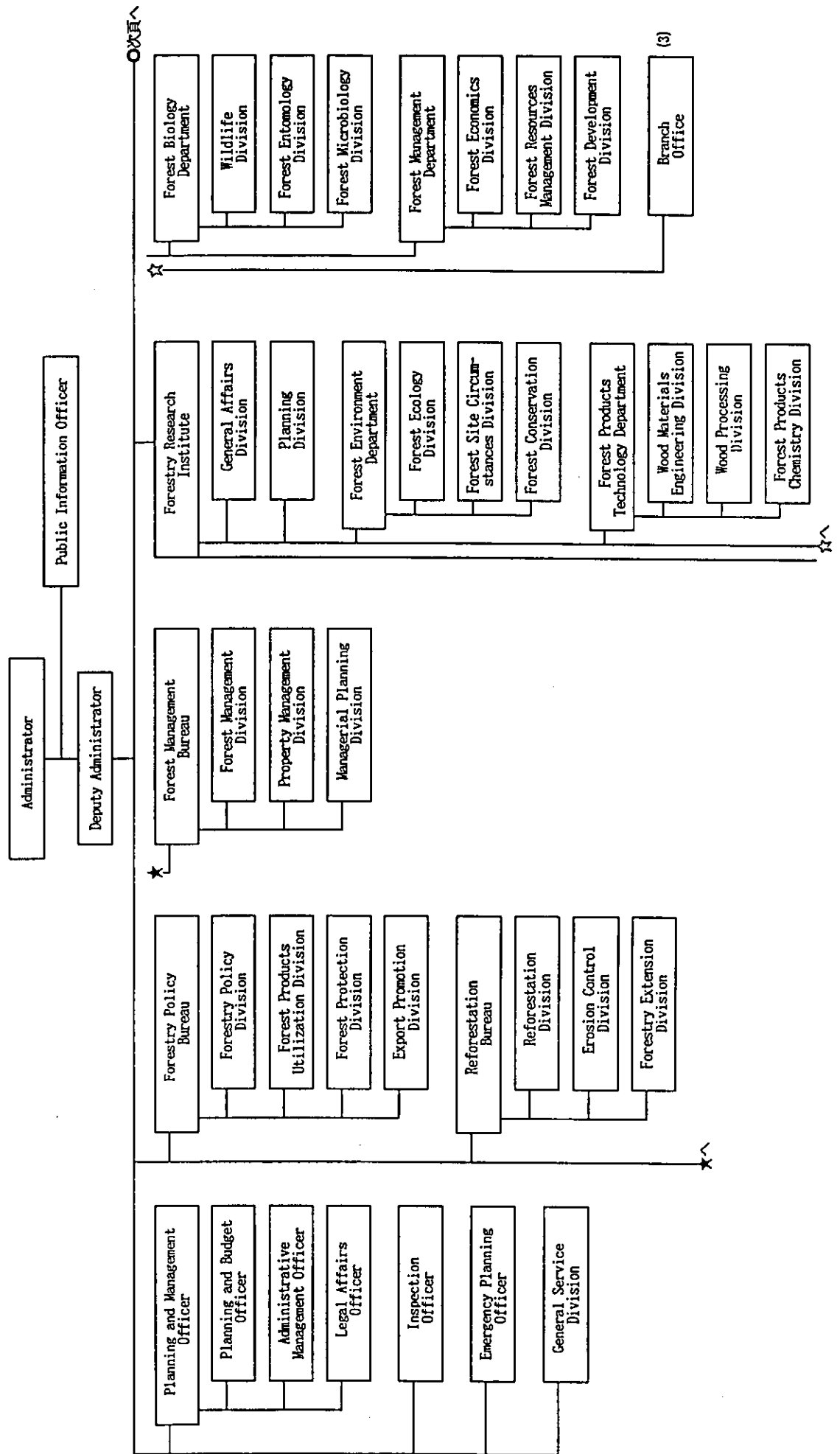
(27) 農村開発行政組織図 その3

Rural Development Administration III



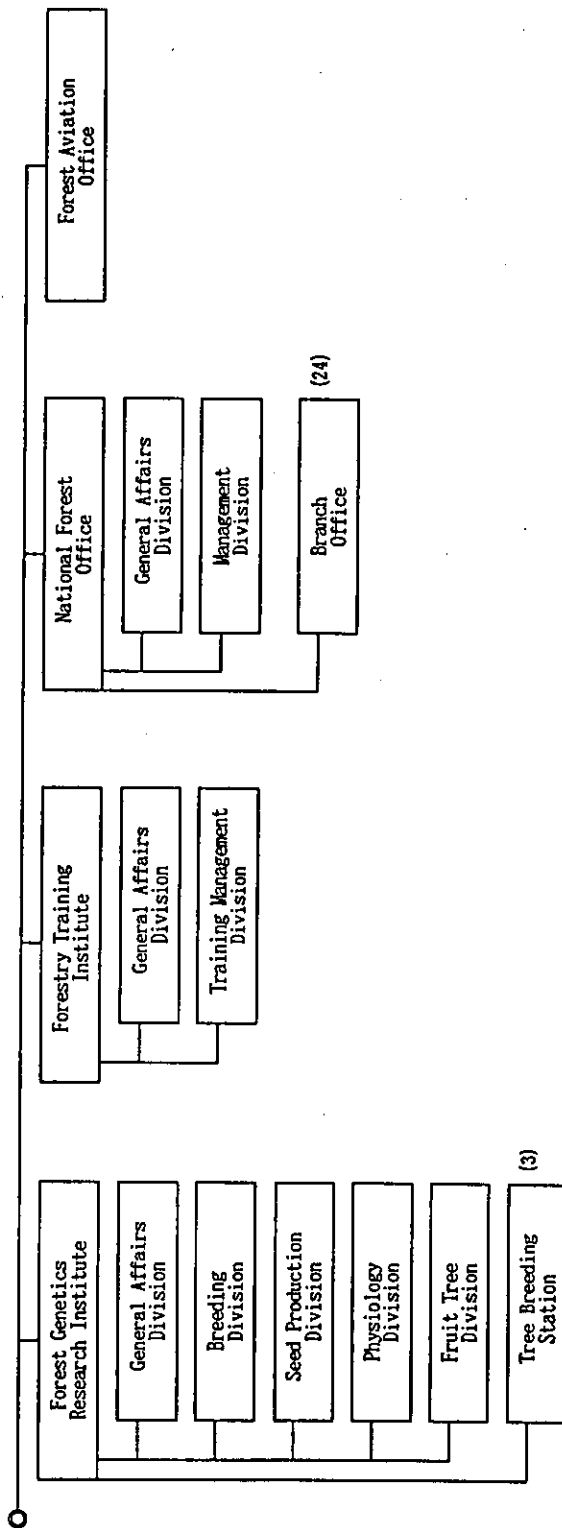
(28) 山林庁組織図 (草率) - 1994年9月現在 - その1

Forestry Administration I



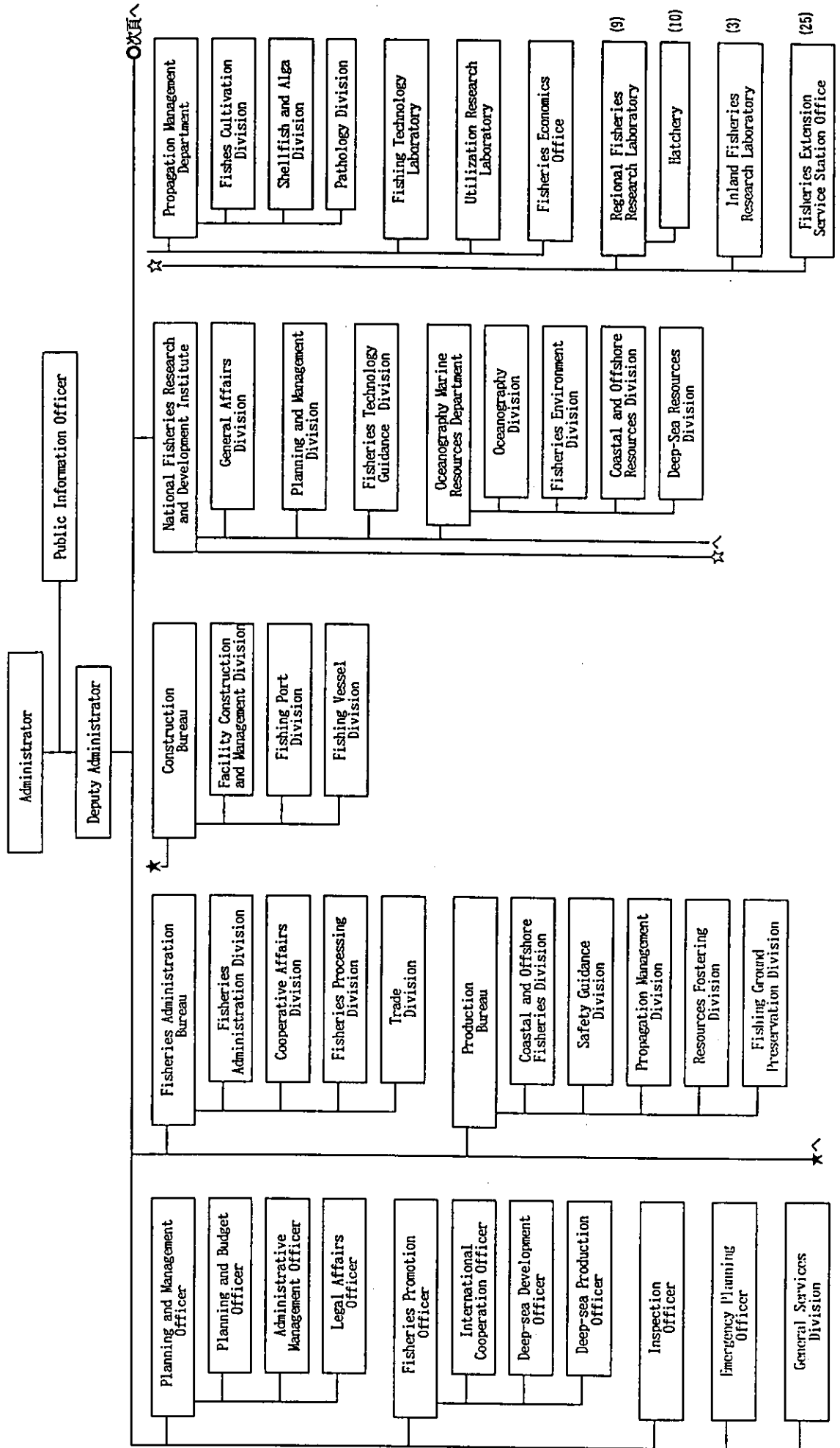
(28) 山本庁組織図 その2

Forestry Administration II



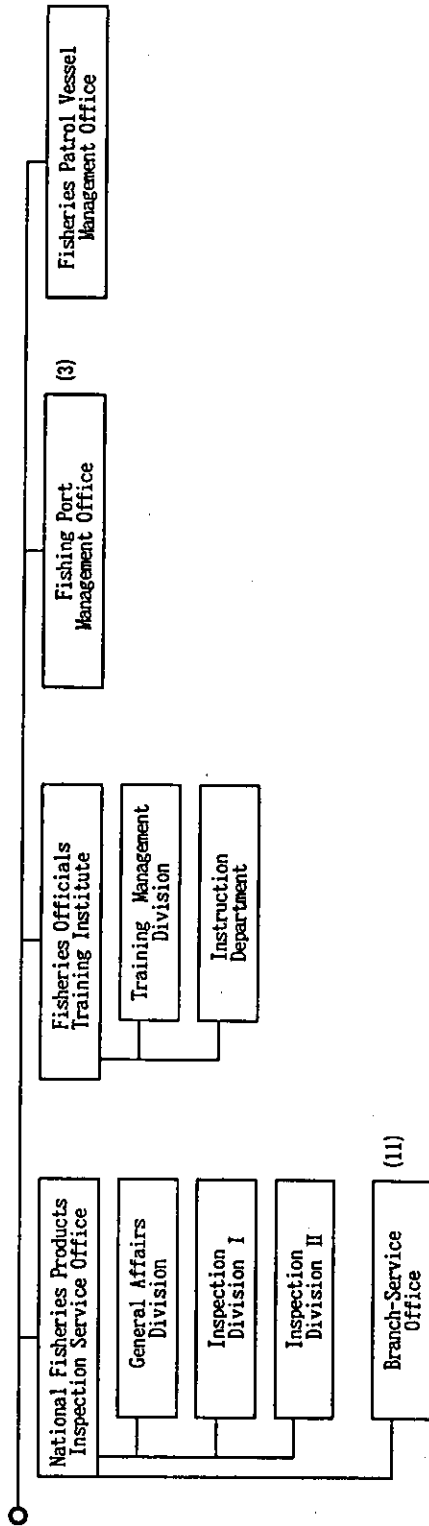
(29) 水産庁組織図 (韓国) - 1994年9月現在 - その1

Fisheries Administration I

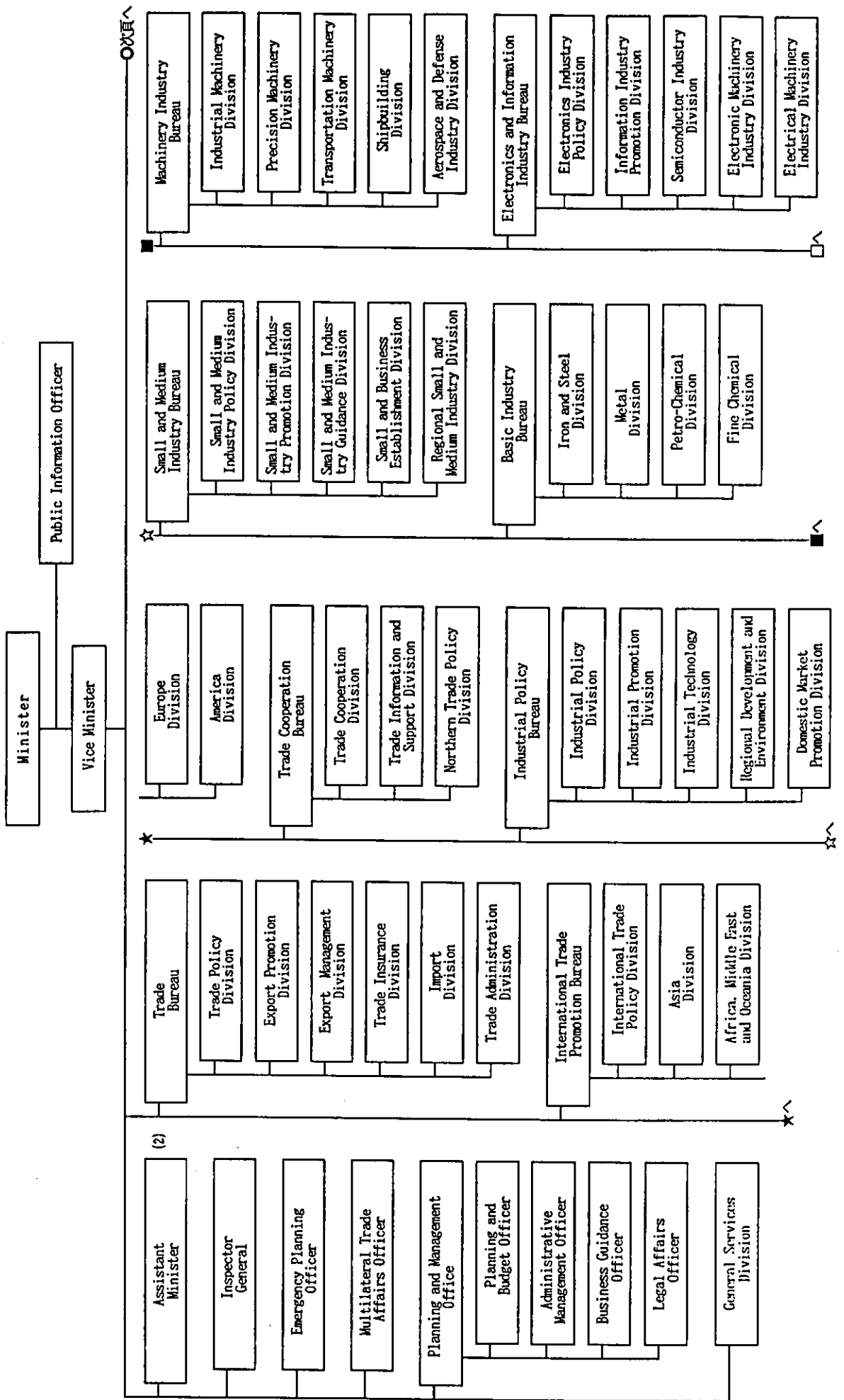


(29) 水産庁組織図 その2

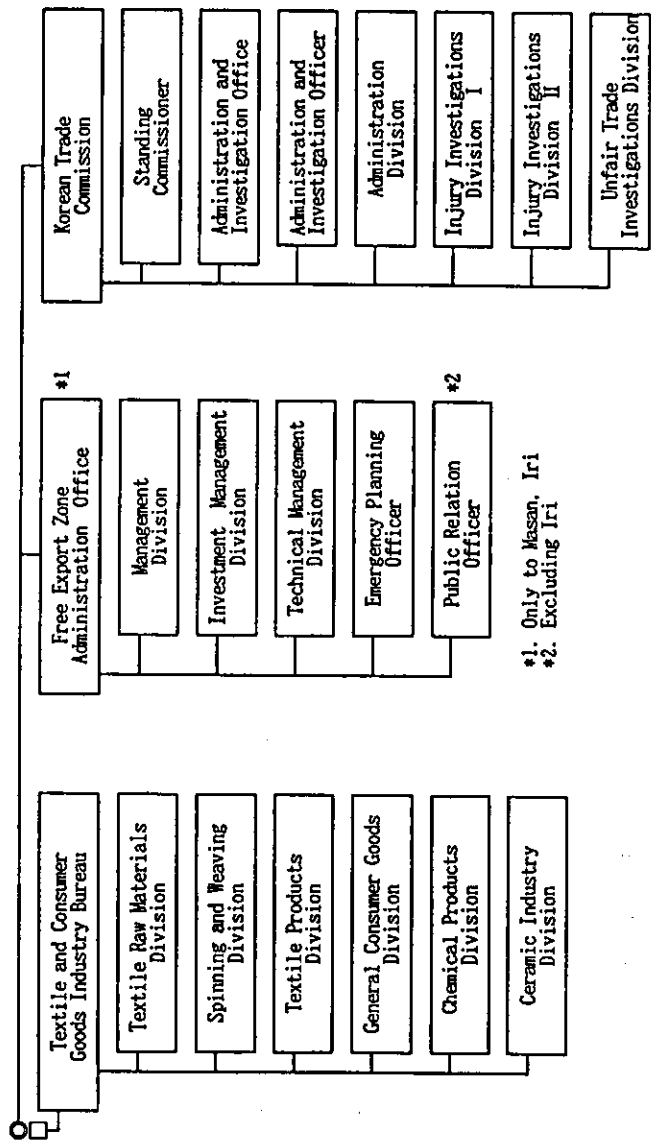
Fisheries Administration II



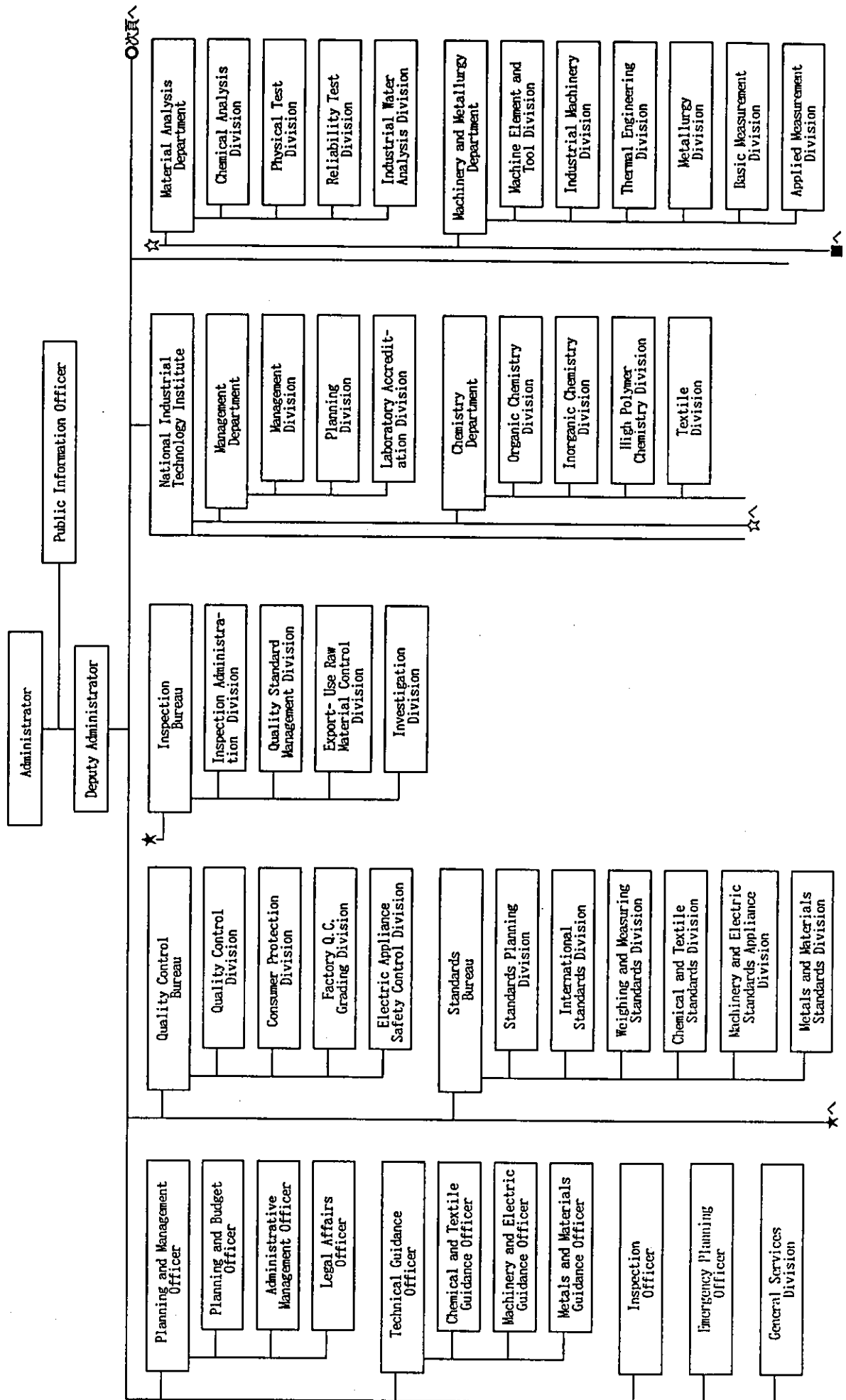
(30) 商工部組織図 (草案) - 1994年9月現在 - その1
 Ministry of Trade and Industry I



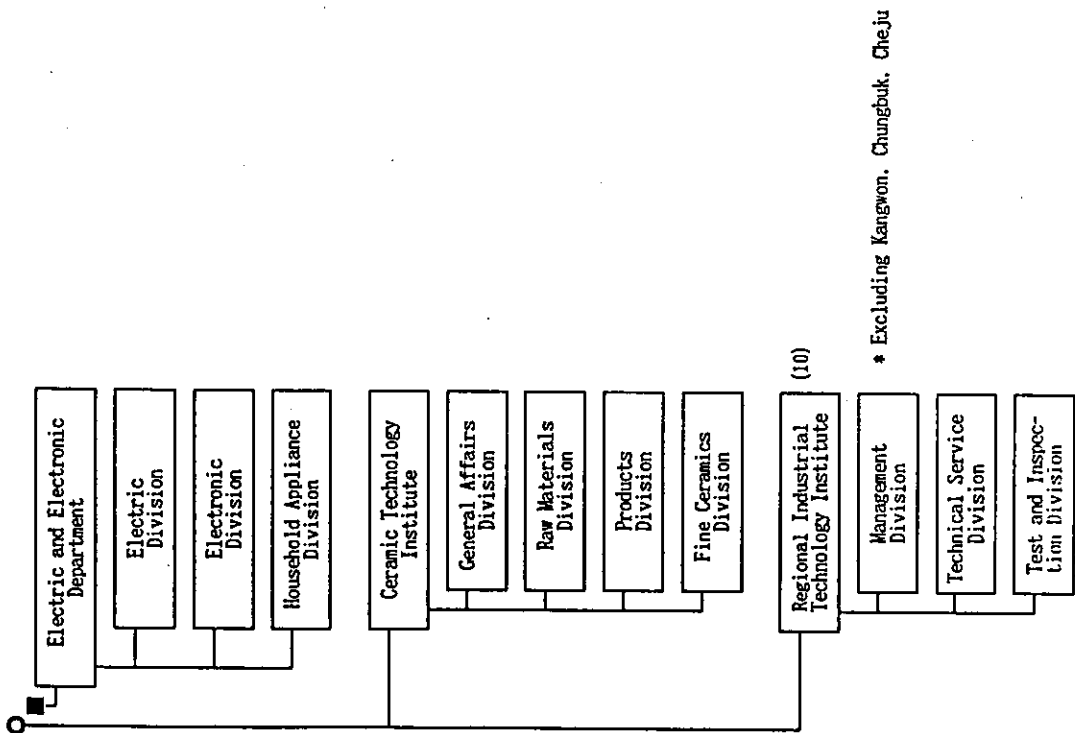
(30) 商工部組織図 其の2
 Ministry of Trade and Industry II



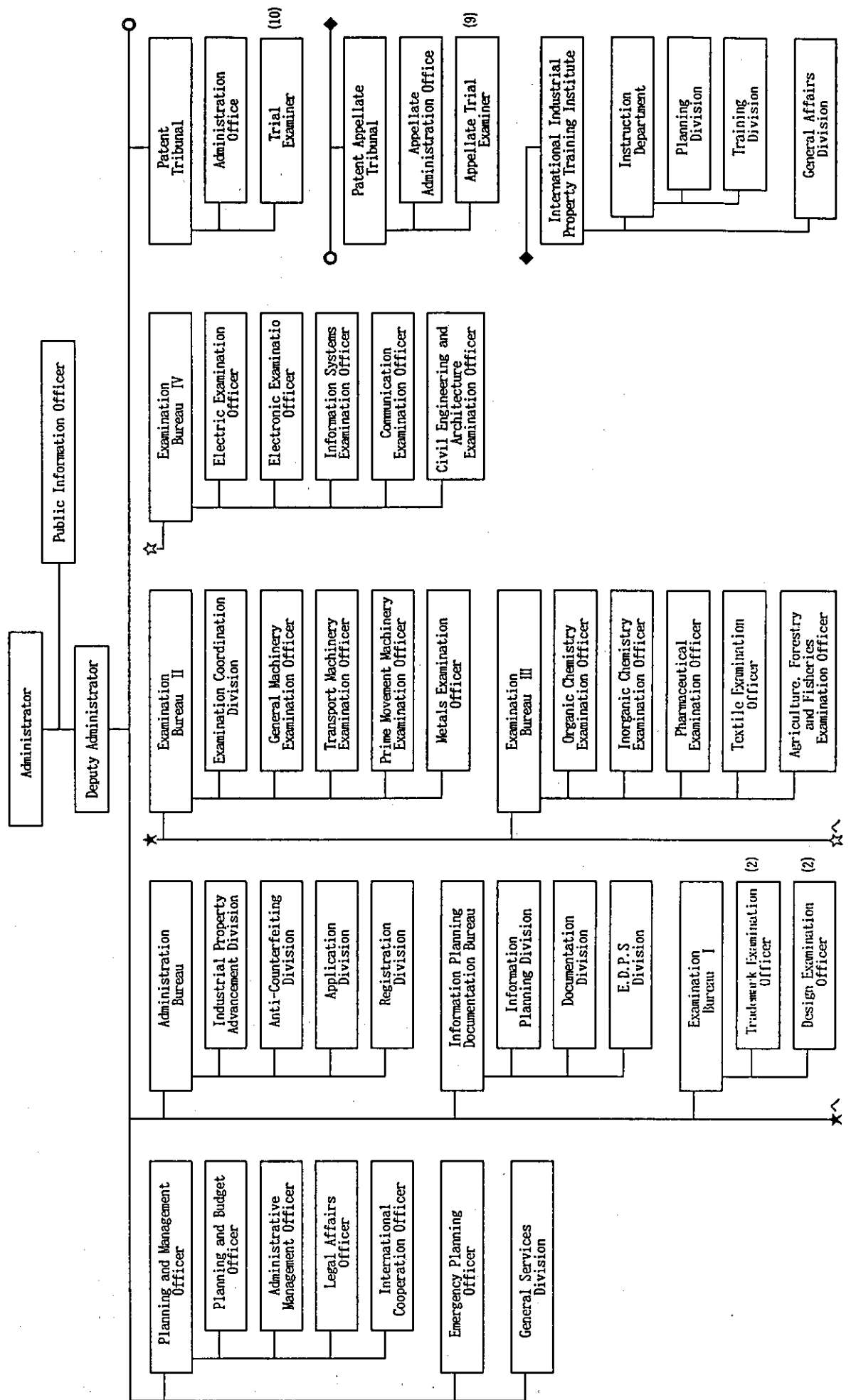
(3 1) 工業振興庁系組織図 (草 案) - 1994年9月現在 - その1
 Industrial Advancement Administration I



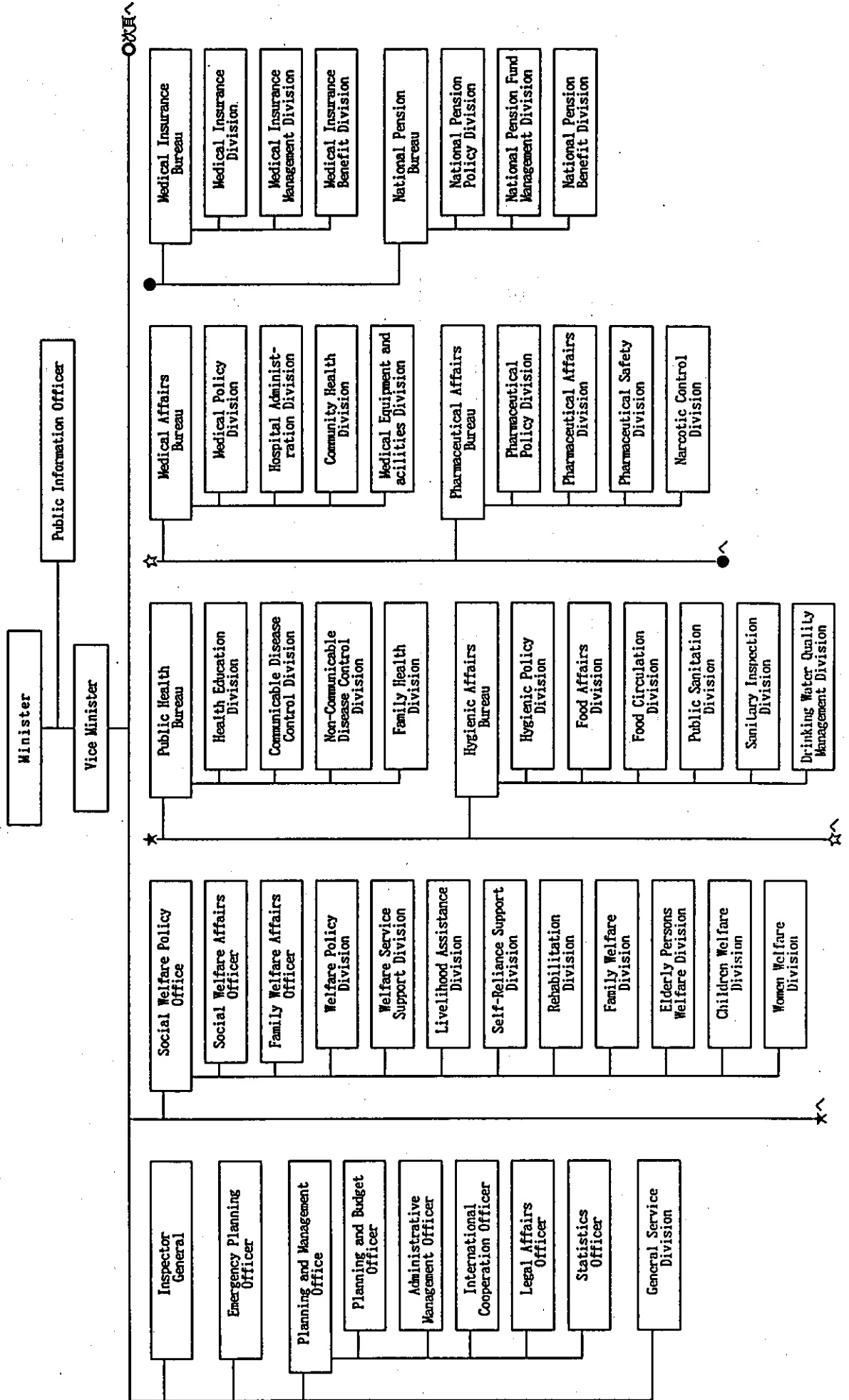
(31) 工業振興庁系組織図 その2
Industrial Advancement Administration II



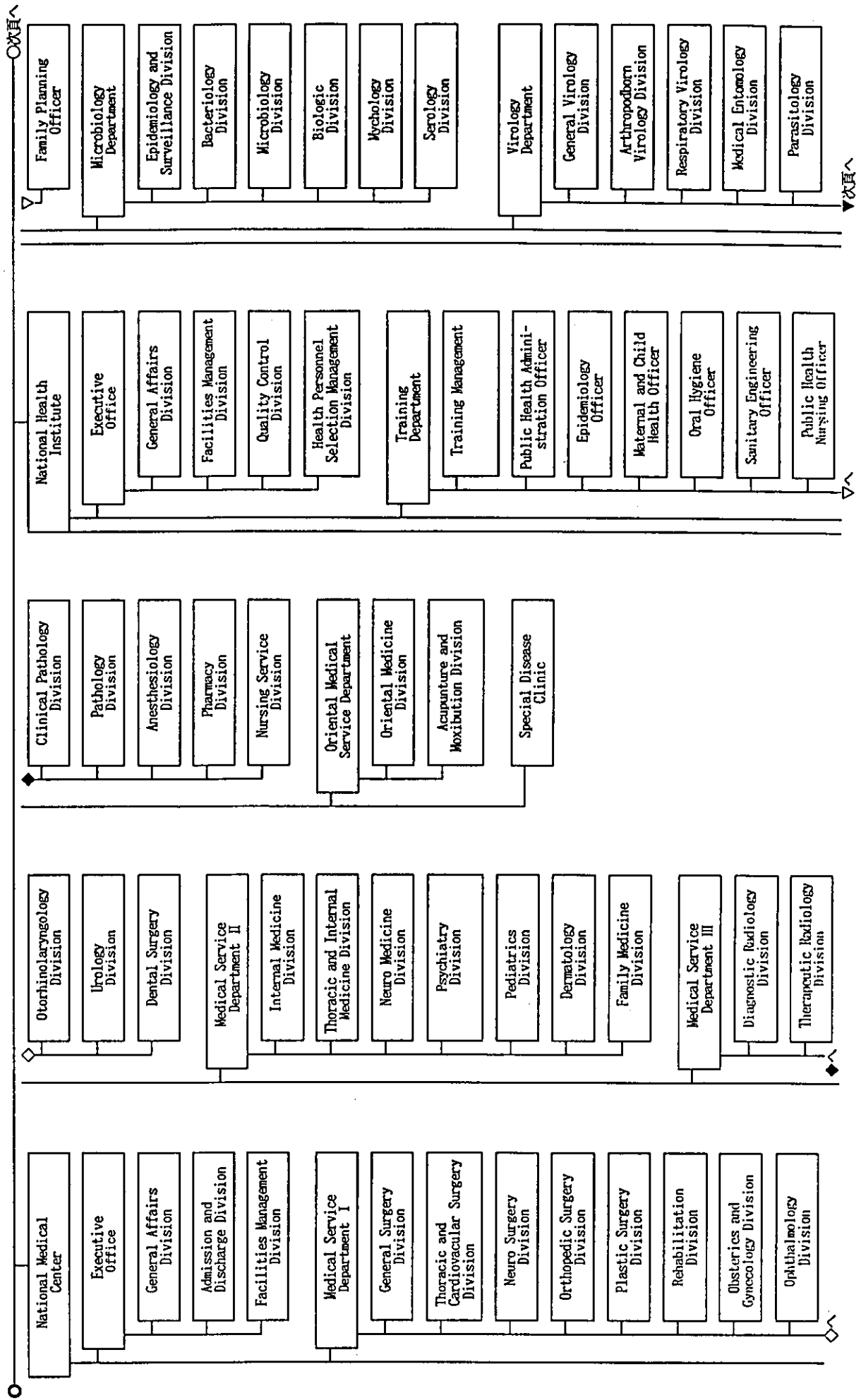
(32) 特許庁系組織図 (韓国) - 1994年9月現在 -
 Industrial Property Administration



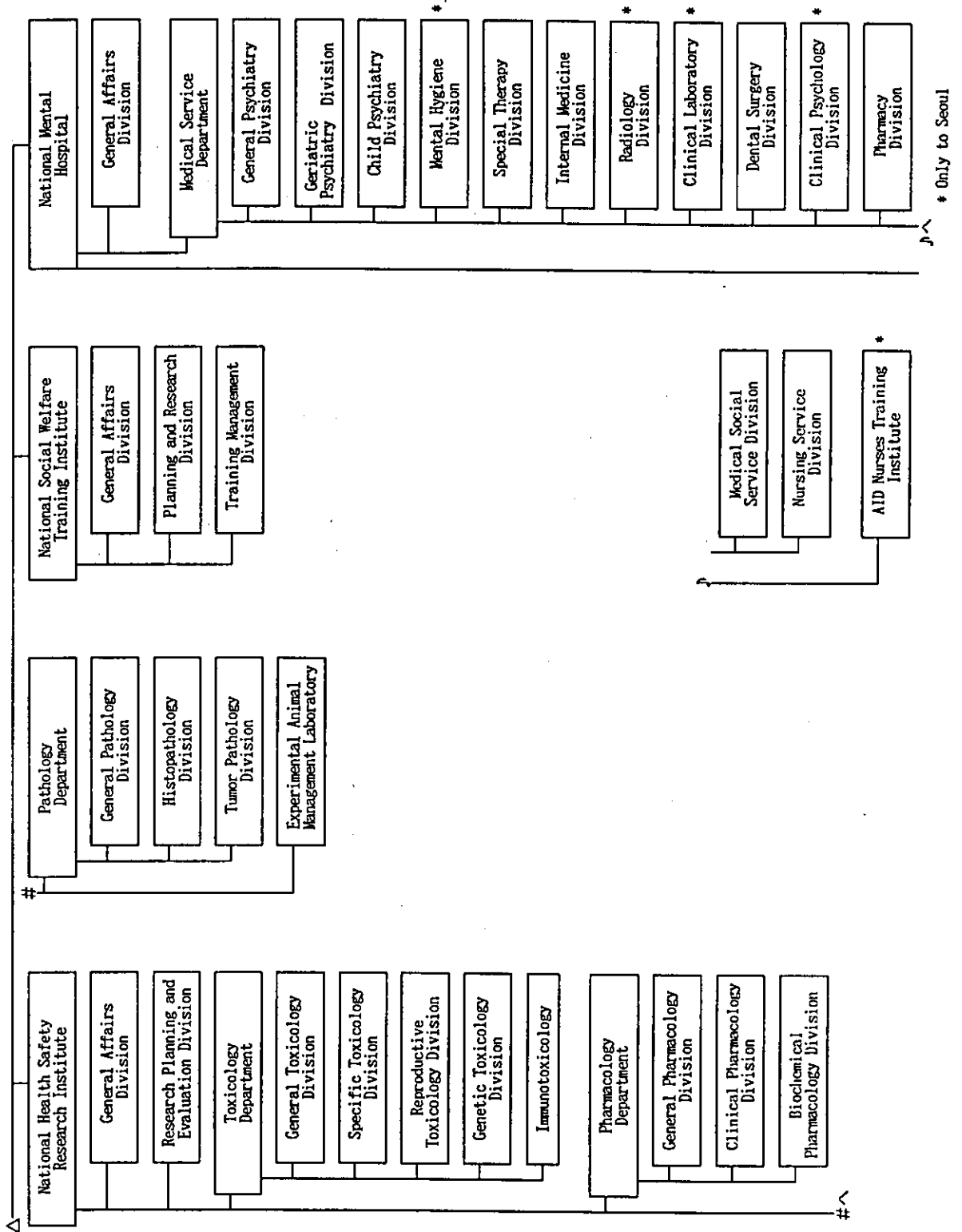
(33) 保健福祉部組織図 (草率図) ~1994年9月現在 その1
 Ministry of Health and Social Affairs 1



(33) 保健福祉省各部署組織図 その2
 Ministry of Health and Social Affairs II

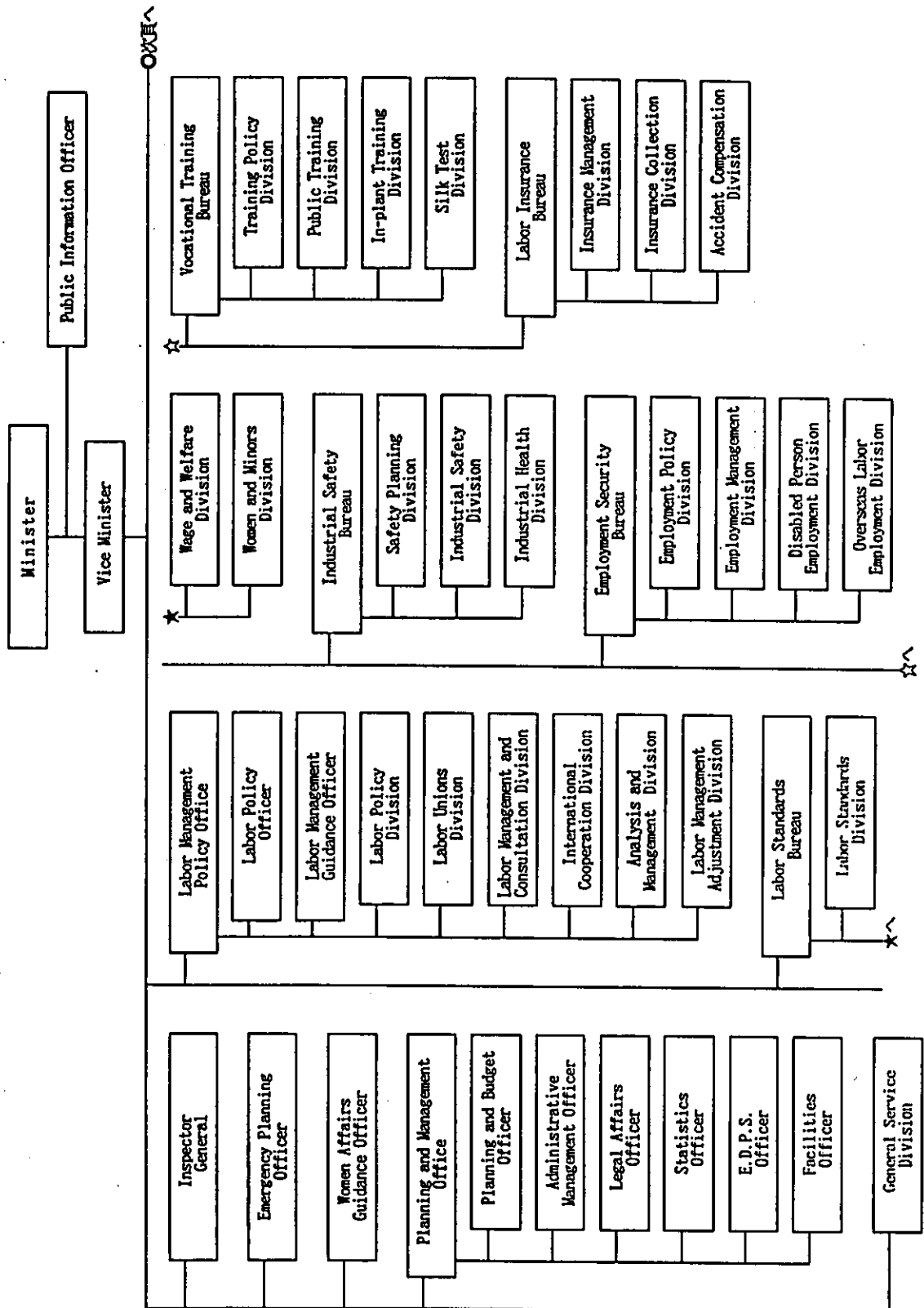


(33) 保健医療福祉行政系統図 其の4
Ministry of Health and Social Affairs IV



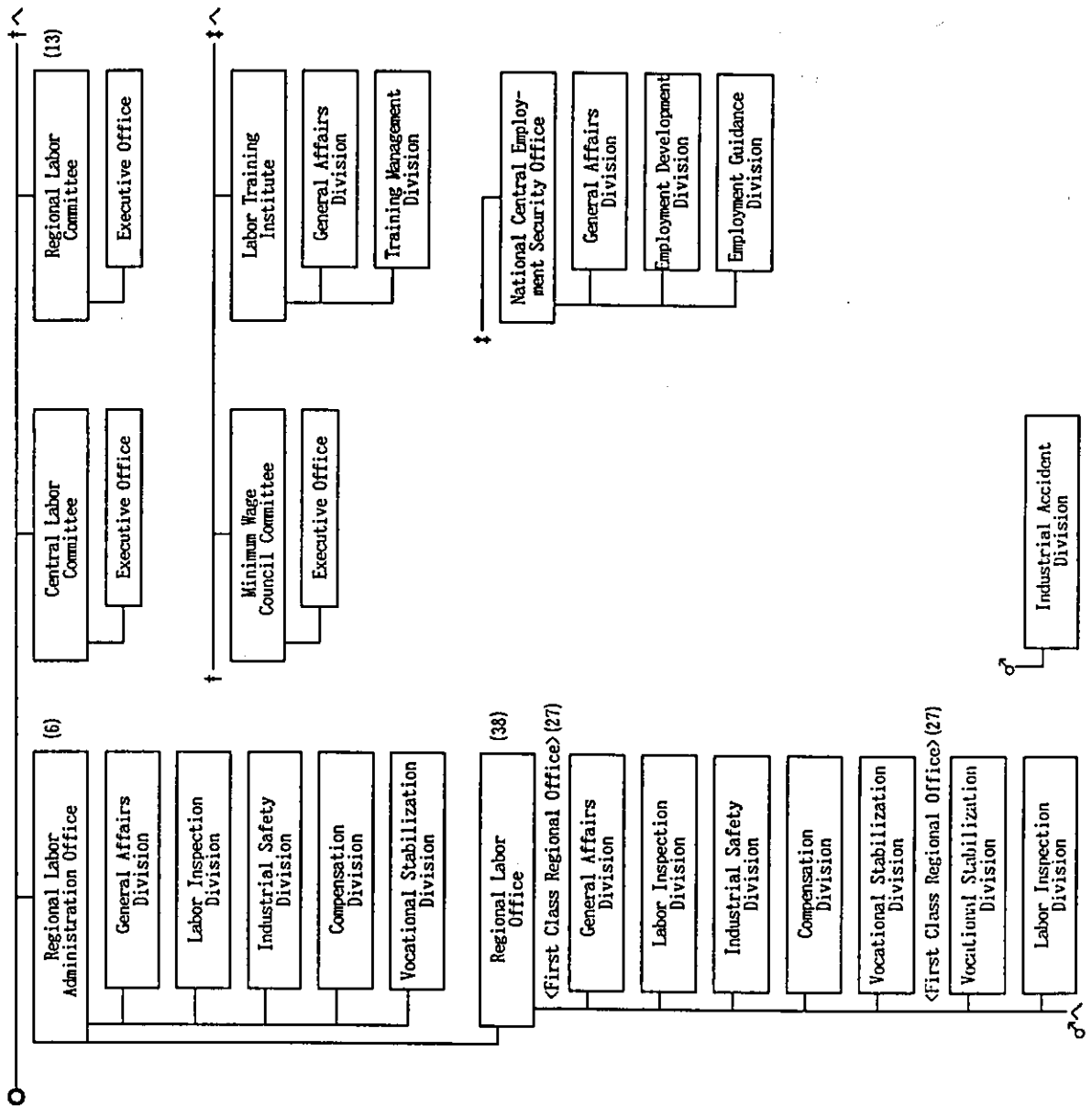
(3 4) 労働部組織図 (韓国) - 1994年9月現在 - その1

Ministry of Labor I

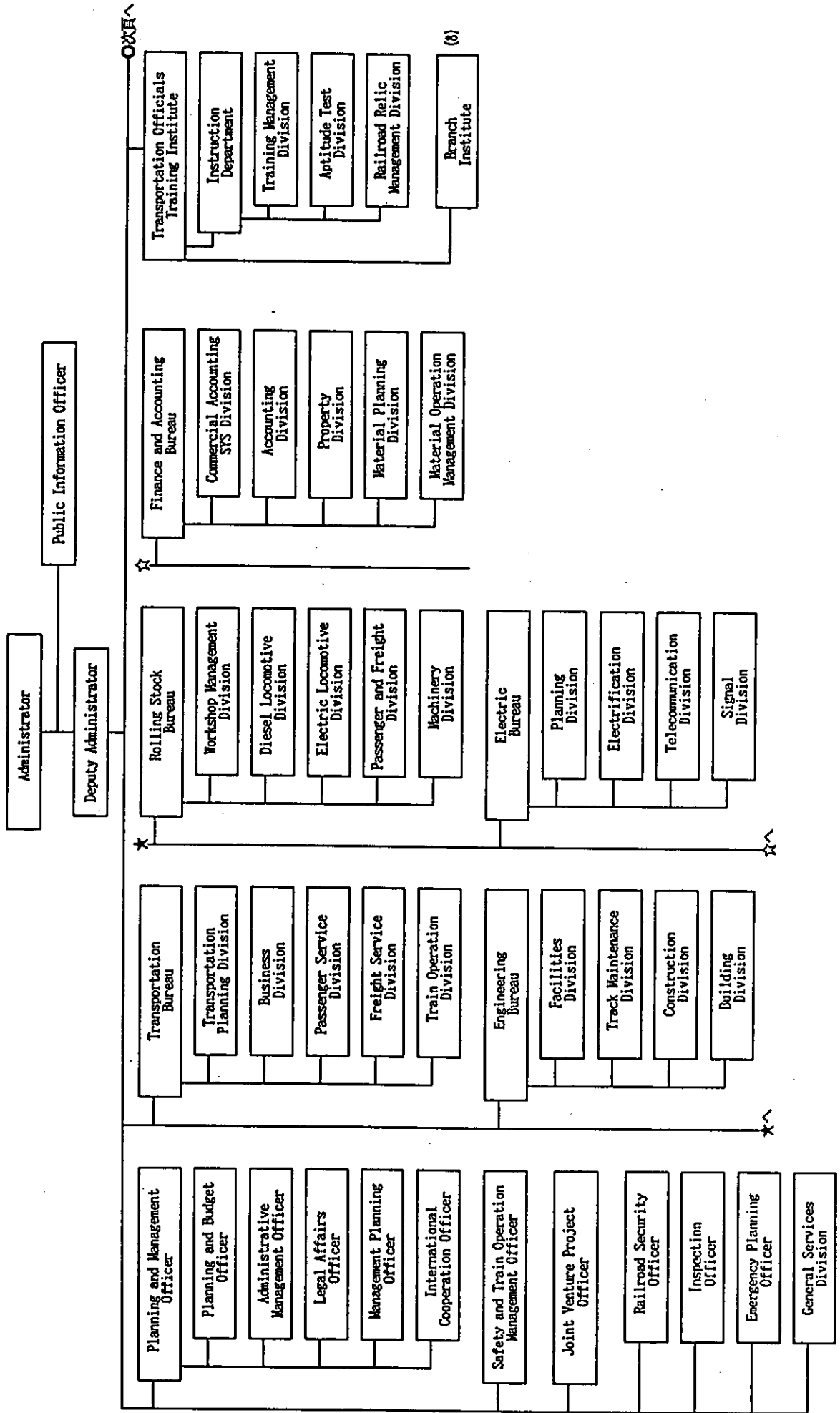


(34) 労働部関係組織図 その2

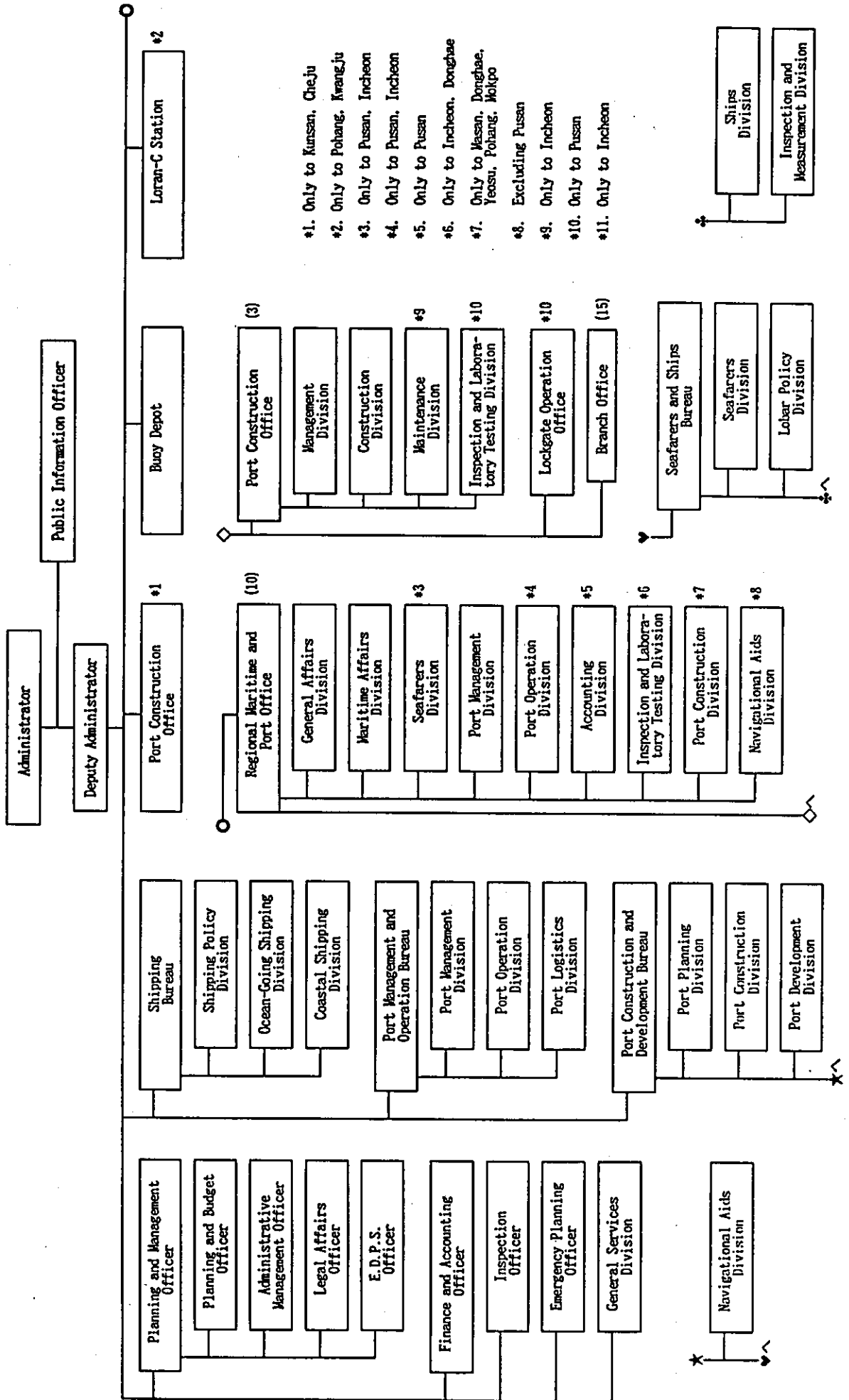
Ministry of Labor II



(35) 金沢道庁系目録表 (真贋図) - 1994年9月現在 - その1
 National Railroad Administration I

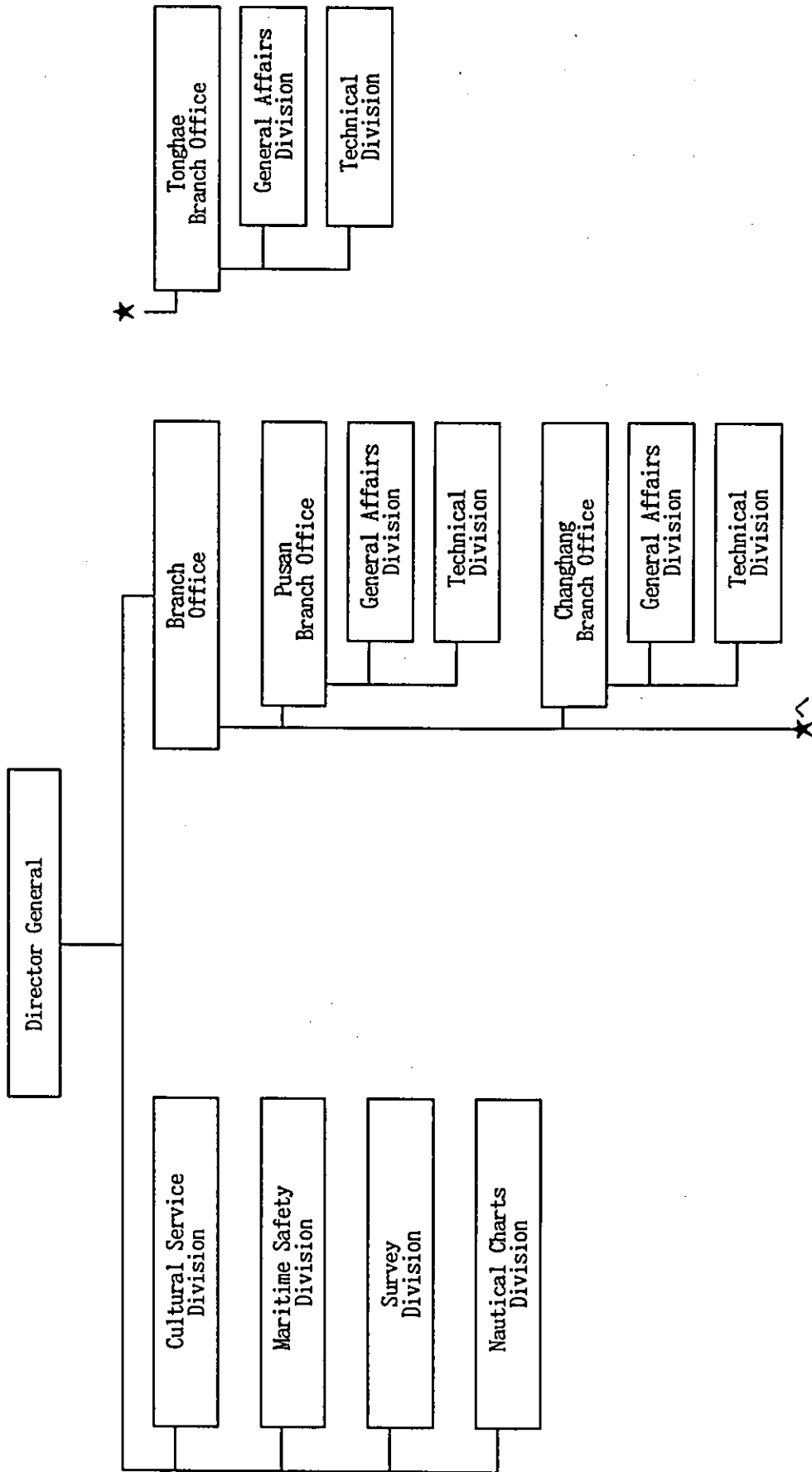


(36) 海運港灣庁組織圖 (韓國) - 1994年9月現在 -
Maritime and Port Administration



(3 7) 水路局組織図 (韓国) - 1994年9月現在 -

Office of Hydrographic Affairs

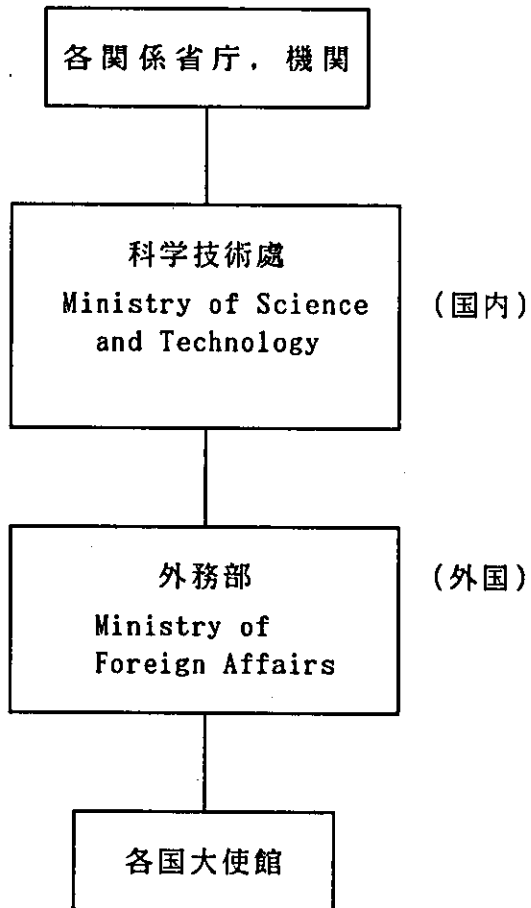


2. 援助受入体制

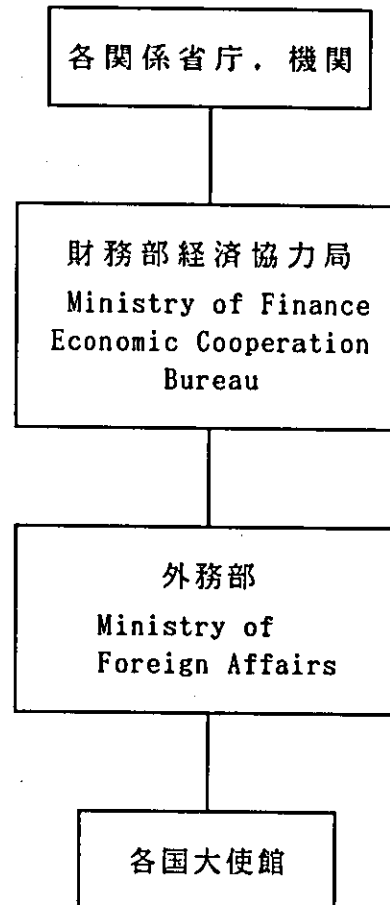
援助要請のための国内手続き

(韓国)

《技術協力》



《有償資金協力》



(参考文献)

JICA新素材特性評価センタープロジェクト調整員資料 1993年1月

「ファクト・シート」 1995年7月 国際協力事業団

3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿

(韓 国)

1995年5月現在

大統領	金 泳三 (キム・ヨンサム、Kim Yong-Sam)
内 閣	
國務総理	李 洪九 (イ・ホンク、Lee Hong-Koo)
副総理兼財政・経済院長官	洪 在馨 (ホン・ジェヒョン、Hong Jae-Hyong)
副総理兼統一院長官	羅 雄培 (ナ・ウンベ、Rha Woong-Bae)
外務部長官	韓 昇洲 (ハン・スンジュ、Gong Ro-Myung)
内務部長官	金 瑢泰 (キム・ヨンテ、Kim Yong-Tae)
通商産業部長官	朴 在潤 (パク・ジュン、Park Jae-Yoon)
法務部長官	安 又万 (アン・ウマン、Ahn Woo-Mahn)
国防部長官	李 養鎬 (イ・ヤンホ、Lee Yang-Ho)
教育部長官	金 淑喜 (キム・スクヒ、Kim Sook-He)
文化体育部長官	朱 燉植 (チュ・ドンシク、Choo Don-Shik)
農林水産部長官	崔 仁基 (チュ・インギ、Choi In-Kee)
保健福祉部長官	徐 相穆 (ソ・サンモク、Suh Sang-Mok)
労働部長官	李 炯九 (イ・ヒョング、Lee Hyung-Koo)
建設交通部長官	呉 明 (オ・ミョン、Oh Myung)
情報通信部長官	景 商鉉 (キョン・サンヒョン、Kyong Sang-Hyon)
総務処長官	徐 錫宰 (ソ・ソクジェ、Seo Suk-Jae)
科学技術処長官	鄭 根謨 (チョン・グンモ、Chung Kun-Mo)
環境処長官	金 重緯 (キム・ジュンイ、Kim Zoong-Wie)
公報処長官	呉 隣換 (オ・インファン、Oh In-Whan)
財務第一長官	金 潤煥 (キム・ユンファン、Kim Yoon-Whan)
財務第二長官	金 長淑 (キム・ジャンスク、Kim Jang-Sook)
法制処長官	金 基錫 (キム・キソク、Kim Ki-Suk)
国家報勲処長官	黄 昌平 (ファン・チャンピョン、Hwang Chang-Pyong)

出所 The Europa World Year Book 1995 Europa Publications

『アジア動向年報』 1995 アジア経済研究所

略 歴

金 泳三 (Kim Yong-Sam) 韓国大統領

- 生年月日 1927年12月20日 (慶尚南道巨濟島生まれ)
- 学 歴 1952年 ソウル大学卒
- 経 歴
 - 1954年 : 国会議員初当選
 - 1974～76年 : 新民党総裁
 - 1976年 : 緊急措置9号違反で不拘束起訴
 - 1979年 : 韓国民自党総裁
 - 同年 9月 : ソウル地裁で総裁権限の剥奪
 - 1983年 5月 : 政治活動禁止の解除を要求してハンスト
 - 1984年 5月 : 在野政治組織「民主化推進協議会」を結成、共同議長に就任
 - 1985年 3月 : 政治活動禁止解除
 - 1986年 2月 : 新韓民主党 (新民党) 入党
 - 1987年 5月 : 統一民主党を結成し総裁に就任
 - 同年12月 : 大統領選に出馬し2位で落選
 - 1989年 6月 : 韓国の政党党首として初訪ソ
 - : モスクワで北朝鮮の許政治局員と会談
 - 1990年 3月 : ゴルバチョフ前旧ソ連大統領と会談
 - 1993年 2月 : 大統領就任

韓 昇洲 (Gong Ro-Myung) 外務部長官

- 生年月日 1940年 9月13日 (ソウル生まれ)
- 学 歴
 - 1962年 : ソウル大学文理学部卒業
 - 1970年 : 米国カリフォルニア (バークレー) 州立大学大学院卒業 (政治学博士)
- 経 歴
 - 1969年 : 米国カリフォルニア (バークレー) 州立大学講師
 - 1970～78年 : 米国ニューヨーク私立大学福教授
 - 1978年 : 高麗大学政経学部政治外交学科教授 (現)
 - 1983年 : 高麗大学アジア問題研究所所長
 - 1986年 : 米国コロンビア大学客員教授
 - 1988年 : 世界政治学会 (IPSA) 執行委員
 - 1988～91年 : ソウル国際フォーラム会長
 - 1991年 : 世界政治学会副会長 (現)
 - 同 年 : 東南学会長 (現)
 - 1993年 : 外務部長官

(参考文献)

- 『世界年鑑』 1995 共同通信社
- 「大韓民国概況」 1993年 9月 外務省

4. 帰国研修員同窓会

帰国研修員同窓会
(韓国)

平成7年10月1日現在までに組織されていない。

5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来
(韓国)

要人訪問

年月	要人氏名	備考
1980年9月	岸元総理大臣等	
1981年3月	伊東外務大臣	全斗煥大統領就任式
8月	竹入公明党委員長	丁来赫国会議長の招請
9月	園田外務大臣等	第11回日韓定期閣僚会議
12月	佐々木民社党委員長	丁来赫国会議長の招請
1982年5月	田川新自由クラブ代表	丁来赫国会議長の招請
1983年1月	中曽根総理大臣、安倍外務大臣、 竹下大蔵大臣	日韓首脳会談
10月	安倍外務大臣	ラングーン事件犠牲者合同 葬
1984年4月	小此木通産大臣	
7月	安倍外務大臣 岩動科学技術庁長官	外相会談 科技大臣会議
8月	二階堂自民党副総裁	
10月	田社民連代表	李元洪KBS社長の招請
11月	山本社会党顧問等	葬文植国会議長の招請
1985年4月	木部建設大臣	
7月	竹入公明党委員長	公明党第2次訪韓団
8月	山口労働大臣 安倍外務大臣等	
10月	竹下大蔵大臣	第13回日韓定期閣僚会議 第40回世銀・IMF合同年 次総会
11月	鈴木前総理大臣	
1986年5月	平泉経済企画庁長官	
9月	中曽根総理大臣	アジア大会開会式
10月	福田元総理大臣	アジア大会閉会式
1987年5月	倉成外務大臣 安倍総務会長	第2回日韓外相定期協議
12月	安倍幹事長	
1988年2月	竹下総理大臣、福田元総理大臣	盧泰愚大統領就任式
3月	宇野外務大臣	第3回日韓外相定期協議
6月	塚本民社党委員長 金丸副総理大臣 林田法務大臣	
8月	須之部21世紀日韓委員会日本側座長 梶山国家公安委員長	21世紀日韓委員会出席
9月	竹下総理大臣、中島文部大臣	ソウル・オリンピック開会 式出席
10月	中山郵政大臣 斎藤経団連会長	

次頁へ続く

要 人 訪 問

年 月	要 人 氏 名	備 考
1988年10月	石橋前社会党委員長	
1989年4月	斎藤経団連会長	
5月	三笠宮・同妃両殿下	李方子さま葬儀参列
7月	福田元総理大臣	
8月	福田元総理大臣	日韓議員連盟総会出席
12月	福田元総理大臣	日韓協力委員会20周年記念
	山口社会党書記長	
1990年1月	須之部21世紀日韓委員会日本側座長	21世紀日韓委員会出席
3月	中曽根元総理大臣	
	須之部21世紀日韓委員会日本側座長	
4月	竹下元総理大臣	
	中山外務大臣	第5回外相定期協議
5月	福田元総理大臣	O B サミット
9月	櫻内衆議院議長	
10月	金丸元副総理大臣	
	三笠宮寛仁親王殿下	韓日親善盲人写真展開幕式
	福田元総理大臣	
11月	中山外務大臣、梶山法務大臣、 橋本大蔵大臣、山本農林水産大臣、 武藤通産大臣、大野運輸大臣、 大島科学技術庁長官	第15回日韓定期閣僚協議
12月	石川防衛庁長官	
	石田公明党委員長	
1991年1月	海部総理大臣、中山外務大臣	首脳会議
6月	小淵自民党幹事長	
8月	竹下元総理大臣	
11月	渡辺外務大臣	第3回APEC閣僚会議出席
	渡部通産大臣	第3回APEC閣僚会議出席
	柿沢外務政務次官	第3回APEC閣僚会議出席
	福田元総理大臣	日韓協力委員会
1992年1月	宮澤総理大臣	
3月	竹下元総理大臣	
1993年1月	桜内衆議院議長	
	竹下日韓議連会長	
	広中環境庁長官	
	細川総理大臣	
4月	梶山自民党幹事長	
6月	武藤外務大臣	
8月	熊谷通産大臣	第2回日韓通産相会合出席
9月	山花社会党委員長	
	竹下元総理(日韓議連)	
	山花社会党委員長	

次頁に続く

要 人 訪 問

年 月	要 人 氏 名	備 考
1993年 9月	広中環境庁長官	U P U 総会出席
11月	細川総理大臣	
1994年 5月	日笠郵政相	
6月	柿沢外務大臣	
7月	村山総理大臣	
	河野副総理兼外相	
8月	大山郵政相	
10月	五十嵐官房長官	
	原参議院議長	
1995年 1月	細川元総理	

(平成7年10月1日現在)

出所 『韓国 of 経済社会の現状』 1988 国際協力推進協会
『外交青書』 1989, 1990, 1991, 1992, 1993, 1995 外務省
『世界週報』 2月7日号 1995 時事通信社

要 人 来 日

年 月	要 人 氏 名	備 考
1980年 4月	朴東鎮外務部長官	外務省賓客
7月	朴忠勲國務総理代行	大平総理大臣葬儀
1981年 8月	盧信永外務部長官	外相会談
12月	千命基保険社会部長官	厚生大臣訪問
1982年 4月	柳到松民主韓国党総裁	民社党との定期会談
7月	李範錫外務部長官	外相会談
12月	李載深民主正義党代表委員	日韓議員連盟
1983年 1月	鄭漢株労働部長官	アジア太平洋労相会議
7月	李振義文化公報部長官	日韓古代文化展
8月	李範錫外務部長官等	第12回日韓定期閣僚会議
11月	李源京外務部長官	外相会談
1984年 9月	全斗煥大統領	天皇陛下と会見、首脳会談
12月	李源京外務部長官	外相会談
1985年 5月	李元洪文化公報部長官	科学万博韓国デー
7月	李源京外務部長官	外相会談
9月	金聖培建設部長官	
10月	金泳三韓国民民主化推進協議会共同議長	石橋社会党委員長と会談
1986年 4月	李萬燮国民党総裁	
9月	雀駟洙外務部長官	外相定期協議
10月	許文道建設部長官	
11月	金泳三韓国民民主化推進協議会共同議長	訪欧の帰途
12月	雀 洙外務部長官等	第14回日韓定期閣僚会議
1987年 9月	金鐘泌元國務総理等	岸元総理葬儀
	盧泰愚民生党総裁	

次頁へ続く

要 人 来 日

年 月	要 人 氏 名	備 考
1987年10月	具滋珏全経連会長	経団連訪問
11月	朴泰俊韓日経済協会会長 劉彰順韓日協力委員会会長	竹下内閣成立祝賀
12月	権翊鉉韓日議員連盟会長	
2月	李漢基元国務総理	
4月	具滋珏全経連会長	韓日経済協力訪問団
6月	李春九内務部長官	
1988年8月	尹吉重民生党代表委員 金鐘泌新民主共和党総裁 金泳三統一民主党総裁 金在淳国会議長	
10月	高柄翊21世紀日韓委員会韓国側座長	
11月	朴泰俊韓日議連会長	
1989年1月	高柄翊21世紀日韓委員会韓国側座長 金泳三統一民主党総裁	
2月	姜英勲国務総理 由東元外務次官	大喪の礼参列 大喪の礼参列
3月	雀浩中外務部長官	第4回日韓外相定期協議
5月	高柄翊21世紀日韓委員会韓国側座長 慮在鳳大統領特別補佐役	21世紀日韓委員会 大統領特使
6月	劉彰順全経連会長	
6月	金琪農水部長官 金昌槿交通部長官	
7月	金鐘泌新民主共和党総裁 朴浚圭民主党代表委員	
8月	李祥義科学技術処長官	
10月	金貞烈元国務総理	日韓協力委員会合同総会
11月	朴泰俊韓日議連会長 韓昇洙商工部長官	ウルグアイ・ラウンド非公式閣僚会合出席
1990年3月	李祥義科学技術処長官 金泳三民自党最高委員 金永駿監査院長 姜普性農林水産部長官	
4月	李佑在逧信部長官 朴泰俊韓日議連会長	
5月	金貞烈元国務総理 李御寧文化部長官 慮泰愚大統領 雀浩中外務部長官、李種南法務部長官 朴弼秀商工部長官、鄭根謨科学技術処長官、金宗輝大統領外交・安保補佐官	日韓協力委員会20周年記念 花博賓客 国賓 大統領随員
9月	雀秉烈公報処長官	
11月	朴泰俊韓日議連会長 姜英勲国務総理	第18回日韓議連合同総会 即位の儀参列

次頁へ続く

要 人 来 日

年 月	要 人 氏 名	備 考
1991年 2月	金鐘泌民自党最高委員	第 6 回日韓外相定期協議 外務省賓客 大統領特使
4月	李相玉外務部長官	
8月	朴浚圭国会議長 柳宗夏外務次官	
9月	金泳三民自党代表最高委員 姜英勲元首相	
11月	李源京前駐日大使	
1992年 5月	朴浚圭国会議長	
6月	崔珏圭副總理兼經濟企画庁長官 李秀正文化部長官	
9月	朴泰俊韓日議連会長	
10月	李相玉外務部長官	
11月	盧泰愚大統領 李相玉外務部長官	
1993年 3月	金在淳韓日議員連盟会長 韓昇洲外務部長官	
5月	李経植副總理兼經濟企画院長官 金守漢韓日親協会中央会会長 金潤煥韓日議員連盟会長	
6月	申鉉 韓日協力委員会会長	
8月	金潤煥韓日議員連盟会長 申鉉 韓日協力委員会会長	
9月	韓昇洲外務部長官 朴龍学韓日經濟協会会長 (官民合同投資誘致団)	
1994年 3月	金泳三大統領	
4月	韓昇洲外務部長官 李炳台国防部長官	
5月	季炳台国防部長官 金喆壽商工資源部長官	
8月	金喆壽商工資源部長官	
9月	崔炯佑内務部長官 尹東潤通信部長官	
10月	韓昇洲外務部長官 金喆壽商工資源部長官	
1995年 2月	孔魯明外相	I T U全權委員会議出席
4月	金大中・前韓国民民主党代表最高委員	APEC中小企業大臣会合出席
7月	金潤煥韓日議連会長	

(平成 7 年 10 月 1 日現在)

出所 『韓国の経済社会の現状』 1988 国際協力推進協会
『外交青書』 1989, 1990, 1991, 1992, 1993, 1995 外務省
『世界週報』 5月24日 1994, 3月14日 5月2日 8月1日号
1995 時事通信社

6. JICA 要人との面談記録

JICA 要人との面談記録

(韓国)

年月日時	来 訪 者		人 数	応 接 者	応接場所
	役 職 名	氏 名			
1991年 10月31日 (木) 11:15~	KOICA 総裁	李 楠基	5	総裁	総裁室
12月13日 (金) 16:30~	駐日大使	呉 在熙	1	総裁	総裁室
1992年 10月7日 (水) 11:30~	KOICA 総務企画 理事	Mr. Jee Joon Yoon	3	渡辺理事	役員会議 室
12月15日 (火) 11:30~	KOICA 理事	Mr. Jaeho Chung	2	遠藤理事	46D 会議 室
1993年 6月18日 (金) 15:30~	駐日大使	孔 魯明	1	総裁	総裁室
1994年 2月7日 (月) 11:00~	KOICA 総裁	Park, Sang Yong	2	総裁	役員会議 室
8月18日 (木) 10:30~	KOICA 総裁	チョン・ジュニョン	1	眞木副総裁	役員会議 室
11月23日 (水) 11:00~	KOICA 監事	Mr. HAN Chang-Sik	1	立花監事	46D 会議 室
11月24日 11:00~	KOICA 監事	H.E. Mr. Chang-Sik Han	2	総裁	総裁室
1995年 1月25日 10:30~	KOICA 副総裁	Mr. Byung-Yeon KIM	2	眞木副総裁	役員会議 室
10月5日 15:00~	KOICA 監事	Mr. Lee Seung Human	2	総裁	総裁室
10月5日 15:00~	KOICA 監事	Mr. Lee Seung Human	2	立花監事	役員会議 室

出所 JICA 資料

(平成7年10月1日現在)

7. 我が国との協定等

我が国との協定等
(韓国)

協 定 等 名 称	備 考
基本関係条約（国交樹立）	1965年12月18日発効
漁業協定	1965年12月18日発効
請求権、経済協力協定	1965年12月18日発効
文化財、文化協力協定	1965年12月18日発効
在日韓国人の法的地位協定	1966年1月17日発効
貿易取極	1966年3月24日発効
航空協定	1967年8月30日発効
租税協定	1970年10月29日発効
工業所有権協定	1973年1月25日発効
日韓大陸棚南部の共同開発に 関する協定	1978年6月22日発効
日韓大陸棚北部の境界画定に 関する協定	1985年6月22日発効
科学技術協力協定	1985年12月20日発効
原子力平和的利用協力取極	1990年5月25日発効
海難救助協定	1990年5月25日発効
故李方子女史に由来する服飾 等の譲渡に関する協定	1991年5月24日発効
環境保護協力協定	1993年6月29日発効

出所 「大韓民国概要」 1993年9月 外務省

プロジェクト情報

I ファクト・シート

1. 基本情報

1. 概要

国名		大韓民国		(Republic of Korea)			
面積	99 千Km ²	一人当りのGNP	9,700 ドル	(1995年)	対日輸出額	16,025 百万ドル	(1996年)
人口	44.9 百万人	人口増加率	0.9 %	(1990~1995年)	対日主要輸出品目	繊維製品、金属製品、電気製品	
政体	共和制	GDPの産業別構成	農業 7 % 工業 43 % サービス業等 50 %	(1995年)	対日輸入額	29,448 百万ドル	(1996年)
主要民族 (%)	韓民族	産業別雇用	農業 18 % 工業 35 % サービス業等 47 %	(1990年)	対日主要輸入品目	機械類、電気電子製品、化学製品	
宗教・言語	仏教、儒教、キリスト教/韓国語	輸出総額	百万ドル	(年)	対外債務残高 (対GNP)	%	(年)
通貨単位・為替レート	1US\$=914.8 大韓民国円	輸入総額	百万ドル	(年)	対外債務返済比率	%	(年)
分類 (DAC/国連)	- / -	主要輸出品目	電子製品、繊維製品、機械類、金属製品		経常収支	百万ドル	(年)
国内総生産 (GDP)	455,476 百万ドル	主要輸入品目	燃料、機械類、電機電子製品		外債準備総額	32,804 百万ドル	(1995年)
GDP成長率	7.2 %				援助受取額 (対GNP比率)	0.0 %	(1994年)

2. 我が国に対する政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力 (Net)		ODA合計 (Net)	
	金額	A	金額	A	金額	A	金額	A
1994	67.17	6位	-	-	-	-	-95.21	位
1995	90.75	5位	-	-	-	-	64.21	位
1996	95.00	4位	-	-	-	-	-127.94	位

A: 我が国における順位 (順位は31位以下省略) B: 当該国に対するDAC諸国内での日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1995 暦年)

(支出純額、単位: 百万ドル)

二国間援助*1 (主要供与国)	無償資金協力 (技術協力)		有償資金協力*2 (Net)		ODA合計*2 (Net)		その他政府資金及び民間資金		経済協力総額	
	金額	(1)	金額	(2)	金額	(1)+(2)=(3)	金額	(4)	金額	(3)+(4)=(5)
① 日本	144.6 (100.0 %)	90.8 (62.8 %)	-84.2 (100.0 %)	-26.6 (%)	60.4 (100.0 %)	64.2 (%)	7,423.3	3,375.6	7,483.7	
② ドイツ	34.9 (24.1 %)	34.9 (24.1 %)	-15.6 (%)	-15.6 (%)	19.3 (%)	19.3 (%)	648.8	648.8	3,439.8	
③ フランス	7.8 (5.4 %)	7.8 (5.4 %)	0.0 (%)	0.0 (%)	7.8 (%)	7.8 (%)	275.1	275.1	668.1	
④ オーストラリア	6.3 (4.4 %)	6.3 (4.4 %)	0.0 (%)	0.0 (%)	6.3 (%)	6.3 (%)	0.0	0.0	282.9	
多国間援助 (主要国援助機関)	4.9 (100.0 %)	4.9 (100.0 %)	-3.4 (100.0 %)	-3.4 (100.0 %)	1.5 (100.0 %)	1.5 (100.0 %)	-351.5	-351.5	-350.0	
① UNTA							0.0	0.0	2.6	
② UNDP							0.0	0.0	2.2	
アラブ諸国							0.0	0.0	-3.9	
合計	149.5	149.5	-91.5	-91.5	58.0	58.0	7,071.8	7,071.8	7,129.8	

*1: 順位はODA純額による。

*2: 一ヶ国 (機関) でも援助額にマイナス (返済額が受取額を上回った場合) が生じた場合シェアは求めていない。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定 : 年 月 日締結

(2) 青年海外協力隊派遣取組: 年 月 日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技 協: 科学技術庁

無 償: 協 力 隊:

III. 実績		累計実績 (1954年度～1995年度)		1996年度実績		
技術協力経費	22333.8 百万円	853.7 百万円				
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	0件 3件 0名 0件			プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	0件 0件 0名 0件
開発調査*	1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件* 1. 地下鉄2号線計画 2. 西南海岸干拓農地開発計画 3. 水質浄化計画(空) 4. 長期多目的ダム開発計画 5. ソウル市都市廃棄物処理計画 6. 清江水系中小河川環境整備計画 7. 産業廃水処理・再生利用計画(空) 1974年度開始～1995年度までの終了案件	16件 7件 (1976年度～1977年度) (1976年度～1977年度) (1977年度～1979年度) (1977年度～1979年度) (1983年度～1985年度) (1989年度～1991年度) (1990年度～1993年度)			継続 (うち終了 0件)	0件
無償資金協力 基本設計調査		0件			継続	0件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件* 詳細別紙	15件 11件			継続 1. 新素材特性評価センター(社) 2. 勤労者職業病予防事業(社) 3. 水質改善システム開発(社)	(うち終了 1件*) (1991年10月15日～1996年10月14日) (1992年4月13日～1997年4月12日) (1993年9月1日～1998年8月31日)
個別専門家派遣	785名 (経済インフラ 農林業 開発計画・行政)	305名 142名 102名	38.9% 18.1% 13.0%		16名 継続 4名 新規 12名	3名 1名 1名 11名 (長期) (短期) (長期) (短期)
個別専門家 チーム派遣 研究協力 重要政策 中核支援	1977年度開始～1995年度までの終了案件 1. 清江流域水質保全(研) 2. 産業用電力設備診断技術開発(シ)	2件 (1990年2月1日～1993年1月31日) (1990年12月1日～1993年11月30日)			継続 1. 環境保全型農業技術研究(研)	1件 (1994年11月1日～1997年10月31日)

* F/R作成をもって終了とする。 * 終了プロジェクト配置回参照

累計実績 (1954年度～1995年度)		1996年度実績	
単独備材供与	439.2 百万円	0 件	百万円
医療特別備材供与	117 百万円	0	百万円
研修員受入	一般 4,450 名 開発計画・行政 (871 名 19.6%) 鉱工業 (803 名 18.0%) 農林業 (783 名 17.6%) 青年招へい 889 名 国際機関 607 名	継続 193 名 新規 16 名 新集団 177 名 個別 25 名 個別一般 42 名 (個別一般 13 名 C/S 一般特別 13 名 C/P 国際特別 0 名) 第二国研修 0 名 第三国研修 10 名 青年招へい 100 名 民間技能者C/P 0 名	2 名 国際機関 13 名 特別案件 1 名 0 名
第三国研修 (要入実高分)	1977年度開始～1995年度までの終了案件 集団研修 1 件 個別研修 1 件 (1986年度～1986年度) 1. 障害者リーダー養成 0 件	集団研修 0 件 継続 0 件 新規 0 件 個別研修 0 件 継続 0 件 新規 0 件	0 件 0 件 0 件 0 件 0 件
第二国研修	0 件	0 件	0 件
青年海外協力隊	0 名	0 名	0 名
移住事業		0 名	0 名
開発投資	0 件	0 件	百万円
緊急援助	1985年度開始～1995年度までの終了案件	0 件	0 件

プロジェクト方式技術協力

III. 実績・別紙 (1954年度～1996年度)

プロジェクト方式技術協力	15 件
1954年度開始～1995年度までの終了案件	11 件
1974年度開始～1995年度までの終了案件	
1. 農業研究計画 (農)	(1974年 6月 7日 ~ 1982年 3月31日)
2. 中央大学校臨床栄養研究センター (保)	(1975年10月 1日 ~ 1979年 9月30日)
3. 大田産科病院 (社)	(1976年 3月 6日 ~ 1980年 3月 5日)
4. 養理器センター (保)	(1979年 3月 2日 ~ 1984年 3月 1日)
5. 農業災害被害研究計画 (農)	(1982年10月 1日 ~ 1987年 9月30日)
6. 福山災害予防技術 (産)	(1984年 3月 6日 ~ 1988年 3月 5日)
7. 母子保健 (人)	(1984年 8月 1日 ~ 1990年 7月31日)
8. 企業技術訓練院 (社)	(1986年 4月18日 ~ 1992年 4月17日)
9. 農耕地高度利用研究計画 (農)	(1989年 6月 1日 ~ 1994年 5月31日)
10. 炭鉱坑内作業環境改善事業 (産)	(1989年11月10日 ~ 1993年11月 9日)
11. 老人保健医療センタープロジェクト (保)	(1990年11月 1日 ~ 1995年10月31日)

大韓民国 有償資金協力 に対する資金実績

IV. 資金実績

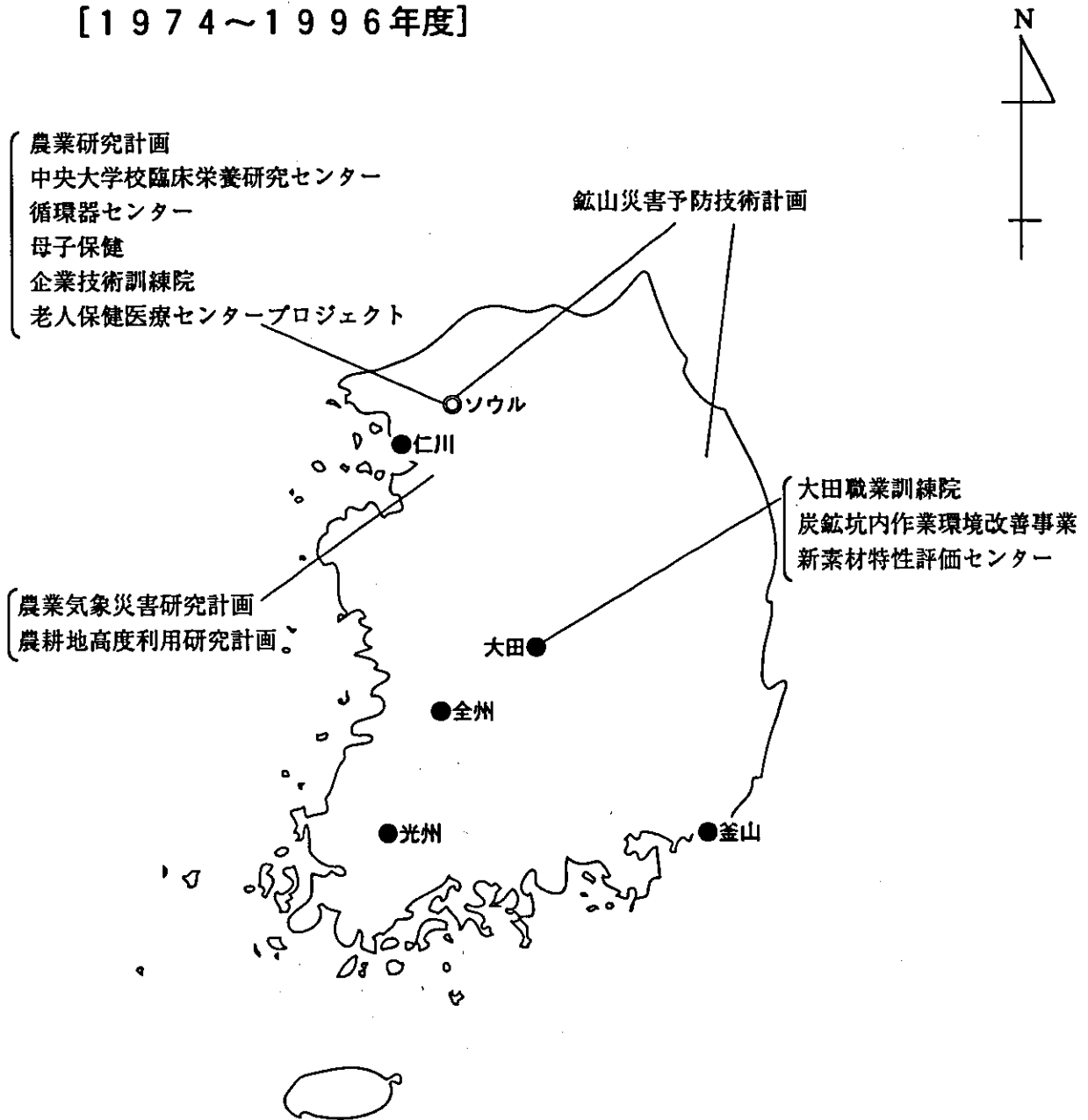
	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額 (億円)	主要案件名	金額 (億円)
～1991年度累計	16 件	47.24	64 件	6455.27
1992年度	0 件 1.) 2.) 3.) 4.) 5.)	() () () () ()	0 件 1.) 2.) 3.) 4.) 5.)	() () () () ()
1993年度	0 件 1.) 2.) 3.) 4.) 5.)	() () () () ()	0 件 1.) 2.) 3.) 4.) 5.)	() () () () ()
1994年度	0 件 1.) 2.) 3.) 4.) 5.)	() () () () ()	0 件 1.) 2.) 3.) 4.) 5.)	() () () () ()
1995年度	0 件 1.) 2.) 3.) 4.) 5.)	() () () () ()	0 件 1.) 2.) 3.) 4.) 5.)	() () () () ()
1996年度	0 件 1.) 2.) 3.) 4.) 5.)	() () () () ()	0 件 1.) 2.) 3.) 4.) 5.)	() () () () ()

1. 基本情報 1. 概要 出典リスト (大韓民国)

面積	: World Development Report 1997	産業別雇用	: Human Development Report 1997
人口	: World Development Report 1997	輸出入総額	:
通貨単位・為替レート	: 東京三菱銀行資料	対日輸出入額	: THE WORLD 1997
分類 (DAC/国連)	:	経常収支	:
国内総生産 (GDP)	: World Development Report 1997	対外債務残高	:
GDP成長率	: World Development Report 1997	返済比率	:
一人当りのGNP	: World Development Report 1997	外貨準備総額	: World Development Report 1997
人口増加率	: World Development Report 1997	援助受取額	: World Development Report 1997
GDPの産業別構成	: World Development Report 1997		

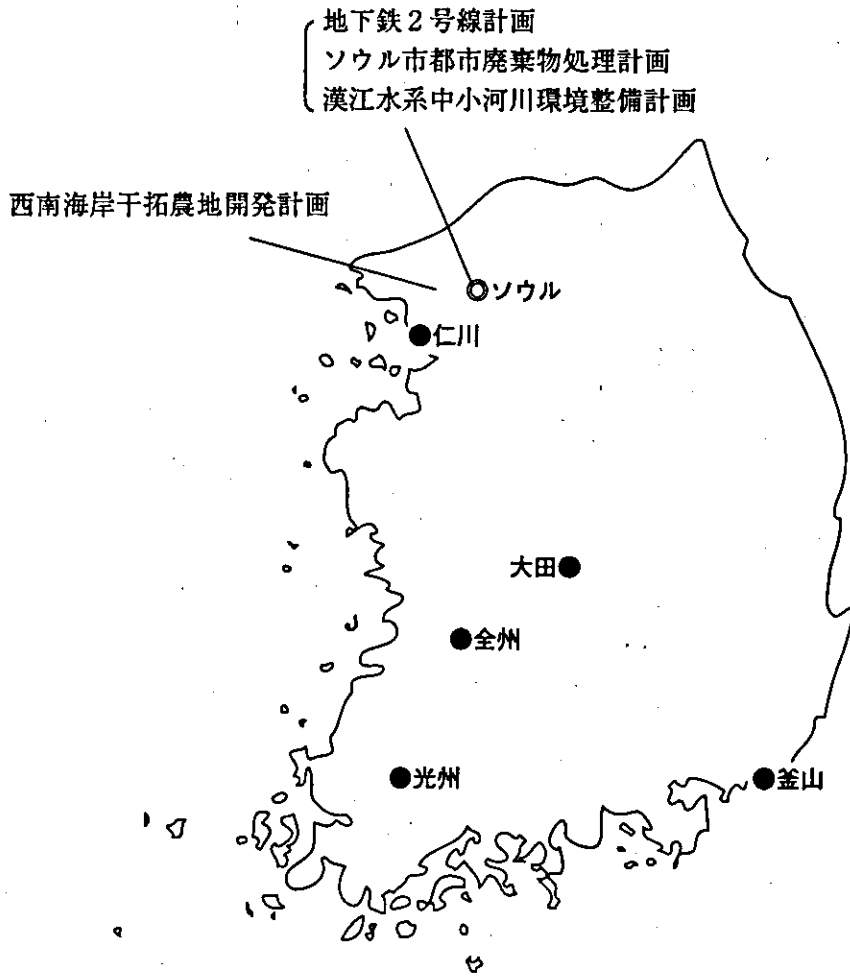
終了プロジェクト配置図

プロジェクト方式技術協力（韓国） [1974～1996年度]



開発調査 (韓国)

[1974~1996年度]



<広域>

- 水資源総合開発計画
- 長期多目的ダム開発計画
- 産業廃水処理システム開発計画

1 - Background Information

1. Basic Data

		Country		Republic of Korea			
Land Area	99 thousand Km ²	GNP per capita	\$ 9,700	(1995)	Exports to Japan	\$ 16,025 million	(1996)
Population	44.9 millions	Rate of Population Increase	0.9 %	(1990~1995)	Main Exporting Items to Japan	Textile Products, Metal Products, Electric Appliances	
Regime	Republic	Sectoral Distribution of GDP	7 %	Min. & Indus. (1995)	Imports from Japan	\$ 29,448 million	(1996)
Ethnic Composition	Korean	Sectoral Distribution of Employment	18 %	Min. & Indus. (1990)	Main Importing Items from Japan	Machinery, Electric and Electronic Appliances, Chemical Products	
Religion, Language	Buddhism, Confucianism, Christianity / Korean	Exports	\$ million	()	Total External Debt (as % of GNP)	\$ million	% ()
Currency, Exchange Rate	1US\$=W 914.8 (97.9.26)	Imports	\$ million	()	Debt Service Ratio	%	()
Classification (DAC/UN)	- / -	Principal Exporting Items	Electronic Appliance, Textile Products, Machinery, Metal Products				
GDP	\$ 455,476 million	Principal Importing Items	Fuel, Machinery, Electric and Electronic Appliances				
Growth Rate of GDP	7.2 %				Current Balance	\$ million	()
					Gross International Reserves	\$ 32,804 million	(1995)
					Months of Import Cov.		
					Aid Receipts as % of GNP	0.0 %	(1994)

2. The Flow of Japan's Bilateral ODA to Korea

(Net Disbursements : \$ millions)

	Technical Cooperation		Grant Aid		Loan Aid		Total	
	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking
		A		A		A		B
1994 *	67.17	6	-	-	-	-	-95.21	13
1995	90.75	5	-	-	-	-	64.21	1
1996	95.00	4	-	-	-222.94	-	-127.94	

A : Place of Korea among Japan's ODA

B : Place of Japan's Bilateral ODA to Korea among DAC Countries

3. Economic Cooperation of DAC Countries to Korea (1995) **

	Grants (1) (Grants Aid + Tech. Coop.)		Loans **3 (Net)		Total ODA Net **3 (1)+(2)-(3)		Other Offic. & Private Flows (4)		Total Eco. Coop. Net (3)+(4)-(5)	
	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking
Bilateral Assis. Major Donor Coun.	144.6 (100.0 %)		-84.2 (100.0 %)		60.4 (100.0 %)		7,423.3		7,483.7	
① Japan	90.8 (62.8 %)		-26.6 ()		64.2 ()		3,375.6		3,439.8	
② Germany	34.9 (24.1 %)		-15.6 ()		19.3 ()		648.8		668.1	
③ France	7.8 (5.4 %)		0.0 ()		7.8 ()		275.1		282.9	
④ Austria	6.3 (4.4 %)		0.0 ()		6.3 ()		0.0		6.3	
Multilat. Assis. Major Donors	4.9 (100.0 %)		-3.4 (100.0 %)		1.5 (100.0 %)		-351.5		-350.0	
① UNTA					2.6 ()		0.0		2.6	
② UNDP					2.2 ()		0.0		2.2	
Arab Countries					-3.9		0.0		-3.9	
Total	149.5		-91.5		58.0		7,071.8		7,129.8	

* 1: Calendar year

** 2: Figures are ranked according to ODA Net Disbursements.

** 3: The share of each aid type is not calculated if any of DAC Countries (or organizations) is paid back more than disbursement.

4. Agreement on Technical Cooperation, etc.

(1) Agreement on Tech. Coop. : Signed on
(2) E/N on Dispatching JOCV : Signed on

5. Agencies Responsible for Coordinating Assistance

Tech. Coop : Ministry of Science and Technology

Grant Aid :

JOCV :

II. Plan in FY 1997

Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	0 Case(s)		0 Project(s)
		0 Case(s)	0 Person(s)	
Development* Study	Carried-over Projects			0 Project(s)
	New Projects			0 Project(s)
	Carried-over Projects			0 Project(s)
Basic Design Study for Grant Aid	New Projects			0 Project(s)
	Carried-over Projects			0 Project(s)
Project-type Technical Cooperation	Carried-over Projects			2 Project(s)
	1. Prevention of Occupational Diseases			(1992 ~1997)
	2. Development of Water Quality Renovation System			(1993 ~1998)
	New Projects			0 Project(s)
Project-type Technical Cooperation	Implementation Study			0 Project(s)
	Preliminary Study			0 Project(s)
	8 Person(s) Carried-over	3 Person(s)	3 Person(s)	3 Person(s)
Individual Experts Dispatch Program	New	5 Person(s)	5 Person(s)	5 Person(s)
	Carried-over Projects			1 Project(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	1. Improvement of Technologies for Environmentally Sound and Sustainable Agriculture (J)			1 Project(s)
	New Projects			0 Project(s)

* Concluded by the submission of F/R

Non-project Equipment Supply	Case(s)		million(s)
	Case(s)	Person(s)	
Non-project Medical Equipment Supply	Total	215 Person(s)	
	Carried over	9 Person(s)	
Technical Training Program	New	206 Person(s)	
	Group Training Course		54 Person(s)
	Individual Training Course		52 Person(s)
	(ordinary individual training		16 Person(s)
	special group training courses		31 Person(s)
	country-focused group training course		0 Person(s)
	cost-sharing course		0 Person(s)
	counterpart training		5 Person(s)
	special courses for particular country		0 Person(s)
	Third Country Training Program(individual)		0 Person(s)
	Third Country Training Program(Group)		6 Case(s)
	In-Country Training		0 Person(s)
Youth Invitation Program		100 Person(s)	
Private-Sector Skilled Worker C/P Program		0 Person(s)	
Third Country Training Program	Group Training Course		0 Course(s)
	Carried-over Projects		0 Course(s)
	New Projects		0 Course(s)
	Individual Training Course		0 Course(s)
Second Country Training Program	Carried-over Projects		0 Course(s)
	New Projects		0 Course(s)
Japan Overseas Cooperation Volunteers	Total		0 Person(s)
	Carried over		0 Person(s)
Emigration Services	New		0 Person(s)

III. Performance		Cumulative Data (FY 1954-1995)		Performance in FY 1996	
		¥	million(\$)	¥	million(\$)
Technical Cooperation Disbursement			22333.8		853.7
Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995) 1. Rapid Transit Line No.2 Construction Project in Seoul (1976~1977) 2. Southwest Coast Agricultural Land Reclamation Project (1976~1977) 3. Integrated Water Resources Development Program (1977~1979) 4. Long-Term Multipurpose Dam Schemes (1977~1979) 5. Seoul Municipal Solid Waste Management Program (1983~1985) 6. River Environment for the Tributaries of Han River System in (1989~1991) 7. Industrial Waste Water Treatment and Recycling Project (1990~1993)	0 Case(s) 3 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s)	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor Carried-over Projects	0 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s)	0 Project(s)
Development * Study			0		0
Basic Design Study for Grant Aid	Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995) Annex	0 Project(s)	Carried-over Projects	0 Project(s)	0 Project(s)
Project-type Technical Cooperation	Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995) Annex	15 Project(s) 11 Project(s)	Carried-over Projects 1. New Materials Evaluation Center Project (1991~1996) 2. Prevention of Occupational Diseases (1992~1997) 3. Development of Water Quality Renovation System (1993~1998)	3 Person(s) (1991~1996) 1 Person(s) (1992~1997) 11 Person(s) (1993~1998)	0 Project(s)
Individual Experts Dispatch Program	785 Person(s) (Economic Infrastructure, Agriculture & Forestry, Development Planning, Public Administration) Completed Projects (FY 1977-1995)	305 Person(s) 38.9 % 142 Person(s) 18.1 % 102 Person(s) 13.0 %	Carried-over Projects 16 Person(s) New 12 Person(s)	4 Person(s) 12 Person(s)	3 Person(s) 1 Person(s) 1 Person(s) 11 Person(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Completed Projects (FY 1977-1995) 1. Environmental Management at Han River Basin (J) 2. Diagnosis Technical Development of Industrial Electrical Power Apparatus (M)	2 Project(s) (1989~1992) (1990~1993)	Carried-over Projects 1. Improvement of Technologies for Environmentally Sound and Sustainable Agriculture (J)	1 Person(s) (1994~1997)	0 Project(s)

* Concluded by the submission of F/R

Cumulative Data (FY 1954-1995)		Performance in FY 1996	
	¥ 439.2 million(s)	0 Case(s)	0 Case(s)
	¥ 117 million(s)	¥	million(s)
Non-project Equipment Supply			
Non-project Medical Equipment Supply			
Technical Training Program	General 4,450 Person(s) Development Planning·Public Administration 871 Person(s) 19.6 % Mining & Industry 803 Person(s) 18.0 % Agriculture & Forestry 783 Person(s) 17.6 % Youth Invitation Program 889 Person(s) International Organizations 607 Person(s)	Total Carried over 193 Person(s) New 16 Person(s) Group Training Course 177 Person(s) Individual Training Course 25 Person(s) (ordinary individual training 42 Person(s) special group training courses 13 Person(s) country-focused group training course 13 Person(s) special courses for particular country 0 Person(s) In-Country Training 0 Person(s) Third Country Training Program 10 Person(s) Youth Invitation Program 100 Person(s) Private-Sector Skilled Worker C/P Program 0 Person(s)	cost-sharing course 2 Person(s) counterpart training 13 Person(s) international organizations 1 Person(s)
Third Country Training Program	Completed Projects (FY 1977-1995) Group Training Course 1 Course(s) 1. Leadership Training Semkhar for Disabled People (1986-1986) Individual Training Course 0 Course(s)	Group Training Course Carried-over Projects New Projects Individual Training Course Carried-over Projects New Projects	0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s)
Second Country Training Program	0 Course(s)	Carried-over Projects New Projects	0 Course(s) 0 Course(s)
Japan Overseas Cooperation Volunteers	0 Person(s)	Total Carried over New	0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)
Emigration Services			
Development Investment & Financial Program	0 Project(s)	0 Project(s)	¥ million(s)
International Disaster Relief Program	Completed Projects (FY 1985-1995)	0 Case(s)	0 Case(s)

JICA's Activities in Republic of Korea

Project-type Technical Cooperation	

III. Annex (FY 1954-1996)

Project-type Technical Cooperation	
Completed Projects (FY 1954-1995)	15 Project(s)
Completed Projects (FY 1974-1995)	11 Project(s)
1. Japan-Korea Joint Research Program on Agriculture	(1974 ~ 1981)
2. Clinical Nutrition Research Center of Chung-Ang University	(1975 ~ 1979)
3. Daejeon Vocational Training Institute	(1975 ~ 1979)
4. Cardiovascular Diseases	(1978 ~ 1983)
5. Agro-meteorological Disaster Research Project	(1982 ~ 1987)
6. Technical Cooperation Project for the Prevention of Coal Mine Accident	(1983 ~ 1987)
7. Maternal and Child Health	(1984 ~ 1990)
8. Industrial Technology Training Institute	(1986 ~ 1992)
9. Promoting Efficiency in the Utilization of Agricultural Lands	(1989 ~ 1994)
10. Improvement in Underground Working Environment of Mine Safety	(1989 ~ 1993)
11. Korean Gerontology Project	(1990 ~ 1995)

V. Performance of Capital Assistance

	Grant Aid		Loan Aid	
	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (\$100 millions)	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (\$100 millions)
Cumulative Data (FY1990)	16 Project(s)	47.24	64 Project(s)	6455.27
FY 1991	1.	()	0 Project(s)	()
	2.	()		()
	3.	()		()
	4.	()		()
	5.	()		()
FY 1992	1.	()	0 Project(s)	()
	2.	()		()
	3.	()		()
	4.	()		()
	5.	()		()
FY 1993	1.	()	0 Project(s)	()
	2.	()		()
	3.	()		()
	4.	()		()
	5.	()		()
FY 1994	1.	()	0 Project(s)	()
	2.	()		()
	3.	()		()
	4.	()		()
	5.	()		()
FY 1995	1.	0.00	0 Project(s)	()
	2.	()		()
	3.	()		()
	4.	()		()
	5.	()		()

II 国別事業実施基本計画

Ⅱ. 国別事業実施基本計画

国別事業実施基本計画
(韓国)

作成非対象

(1997年10月1日現在)

III 要請案件

Ⅲ. 要請案件

平成9年度要請案件
(大韓民国)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

別紙参照

2) 開発調査要請案件

なし

(1997年10月1日現在)

プロ技要請案件検討結果表 (一次案)

国名	国連番号	案件名	案別	要請機関名	要請の背景	案件概要	JICA一次案 評価	コメント	依頼担当部署
----	------	-----	----	-------	-------	------	---------------	------	--------

大韓民国	06970297	大韓民国環境施設のアイタラシン測定技術及び施設管理	新規	環境部	環境施設の発生するダイオキシンは有害物質であり、環境汚染防止の観点から、環境汚染防止に強く関係している。このようなことから施設の運転を中止するという事態が発生している。したがって、同施設として環境汚染防止の観点から、環境汚染防止に強く関係している。このようなことから施設の運転を中止する必要がある。	目録 有害物質であるダイオキシンを測定し、必要対策を講ずる上で必要な協力を行う。 成果 施設住民に説明会を開催することにより重大な投資によりはげされた施設が運転中止となるよう事態を防ぐ。	×-111	施設施設等からのダイオキシンは日本でも社会問題となっており、問題の重要性は認めるところであるが、要請内容が特定の技術分野に限定されており、プロジェクトベースでの技術協力スキームにはなじまないと思われる。また、韓国法務省での環境汚染防止の調査は十分可能であると思われ、協力の必要は低いと思われる。なお、今後当国の協力については定分のシグマ計画を優先とした、Priority order 的協力が望ましい。	環境・社会・経済
------	----------	---------------------------	----	-----	---	--	-------	---	----------

大韓民国	06970299	大韓民国下水処理施設に設置及び運営管理技術	新規	環境部	環境部	環境部	評価不能	T/R未受領につき詳細は検討不能。	環境・社会・経済
------	----------	-----------------------	----	-----	-----	-----	------	-------------------	----------

大韓民国	06970298	大韓民国環境性能測定センター設立	新規	環境部	環境部	環境部	評価不能	T/R未受領につき、詳細は検討不能。	環境・社会・経済
------	----------	------------------	----	-----	-----	-----	------	--------------------	----------

プロ技要請案件検討結果表
(一次案)

国名	国連番	案件名	新機区分	最新機名	要請の背景	案件概要	JICA一次案評価	コメント	候補担当部署
大韓民国	4	韓国環境センター(アフターケア)	新規	促進課	目標			本件アフターケア要請につき、検討対象としない。	経費・設備協力費
06970300				カンリョク大学堂 パクロ成成園 環境センター	成果				

秘



IV 当年度計画

IV. 当年度計画

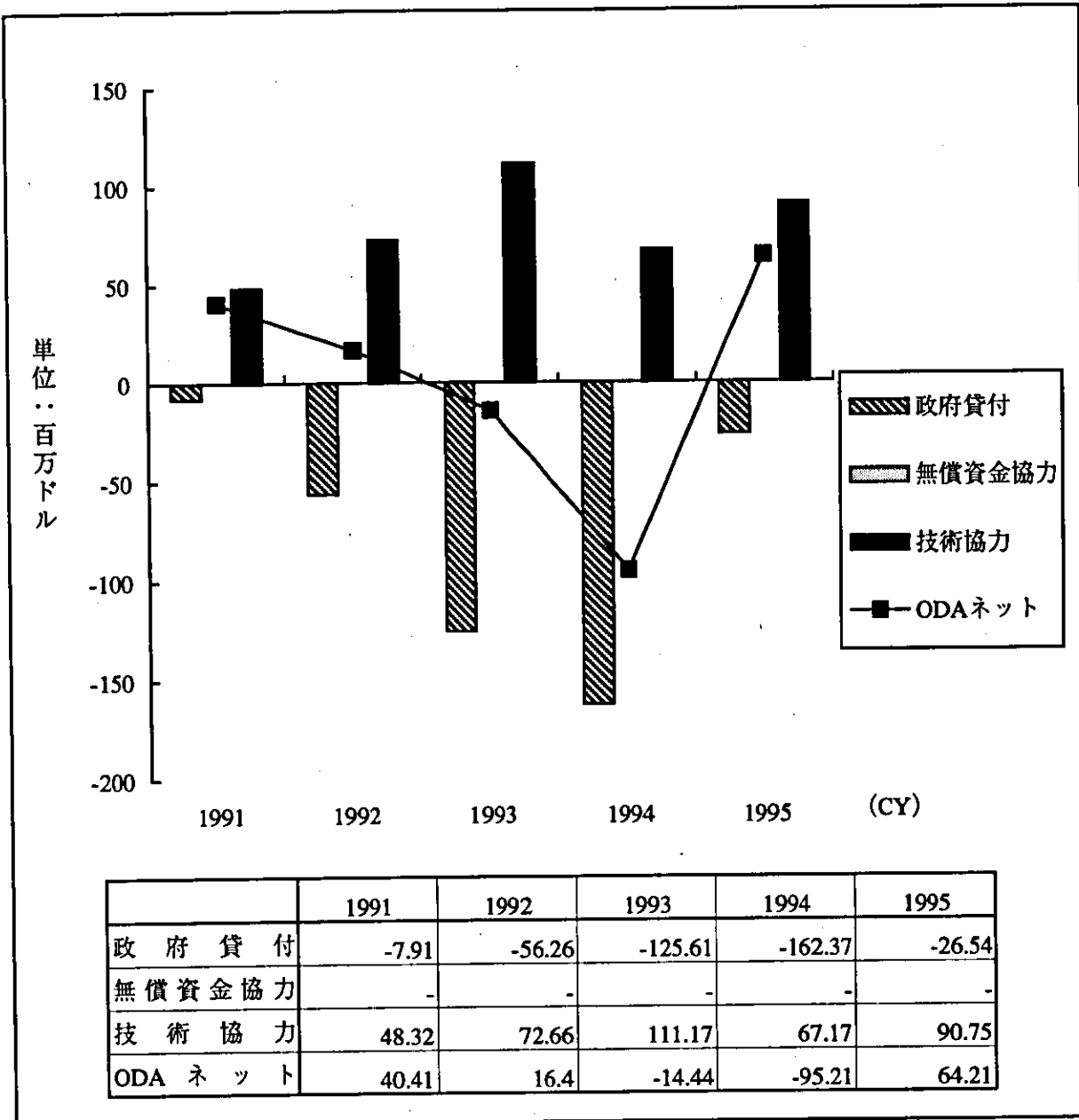
当 年 度 計 画
(韓 国)

プロジェクト情報 I. ファクトシート参照

(平成 8 年 10 月 1 日現在)

V 実 績

我が国の対韓国ODA実績



出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会

1. 実績一覧表

1-1. 分野別・形態別一覧表

分野別・形態別一覧表(1954～1995年度)

国名：韓国

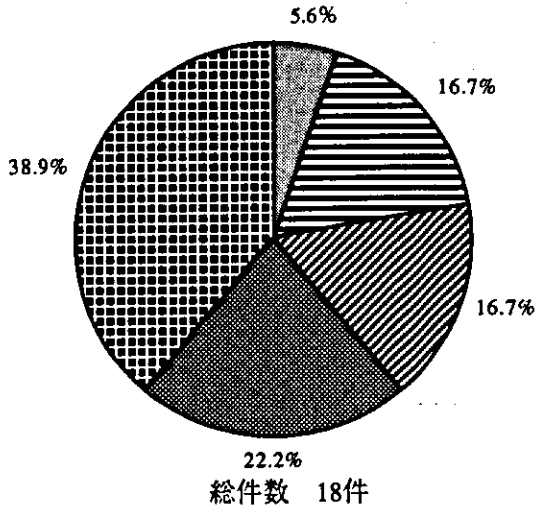
研究員	計画・行政		公共・公益	農林水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健医療	社会福祉	その他	累計
	人数	比率										
研究員	871	16.3%	623	915	803	63	126	1,431	370	67	72	5,341人
専門家	105	6.9%	383	301	165	46	14	226	243	7	34	1,524人
協力者		0.0%	25.1%	19.8%	10.8%	3.0%	0.9%	14.8%	15.9%	0.5%	2.2%	100%
移住者		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0人
プロ技師	1	5.6%	0.0%	3	3			4	7			18件
開発調査			8	4	2	1						16件
単独機材供与	1	4.0%	13	3	2			3	3			25件
研究協力			52.0%	12.0%	8.0%	0.0%	0.0%	12.0%	12.0%	0.0%	0.0%	100%
プロジェクト			1	1								2件
無償資金協力			50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
有償資金協力	1	1.6%	26	13	1							1件
開発協力			40.6%	20.3%	1.6%	0.0%	7.8%	9.4%	12.5%	0.0%	6.3%	100%
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0件
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%

出所 「国際協力事業団事業実績表」 1996 国際協力事業団
 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会
 「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団
 「国際協力事業団年報」作成用資料 1996 国際協力事業団
 「プロジェクト」(国際協力事業団資料) 1996

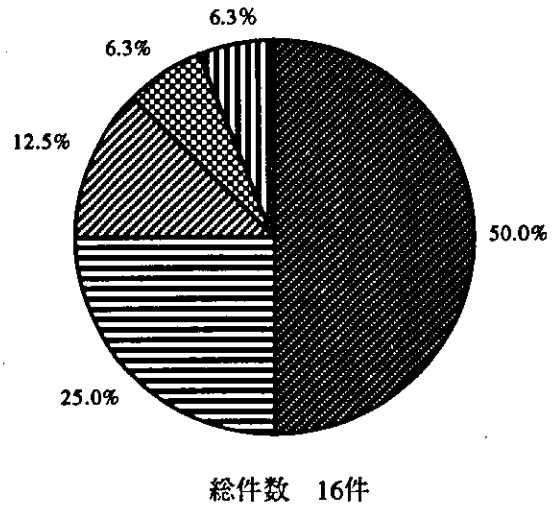
注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人数実績を算入
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ

分野別・形態別の累積実績（韓国）
（1954～95年度）

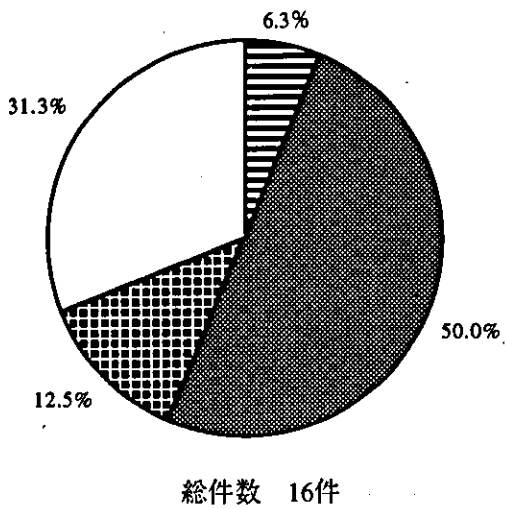
プロジェクト方式
技術協力



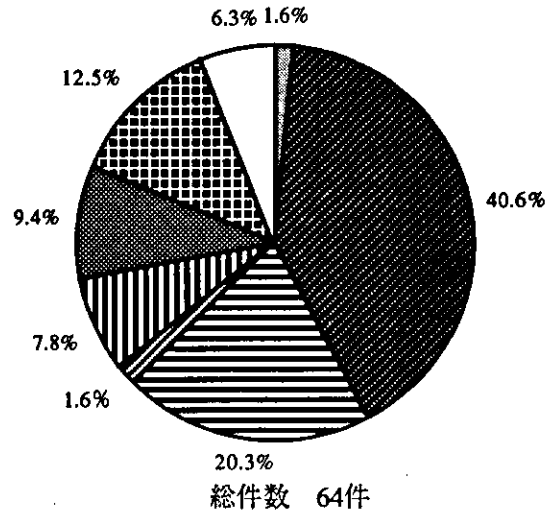
開発調査



無償資金協力



有償資金協力



- 計画・行政
- 公共・公益
- 農林・水産
- 鉱工業
- エネルギー
- 商業・観光
- 人的資源
- 保健・医療
- 社会福祉
- その他

出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会
 「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団
 「国際協力事業団年報」作成用資料 1996 国際協力事業団
 「ファクトシート」（国際協力事業団資料） 1996

1-2. 年次別・形態別一覧表

年次別・形態別一覧表(1954～1995年度)

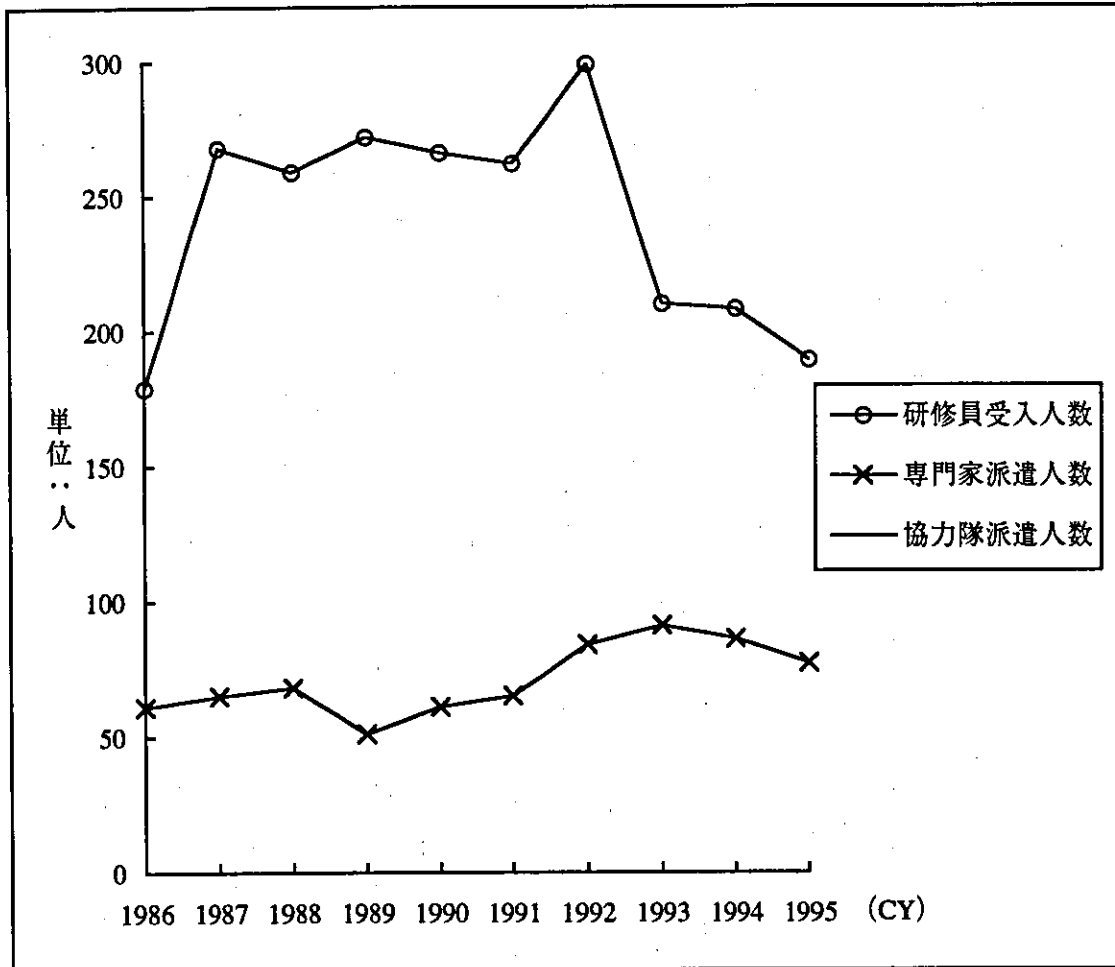
国名： 韓国

	1975 以前	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	合 計
研 修 員 人 数	1,780	111	149	129	92	87	86	96	81	104	214	179	268	259	272	266	262	299	210	208	189	5,341人
専 門 家 人 数	328	55	69	41	40	57	39	52	34	55	45	61	65	68	51	61	65	84	91	86	77	1,524人
協 力 隊 人 数																						0人
移 住 者 人 数																						0人
プ ロ 技 協 件 数	7			1				1	1	1	1	1			2	1	1	1	1			18件
開 発 調 査 件 数	9	2	2						1						1	1						16件
単 独 機 材 供 与 件 数	9	1	1	2	2		2	2	1	1	1	1	1	1						1		25件
研 究 協 力 件 数																					1	2件
ミニプロジェクト 件数																						1件
無 償 資 金 協 力 件 数	6	1	3	2						1			1		1	1						16件
有 償 資 金 協 力 件 数	14	3	3	2	3	2			4	7	5	6		6	2	7						64件
開 発 協 力 件 数																						0件

出所
 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団
 【プロジェクト】 (国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人数実績を参入
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ
 注5) プロジェクト方式技術協力、開発調査、研究協力、ミニプロジェクト、開発協力は新規開始年度で表示

過去10年間の年度別受入及び派遣人数（韓国）



出所 【国際協力事業団実績表】 1996 国際協力事業団

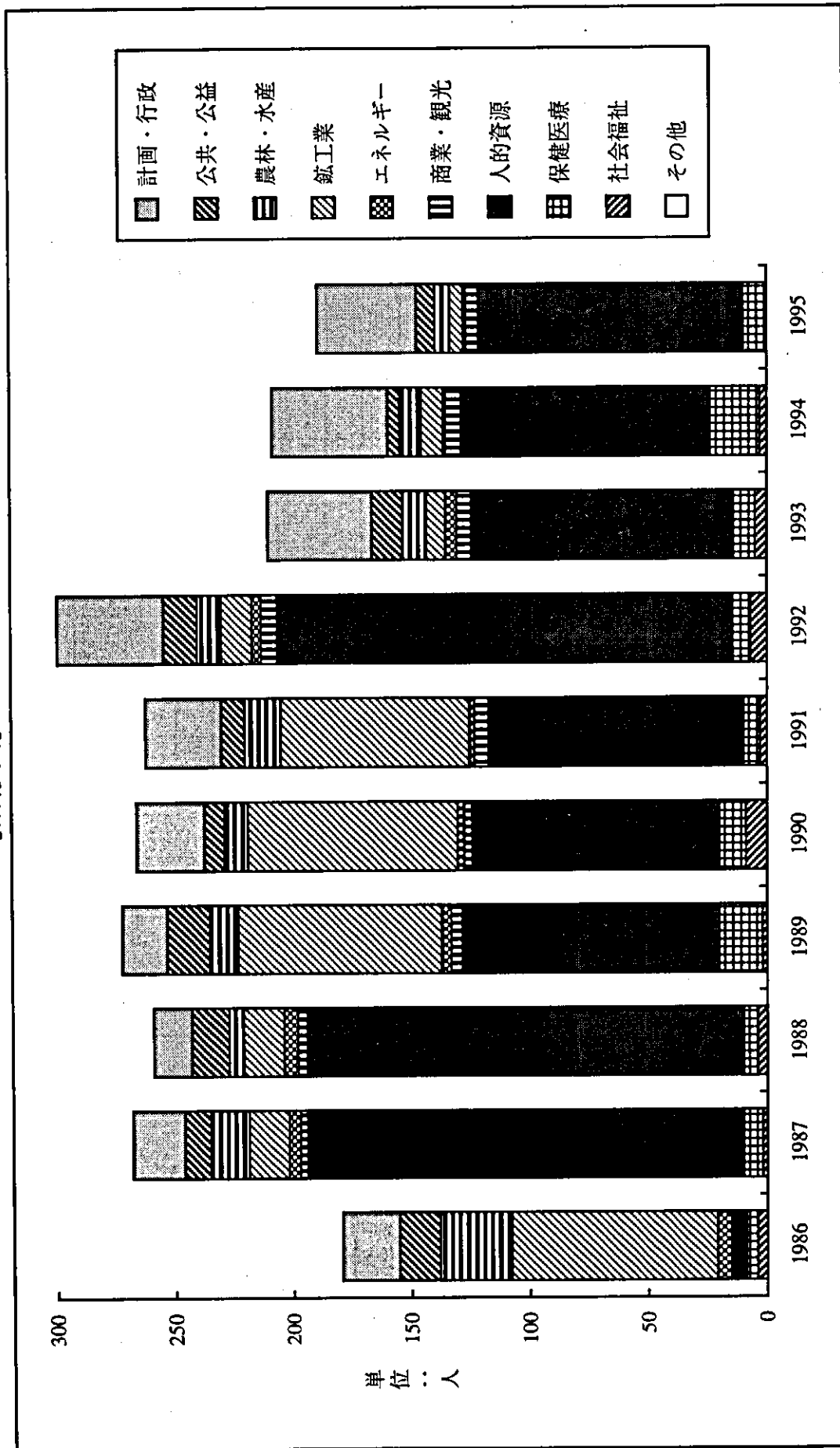
1-3. 分野別人数実績一覧

[研修員]

国名： 韓国	分野	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光	人的資源	科学文化				
形態	年度																					
研修員	1983以前	36	479	13	241	124	93	467	72	46	112	43	237	17	61	16	194	12	253	23	72	
	1984		15	3	5	3	5	10	1	4	1	5	31	2	1		6	3	7	2		
	1985		19	2	7	4	3	73	2	2	1	7	68	7	1		5	3	8	2		
	1986		24		4	6	7	27	2		1	4	83	6		1	2	3	5	4		
	1987		22		1	3	7	13	1	1	1	6	11	5	3		180	4	8	2		
	1988		16		4	5	7	5		1		3	14	6	4		179	5	6	4		
	1989		19		4	9	5	8		4	4	4	82	4	4	1	106	2	18	2		
	1990		29			5	3	8	1	1			89	3	3		102	2	11	9		
	1991		31		1	5	4	12	1	1	1	4	76	2	6		103	4	7	3		
	1992		44		3	7	4	7			3	3	10	4	7		187	4	8	7		
	1993		44		3	8	2	6	2		2	4	4	5	6		104	6	9	5		
	1994		47			4	1	6	1	2	2		9	1	7		101	3	21	3		
	1995		41		3	3	2	4		2	2		6	1	5		105	6	9	1		
	累計	41	830	18	276	186	143	646	83	56	130	83	720	63	108	18	1,374	57	370	67	72	
構成比率	%																					
	100.00	0.77	15.54	0.34	5.17	3.48	2.68	12.10	1.55	1.05	2.43	1.55	13.48	1.18	2.02	0.34	25.73	1.07	6.93	1.25	1.35	
全世界受入数に占める比率	%																					
	136.218	2,730	15,637	1,912	10,572	7,057	11,372	14,123	2,700	2,520	4,574	2,419	13,314	3,442	4,809	758	20,991	1,096	12,930	2,346	916	
全世界受入数に占める比率	%																					
	3.92	1.50	5.31	0.94	2.61	2.64	1.26	4.57	3.07	2.22	2.84	3.43	5.41	1.83	2.25	2.37	6.55	5.20	2.86	2.86	7.86	

注) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (韓国)
[研修員]



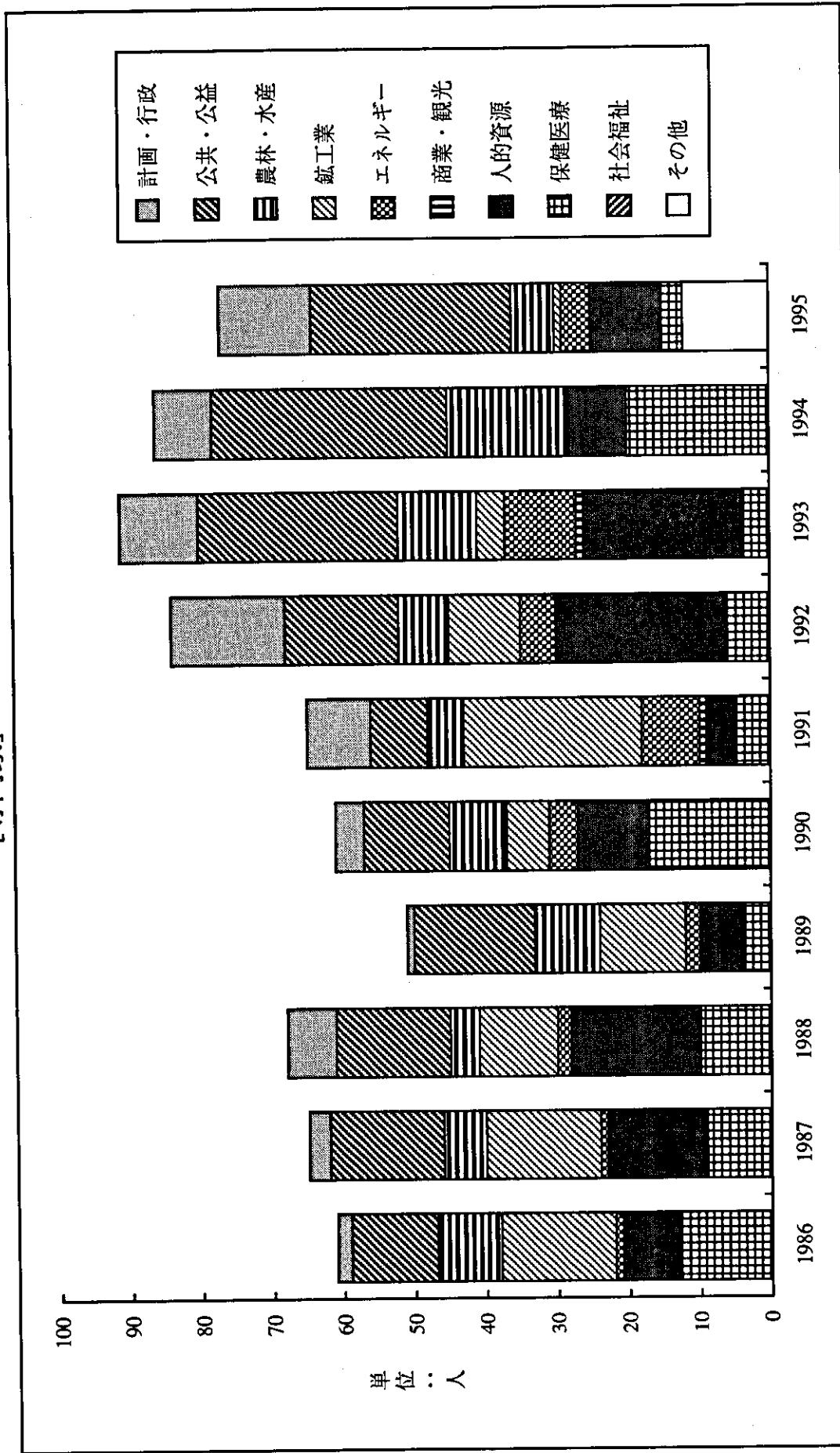
出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

[専門家]

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー			商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会福祉	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光	人的資源	科学文化					
1983以前	715	1	28		59	103	17	154	24	15	2	20	26	4	12		94	1	131	5	19		
1984	55		2		2	4	1	9		3		14	1	3				1	12	1	2		
1985	45					11		9		3		3		2			6		9	1	1		
1986	61		2		1	11		8		1		8	8	1			8		13				
1987	65		3		11	4		5		1		7	9	1			14		9				
1988	68		7		2	11	1	2		2	2	5	6	2			18		10				
1989	51		1		1	13		7		1	1	1	11	2			6		4				
1990	61		4			12		5		3	3	5	1	4			10		17				
1991	65		9		1	7		3		1	1	4	21	8	1		3	1	5				
1992	84		16		2	9		5		2		9	1	5			10	14	6				
1993	91		11		21	6		5	5		1	3	1	10	1		13	9	4				
1994	86		8		21	11		14	1	1	1							8	20				
1995	77		13		19	7		3	2	1			1	4				10	3		12		
累計	1,524	1	104	78	77	209	19	229	32	29	11	79	86	46	14	0	182	44	243	7	34		
構成比率	%	0.07	6.82	5.12	5.05	13.71	1.25	15.03	2.10	1.90	0.72	5.18	5.64	3.02	0.92	0.00	11.94	2.89	15.94	0.46	2.23		
全世界派遣数に占める割合	人	800	1,593	892	3,879	2,633	2,239	6,316	1,248	1,719	1,914	1,278	3,014	658	386	89	3,845	1,117	8,650	740	497		
韓国	3.50	0.13	6.53	8.74	1.99	7.94	0.85	3.63	2.56	1.69	0.57	6.18	2.85	6.99	3.63	0.00	4.73	3.94	2.81	0.95	6.84		

注) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式技術協力、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (韓国)
[専門家]



出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

[協力隊]

国名： 韓国

1995年度まで派遣実績なし

[移住]

国名： 韓国

1995年度まで派遣実績なし

2. 分野別・形態別案件概要

分野別・形態別案件概要実績

(韓 国)

全体の注)

- (1) 分野は統計集計要領に基づく大分類(10分類)による。
- (2) プロジェクト方式技術協力
 - 1) 調査団派遣については、全て、1985年度までの合計とする。
 - 2) 専門派遣については、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。
 - 3) 機材供与費については、携行機材についてのみ、1985年度までの合計とする。
- (3) 開発調査 調査団派遣は、全て、1985年度までの合計とする。
- (4) 開発協力 調査団派遣は、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。

出 所) 『国別経済技術協力実績』1987 国際協力事業団
『国際協力事業団年報』1986-1996 国際協力事業団
『我が国の政府開発援助』1996 国際協力推進協会
『平成7年度経済協力の現状と問題点』1995 通商産業省
JICA派遣事業部資料

図名：大韓民国	協力形態	協力機関	協力期間	協力期間終了	協力期間	調査日	調査回数	C/P研修	機材供与費	要約
計画・行政	プロジェクト方式技術協力	水質改善システム開発プロジェクト	1993.09.01	1993.08.31	水質改善システム開発プロジェクト	1993.08.27	計55名	1993～95年度 計8名	362,876千円	環境院 [国立環境研究所]
調査調査	調査調査	ソウル市都市廃棄物処理計画	1983.10.23	1985.09.04	ソウル市都市圏において発生される都市廃棄物について都市計画や環境保全等の諸問題と合致し、かつ弊調査員に日本の関連技術者との共同調査を実施することを目指した。	0000.00.00	7回計65名		0千円	内務省
計画・行政	単独機材供与	同時通訳装置	1988.00.00	1988.00.00		0000.00.00			7,263千円	外務省
計画・行政	単独機材供与	環境資料分析用機材	1986.00.00	1986.00.00		0000.00.00			46,430千円	内務省 (延世大学理科)
計画・行政	単独機材供与	公害防止用機材	1994.00.00	1994.00.00		0000.00.00			19,024千円	環境院 (国立環境研究所)
計画・行政	研究協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00			0千円	
計画・行政	プロジェクト	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00			0千円	

図名：大規模国 分野	協力形態	案件名	協力開始日 協力終了日	案件概要	R/D等費 R/D等費日	調査費 調査費日	C/P新機	機材費 機材費日	要綱 要綱日
計画・行政	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
公共・公益事業	プロジェクティブ方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
公共・公益事業	開発調査	鉄道工場建設計画調査	1966.11.21 京成、水空橋、釜山、仁川等にある鉄道工場施設の老朽化に伴い、既存工場の近代化ならびに新規工場 1966.12.11 の建設計画の調査。		0000.00.00	1 回計7名経費 3,474千円		0千円	交通省
公共・公益事業	開発調査	ソウル市都市交通計画 調査	1970.09.17 首都圏の都市交通事情を改善するための都市交通総計画および鉄道建設計画のための調査。 1970.12.22		0000.00.00	2 回計13名経費 費12,754千円		0千円	交通省
公共・公益事業	開発調査	豊前港建設計画調査	1973.07.25 背後に良質な石灰生産地を有し、有効なセメント工場が建設し、積出港としての重要性を高めている東 1973.01.18 海岸の豊前港の港湾施設能力の増大を図るため拡充、拡張計画に対するフェーズビリティ調査。		0000.00.00	1 回計8名経費 4,085千円		0千円	建設省
公共・公益事業	開発調査	北坪港建設計画調査	1974.07.10 産業開発、輸出増大政策の推進に伴い、海上輸送の拡充と港湾施設の整備を図るための東海岸に位置す 1974.11.25 る北坪港の開発計画にかかるとフェーズビリティ調査。		0000.00.00	2 回計9名経費 4,439千円		0千円	建設省
公共・公益事業	開発調査	忠北線複線化計画調査	1973.10.07 忠北線の複線化計画に係る調査を実施し、複線化フェーズビリティの検討を行なう。 1973.10.07		0000.00.00	2 回計13名経費 費21,972千円		0千円	交通省

区分	図名：大規模団	協力形態	案件名	協力開始年度 協力終了年度	案件概要	R/D等費 R/D等費	調査団派遣	専門派遣	C/P研修	機材供与費	調査機関
公共・公益事業	開発調査		地下鉄2号線計画調査	1976.09.29 1977.11.30	ソウル首都圏都市高速鉄道新計画の一環としての地下鉄2号線計画（横断面49.8m中の重点区間であ る西横洞～釜室洞間および東洞基礎引込線）にかかるフィージビリティ調査。	0000.00.00	2名計22名 費 104,288千円			0千円	交通省
公共・公益事業	開発調査		洪水水害中小河川環境整備計画	1989.00.00 1991.00.00	韓国政府からの要請に基づき、自都ソウル特別市の漢江水害中小河川を対象とした、治水上の安全性を 考慮した水質および水量の統合管理、河川空間の適正な保存と利用を図るための河川整備のマスタープラ ン調査を策定するものである。1990年度は19年度に継続した実施計画(S/W)に基づき、本格調査に 着手し、中間報告書を作成。91年度は前年に引き続き、本格調査を実施、最終報告書を作成した。	0000.00.00				0千円	ソウル特別市
公共・公益事業	単独機材供与		洪水予備機材	1973.00.00 1973.00.00		0000.00.00				3,778千円	建設省（建設部水資源局）
公共・公益事業	単独機材供与		都市交通関係機材	1974.00.00 1974.00.00		0000.00.00				6,387千円	交通省（科学技術院）
公共・公益事業	単独機材供与		水防測量機材	1983.00.00 1983.00.00		0000.00.00				21,380千円	交通省（交通部）
公共・公益事業	研究協力		漢江流域水質保全	1990.02.01 1993.01.31	漢江流域水質汚染防止技術、水質環境基準達成のための管理、大気汚染の測定手法の開発。	1989.11.18	1回	計22名	8名	35,150千円	国立環境研究院
公共・公益事業	機材供与		なし			0000.00.00				0千円	

分類	協力形態	案件名	協力開始年度	協力終了年度	事業年度	事業開始年度	事業終了年度	C/P関係	協賛協力費
公共・公益事業	開発協力	なし	0000.00.00	0000.00.00					0千円
農林水産	プロジェクト方式技術協力	農業研究協力計画	1974.06.07 1979.06.06	1974.06.07 1979.06.06	農業生産の向上を図るため、作物(果実樹)の品種改良、栄養生理生態、土壌肥料および雑草防除の分野における共同研究を行う。また研究成果の拡大のためフォローアップ協力を実施。 (機材供与費のうち機材費29,733千円) (F7U) 1979. 6. 7~82. 3.31	1974~81年度 計72名	1974.06.07 1979.06.06	計81名経費 計177,054千円	386,195千円
農林水産	プロジェクト方式技術協力	農業気象災害研究計画	1982.10.01 1987.09.30	1982.10.01 1987.09.30	水稲冷害を中心とする農作物気象災害の被害軽減の確立を目的として農村振興立所轄の主要技術機関等 ①農作物気象災害の気象区分に関する研究、②作物気象反応の解明に関する研究、③灌漑の気象管理 技術確立に関する研究、④気象災害の対応技術確立に関する研究を実施。	1982~85年度 計24名	1982.10.01 1987.09.30	計46名経費 計131,670千円	395,873千円
農林水産	プロジェクト方式技術協力	農耕地高度利用研究計画	1989.05.31	1989.05.31	都市と農村の多様化への対応、都市と農村の所得格差の是正等のため、農耕地の高度利用技術の普及を目的 とした田畑輪転技術、作付体系技術および省力維持培肥技術に関する研究を強化し農耕地の効率的利用 による生産力向上と生産費の節減を図る。	1989~94年度 計27名	1989.05.31	計27名 計184,298千円	184,298千円
農林水産	開発調査	農業用水資源開発計画 調査	1984.11.25 1989.11.28	1984.11.25 1989.11.28	全天然農業用水資源調査計画の経済的、技術的妥当性の検討および干害検討、干害対策確立のための予 備調査、それに伴う基礎資料収集および地域別計画策定。	0000.00.00 計26名経費 計13,798千円	0000.00.00	0千円	0千円
農林水産	開発調査	酪農振興計画調査	1989.07.13 1989.11.01	1989.07.13 1989.11.01	世帯別酪農プロジェクトとして計画しているソウル市近郊、全羅南道、慶尚南道、慶尚北道の酪農振興計 画につき、その開発から牛乳処理加工工場建設までの酪農一貫計画確立のためのファイナリティ調査。	0000.00.00 計22名経費 計10,640千円	0000.00.00	0千円	0千円
農林水産	開発調査	農業研究計画調査および農業基礎整備計画調査	1972.03.14 1972.12.29	1972.03.14 1972.12.29	主要農業地帯の全般的実情調査、神奈川、群馬、茨城、山梨、清州の5地区に関する大田原農業団 体のプロジェクトについての現状、開発可能性についての調査および農業基礎整備に関するプロジェクトの うちの特産川地区、群馬地区を対象としたファイナリティ調査。	0000.00.00 計13名経費 計9,072千円	0000.00.00	0千円	0千円

区分	協力形態	農林名	協力開始年月	協力終了年月	農林種別	R/D実施日	調査日	専門家派遣	C/P研修	機材供与費	農林種別
農林水産	開発調査	西南海沿干拓農地開発計画調査	1977.03.29	1978.03.30	農林	0000.00.00	3回計16名経費11,556千円			0千円	農水産省
農林水産	単独機材供与	海水塩害水害装置	1976.00.00	1976.00.00	農林	0000.00.00				12,366千円	農水産省(水産振興院)
農林水産	単独機材供与	韓牛飼育開発機材	1972.00.00	1972.00.00	農林	0000.00.00				4,525千円	農水産省(嶺南大学畜産大学)
農林水産	単独機材供与	韓牛飼育研究用機材	1975.00.00	1975.00.00	農林	0000.00.00				3,685千円	農水産省(嶺南大学畜産大学)
農林水産	研究協力	環境保全型農業技術研究	1994.11.01	1997.10.31	農林		1994.09.28 6回計6名	1995年~計2名		2,630千円	農林振興庁
農林水産	ヒブ/PT/外	なし	0000.00.00	0000.00.00	農林	0000.00.00				0千円	
農林水産	開発協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	農林	0000.00.00				0千円	

図名：大韓民国	協力形態	協力機関	協力開始日	協力終了日	調査団派遣	C/P新着	機材供与費	展開機関
鉱工業	プロジェクト方式技術協力	鉱山災害防止技術計画	1984.05.06	1984.05.06	6回計19名経費 9,264千円	計14名	221,712千円	商工省
		炭鉱坑内作業環境改善事業	1983.05.05	1983.05.05			85,040千円	
鉱工業	プロジェクト方式技術協力	炭鉱坑内作業環境改善事業	1983.11.09	1983.11.11	計26名	1989~93年度 計12名	229,580千円	商工省
鉱工業	開発調査	炭調事情調査	1963.09.16	1963.10.02	0000.00.00	1回計9名経費 4,031千円	0千円	商工省
鉱工業	開発調査	工業協力予備調査	1972.12.13	1972.12.22	0000.00.00	1回計5名経費 705千円	0千円	商工省
鉱工業	開発調査	産業廃水処理・再生利用計画	1989.00.00	1993.00.00	0000.00.00		0千円	韓国科学技術研究院 科学技術院
鉱工業	単独機材供与	重金成分分析機材	1977.00.00	1977.00.00	0000.00.00		6,628千円	商工省 [中央大学校薬 学大学]
鉱工業	研究協力	なし	0000.00.00	0000.00.00			0千円	

図名：大韓民国		協力形態		案件種類		P/O申請番号		事業年度		C/P/研修		機材供与費		7ページ	
分野	協力形態	案件名	協力形態	協力形態	協力形態	協力形態	協力形態	協力形態	協力形態	協力形態	協力形態	協力形態	協力形態	協力形態	協力形態
鉱工業	シブボツ外	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	0千円
鉱工業	開発協力	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	0千円
エネルギー	プロジェクト方式技術協力	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	0千円
エネルギー	開発調査	水資源総合開発計画調査	1977.06.15	ナイルシヨック以後、水力発電の価値が目覚められる傾向にあり、漢江、洛東江、錦江、備津江の4大河川の中から多目的ダムとして有望な地域を選定するための調査を実施し、先方政府へ説明協議し、ファイナルレポートを提出。	1979.08.04	0000.00.00	5回計49名経費	227,222千円	0千円	動力資源省					
エネルギー	開発調査	水資源開発計画調査	1977.10.10	韓国政府が1978年度に実施した包蔵水力調査の結果、多目的ダムとして優先順位の高い候補地点として選定された漢江、洛東江、備津江の3大河川の多目的ダムサイトの妥当性を検討するため、プレ・フィージビリティ調査を実施。	1979.06.04	0000.00.00	5回計28名経費	228,375千円	0千円	動力資源省					
エネルギー	単独機材供与	農村性価調査用機材	1972.00.00		1972.00.00	0000.00.00			2,971千円	動力資源省(科学技術局)					
エネルギー	単独機材供与	映像機材設置	1984.00.00		1984.00.00	0000.00.00			20,600千円	動力資源省(動力資源研究所)					

図名：大規模図	協力形態	案件名	協力開始年月	協力終了年月	案件概要	R/D実施日	調査団派遣	専門知識者	C/P研修	機材提供費	備註
エネルギー	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円	
エネルギー	シブツコト	産業用電力設備診断	1990.12.01 1993.11.30		産業用電力設備等による電力設備の診断技術開発。	1990.11.14		計16名		40,500千円	韓国電気研究所
エネルギー	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00				0千円	
商業・観光	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00				0千円	
商業・観光	開発調査	涪州島観光開発計画調査	1971.12.05 1974.01.11		涪州島観光開発計画およびそれに伴う運輸施設近代化のための総合基本計画作成のための総合基本計画作成の指導、韓国製作成計画の計画と検討。	0000.00.00	4回計19名 費12,807千円			0千円	文化省
商業・観光	単機機材提供	中小企業経営指導協会	1988.00.00 1988.00.00			0000.00.00				45,375千円	南工省(中小企業振興 公団)
商業・観光	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00				0千円	

図名：大韓民国	協力形態	協力名	協力開始年	協力終了年	協力費	R/D費	調査費	C/P研費	機材費	備考
商業・観光	ピアリング	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00		0千円	
商業・観光	開発協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00			0千円	
人的資源	プロジェクト方式技術協力	工業技術訓練センター	1963.10.00	1971.10.00	第2次5ヶ年経済開発の一環である技術分野の人材開発のため、東北高等工業学校を訪問し、国内でも必要の多い機械加工（含板金、海保、鋳造）部門、化学（分析）部門および建築の3部門の技術人材の養成のための訓練指導を実施。また1971年に開設された自動車整備・電子工学については74年まで協力を実施。	1967.10.25	4回計8名経費 計7名経費 49,630千円	1968-72年度 計5名	288,174千円	労働省
人的資源	プロジェクト方式技術協力	大田職業訓練院	1976.03.06	1980.03.05	重化学工業政策計画の策定により必要を技術者200万人を養成するための職業訓練制度の拡充を図ることとし、溶接科、電気科、電子科、金属仕上げ科、腐蝕科の技能工程訓練を実施。（機材供与費のうち機材費5,452千円）	1976.03.06	9回計27名経費 計16名経費 183,744千円	1973-79年度 計23名	498,638千円	労働省
人的資源	プロジェクト方式技術協力	企業技術訓練院	1986.04.18	1991.04.17	中小企業に不足している中堅技術者の養成を目的とし、既存の技術訓練所を発展拡充させて企業技術訓練院とし、9コース・2ヶ年の専修コースを設け、毎年720名を養成するとともに、現場技術者に対してもアドホックに短期コースを設け、ニーズに即応した訓練を実施する。（F/U) 1991.4.18 - 92.4.17	1986.04.00	8回 計87名	1986-1992年度 計26名	1,548,848千円	労働省
人的資源	プロジェクト方式技術協力	新素材特性評価センター	1991.10.15	1996.10.14	特性評価技術の標準化は国家間の新素材の効率的な公正な商取引に必要であり、本プロジェクトはこの分野における日韓両国の技術協力推進を通じて、両国内の標準化事業の推進およびアジア大洋州諸国家間の標準化に寄与しようとするものである。	1991.10.15	計43名	1991-95年度 計18名	963,973千円	科学技術院・標準研究所・新素材特性評価センター
人的資源	プロジェクト方式技術協力	勤労者職業訓練センター	1992.04.13	1997.04.12	工業化による産業構造の変化が労働環境上、いるいるな問題をもち、とりわけ作業環境の悪化に伴う労働者の健康問題が社会問題になってきている問題においては、勤労者職業訓練センターの確立が急務である。	1992.04.13	計48名	1991-95年度 計23名	729,112千円	労働部

人名: 大塚良樹	協力形態	案件名	協力開始年月	案件年度	資料年度	R/O年度末日	調査団派遣	専門派遣員	C/P別添	機材供与費	資料種別
人の資源	調査調査	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0千円	
人の資源	単独機材供与	工業高校教育機材	1975.00.00 1975.00.00			0000.00.00				8,086千円	教育省 (金属工業高 校)
人の資源	単独機材供与	工作機械	1976.00.00 1976.00.00			0000.00.00				6,748千円	教育省 (文部省全北大 学校)
人の資源	単独機材供与	工作機械	1979.00.00 1979.00.00			0000.00.00				7,559千円	教育省 (全北大学校)
人の資源	単独機材供与	工学研究用機材	1978.00.00 1978.00.00			0000.00.00				20,009千円	教育省 (ソウル工科大 学校)
人の資源	単独機材供与	工学研究用機材	1979.00.00 1979.00.00			0000.00.00				10,767千円	教育省 (ソウル工科大 学校)
人の資源	単独機材供与	工学研究用機材 (VTR他)	1978.00.00 1978.00.00			0000.00.00				8,553千円	教育省 (ソウル工科大 学校)

区分	協力形態	協力名	協力開始年度 協力終了年度	案件種別	R/O等費名目	調査年度	専門家派遣	C/P研修	機材供与費	要領機関
人の資源	単独機材供与	科学技術普及用機材	1981.00.00 1981.00.00		0000.00.00				20,573 千円	教育省 (科学技術院)
人の資源	単独機材供与	農業研究用機材	1981.00.00 1981.00.00		0000.00.00				35,454 千円	教育省 (臺北大学校)
人の資源	単独機材供与	職業訓練用機材	1982.00.00 1982.00.00		0000.00.00				6,630 千円	労働省 (集団コース)
人の資源	単独機材供与	放射線医学研究用機材	1982.00.00 1982.00.00		0000.00.00				11,889 千円	教育省 (科学技術院)
人の資源	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
人の資源	共同機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
人の資源	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	

区分	協力形態	協力期間	協力開始日	協力終了日	事業内容	N/C協定日	事業団派遣	専門医派遣	C/P研修	機材供与費	事業機関
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	寄生虫対策	1984.07.05	1984.07.05	韓国寄生虫撲滅協会に寄生虫学等の専門家を派遣し、寄生虫対策に関する調査、研究、指導および手助、計18名経費	1984.07.05	3 回計12名経費	計18名経費		130,208 千円	保健社会省
			1984.03.31	1984.03.31	村医のため、各種健康、診断等を実施するとともに、広保健、保健師、助産師、衛生検査等の機材供与を行なった。 (機材供与費のうち機材費191千円) (FY) 1984. 4. 1 ~ 86. 3. 31	費 4,035千円	1,159千円				
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	産科対策	1984.07.05	1984.07.05	延世大学医科大学付属セブランス病院産科研究センターとしての活動を充実させるため、	1984.07.05	1 回計2名経費	計15名経費		81,385 千円	保健社会省
			1973.03.31	1973.03.31	早期検診および治療、専門医の派遣ならびに研究指導等に協力するとともに、ライナック、産科検等 の機材を供与し、韓国における産科対策に全面的に協力を実施。 (機材供与費の内機材費13千円)	549千円	4,414千円				
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	カソリアク医科大学産科センター	1971.08.13	1971.08.13	カソリアク医科大学産科センターの施設改善のため、電子顕微鏡、放射線X線装置、レントゲン	1971.08.13	4 回計15名経費	計40名経費		216,438 千円	保健社会省
			1977.03.31	1977.03.31	ン車等の機材を供与するとともに、産科災害および労働衛生に関する協力を実施。 (機材供与費の内機材費412千円)	費 5,467千円	11,239千円				
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	中央大学校臨床栄養研究センター	1973.10.01	1973.10.01	韓国における国民栄養調査の進捗の拡大と食品分析を行なうとともに、栄養性疾患および臨床面の中心、	1973.09.09	2 回計8名経費	計43名経費		253,036 千円	保健社会省
			1983.03.00	1983.03.00	研究機関であるセンターのレベルアップを図る。協力機関終了後は要員の努力により業務維持が図られて いるが、技術的改善が行われていない分野にあるため追加的技術指導をアフターケア協力により実 施。 (機材供与費の内機材費 2,533千円)	2,289千円	16,172千円				
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	循環器センター	1979.03.02	1979.03.02	センターの設備強化を図ることにより、循環器疾患の診断、治療における技術レベルの向上を目的に、	1979.03.02	6 回計27名経費	計48名経費		492,424 千円	保健社会省
			1984.03.01	1984.03.01	協力を実施。また心臓外科分野の技術向上が不十分であることから、フォローアップ協力を実施。	費 14,988千円	26,405千円	計18名			
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	母子保健	1984.08.01	1984.08.01	母子保健の向上を図るため、順天医科大学および韓国母子保健センターに対し、NICU、周産期管理、	1984.04.06	5 回	計56名		286,487 千円	保健社会省
			1990.07.31	1990.07.31	生乳医学、農村地域の母子保健等の分野で協力を実施。			度計20名			
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	老人保健医療センター	1990.11.01	1990.11.01	韓国老人の死亡、寝たきり発生などの原因として顕著な原因中を対策疾患とし、以下の内容の包括的取	1990.09.21		計31名		333,178 千円	保健社会省
			1993.10.31	1993.10.31	り組みのなかで技術移転を図ることにより、韓国老人の健康ならびに日常生活機能すなわち生活の質の 向上に資する。			計19名			

図名：大南民国	協力形態	業種名	協力期間開始 協力期間終了	業種コード	R/D得意日	調査日	専門家派遣	C/P研修	器材供与費
保健・医療	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
保健・医療	単独器材供与	病院器材	1974.00.00 1974.00.00		0000.00.00				25,841千円 保健社会省 (安城通立病院)
保健・医療	単独器材供与	医療用器材	1987.00.00 1987.00.00		0000.00.00				39,976千円 保健社会省 (順天婦大 孝行医療院)
保健・医療	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
保健・医療	シフト外	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
保健・医療	調査協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
社会福祉	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円

図名：大規模 分野	協力形態	案件名	協力開始年度 協力期間終了	案件概要	R/P特許等 R/P特許等	特許取得費	C/P特許	特許取得費
社会福祉 開発調査	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00	0千円		0千円
社会福祉 単独探査	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00	0千円		0千円
社会福祉 研究協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00	0千円		0千円
社会福祉 ITプロジェクト	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00	0千円		0千円
社会福祉 開発協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00	0千円		0千円
その他 プロジェクト方式技術協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00	0千円		0千円
その他 開発調査	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00	0千円		0千円

種別	大規模区	協力形態	案件名	供与年度	案件種別	E/A締結日 / A締結日	供与量	備考
計画・行政	無償資金協力	なし		0年度		0000.00.00 / 0000.00.00	0.0 百万円	
計画・行政	有償資金協力	新山地区都市開発事業		1988年度		1988.04.00 / 1988.06.22	4,440.0 百万円	内務省
公共・公益事業	無償資金協力	なし		0年度		0000.00.00 / 0000.00.00	0.0 百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	大清ダム建設		1974年度		1974.10.25 / 1974.12.26	11,880.0 百万円	建設省
公共・公益事業	有償資金協力	北坪港開発		1975年度		1975.08.29 / 1976.03.31	12,420.0 百万円	建設省
公共・公益事業	有償資金協力	忠州ダム建設		1977年度		1977.08.31 / 1978.01.20	14,000.0 百万円	建設省
公共・公益事業	有償資金協力	都市下水処理場建設		1979年度		1980.01.18 / 1980.01.18	5,000.0 百万円	建設省
公共・公益事業	有償資金協力	関川多目的ダム建設事業		1983年度		1983.10.07 / 1983.10.11	20,400.0 百万円	建設省
公共・公益事業	有償資金協力	下水処理場建設事業		1983年度		1983.10.07 / 1983.10.11	11,500.0 百万円	建設省
公共・公益事業	有償資金協力	下水処理場建設事業		1984年度		1984.06.25 / 1984.08.08	400.0 百万円	建設省
公共・公益事業	有償資金協力	下水処理場建設事業		1983年度		1983.09.19 / 1983.12.10	20,100.0 百万円	建設省

種別	協力形態	事業名	供与年度	案件概要	E/A開始日	シ/A開始日	供与年度	事業概要
公共・公益事業	有償資金協力	下水処理施設事業	1988年度		1988.04.15	1988.06.22	1988年度	下水処理施設事業
公共・公益事業	有償資金協力	地方上水道拡張事業	1983年度		1983.00.00	1983.10.11	1983年度	地方上水道拡張事業
公共・公益事業	有償資金協力	住居多目的ダム建設事業	1984年度		1984.06.25	1984.06.08	1984年度	住居多目的ダム建設事業
公共・公益事業	有償資金協力	新市南産業物処理施設建設事業	1984年度	大田市、城南市に産業物処理施設を建設することにより都市環境の悪化を防止し、さらに産業物処理システムの近代化を図らうとするもの。	1984.06.25	1984.06.08	1984年度	大田市、城南市に産業物処理施設を建設することにより都市環境の悪化を防止し、さらに産業物処理システムの近代化を図らうとするもの。
公共・公益事業	有償資金協力	上水道整備事業(大田市分)	1984年度		1984.06.25	1984.06.08	1984年度	上水道整備事業(大田市分)
公共・公益事業	有償資金協力	大田市上水道整備事業	1989年度		1989.06.00	1989.06.22	1989年度	大田市上水道整備事業
公共・公益事業	有償資金協力	臨河多目的ダム建設計画	1986年度	半辺(ハンビョン)川に多目的ダムを建設し、生活工業用水、維持用水、灌漑用水を確保するとともに洪水調節、水力発電を行なうとするもの。	1987.03.25	1987.08.18	1986年度	臨河多目的ダム建設計画
公共・公益事業	有償資金協力	産業物処理施設建設計画	1986年度		1987.03.25	1987.08.18	1986年度	産業物処理施設建設計画
公共・公益事業	有償資金協力	栄山江地区防潮堤事業	1988年度		1988.04.15	1988.06.22	1988年度	栄山江地区防潮堤事業
公共・公益事業	有償資金協力	地下鉄等建設計画	1971年度		1971.12.30	0000.00.00	1971年度	地下鉄等建設計画
公共・公益事業	有償資金協力	ソウル地下鉄建設計画(II)	1990年度		1990.09.11	1990.10.31	1990年度	ソウル地下鉄建設計画(II)

種別	協力形態	種別名	供与年度	供与額	E/A締結日	備考
公共・公益事業	有償資金協力	東北振興協化	1976年度	4,300.0百万円	1976.11.13 1976.11.26	交通省
公共・公益事業	有償資金協力	通信施設拡張	1972年度	6,200.0百万円	1973.01.24 1973.04.23	通信省
公共・公益事業	有償資金協力	通信施設拡張	1976年度	6,600.0百万円	1976.01.13 1976.11.26	通信省
公共・公益事業	有償資金協力	気象関連設備近代化事業	1984年度	4,200.0百万円	1984.06.25 1984.08.08	通信省
農林水産	無償資金協力	果樹研究所の果樹設置	1977年度	100.0百万円	1977.08.31 0000.00.00	農水産省
農林水産	有償資金協力	農水産業近代化	1970年度 L/A締結日1971.2.18 供与費3,400百万円 L/A締結日1973.4.3 供与費1,800百万円	7,200.0百万円	1971.02.18 0000.00.00	農水産省
農林水産	有償資金協力	農業総合開発事業	1974年度	19,400.4百万円	1974.10.25 1974.12.26	農水産省
農林水産	有償資金協力	農業総合開発事業	1978年度	14,000.0百万円	1978.12.20 1978.12.23	農水産省
農林水産	有償資金協力	農業振興事業	1975年度	11,000.0百万円	1975.06.29 1975.12.24	農水産省
農林水産	有償資金協力	農業振興事業	1976年度	12,600.0百万円	1977.02.10 1977.06.10	農水産省
農林水産	有償資金協力	農業振興事業	1977年度	6,000.0百万円	1977.08.31 1978.01.31	農水産省

国名：大韓民国	協力形態	案件名	供与年度	案件期間	E/N開始日 / A締結日	供与費	要約書提出日
農林水産	有償資金協力	農水産試験研究設備近代化事業	1984年度		1984.06.25 / 1984.08.08	3,300.0百万円	農水産省
農林水産	有償資金協力	統合海洋調査船建造事業	1985年度		1985.09.18 / 1985.12.20	4,100.0百万円	農水産省
農林水産	有償資金協力	酪農施設改善計画	1986年度	牛乳、乳製品の安定供給のため、加工工場を半月（バンウォル）工業団地に建設しようとするもの。	1987.03.25 / 1987.08.18	3,875.0百万円	農水産省
農林水産	有償資金協力	酪農施設改善計画	1990年度		1990.09.11 / 1990.10.31	2,448.0百万円	農水産省
農林水産	有償資金協力	農業機械化計画	1986年度	農業生産性の向上と省力化のための農業機械化促進を図ることを目的とする。	1987.03.25 / 1987.08.18	7,750.0百万円	農水産省
農林水産	有償資金協力	配合飼料工場建設計画	1990年度		1990.09.11 / 1990.10.31	5,414.0百万円	農水産省
農林水産	有償資金協力	肉加工施設拡充計画	1990年度		1990.09.11 / 1990.10.31	1,728.0百万円	農水産省
鉱工業	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 / 0000.00.00	0.0百万円	
鉱工業	有償資金協力	化学・計量標準研究用資機材増進事業	1985年度		1985.09.18 / 1985.12.20	2,700.0百万円	商工省
エネルギー	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 / 0000.00.00	0.0百万円	
エネルギー	有償資金協力	超高压送電施設	1977年度		1977.08.31 / 1977.11.28	4,000.0百万円	動力資源省

区分	協力形態	案件名	供与年度	案件種別	E/A開始日 / A開始日	供与費	備考
商業・観光	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
商業・観光	有償資金協力	輸出産業育成・中小企業支援	1971年度		1971.06.29 1971.06.29	10,800.0百万円	商工省
商業・観光	有償資金協力	輸出産業育成	1973年度		1973.12.24 1974.05.10	6,200.0百万円	商工省
商業・観光	有償資金協力	中小企業近代化計画	1986年度	中小企業の設備等の近代化を図ることを目的とする。	1987.03.25 1987.08.18	7,750.0百万円	商工省
商業・観光	有償資金協力	中小企業近代化計画	1988年度		1988.04.15 1989.08.22	6,200.0百万円	商工省
商業・観光	有償資金協力	中小企業近代化計画	1990年度		1990.09.11 1990.10.31	11,520.0百万円	商工省
人的資源	無償資金協力	金高(4)工業高等学校 用職房および電気設備	1971年度		1971.08.28 0000.00.00	130.0百万円	教育省
人的資源	無償資金協力	金高(4)工業高等学校 用実験設備および教育 機材	1972年度		1972.07.01 0000.00.00	394.0百万円	教育省
人的資源	無償資金協力	金高(4)工業高等学校 用実験設備および教育 機材	1973年度		1974.02.06 0000.00.00	563.0百万円	教育省
人的資源	無償資金協力	ソウル大学校工科大学 用基礎的実験機材	1974年度		1974.12.27 0000.00.00	500.0百万円	教育省
人的資源	無償資金協力	ソウル大学校工科大学 用実験機材	1975年度		1975.08.29 0000.00.00	500.0百万円	教育省

人的資源	協力形態	協定名	供与年度	案件概要	E/A締結日 / A締結日	供与費	委託機関
人的資源	無償資金協力	ソウル工科大学 用美型用実験機材	1976年度		1976.09.01 / 0000.00.00	1,000.0百万円	教育省
人的資源	無償資金協力	韓国外国語大学日本語 Lシステム	1977年度		1977.09.29 / 0000.00.00	17.0百万円	教育省
人的資源	無償資金協力	清州大学日本語Lシ システム	1978年度		1979.01.13 / 0000.00.00	15.0百万円	教育省
人的資源	有償資金協力	教育施設拡充事業	1979年度	高等教育の水準向上のための教材購入と国民の科学技術への理解と関心を高めるための全天周画像システムの導入。	1980.01.18 / 1980.01.18	10,000.0百万円	教育省
人的資源	有償資金協力	教育施設拡充事業	1980年度		1981.01.13 / 1981.02.27	6,000.0百万円	教育省
人的資源	有償資金協力	教育施設拡充事業	1985年度		1985.09.18 / 1985.12.20	15,200.0百万円	教育省
人的資源	有償資金協力	教育施設拡充事業	1986年度		1987.03.23 / 1987.06.18	12,911.0百万円	教育省
人的資源	有償資金協力	教育施設拡充事業	1988年度		1988.04.15 / 1988.06.22	5,920.0百万円	教育省
人的資源	有償資金協力	教育施設拡充事業	1988年度		1988.04.15 / 1988.06.22	2,679.0百万円	教育省
人的資源	有償資金協力	水産・商船学校練習船 整備拡充計画	1990年度		1990.09.11 / 1990.10.31	2,160.0百万円	労働省
保健・医療	無償資金協力	地域社会医学センター 機能強化計画	1977年度	地方における医療を改善するため医師の養成等を目的として設立された地域社会医学センターへの医療機材の供与をより年度に亘り実施。	1977.09.29 / 0000.00.00	600.0百万円	保健社会省

国名: 大韓民国

分類	協力形態	案件名	実施年度	案件種別	E/N開始日 / A/N終了日	供与費	国庫使途
保健・医療	無償資金協力	地域社会医学センター機能強化計画	1978年度		1978.08.18 0000.00.00	400.0百万円	保健社会省
保健・医療	有償資金協力	医療施設拡充事業	1978年度		1978.12.20 1978.12.25	7,000.0百万円	保健社会省
保健・医療	有償資金協力	医療施設拡充事業	1983年度		1983.10.07 1983.10.11	5,400.0百万円	保健社会省
保健・医療	有償資金協力	医療施設拡充事業	1985年度		1985.09.18 1985.12.20	12,300.0百万円	保健社会省
保健・医療	有償資金協力	医療施設研究開発設備近代化	1979年度		1980.01.18 1980.01.18	4,000.0百万円	保健社会省
保健・医療	有償資金協力	地方病院施設整備事業	1980年度		1981.01.13 1981.02.27	13,000.0百万円	保健社会省
保健・医療	有償資金協力	国立保健院安全性研究センター建設事業	1984年度		1984.06.25 1984.08.08	2,400.0百万円	保健社会省
保健・医療	有償資金協力	私立大宇村真病院施設拡充事業	1988年度		1988.04.15 1988.06.22	5,624.0百万円	保健社会省
保健・医療	有償資金協力	医療用技術拡充計画(ソウル大学病院)	1990年度		1990.09.11 1990.10.31	4,320.0百万円	保健社会省
社会福祉	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
社会福祉	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	

国名：大韓民国	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/A締結日 / A締結日	供与費	償還期間
分野	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	1970.03.31	0000.00.00	
その他	無償資金協力	食糧援助 (日本米)	1969年度			396.0百万円	
その他	無償資金協力	災害緊急援助 (洪水被害)	1984年度		0000.00.00	0000.00.00	24.0百万円
その他	無償資金協力	災害緊急援助 (台風被害)	1987年度		0000.00.00	0000.00.00	33.0百万円
その他	無償資金協力	災害緊急援助 (洪水被害)	1989年度		0000.00.00	0000.00.00	23.0百万円
その他	無償資金協力	災害緊急援助 (洪水被害)	1990年度		0000.00.00	0000.00.00	27.0百万円
その他	有償資金協力	商品借款 (工業用原料)	1972年度		1972.07.01	1972.07.17	7,700.0百万円
その他	有償資金協力	商品借款 (機械・設備等)	1972年度		1972.07.01	1972.09.18	7,700.0百万円
その他	有償資金協力	商品借款 (工業用原料)	1973年度		1973.12.24	1974.05.10	7,700.0百万円
その他	有償資金協力	商品借款 (機械・設備等)	1973年度		1973.12.24	1974.05.13	7,700.0百万円

3. 第三国研修実施実績

第三国研修実施実績 (韓国)

(1) 第三国集団研修

- 1) 第三国集団研修実施実績一覧表
- 2) 1995年度第三国集団研修実施概要表
1995年度実績なし

(2) 第三国個別研修

1995年度まで実績なし

出所) 【平成7年 研修員受入事業実績表】 1996 国際協力事業団
JICA研修事業部資料 1996

4. 第二国研修実施実績

第二国研修実施実績
(韓国)

1995年度まで実績なし

5. 青年招へい国別受入実績

単位 (人)

国名	分野名	1984年度	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度	1989年度	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度
韓国	学生	-	-	-	-	25	30	31	31	26	25	25	25
	教員	-	-	-	-	74	20	21	20	25	24	25	25
	勤労青年	-	-	-	35	-	31	31	28	25	23	25	23
	農村青年	-	-	-	25	-	-	-	-	-	-	-	-
	青年指導者	-	-	-	40	-	18	17	19	23	24	25	25
	小計	-	-	-	100	99	99	100	100	98	99	96	100
青年招へい全体受入実績		748	778	829	1,034	1,085	1,031	1,176	1,258	1,277	1,321	1,384	1,533
全体における韓国の割合 (%)		-	-	-	9.7%	9.1%	9.6%	8.5%	7.8%	7.8%	7.3%	7.2%	6.4%

国名	分野名	合計
韓国	学生	218
	教員	234
	勤労青年	221
	農村青年	25
	青年指導者	191
	小計	889
青年招へい全体受入実績		13,454
全体における韓国の割合 (%)		6.6%

*1: 青年指導者グループには関連公務員が含まれる

出所 【21世紀のための友情計画 青年招へい第Iフェーズ受入実績 (昭和59年度～63年度)】 1989 国際協力事業団
 【21世紀のための友情計画 青年招へい第IIフェーズ受入実績 (平成元年度～5年度)】 1994 国際協力事業団
 【青年招へい事業受入実績 (平成2年度～6年度)】 1995 国際協力事業団
 JICA研修事業部資料 1996

6. 国際緊急援助隊派遣実績

国際緊急援助隊派遣実績
(韓国)

1995年度まで実績なし

7. 移住実績

移 住 実 績
(韓国)

1995年度まで実績なし

モンゴル

Mongolia



(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990).
Reproduced with permission. All rights reserved.

國際機關名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
C E C	-Commission of the European Communities	欧州共同体委員会
D A C	-Development Assistance Committee	開発援助委員会
E B R D	-European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
E U	-European Union	欧州連合
F A O	-Food and Agriculture Organization of the United Nation	国連食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称：世界銀行)
I C R C	-International Committee of the Red Cross	赤十字国際委員会
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称：第二世銀)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T T O	-International Tropical Timber Organization	国際熱帯木材機関
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N D R O	-Office of the United Nations Disaster Relief Coordinator	国連災害救済調整官事務所
U N E P	-United Nations Environment Programme	国連環境計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Population Fund	国連人口基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国連児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	パレスチナ難民救済事業機関
U N T A	-United Nations Regular Programme for Technical Assistance	国連通常技術支援計画
W F P	-World Food Programme	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構

目次

(モンゴル)

基本情報

国別概況	MGL 0001
モンゴル概況		
(1) 国土の概要	(2) 気候	(3) 人口
(4) 略史	(5) 民族等	(6) 言語
(7) 宗教	(8) 文化	(9) マス・メディア
経済指標		
I. 国別援助実施指針	MGL 1001
II. 政治、経済、社会概況	MGL 2001
1. 内政	MGL 2001
1-1. 政治体制		
1-2. 最近の政情		
1-3. その他特記すべき内政問題*		
2. 外交	MGL 2006
2-1. 外交政策の概要		
2-2. 主要対外関係		
2-3. 我が国との関係		
2-4. 国防及び軍事支出		
3. 経済	MGL 2011
3-1. 経済情勢の推移		
3-2. マクロ経済状況		
3-3. セクター別動向		
4. 社会	MGL 2032
4-1. 雇用		
4-2. 人口動態		
4-3. 保健医療		
4-4. 教育		
4-5. 環境		
4-6. 開発と女性		
4-7. 所得分配、貧困、地域間格差		
4-8. 民主化等		
4-9. その他特記すべき社会問題*		

④*印の項目は、記述がない場合削除

III. 経済・社会開発計画の概況	MGL 3001
1. 国家開発計画の概要	MGL 3001
1-1. 既往の開発計画	
1-2. 現行の開発計画	
2. 開発重点課題の概況	MGL 3003
2-1. 市場経済への移行	
2-2. 貿易拡大と外資の導入	
IV. 国際機関、先進国等の援助動向	MGL 4001
1. 概説	MGL 4001
1-1. 最近の援助動向	
1-2. 援助国会議	
2. 国際機関の動向	MGL 4007
2-1. 国連開発計画 (UNDP)	
2-2. アジア開発銀行 (ADB)	
2-3. 世銀グループ	
2-4. 国際通貨基金 (IMF)	
3. 主要先進国の動向	MGL 4012
3-1. 米国	
3-2. ドイツ	
3-3. デンマーク	
3-4. スウェーデン	
4. NGOの動向	MGL 4015
V. 我が国の援助動向	MGL 5001
1. 概説	MGL 5001
2. 国別援助研究の概要	MGL 5004
3. プロ確認(年次協議)調査の概要	MGL 5005
4. プロ形成調査の概要	MGL 5009
5. 評価調査の概要・留意点	MGL 5015
VI. その他	MGL 6001
1. 国家行政組織図	MGL 6001
2. 援助受入体制	MGL 6007
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等	MGL 6009
4. 帰国研修員同窓会	MGL 6011
5. 我が国との要人往来	MGL 6012
6. JICA要人との面談記録	MGL 6014
7. 我が国との協定等	MGL 6015

プロジェクト情報

I. ファクト・シート	MGL 7001
ファクト・シート (和文)		
終了プロジェクト配置図		
ファクト・シート (英文)		
II. 国別事業実施基本計画	MGL 8001
III. 要請案件	MGL 9001
IV. 当年度計画	MGL10001
V. 実績	MGL11001
我が国のODA実績 (グラフ)		
1. 実績一覧表	MGL11002
1- 1. 分野別・形態別一覧表		
1- 2. 年次別・形態別一覧表		
1- 3. 分野別人数実績一覧表		
(1) 研修員		
(2) 専門家		
(3) 協力隊		
(4) 移住		
2. 分野別・形態別案件概要	MGL11013
3. 第三国研修実施実績	MGL11034
(1) 第三国集団研修		
(2) 第三国個別研修		
4. 第二国研修実施実績	MGL11035
5. 青年招へい国別受入実績	MGL11036
6. 国際緊急援助隊派遣実績	MGL11037
7. 移住実績	MGL11038

更新箇所一覧表 (モンゴル)

基本情報

●：差し替え更新（全面改訂）

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
国別概況		●
I. 国別援助実施指針	●	
II. 政治、経済、社会概況		
1. 内 政		●
2. 外 交		●
3. 経 済		●
4. 社 会		●
III. 経済・社会開発計画の概況		
1. 国家開発計画の概要		●
2. 開発重点課題の概況		●
IV. 国際機関、先進国等の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国際機関の動向		●
3. 主要先進国の動向		●
4. N G O の動向		●
V. 我が国の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国別援助研究の概要		●
3. プロ確認（年次協議）調査の概要		●
4. プロ形成調査の概要		●
5. 評価調査の概要・留意点		●
VI. その他		
1. 国家行政組織図		
2. 援助受入体制		
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等		
4. 帰国研修員同窓会		
5. 我が国との要人往来		
6. J I C A 要人との面談記録		
7. 我が国との協定等		

プロジェクト情報

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
I. ファクト・シート		
ファクト・シート（和文）	●	●
終了プロジェクト配置図		●
ファクト・シート（英文）		●
II. 国別事業実施基本計画	●	
III. 要請案件	●	
IV. 当年度計画	I. ファクトシート参照	
V. 実 績		
1. 実績一覧表		●
2. 分野別・形態別案件概要		●
3. 第三国研修実施実績		●
4. 第二国研修実施実績		●
5. 青年招へい国別受入実績		●
6. 国際緊急援助隊派遣実績		●
7. 移住実績		●

基本情報

国別概況

表-1: モンゴル国概況

① 正式国名	(和文) モンゴル国 (英文) Mongolia
② 独立年月日 旧宗主国	1921年7月11日 中国
③ 政 体	共和制
④ 元首の名称	ナツァグン・バカバンディ大統領 (1997年6月就任、任期5年)
⑤ 位置・面積	北緯 41度35分～52度09分 東経 87度44分～119度56分 1,567千平方キロメートル (注1)
⑥ 首 都	ウランバートル
⑦ 総 人 口	2.5百万人(1995年) (注1)
⑧ 民 族 等	ハルハ、カザフ、ドルベト、ブリヤート、バヤド、ダリガンガ、 ウリヤンハイ、ザムチン、トルゴート、ウールド他
⑨ 公 用 語	モンゴル語(一部カザフ語)
⑩ 宗 教	チベット仏教(ラマ教)
⑪ 曆	<日本との時差> -1時間 <祝祭日> (1998年) (注2) 1月1日 新年(New Year) 1月28～30日 旧曆正月(Tsagaan Sar, lunar new year) 7月11～13日 革命記念日(National Days) 11月26日 共和国の日

出所(注1) World Development Report 1997 The World Bank

(注2) The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications

(1) 国土の概要

アジア大陸中央部、北緯42～52度、東経87～120度に位置し、東西2,392キロメートル、南北1,259キロメートルからなり、国土面積は日本の約4倍である。北はロシアに、東・西・南部は中国に接する高原の内陸国である。国土全体にモンゴル高原がひろがり、北西部の多くは内陸湖、河川をかかえた山地で高く、南東部は大部分が砂漠か平原湿地で比較的低くなっている。国内の最高地点は、ポブドアイマク州に属するアルタイ山脈主峰ナイラムダル山頂で海拔4,374メートル、最低地点はドルノドアイマク州にあるフフノールで552メートル、全国平均海拔は1,580メートルである。ウランバートルは海拔1,351メートルの高地にある。国土の大部分が牧草地で、羊、山羊、牛、馬、ラクダなどの放牧が盛んに行われている。

(参考文献)

- 『国際情報大辞典』 1992 学習研究社
『世界各国要覧 7訂版』 1993 東京書籍
『変革下のモンゴル国経済』 1993 アジア経済研究所

(2) 気候

大陸性気候であり、年間を通じ雨量が少なく、空気が乾燥している。最も寒いのは1月(全国平均摂氏-15～-33度)、最も暑い時期は7月(全国平均摂氏14～22度)である。夏から秋は一般に湿気のない爽快な日が多く、年間を通じ最もしのぎやすい季節となる。ちなみにモンゴル人は秋を好んでアルタン・ナマル(黄金の秋)と称している。冬は日中でさえ相当に冷え込むが、ウランバートル市内の主な建物には暖房が完備されているので室内にいるかぎり寒さの心配はない。春(4～5月)には、突風、砂嵐、あるいは気圧の絶えざる変化に悩まされる。ウランバートルにおいて新緑が始まるのは、5月20日頃からである。全域の年間平均気温は摂氏-2.9度であるが地域により異なる。年間降水量は、北部のハンガイ山脈及び北方のハンガイ草原帯は400ミリメートル以上、ゴビ砂漠等南部は100ミリメートル以下、ハンガイ山脈の南のヘルタル草原帯はその中間の雨量を示す(数値はアジア経済研究所資料、1993)。

(参考文献)

- 『世界各国要覧 7訂版』 1993 東京書籍
『変革下のモンゴル国経済』 1993 アジア経済研究所

(3) 人口

1995年の人口は250万人、1990～95年の年平均人口増加率は2.1%である(世銀資料、1997)。また、96年における人口密度は、1平方キロメートル当たり1.5人である(EIU資料、1997)。

1997年1月における首都ウランバートルの人口は627,300人で、全人口の約27%が居住する。主要都市の人口は次のとおり(数値はEuropa Publications資料、1997)。

	(単位：千人)
ウランバートル	627.3 (1997年)
ダルハン	87.1 (1996年)
チョイバルサン	79.9 (1996年)
エリデネット	59.1 (1996年)

(参考文献)

『経済協力計画策定のための基礎調査－国別経済協力計画－(モンゴル)』

1993 国際開発センター

Country Profile:China, Mongolia 1996-97 1996 EIU

The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications

World Development Report 1997 The World Bank

(4) 略史

表-2: モンゴル略年表

年	出来事
13世紀	ジンギス汗の建国したモンゴル帝国の崩壊・分離
17世紀	モンゴル貴族を通じた間接支配の清朝統治下
19世紀	北方ロシアの圧力により清朝は直接支配に切り換える このため民族解放運動が発生
1911年	辛亥革命を機に清朝に対する不満が爆発、清朝より分離、自治政府樹立
1919年	自治を撤廃し中国軍閥の支配下に入る
1921年	中国から独立を達成(立憲君主制)
1924年	国王ボクド・ゲゲンの死去とともに人民共和国を宣言
1945年	住民投票により中国からの独立を決める
1949年	中国側が独立を承認
1960年	社会主義国憲法を公布
1961年	国連に加盟
1966年	ソ連と友好協力相互援助条約を締結
1990年	3月、複数政党制の導入
1990年	9月、大統領制に移行、初代大統領にP. オチルバトを選出
1992年	新憲法採択、施行 国名を「モンゴル人民共和国」から「モンゴル国」へと変更 国家大会議初の総選挙
1993年	2月、大統領公選法が国家大会議を通過 6月、直接選挙によりP. オチルバト氏を大統領に再選
1994年	4月、中国と友好協力関係を締結 9月、証券取引の開始
1996年	6月、第2回総選挙。
1997年	5月、第2回大統領選挙、バカバンディ前国会議長が新大統領に就任。

出所 『モンゴルの経済社会の現状』 1990 国際協力推進協会
『世界各国要覧 6訂版』 1991 東京書籍
『国際情報大辞典』 1992 学習研究社
「読売新聞」 1993年2月19日、6月8日 読売新聞社
「朝日新聞」 1993年6月17日、6月10日 朝日新聞社
「毎日新聞」 1994年4月30日 毎日新聞社
「日本経済新聞」 1994年9月16日 日本経済新聞社

(5) 民族等

1989年国勢調査によると、モンゴルの人口の多数を占める民族は、ハルハ族78.8%、カザフ族 5.9%で、合わせて人口の約85%であった。その他の民族の構成比は、ドルベト族 2.7%、ブリヤート族 1.9%、バヤド族 1.7%、ダリガンガ族 1.4%、ウリヤンハイ族 1.0%、ザムチン族 1.1%、トルゴート族 0.5%、ウールド族0.4 %、その他 4.6%である（数値はEuropa Publications 資料、1995）。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

(6) 言語

主要構成民族であるハルハ族の話すハルハ＝モンゴル語（モンゴル語ハルハ方言）が共通語となっているが、中国内モンゴル自治区、ロシア連邦のブリヤート、カラムイク＝ハリム＝タングチ両共和国などでは、他の方言が話されている。1992年11月政府内に「モンゴル文字公用化準備委員会」が発足した。公用語はモンゴル語である。

現在モンゴル語に使われているキリル文字は、1940年、コミンテルン（共産主義インターナショナル）の要求で導入されたものであり、チンギス・ハーン時代以来のモンゴル文字を読み書きできるのは年配者を中心に人口の1割に過ぎない。しかし86年、伝統文化見直しの気運によりモンゴル文字の義務教育過程での教育が復活した。さらに90年の民主化とともに、モンゴル文字復活が決定し、91年には、モンゴル文字を公式文字とする準備を94年を目標に完了させる旨の政府決定が下された。しかし、モンゴル文字の全面復活には大量の印刷物の刷新や、財政負担が大きいことなど、市場経済への移行で混乱するモンゴルではモンゴル文字復活に反対論も出ている。90年の民主化当時は熱意も強かったが、94年の文字改革は2000年以後に遅らせることになった。

(参考文献)

- 『国際情報大辞典』 1992 学習研究社
- 『アジア動向年報』 1993 アジア経済研究所
- 『世界年鑑』 1993 共同通信社
- 「朝日新聞」 1994年4月29日 朝日新聞社
- 「朝日新聞」 1994年7月10日 朝日新聞社
- 「モンゴルに関する一般的な話題」 1994年7月12日 外務省

(7) 宗教

宗教の自由、及び反宗教の自由が認められている。かつて国教であったチベット仏教（ラマ教）は、革命以前のような政治的、経済的な影響力はないが、なお国民の一部に伝統的権威を保持している。近年の民主化とともに宗教活動の自由が認められ、チベット仏教の復活の兆しが認められる。1991年9月に続き、94年9月にもダライ・ラマが来訪している。

(参考文献)

- 『国際情報大辞典』 1992 学習研究社
『アジア要覧』 1992 外務省
『アジア動向年報』 1992、1995 アジア経済研究所

(8) 文化

チンギス=ハンの事績を中心に描いた『元朝秘史』や『ゲセル=ハン物語』『ジャンガル物語』といった英雄叙事詩が代々語り継がれてきた。革命後の現代文学は長い間、政治の犠牲となってきたが、1980年代末から始まった民主化の過程で、新しい動きが出てきつつあり、今後の動向が注目される。92年11月、政府は「外国流出モンゴル文化遺産回収委員会」創設を決定している。

(参考文献)

- 『国際情報大辞典』 1992 学習研究社
『アジア動向年報』 1993 アジア経済研究所

(9) マス・メディア

1) 新聞

政府機関紙『アルディン・エルフ (Ardyn Erh) 』(年間 312回発行、7万 7,500部)
党 (M P R P) 機関紙『ウネン (真理) 』(年間96回発行、15万部)、Confederation of Mongolian Trade Unions機関紙『フドゥルムル (労働) 』(年間80回発行、6万 4,920部) (Europa Publications 資料、1995) を含め、全部で69紙が発行されている (東京書籍社資料、1993)。

(参考文献)

- 『アジア要覧』 1992 外務省
『世界各国要覧 7訂版』 1993 東京書籍
The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

2) 放送

1991年現在、全人口の98%がラジオを聞き、中央居住区の約30%がテレビを見ている。全国で 1,000以上の牧畜民家庭にテレビがある。

ラジオ放送局はウランバートル放送が、1934年開局以来、モンゴル語、ロシア語、中国語、英語、日本語、カザフ語の番組を放送している。2番目の放送局として新設されたKhokh Tengerは、ニュース、経済の教養番組、英語と日本語の語学講座等を提供している。

テレビ放送は、1967年に開局されたモンゴル・テレビ (国営) が朝と夕、週に5日間、モンゴル語番組40%とロシア語番組60%の割合で放映している。92年には Medeelel、Ariljaany Chōlōō Suvag (free channel) が内外ニュース、ニュース解

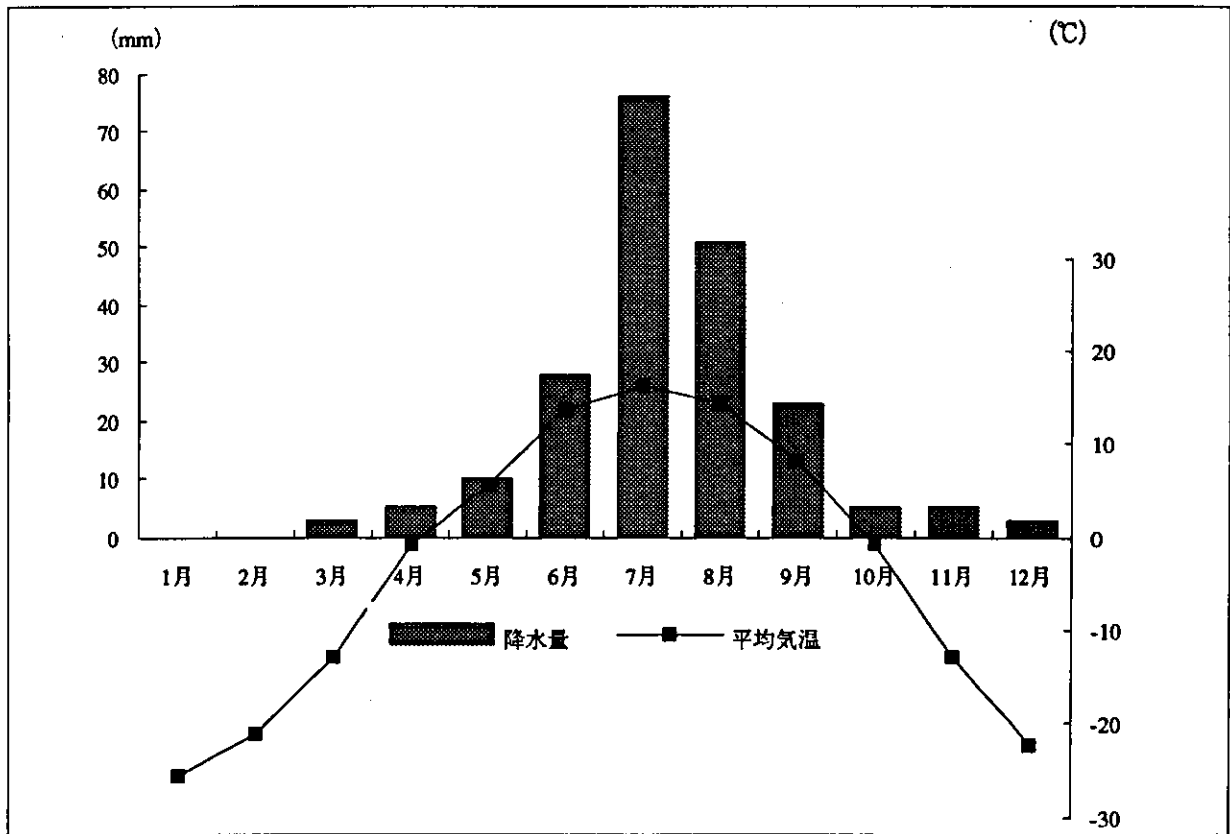
説、広告等の放映を開始している。

1991年、宇宙通信「アジア・サット」システムを利用して、国内テレビ放送の受信・伝送局 300近くをソム（村のセンター）、諸居住地等に完成したことにより、モンゴル全家庭の70%近くが国内テレビ放送を直接見る条件が整った。また、同年9月には、ウランバートルに旧ソ連の放送衛星ステーションが完成し、93年8月には日本の無償援助によりインテルサット地上局が完成する等、通信事情は徐々に改善しつつある。現在では毎日2～3時間の米国プログラムの他、NHKの日本語放送が朝と夕、毎日5～6時間中継されている。バンウルギーではカザフのテレビ放送の受信が可能となった。

（参考文献）

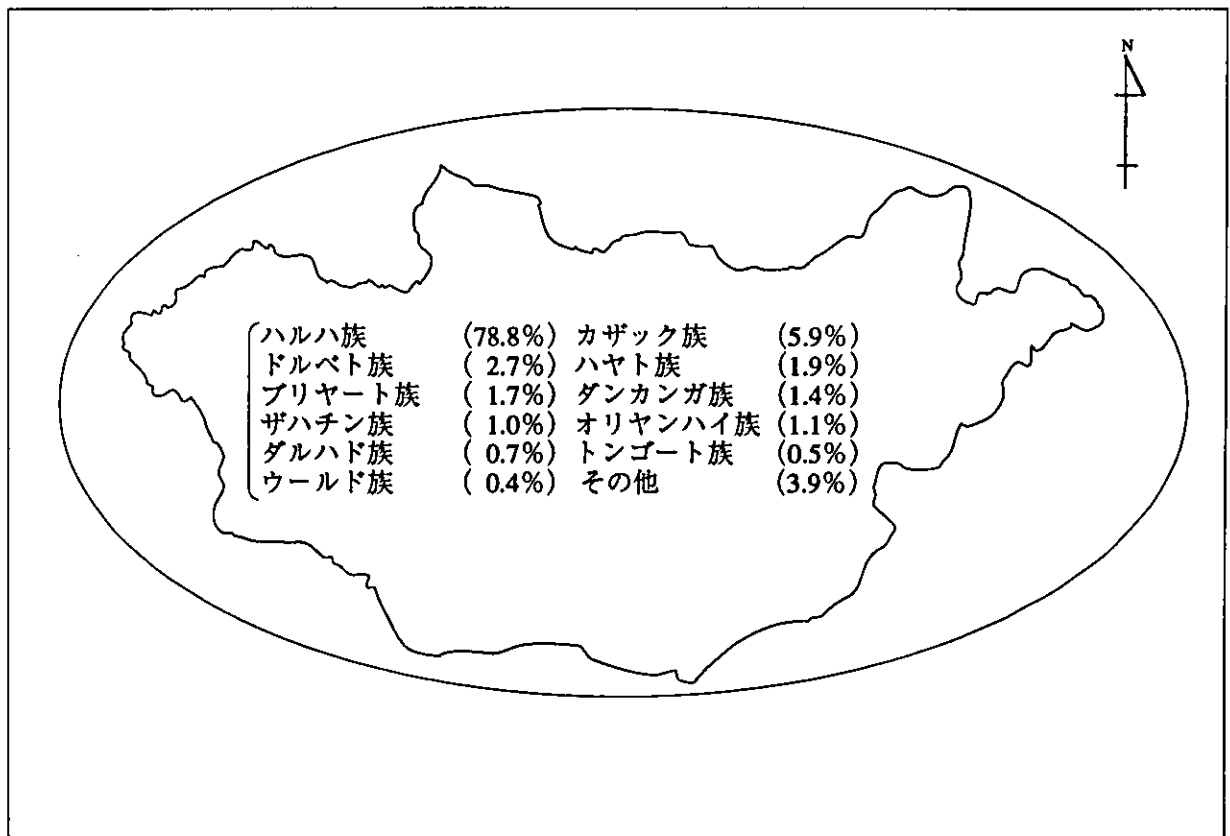
- 『モンゴルの経済社会の現状』 1990 国際協力推進協会
「モンゴル月報」 214号 1991 外務省
『アジア要覧』 1992 外務省
『アジア動向年報』 1992 アジア経済研究所
「日本経済新聞」 1995年4月10日 日本経済新聞社
「モンゴル経済概況」 1995 外務省
The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications
Country Report:China,Mongolia 1st quarter 1995 EIU

ウランバートルにおける降水量・平均気温（モンゴル）



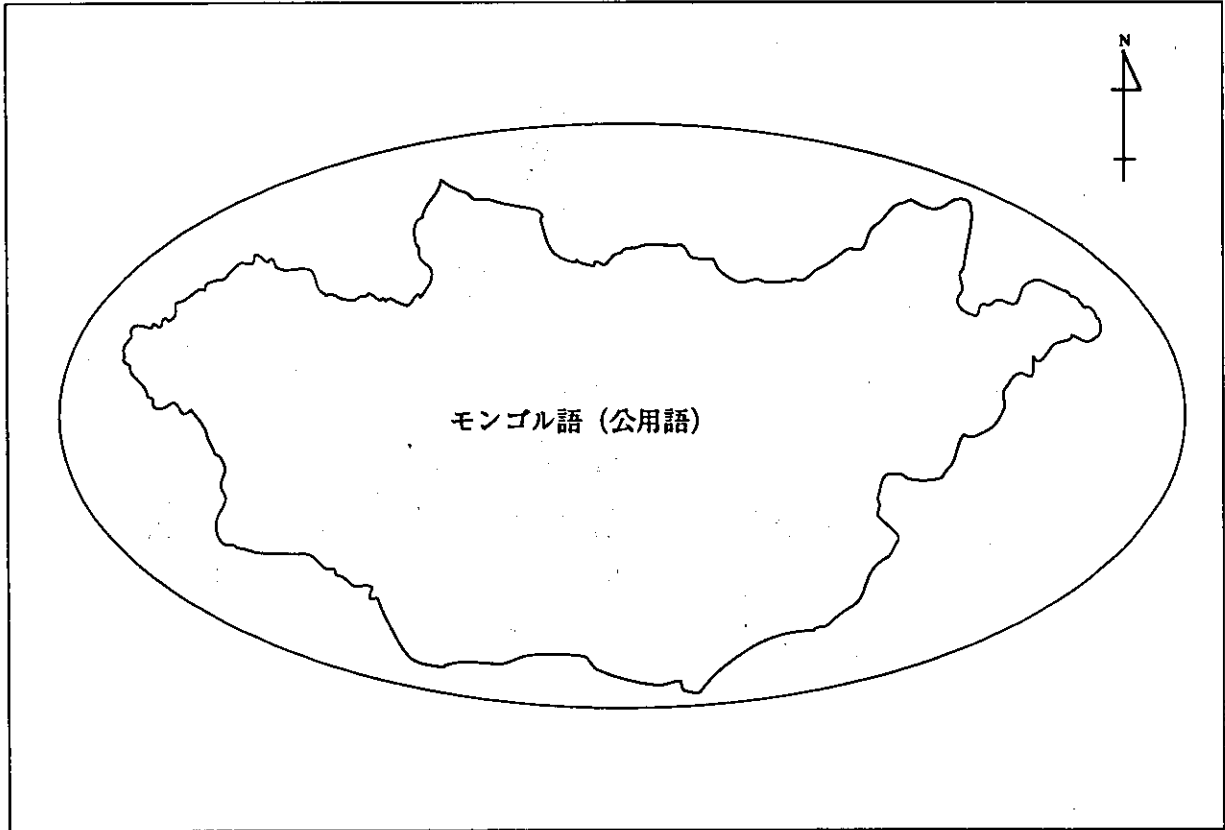
出所 「世界各国要覧 8訂版」 1995 東京書籍

民族（モンゴル）



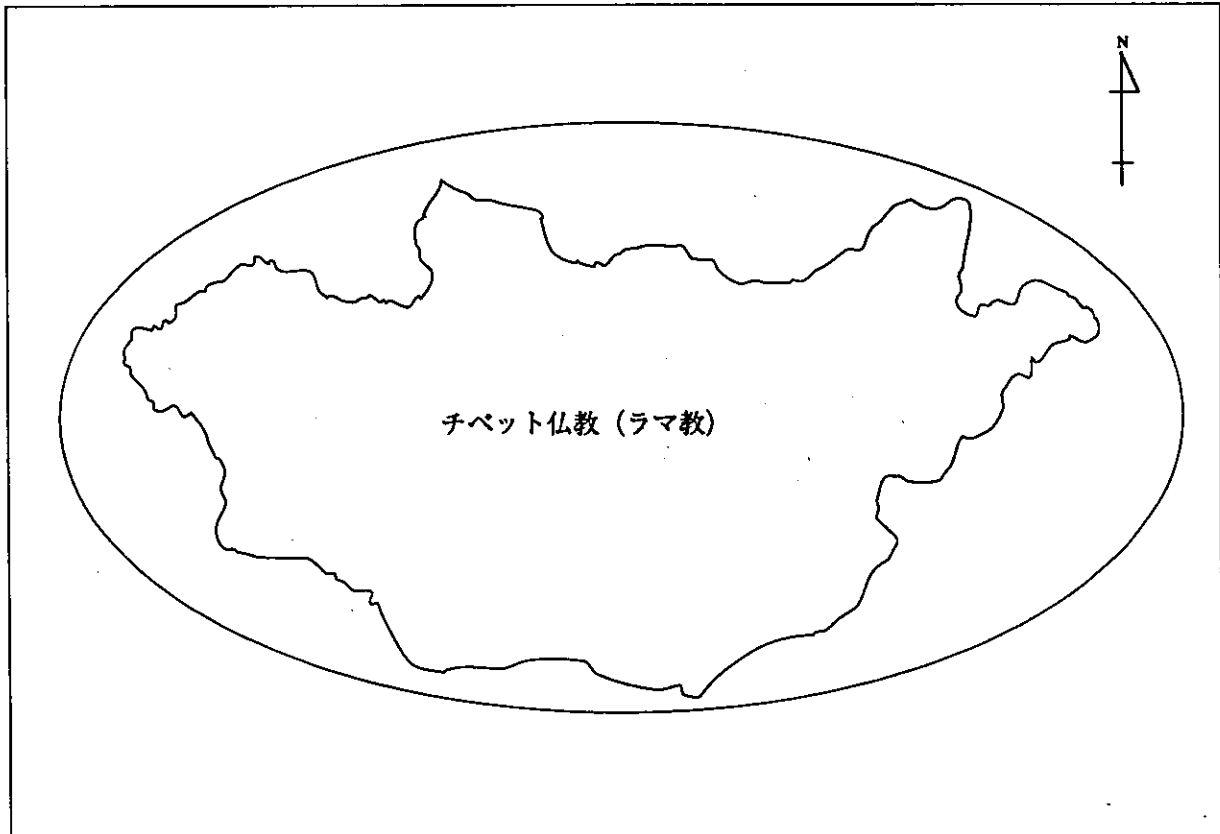
出所 The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

言語 (モンゴル)



出所 「アジア動向年報」 1996 アジア経済研究所

宗教 (モンゴル)



出所 「国名：モンゴル」 1996年5月 外務省

表-3: 経済指標 [モンゴル]

1) 主要経済指標の推移	年	(1993)	(1994)	(1995)
GDP (百万トゥグリク) (注1)		N.A.	N.A.	N.A.
一人当たりGNP (ドル) (注3)		390	300	310
実質GDP成長率 (%) (注4)		-3.0**	2.1**	6.1**
消費者物価上昇率 (%) (注1)		268.4	87.6	N.A.
失業率 (%) (都市及び7アイクにおける) (注2)		8.4	記載なし	記載なし
貿易収支 (百万ドル) 輸出額 (fob) 輸入額 (fob) (注4)		21.3 365.8 344.5	33.7 367.0 333.3	25.3 451.0 425.7
主要輸出入相手国 (注4)		輸出 (1996年) 輸入 (1996年)	ロシア (20.6%) ロシア (34.2%)	
経常収支 (百万ドル) (注4)		31.1	46.4	38.9
対外債務残高 (百万ドル) (注5)		373.6	447.2	512.4
債務返済比率 (%) (注5)		5.1	9.3	9.1
外貨準備高 (百万ドル) (注3)		66	94	158
2) 通貨 (1997年 9月26日) (注6)	通貨単位: トゥグリク (Tug) 1ドル = 784.760 トゥグリク (二重相場制)			
3) 会計年度	1月1日~12月31日			

(注) **: 公式/EIU推定値。

- 出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1996 IMF
(注2) 「基礎統計資料 (1995年8月改定): モンゴル」 1995 外務省
(注3) World Development Report 1995-1997 The World Bank
(注4) Country Report: China, Mongolia 3rd quarter 1997 EIU
(注5) Global Development Finance 1997 1997 The World Bank
(注6) 「各通貨の為替相場一覧表」 1997 東京三菱銀行

I 国別援助実施指針

取扱注意

国別援助実施指針

モンゴル国

I. 基本的考え方（モンゴル）

1. 援助の最重点課題（96年度国別検討会の結果を踏まえたもの）

モンゴルへの開発援助において優先される課題は90年以降「経済安定化の達成」であったが、94年の一応の安定化達成以降は「安定の持続」および「経済構造の改革と経済自体の回復・拡大」へと推移してきている。これを踏まえると我が国援助の取り組み方としては以下の諸分野が考えられる。（1）経済・社会インフラの本格的リハビリ、（2）社会・福祉サービスの改善、貧困層拡大の抑制、（3）鉱業部門・関連工業部門の発展の基礎作り、（4）牧畜業、農業、製造業の発展の基礎づくり。

2. 最重点課題への取り組み

上記の最重点課題に対して、JICAとして次の様な取り組みに向けて努力していく。

（1）経済・社会インフラの本格的リハビリ

基本的には円借款等での。

（2）適切な都市計画；

主要産業がウランバートルに集中的に立地しているため、同市への急激な人口流入が見られ、これに伴い住宅環境の不備、雇用の不足といった問題が発生してきている。これらの問題に考慮し、且つ雇用創出にも留意した適切な都市開発計画が必要。こうした計画の策定支援のため、JICAを含め諸ドナーが協力してきているが、引き続き無償資金協力、プロジェクト方式技術協力、研修員受入事業、個別専門家派遣を活用する。

（3）貧困軽減対策；

旧東側諸国による援助引き上げに伴い、同国の財政は逼迫、結果としてここ数年来社会サービスの急激な劣化が見られる。こうした問題に対処するため、BHNの観点より、都市・地方を問わず医療・教育の充実が不可欠。これらの推進のため、無償資金協力、プロジェクト方式技術協力、研修員受入事業、個別専門家派遣を活用する。

3. 援助実施上の留意点

モンゴルは過去70年間に互り社会主義的な援助を受け続けてきたため、自助努力支援という日本の基本方針に対し、十分な理解をまだ有していない。また、JICAの個々の技術協力のスキームについても十分理解していないことから、これらの点につき先方の理解を求めるため機会がある度に説明する必要がある。

自由主義経済に参入し日も浅いことから、先方の案件発掘形成能力には限界があり、且つ先方国家政策における開発事業の位置付け、将来計画、運営管理計画が必ずしも明確でない面があるため、要請案件の採択可否を検討するにあたっては、先方政策との整合性、案件内容、適正規模、運営管理等について日本側から十分に調査する必要がある。必要に応じて日本から積極的に案件発掘、形成に向けて企画調査員の派遣、プロジェクト形成調査を押し進めるべき。また、協力実施上においてローカルコスト負担の軽減を図る対応についても積極的に考慮することが肝要である。

経済の現状と社会基盤が急速に弱体化しつつある状況とを考慮したとき、援助案件としては長期的視点と併せ、短期間に効果の発現が顕著な案件を選定すべきである。これは、一種のモデル事業的な役割を果たすことが期待され、ひいては技術移転に対するモンゴル側の積極性を喚起し自助意識を促進するために不可欠といえる。

II.重点課題と取り組み

重点課題 適切な都市計画 市場経済化支援		各セクターにおける重点課題に対する取り組み		重点地域
		項目	内容	
セクター	○	(1) 経済運営システムの改善	①市場経済導入にかかわる行政面での知的協力（財政・金融制度の改善、経済予測技術向上等） ②経済運営システム等に関する共同研究	
		○ (2) 地域間格差の是正	①中部以外の諸地域に係る地域開発計画の策定・実施	
農 林 水 産 業	○	(1) 農業開発計画整備	①中部地域マスタープランに基づく投資計画の策定 ②中部以外の地域におけるマスタープラン・投資計画策定	
	○	(2) 農業基盤整備	①公営市場リハビリ ②農牧業パイロット・プロジェクトの実施 ③農業技術移転及び普及体制の整備	
	○	(3) 農業用資材製造工業の振興	①農業用生産資材の生産の拡大	
	○	(4) 畜産業振興	①畜産の振興（優良品種の育種・繁殖、飼料開発・草地改良）	
	○	(5) 林業振興		
鉍 工 業	○	(1) 非鉄金属産業の振興	①鉍物・エネルギー資源の開発調査 ②鉍物・エネルギー資源の生産性・安全性の向上 ③中堅管理者、中堅技術者の育成 ④情報処理技術の向上 ⑤企業の管理・運営システムの改善 ⑥企業の生産性向上、品質向上、工場内省エネ（工場近代化の促進）	

重点課題 適切な都市計画 市場経済化支援 セクター		各セクターにおける重点課題に対する取り組み		重点地域
		項目	内容	
経済 インフラ	○	○	(1) 経済インフラ整備	
	○	○	(2) 電力供給	
社会 インフラ	○	○	(1) 貧困問題の解決	農村部 都市部
		○	(2) 都市問題の解決	
		○	(3) 人的資源開発	

III. 協力の実施に際しての留意事項

(1) 援助計画策定上の留意事項

- ・ 毎年10月～3月の冬季は現地における調査が困難。いきおい調査団派遣の時期が限られ、夏期にミッションが集中する傾向がある点には留意を要する。
- ・ (首都ウランバートル以外では特に) 生活環境が恵まれているとは言えず、派遣先には考慮が必要。
- ・ 各調査団、プロジェクト間の連絡がまだまだ不十分であり、ある調査団が収集済の資料を別の調査団がまたモンゴルから請求するといった「調査公害」も発生している。国内における十分な資料交換、準備が肝要である。
- ・ 97年1月モンゴル事務所が開所したが、事務所員2名の体制であり、立ち上げの時期であることも考えると、調査団へのフルアテンド等、当面過度の負担は期待すべきでない。
- ・ モンゴル側は政策・方針等急激な変化を遂げている最中であり、取り決め等が簡単に破棄・変更されてしまう可能性がある (eg.地質調査所の分裂問題)。
- ・ 援助がウランバートルに集中する傾向あり。
- ・ 現在のモンゴル経済政策運営は世銀およびIMFの指導の下、市場経済至上主義であるため、実施機関の民営化が容易に起こることが予想され、留意を要する。
- ・ 運輸、エネルギーについてはADBがマスタープランを作成しており、これに合わせる形での調整が必要となっている。

(2) 先方実施体制上の留意事項

- ・ 援助受入窓口機関たる国家開発庁、通商産業省等の経済協力に携わる人材に限られており、且つすべてのドナーを兼務する体制となっているため、政策対話、案件発掘、援助調整といった業務の体制が整わない。実施機関となるとこの人材不足は更に深刻であり、政策的に立案された案件でも実施できないといった問題に直面することも予想される。こうしたカウンターパートの育成を行っていく必要がある。
- ・ モンゴルには英語のできるカウンターパートが殆どおらず、言語の問題が大きい。先方提出の書類、資料等もキリル文字で書かれていることが殆どであり、手続き進捗の支障になることが多い。専門家派遣に際しても相手側の通訳能力次第で技術移転の効果が変わってくる。
- ・ 長年のソ連からの援助受入に慣れてしまっており、案件形成・実施のプロセスを通じ、主体性およびアカウンタビリティが充分でない。

(3) 評価結果のポイント

- ① 医療セクターにおける無償資金協力案件（機材調達）では、受入先の技術水準が十分でないことおよび予算が十分でなく消耗品を入手できないことから、調達した機材が十分に活用されていない例が見られる。したがって今後はモンゴル側の人材、技術および維持管理予算の状況については事前検討の段階で確認の必要あり。
- ② 通信セクターの無償資金協力案件においても同様の問題（消耗品の不足）が見られる。

IV. その他国別情報

IV - I. 政治・経済・社会状況

(1) 政体

共和制

(2) 独立年月日

1921年7月11日

(3) 元首

ボンサルマーグイン・オチルバト大統領

(4) 政治機構

政策立案・決定機関：民主連合（与党）

①立法：国家大会議（一院制、定員76名）

②行政：内閣（政府）（エンフサイハン首相首班）

この内閣の下、9省庁が行政を担当。（96年7月から、従来の14省庁体制が行革により9省庁まで統廃合されるに到ったもの。）

③司法：国家検察庁、最高裁判所

④政党：民主連合、人民革命党、その他。

(5) 内政

モンゴルは1921年以来旧ソ連の強い影響下にあり、人民革命党による一党独裁の社会主義政権を維持してきたが、87年6月より経済体制改革に着手、88年12月以降「変革・革新」（モンゴル版ペレストロイカ）があらゆる分野で推進され始めた。89年12月にはじめて反政府勢力として民主連盟が結成された。これをうけて90年には新選挙法を採択、複数政党制が導入され、その結果実施された選挙により初の与野党連立政権が成立した。92年2月施行の新憲法においては、社会主義の放棄が謳われ、国名もそれまでのモンゴル人民共和国から「モンゴル国（モンゴル・ウルス）」に改められ、また広汎な人権保障規定がその内容に盛り込まれる等、民主化に向かい大きな進展を見せている。96年6月の総選挙では民主連合が勝利、人民革命党の70年にわたる単独政権を打破したが、民主化・市場経済化といった基本政策には変化なく、むしろ新政権下で民主化・市場経済化のための改革がより加速されたと言える。96年10月に実施された地方選挙では21ある地方自治体の内、ウランバートル市を含む15自治体につき旧与党たる人民革命党が勝利するという結果になったが、これも新政権の急激な改革と関係あると考えられる。

(6) 政治動向

上述のとおり、旧人民革命党の70年にわたる単独政権は、政府幹部の腐敗の発覚、また待遇改善をもとめた教員の全国規模でのスト等の変動を経て、民主連合に道をゆずるに到った。但し、旧政権に比べても、新政権の政策の基本姿勢に大きな変化は見られない。しかしながら経済情勢も90～93年のマイナス成長から脱しプラス成長を達成したものの、縮小均衡といった印象を免れず、産業生産は依然として低く、貧困層もまた全人口の4分の1に達している等多くの課題を抱えている。96年夏の総選挙を前に不安定要因を抱えていると言える。

(7) 外交

世界でロシアについて2番目に古い社会主義国であるモンゴルは、旧ソ連を中心とする東側諸国との外交が第一の課題であり、自由主義陣営との外交には高い地位が与えられていなかった。

しかしながら、特に91年以降それら自由主義陣営との外交に重点がおかれるようになってきている。こうした変化については、旧東側諸国の情勢の激変、および国民からの市場経済化への強い要望といった要素が背景となっていると思われる。91年当時の外相ゴムボスレンの言葉を借りるならば、「一極外交から多極外交への転換」というべき方針の転換が見られた訳である。西側主要諸国との国交樹立の経緯は以下の通り。

- ・1963年英国
- ・1965年フランス
- ・1970年イタリア
- ・1972年日本
- ・1974年カナダ・ドイツ連邦
- ・1987年米国
- ・1990年韓国

上記西側諸国のなかでも特に日本との関係は、経済協力を中心に急速に発展してきている。又、近年のモンゴル外交の第2の特徴として挙げられるのが中国との関係の親密化である。これにより、現在のモンゴル外交は従来のソ連一辺倒から中国、ロシアのいずれに対しても不偏の立場を保つ形となっている。

2. 経済状況

(1) 一般動向

80年代にはGDPの30パーセントにもものほっていた旧ソ連からの援助の停止、また旧コメコン体制下における分業の崩壊にともない、モンゴル経済は深刻な経済危機に直面、90年以降GDPのマイナス成長と激しいインフレーション（年200-300パーセント）に悩まされた。この危機は2つの側面を有している。即ち、

- (1) 旧体制下ではソ連から派遣の技術者に完全に依存しており、技術移転が進んでいなかったため、ソ連解体にともない彼等が引き揚げた後には既存設備の運営にすら支障をきたすこととなった。
- (2) 分業体制においては原材料や機械部品の多くを輸入に依存していたが、その決済は特に低く設定された価格に基づき、主としてバーター取引により行われていた。コメコン解体のさいには決済もハードカレンシーによるものとなり、かつその価格も国際価格が適用されたため以前よりも上昇した。したがって外貨不足が生じ、これら部品類が得られなくなり設備の稼働が困難になった。

モンゴルの経済危機は「設備はあっても稼働できない状況」と特徴付けることができる。この危機に対処するためにはまず外貨不足緩和のため、世銀やIMFの援助に頼らなければならなかった。IMFに関しては91年からのスタンドバイ・アレ

ンジメントに引き続き93年より拡大構造調整ファシリテイ (E S A F) の取極めの下に支援をうけている。E S A Fのマクロ経済指標は次の諸点である。1. 生産の減少に歯止めをかけ、上昇に転じさせる。2. 財政改善 3. 国際収支の改善 4. インフレの鎮静化 (92年には320%という高率であった)。上記3つの指標を実現するために採られた諸政策は大別すると構造調整政策とマクロ経済安定化政策に分けられる。

構造調整的諸政策は民営化、価格自由化、金融改革等を含んでいる。民営化に関しては小規模国有財産の民営化と大規模なものとの二つのステップに分けられており、94年3月時点で全国有企業の86%の民営化が達成されている。価格自由化については92年10月には基本的に全ての商品の価格が自由化されるに至った。更に94年7月主要な公共輸送料金の価格自由化が行われ、現在は公定価格として電気等が残存している (詳細は「開発計画」の項を参照。)

マクロ安定化政策—財政政策と金融政策の併用により、経済の短期的危機を緩和しようと言うもの。金融政策でもっとも大きな改革として、モンゴル銀行 (中央銀行) を従来の大蔵省の管轄下から国家大会議の直轄に改め、それにより広範な自治権を獲得させたことが挙げられる。(財政政策については後項を参照)

(2) 主要産業別動向

①農業：同部門はモンゴルの国民総生産の2割、雇用人口の3割、くわえて総輸出の4割以上を占めており、同国経済の要とも言える。農業部門の中でも家畜農業と穀物農業の2つのサブセクターに分けられ、前者が約7割を占め主流である。同国の経済発展においては、輸出貢献度の高い本部門の成長が、輸入依存度の高い枢軸産業を支持する必要があるため、農業部門はまさに文字通り基幹産業といえる。しかしながら既述の通りコメコン体制解体後には以前まで供給されていた農業設備に不足が生じ、生産性が頭打ち状態である。また一方で、従来計画経済の枠内で運営されていた農作物流通網も破綻した。流通網の再建、既存設備の十分な活用が肝要と思われる。

②鉱工業：鉱工業セクターは同国の国民所得の3分の1を占め、労働人口の4分の1に従事している。同部門のなかでも特に鉱業サブセクターは輸出貢献度が高く、家畜農業とならんで外貨獲得が望まれる部門である。しかしながら現況は、主要業種たる銅の採掘・精練を始めとしてパーツ不足等に起因する低生産性に悩まされている。その他のサブセクターに関しても、過度に重工業部門に偏っており、そのうえ多くは国营工場として経営されてきたため、その効率性は低く、工業部門全体の収縮現象が見られ状況は深刻である。このような局面に対処するため、急激な民営化が進行中であるが、失業率の高まり等、懸念は尽きない。長期的には民営化による効率性の向上が唯一の処方箋であるかもしれないが、鉱物資源埋蔵量にも大きな期待が持てないとの情報あり、新規投資については過大な期待は困難。まずは現有設備の最大活用が望ましいと考えられる。

(3) 財政政策

1991年以降93年までに歳入は8.7倍の増加を見せた一方、歳入は6.5倍の伸びにとどまっており、結果としてGDPの1.9%の黒字を計上するなど、財政改革は一定の成果を見たと言える。具体的には歳入増加策として、これまでの輸入価格差税 (一種の取引高税で、国産品価格と国外産品価格との差額につき課される) から個人所得税、法人税 (以上直接税) および販売高税 (間接税) の3つを核とする租税構造に改められ、タックススペースの拡大にある程度成功した。他方歳出削減は経常歳出と資本歳出の2つの要素に分けられるが、前者については大幅な政府部門の人員削減と昇給停止を内容とする人件費削減、および一般企業への経営補助金の停止を主

内容とする補助金削減によるものである。さらに96年7月の政権移譲に伴う行政改革によって、唯一残存していた補助金たるエネルギー関連にも価格自由化が適用された（96年9月以降）。

(4) 国際収支

コメコン体制崩壊後、経常収支は悪化の一途をたどっている。93年には黒字を計上したとは言えるものの、これはあくまで貿易の規模が縮小した結果にほかならない。

(5) 対外債務

モンゴルに関しては、1990年まではハードカレンシーによる対外債務は存在せず、ルーブル債のみ。その後ルーブル債については90年時点でのレートを適用して負債額を固定。一方ハードカレンシーについては、93年末における対外債務は約3億4,900万ドル（うち約3億3,140万ドルが中長期借款、約1,760万ドルが短期借款）までに増加。しかしながらこれらの債務は主として優遇金利によるものでありさらなる増加を計算にいれてもデットサービスレシオは7%程度に止まる見通しである。IMF等による構造調整政策導入に際しても、債務問題は特に深刻視されていない。

(6) 対日経済関係

日本はモンゴルの政治・経済改革を高く評価しており、積極的に支援・協力するとの立場。特にモンゴル支援国会合は日本のイニシアティブのもとに4回にわたって実施されてきており、そこで表明されたものを中心とする日本の対モンゴル経済協力の累計は94年度までで技術協力が56.3億円、無償232.6億円、有償153.7億円に上っている。

3. 社会状況

(1) 主要分野別動向

①教育：成人識字率が9割を越えており、これはかなり高い水準であると言える。

②保健医療：提供される医療サービスの質的・量的な不十分さもさることながら、都市と農村の間における地域間格差の大きさが深刻な問題となっている。

③人口：人口密度が世界でも最も低い国の一つに属しており、他の途上国に見られるような人口過密問題は目下深刻ではないといえる。しかしながら人口増加率が年2.8%ということは、約25年間で人口が2倍になるということの意味しており、協力計画の策定に際しては留意を要するポイントであろう。

(2) 所得分配、地域間格差

国民間における所得格差は大きく、特に全人口の4分の1が貧困層に属している。去る5月に開催された対モンゴル支援国会合に置いてはこれを10分の1まで減らすことが謳われている。

一方、医療サービスに関しては既述の通り質的・量的な地域格差が顕著である。

(3) その他

4. 特記事項

(1) 環境

工業が未発達なモンゴルにおいては、環境問題の深刻化を未然に防止することが重要であることから具体的にはプライオリティは森林保護、自然災害防止におかれ

ている。こうした背景の下UNDP-世銀により生物多様性に係る地球環境ファシリティ (GEF) プログラムを実施中であり、またドイツが南ゴビヘンティ山脈において禁猟区 (自然動物、住民保護) のプログラムを12年計画で実施中である。一方日本の協力によりセレンゲ森林保護調査を行っている。

(2) 開発と女性

(3) 軍事支出等

90億5,000万トク*リク (1995年)。国家予算の9.4%に相当。

(4) 民主化

基本的人権

92年制定の新憲法において、広範な人権保障規定が盛り込まれている。

5. 指標

	国土面積	1,566.5千平方キロメートル (日本の約4倍)
	人口	225万人 (1993年)
	途上国区分/DAC分類	LDC (低中所得国)
経済指標	GDP (億トウグリク)	105.5(1989) → 102.8(1990) → 93.3(1991) → 84.4(1992) → 81.9(1993)
	実質GDP成長率 (*)	4.2%(1989) → -2.5%(1990) → -9.3%(1991) → -9.5%(1992) → -3.0%(1993)
	一人当たりGDP	390米ドル(1993)(1995: World Development Report)
	産業別GDP構成比	農業 34.5% 鉱工業 35.6% サービス業 9.1%(1993)
	産業別成長率 (*)	農業 -5.0% 鉱工業 -8.2% サービス業 -6.7% (1993)
	産業別雇用	農業 54% 鉱工業 22% サービス業 24% (1993)
	消費者物価上昇率	325.5%(92)→183.0%(93)→24.7%(94)
	失業率 (都市部のみ)	n.a.
	輸出額 (億米ドル)	721.5(1989) → 660.7(90) → 348.0(91) → n.a.(92) → n.a.(93)(%)
	輸入額 (億米ドル)	963.0(1989) → 924.0(90) → 360.9(91) → 418.3(92) → 379.0(93)(%)
	経常収支 (億米ドル)	n.a.
	対外債務残高 (年末、億米ドル)	n.a.(1991) → 288.0(1992) → 344.4(1993)(WORLD DEBT TABLE)
	外債務返済比率 (%)	n.a.(1991) → 17.1(92) → 4.4(1993)(%)
外貨準備高 (年末、億米ドル)	n.a.	
社会指標	人口増加率	2.8%(1985-93) (1995: World Bank Atlas)
	出生時平均余命	男 63才、女 65才(93) (1995: World Development Report)
	乳児死亡率 (1才未満)	53/1000(1993) (1992: 世界子供白書)
	一人当たりカロリー摂取量	2,640kcal(8890) (1994: UNDP HUMAN DEVELOPMENT REPORT)
	初等教育就学率	全体 89% 女 100%(1992)(1995: World Development Report)
	中等教育就学率	全体 77% 女 n.a. (")
	高等教育就学率	全体 14% 女 n.a. (")
	成人非識字率	全体 27% 女 n.a. (1994: UNDP HUMAN DEVELOPMENT REPORT)
	絶対的貧困水準以下の人口比率	n.a.

(以上、特に明記ない場合、出典はモンゴル統計局作成 "Annual Statistical Yearbook 1994")
 (*) - 86年を基準とする実質値。

IV-2 経済社会開発の現況

1. 開発計画の概要;

93年~96年の期間は "POLICY FRAMEWORK PAPER" - マクロ経済安定を目指す包括的プログラムが策定・適用されていた。

上記プログラムの目標

1. 間接的手法 (*) によるマクロマネージメントの強化
2. 効率化と成長誘導のための構造調整推進
3. 効果的輸出セクターの開発
4. 投資回復を可能にする国内貯蓄の創出

(*) 政府が直接公営企業への投資を通じ財政政策を行うのではなく、あくまで金融市場整備等の手段により民間セクターの活動環境を整備、マクロ経済の調整をはかるというもの。

96年、上記プログラム終了以後、97年4月頃には第2次ESAF (拡大構造調整ファシリティ) のサインがなされる予定との情報 (97年3月、IMFモンゴル事務所からのヒアリングによる)。また、このほかにもモンゴル側にて策定された「開発コンセプト」が存在するが、具体的な投資計画は伴っていないのでここでは省略。

2. 開発重点分野、主要政策、開発推進上の問題点

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
<p>(1) マクロ政策</p>	<p>①93-96年の中期的目標</p> <ul style="list-style-type: none"> -生産低下の抑止 -金融安定 -外部経済への競争力強化 <p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> -GDP成長率目標 93年にマイナス2%、以後プラスに転換 -インフレ率 95年末までに1%台 -経常赤字 96年末までに対GDP比17%以内 -外貨準備 輸入の2.5ヵ月分確保、延滞の解消 <p>③重点分野</p> <ul style="list-style-type: none"> -農業、工業、商業、特に輸出部門。食糧生産の低下抑制。 <p>④投資重点</p> <ul style="list-style-type: none"> -公共投資 インフラの維持、開発に重点。 -民間投資 農業、産業、輸出部門。外資導入環境の更なる改善。 <p>⑤貯蓄増加</p> <ul style="list-style-type: none"> -税収増加に向けた改革、経常支出の削減。 <p>⑥インフレ抑制</p> <ul style="list-style-type: none"> -財政赤字の抑制・継続的黑字の維持 -租税構造の効率化 -経常支出の効率強化 -サポーティング産業支援への融資の拡大、政府の準備金の積増 	<ul style="list-style-type: none"> ・ソ連からの援助、コメコンからの原材料流入の停止 ・消耗品、原材料不足による設備稼働率の低下 ・インフラ部門の高い輸入依存度

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
	<ul style="list-style-type: none"> - 中央銀行による民間銀行の監理強化 - 金利政策 (実質利子率の維持) ⑦ 対外貿易 - 適正な為替レートの確立、貿易制限の撤廃、輸出品目拡大。 - 輸入はある程度に抑制 	<p>償還率が低い現状では、各種銀行における利鞘を大きめに取らざるを得ない。優遇金利金融の可否は問題。</p>
<p>(2) 構造改革</p>	<p>① 経済運営強化のための改革</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 財政改革：(歳入面) 売上税導入、関税免除項目削減、所得税簡素化 (歳出面) 行政組織改革 ・ 公共投資計画： <ul style="list-style-type: none"> 3 年ローリングプラン作成 民間セクター主導 公共事業体への債務返済義務の付与 ・ 銀行セクター改革： <ul style="list-style-type: none"> 公共セクター間の債務解消 民間銀行貸出規制 特定分野貸出優先制度撤廃 中央銀行の管理機能充実 ・ 対外経済関係分野改革 ・ 経済統計の改善 <p>② 価格、賃金、住宅改革</p> <p>③ 公共企業改革</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 既に中央銀行は財務当局の管理から分離されているが、更なる機能充実が肝要。 ・ カウンターパートの体制強化 ・ NMP から SNA への移行の促進。
<p>(3) セクター別政策・プログラム</p>	<p>① 農業・牧畜業</p> <ul style="list-style-type: none"> - 農地借用に係る法体制の整備 - 市場価格制の導入による体質強化 	<p>流通網の再建が必要。</p>

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(4) 社会的セーフティ・ネット	<p>②工業</p> <ul style="list-style-type: none"> - 国営企業に対する間接補助金廃止 - 低効率の企業の操業停止。国家による企業への介入全面的禁止 <p>③エネルギー</p> <ul style="list-style-type: none"> - 火力発電のための炭田設備へのドナー支援を継続 - ロシアよりの買電費用をエネルギー価格に反映 - 石油製品の供給、分配、備蓄についての合理的システム構築。 - 石油物品税の導入。 <p>④天然資源</p> <ul style="list-style-type: none"> - 外資導入による天然資源開発促進 - エルデネット銅鉱山の効率的運営 <p>⑤運輸</p> <ul style="list-style-type: none"> - 全体的な拡張の必要性(鉄道・空港・道路) - ドナー支援が継続的に必要。 <p>⑥通信</p> <ul style="list-style-type: none"> - 郵便、通信、放送事業の分離 <p>①失業者給付金制度、解職手当制度の導入</p> <p>②母子保健の充実</p> <p>③職業訓練の充実</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 発電設備の老朽化 ・ 輸出の際の中国、CISにおける輸送コスト考慮の要あり。 ・ 補助金打ち切りに伴う経営状態悪化 ・ 内陸国であることに伴う高い輸送コスト ・ 事業実施主体の民営化への対処を固める必要あり。 ・ 広範な貧困層の存在 ・ 国営企業縮小に伴う失業 ・ 対遊牧民社会サービスの質、量ともに低下
(5) 環境問題	<p>①環境アクションプランの策定</p> <p>②炭鉱火災、土壌流失、大気・水質汚染防止(都市部)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 左記プラン策定現況

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(6) 金融支援の必要性	①96年以降の5年間につき、年間約125百万ドルの外国援助（投資）が必要との見積もり（96年2月台5回支援国会合における、世銀見積もり）。	・投資受入体制の未整備 ・政府部門縮小に伴う、カウンターパート人員削減

3. 開発計画のための投資計画

現在五カ年計画等の中長期的投資計画は策定されていない。

4. 国家予算

1993年度予算（単位：百万トゥグ・リク）

歳入	62,537.9	歳出	67,340.4
①直接税	30,490.9	①建設性予算支出	11,207.6
うち個人所得税	28,436.5	②一般予算支出	49,578.6
②間接税	21,368.9	うち国防費	4,208.6
③税以外の収入	5,921.5	一般行政費	3,902.6
④その他（※）	4,756.6	③その他	6,554.2

「94年度版国家統計局作成統計年鑑（Annual Statistical Yearbook 1994）」より

備考：1ドル＝459.97トゥグ・リク（1995年8月30日時点のレート）

※統計中には明記されていないが、総額と各項目の合計との差額を計上したものの。

IV-3. 国際機関・先進国の援助動向

1. 主要先進国の援助

二国間ODA総額（純額）：108.1百万ドル（1994）

	米 国	ド イ ツ	デン マ ーク
援助額（純額）	14.0百万ドル	11.0百万ドル	4.9百万ドル
シ ェ ア	13.0%	10.2%	4.5%
援 助 形 態	専門家派遣等	無償、小規模金融	専門家派遣等
重 点 分 野	人材育成、市場経済化 支援等	農業、中小企業支援等	農業、人材育成等

2. 国際機関の動向

国際機関ODA総額（純額）：54.8百万ドル（1994）

	A D B	I D A	U N D P
援助額（純額）	26.7百万ドル	17.4百万ドル	3.0百万ドル
シ ェ ア	48.7%	31.8%	5.5%
援 助 形 態	セクタープログラムローン、中期的 投資、プライオリティ	経常収支サポート プロジェクト支援	専門家派遣、NGO支援
重 点 分 野	農業	構造調整 経済インフラ	人材育成、農業

3. 我が国の援助

二国間ODAにおける順位：1位 シェア：71.1%（1994）

援助額（百万ドル、1995）	援 助 動 向
技 協 30.18	鉱工業、農業等
無償資金協力 54.95	農業、保健医療、電力等
有償資金協力 14.80	鉄道、電力等
合 計 99.93	

4. 援助機関の連携

1996年までに5回にわたって対モンゴル支援国会合が開催されており、ドナー間の連携にかかる基本方針が議論されている。日本も世銀と共同議長を務めている。

5. NGOの活動状況

詳細不明であるが、UNDPによりNGO支援の形態で短期的な技術指導（職業訓練）が実施中。また、モンゴルにて活動するWID関連NGOの総会が開催される等の情報あり。

以上

II 政治・経済・社会概況

II. 政治・経済・社会概況

内政：1989年よりモンゴル版ペレストロイカをあらゆる分野で推進している。92年6月には初めて普通選挙が実施され、7月に人民革命党のジャスライ首相を首班とする政権が誕生した。93年6月には初の国民投票による大統領選挙が実施され、P. オチルバト氏が当選した。96年6月には新憲法発効以来2回目となる総選挙が行われ、野党勢力の「民主連合」が6割以上の議席を獲得し、モンゴルに初めての非共産党内閣が誕生した。新首相には、エンフサイハン氏が選ばれた。

外交：モンゴル革命以来、旧ソ連と極めて親密な関係にあったが、近年は民主化に伴い、アジア重視、西側諸国との関係拡大の方向に動いている。1994年には中国との間に友好協力関係条約が締結され、中国との外交関係は急速に緊密なものとなっているが、基本的には「中・ソどちらにも不偏」の立場を維持している。

経済：1980年代半ばから行われていた経済改革は当初から行きづまり状態にあり、90年以降ロシアからの援助停止、およびCOMECON体制解体に伴う貿易の縮退によりモンゴル経済は93年までマイナス成長を続けた。しかし、94年には経済の急落傾向に歯止めがかかり、95年には好転し始めている。このようにして、体制変換による危機を脱し、経済状況は回復しつつあるといえる。

社会：従来より教育を重視し、教育システムが充実してはいるものの、モンゴルは人口の半数以上が若年人口によって占められており、国家財政において教育費は大きな負担となっている。保健・医療に関しては徐々に改善の方向へと向かっているが、いまだ低水準に留まっている。また、市場経済への移行に伴う混乱や経済活動の不振等により、貧富の差の拡大、社会サービスの低下、失業率の上昇が見られる。

1. 内 政

1-1. 政治体制

モンゴルは共和制国家であり、モンゴルの国家元首は1993年6月に再選されたボンサル・マーグィン・オチルバト (Punsal Maagiyn Ochirbat) 氏である。大統領は議会立法に対する拒否権を有し、軍隊の最高責任者を兼ねている。大統領は直接選挙で選ばれ、任期は4年で、最高2期まで勤めることができる(数値は共同通信社資料、1996)。

立法府は1992年に国家大会議と国家小会議の二院制が廃止され、国家大会議の一院制となった。国家大会議は76議席で任期は4年である。96年6月の総選挙で民主勢力の共闘組織「民主連合」が圧勝し、50議席を占めた。「民主連合」は民族民主党 (Mongolian National Democratic Party 略称：MNDP)、社会民主党 (Mongolian Social Democratic Party 略称：MSDP)、無所属で構成され、それ

それぞれ獲得議席数34議席、13議席、3議席である。モンゴルが21年に独立して以来、人民革命党（Mongolian People's Revolutionary Party 略称：MPRP）が一党独裁を守り、92年に実施された前回の総選挙においても国家大会議の70議席を占めて与党となっていた。しかし、96年の総選挙の獲得議席は25議席に留まり、「民主連合」による初の非共産党政府が誕生した（数値はEIU資料、1996）。

国家安全保障委員会は大統領が最高責任者を務め、国家大会議の議長等で構成される。なお、詳しい権能は不明である。

最高行政機関は内閣である。1996年6月の選挙後、民主連合のエンフサイハン（Mendsaikhany Enkhsaihan）氏が新首相に指名された。

1996年6月の選挙後、内閣の構成は大幅に変更された。首相は大統領によって指名され、国家大会議で承認されることとなった。また、閣僚は首相から指名され、国家大会議より承認される各省の大臣から構成される。96年の選挙以前には14省（国際協力事業団資料、1996）あったが、整理統合され、対外関係省、大蔵省、農牧畜・産業省、国防省、インフラ開発省、法務省、文部省、自然・環境省、保健・社会保障省の9省（外務省資料、1996）になった。

司法機関は、憲法裁判所、最高裁判所、司法検察庁の3つの組織で構成されている。憲法裁判所は大統領、国家大会議、最高裁判所が各々3名を指名し、計9名で構成される。最高裁判所は最高裁判官1名と最高裁判事16名で構成され、その下に首都裁判所、州（アイマグ）裁判所があり、その下に地区（ドゥーレグ）裁判所、専門裁判所、村（ソム）裁判所、及び村際（ソム・ドンドン）裁判所がある。国家検察庁の下には首都検察局、州（アイマグ）検察局があり、首都検察局の下には地区（ドゥーレグ）検察局、州検察局の下には村（ソム）検察局、及び村際（ソム・ドンドン）検察局がある（数値は外務省資料、1996）。

なお、司法の独立は裁判所総評議会により守られている。

（参考文献）

『世界年鑑』 1996 共同通信社

『アジア動向年報』 1996 国際協力事業団

「国別援助実施指針：モンゴル」 1996 国際協力事業団

「毎日新聞」 1996年7月3日 毎日新聞社

外務省資料（2-1） 1996年7月3日 毎日新聞社

The Europa World Year Book 1995 Europa Publications

Country Profile:China,Mongolia 1995-1996 1996 EIU

1-2. 最近の政情

モンゴル国は旧ソ連に次いで世界で2番目に古い社会主義国として、1921年の建国以来、約70年にわたり旧ソ連の政治・経済圏内にあった。しかし、91年12月のソ連崩壊を受けた92年2月、モンゴル人民革命党は社会主義の放棄を決定した。また同月、「社会主義」という表現が削除された新憲法が施行され、同憲法に従って国名がモンゴル人民共和国からモンゴル国に変更された。

モンゴルの経済体制の改革は87年6月より政府が開始し、88年12月以降は「シネチレル（立て直し）・ウールチルルト（改革）」として推進された。これは旧ソ連のペレストロイカを契機としたモンゴル版ペレストロイカであり、社会主義に基づいて採用されていた計画経済路線の行き詰りを背景としている。この改革の機運の中、89年末より知識人や青年達による民主化運動が活発化し、90年3月、バトムフ（Batmonkh）人民革命党書記長兼元首、ソドノム首相体制による政権を総辞職に追い込んだ。この総辞職により人民革命党の主導権は改革派に移った。5月には議会において大統領制、複数政党制、二院制の採用が決定された。新規に導入された二院制は国家大会議と国家小会議で構成された。同年7月には初の自由選挙が実施された。この結果、人民革命党は国家大会議の議席の83%を獲得し（国際協力推進協会資料、1995）、国家小会議では野党が41%を獲得した（共同通信社資料、1996）。この選挙を受けて9月には初の国家大会議が開催され、初代大統領にMPRPのP. オチルバト氏が選出された。首相には、大統領の指名により、MPRPのビヤムバスレン（Byambasuren）氏が承認された。与党は総選挙で圧勝したにもかかわらず、与野党共同で市場経済導入や、民主化等、その他多数の問題を解決するために、あえて与野党連立政権を樹立した。

1992年1月には新憲法が施行された。この新憲法は社会主義という表現を削除し、国名をモンゴル人民共和国からモンゴル国に改称し、立法府を二院制から国家大会議の一院制へ、土地国有、計画経済から市場経済への移行をうたい、マルクス主義との決別を明確にした。

1992年6月、新憲法に基づき、国家大会議の第一回総選挙（26選挙区、定数76）の投票が行われた。この選挙では13政党の野党が乱立し、足並みが揃わなかった。そのため与党のMPRPが56.8%という低い得票率であったにもかかわらず、全76議席中70議席を獲得した。同年7月、ジャスライ首相（Jasray）を首班とする人民革命党単独政権が樹立された（数値は国際協力推進協会資料、1995）。

1993年6月には新憲法の規定により初の大統領直接選挙が実施された。与党人民革命党はオチルバト大統領に対して改革が急進的であること、野党の意見を入れ過ぎることなどの不満を持っていたことから、同大統領を推薦せずにL. ツデブ（L. Tudev）氏を推薦した。しかしオチルバト大統領は野党のMNDP及びMSDPの推薦を受け再選を果たした。

1996年6月には国民大会議の総選挙が行われた。野党は前回の失敗の反省から、「民主連合」（最大野党のMNDPなど4党で構成）を結成し、野党勢力の結束を図った。結果は、「民主連合」が76議席中50議席を獲得し、モンゴルで初めて非共産党勢力が政権を握った。7月19日には、「民主連合」議長のエンフサイハン大統領府官房長官が国家大会議で新首相に指名された（数値は毎日新聞資料、1996）。

エンフサイハン氏は、土地私有化の認可、外国資本の積極的導入、公平な手続きによる民営化の促進、隣接する中国、ロシアなど外国との友好関係の発展などを掲げ、経済活動の活性化を目指し、「脱共産党」を進める方針である。さらに、エンフサイハン氏は、就任後直ちに行政改革に着手し始め、14（国際協力事業団資料、1996）あった省を9省（外務省資料、1996）に減らした。一方で、エンフサイハン氏は「民主連合の中から閣僚を選出する意向であるが、閣僚としての経験がある者はいないため、今後の政治の行方が不安だとする声も出ている。

（参考文献）

- 『開発途上国別経済協力シリーズ：モンゴル』 第2版 1994 国際協力推進協会
『アジア動向年報』 1995 アジア経済研究所
『世界年鑑』 1996 共同通信社
『最新世界現勢 1996』 1996 平凡社
「国別援助実施指針：モンゴル」 1996 国際協力事業団
外務省資料（2-1） 1996 外務省
「毎日新聞」 1996年7月20日 毎日新聞社
「日本経済新聞」 1996年8月9日 日本経済新聞社
Country Profile:China,Mongolia 1995-1996 1996 EIU

1-3. その他特記すべき内政問題

(1) 教師のストライキ

首都ウランバートル市内の国立小・中・高校の教師が1995年4月中旬から、大幅な賃上げを求めてストライキに突入した。ストは市内のほとんどの学校に広がり、110校、約7,000人が参加した。このため、10万人以上の生徒が授業を受けられなくなり、高校生の卒業が遅れ、大学入試が延期されるなどの影響が出た。

教師側はストライキ組織委員会を作り、給料の2～3倍アップを政府に要求した。その後、教師側は要求額を大幅に引き下げたが、政府は厳しい財政事情を理由として、双方の折り合いがつかず、交渉は難航し、ストは9月上旬まで続いた（以上数値は平凡社資料、1996）。

(参考文献)

『最新世界現勢 1996』 1996 平凡社

『世界年鑑』 1996 共同通信社

(2) I B E X社事件

モンゴル政府が1993年4月に米国のコンサルタント会社I B E Xとの間で、鉱物資源開発などモンゴルの主要産業5分野の協同事業協定を秘密締結していたことが95年1月に発覚した。野党などからは「協定は国家を売り渡す行為であり、国の安全保障を損ない、憲法違反である」と激しい政府批判が起こった。その後協定締結に絡む一部閣僚や官僚の収賄疑惑報道もあり、ジャスライ前政権は3月、国家安全保障委員会の提言に基づき、この協定を解約した。

(参考文献)

『最新世界現勢 1996』 1996 平凡社

『世界年鑑』 1996 共同通信社

2. 外 交

2-1. 外交政策の概要

1961年10月、国連に加盟した。90年末現在 107ヵ国と外交関係がある。旧ソ連を中心とする社会主義諸国との友好・協力・経済関係の強化を外交の機軸とするものの、アジア重視外交に政策転換を図りつつあり、特に日本、中国との関係拡大に努めている。また西側諸国との関係拡大にも積極的姿勢を示しつつあり、バランスのとれた外交を目指すと共に自国の「顔」をもった自主外交路線を模索している。

(参考文献)

『モンゴルの経済社会の現状』 1990 国際協力推進協会

2-2. 主要対外関係

(1) 旧ソ連との関係

革命以来、親密な関係にあり、1946年友好協力相互援助条約を締結し、62年経済相互援助会議（コメコン）に加盟している。60年代の中ソ対立では旧ソ連を支持した。しかし90年に入り、民主化要求が高まる中でスターリン主義の影響や対旧ソ一辺倒外交に批判が集中し、指導部も旧ソ連離れを急いでいる。90年5月、G. オチルバト人民革命党幹部会議長、P. オチルバト国家大会議議長が訪旧ソし、平等互惠の原則に基づいた経済協力の約束を取りつけた。同年7月にはモンゴル・ソ連政府間第38回経済・科学協力会議（ソ連代表はニキチン副首相）が開催されている。政府による協定の見直し、不平等の是正に対する努力の結果、いくつかの改善が実現した。また駐留旧ソ連軍の撤収問題についても91年中に主要戦闘部隊撤収、92年全面撤収が合意された（92年8月完了）。

また、テレビでのロシア語教育の中止、94年からの旧モンゴル文字の公用語としての採用の決定（ロシア文字廃止につながる）等、文化面での「脱旧ソ連」的な傾向も強まった。しかし経済面での「脱旧ソ連」は、結局旧ソ連に全面的に依存していた石油、機械・機器、部品等の不足（旧ソ連自身の不振、混乱も大きい）による生産の激減、消費物資の供給減となって国民の生活を困窮させた。モンゴル政府は、日本や中国を含め、その他諸国との関係強化をはかっているが、旧ソ連との関係縮小分を補うには程遠く、改めてロシアを中心とする旧ソ連との関係再構築の必要性に迫られている。91年2月のビャンバスレン首相（当時）、7月のガンボルト第一副首相の訪旧ソ、8月のオチルバト大統領のゴルバチョフ大統領（当時）宛親書送付などが行われている。

1992年には、3月のビャンバスレン首相（当時）の訪ロ、4月のロシア最高会議議長の来訪、10月のゴムボスレン外相の訪ロ等、要人の往来が活発に行われた。こうした両国関係再構築の動きは、各種協力協定の締結、活発な合併企業の創設などの他、ロシア語教育復活等、文化面にも表れている。

1993年1月、P. オチルバト大統領がロシアを訪問し、エリツィン大統領と共に旧ソ連との関係が不平等であったことを強調するとともに、「友好協力条約」「通商協力協定」等に署名した。エリツィン大統領はモンゴル側の招待を受諾し、残された問

題であるモンゴルの対旧ソ連債務は、作業部会の検討結果を待つことが合意された。

1994年11月のバガバンディ国家大会議議長のロシア訪問時には、ジャスライ首相の95年1月訪口、経済・科学技術協力委定期会議、対口債務返済調整委會議の開催、合併銀行の創設などが合意された。

また、経済悪化等の理由で、中断していた「ロシア語コンクール」が1994年5月に再開されるなど旧ソ連時代を懐かしむ風潮が現れ、旧モンゴル文字公用化を2000年以後と決定した。

(参考文献)

『モンゴルの経済社会の現状』 1990 国際協力推進協会

『開発途上国別経済協力シリーズ：モンゴル』 1994 国際協力推進協会

『アジア動向年報』 1992-1995 アジア経済研究所

Country Report:China,Mongolia 1st quarter 1993 EIU

(2) 中国との関係

中ソ対立でモンゴルは旧ソ連を支持したため中国との関係が悪化し、文革中の1967年から68年には両国が大使を召還した。しかし中国が改革・開放路線に転換した80年代初めから関係改善に向い、85年から国境貿易が再開した。87年6月には中国全人民代表団（沖副委員長）が、翌88年9月にはモンゴル人民大会議代表団（リンチン議長）が相手国を訪問した。89年3月ゴムボスレン外相が北京を訪れ、同7月両国関係は完全に修復した。

1990年5月P. オチルバト議長がモンゴル首脳として28年ぶりに訪中、中モ共同声明で60年代調印の友好相互援助条約に基づく関係強化をうたった。同行したゴムボスレン外相と銭某外相が科学技術協力など3協定に調印した。オチルバト大統領は同訪問中に内蒙古訪問も実現しており、7月には30年ぶりに内蒙古・フフホトにモンゴル総領事館が開設された。また、3月には第1回政府間経済科学技術協力委員会が開催されるなど経済面での交流も活発化している。

1991年に入ると経済面での交流は、モンゴル・中国・香港合併の海運会社設立（天津）や、7ヵ所の税関所新設など一層の進展を見せた。8月には楊尚昆主席が来訪、中国領通過・港灣利用協定が締結されている。

1992年5月にはジャンバスレン首相（当時）が訪中し、両国間政府経済協力協定、中国の対モンゴル借款供与協定など4協定に調印した。

一方、内蒙古の民族分離運動と関連して、急速に進むモンゴルの自由化に対する中国の警戒心を背景とした問題も2、3起きている。例えば、1992年1月9日、中国側が二連へのモンゴル列車（増発便）の乗り入れを拒否するといった事件も起きている。列車乗り入れ拒否は、大量のモンゴル人が一挙に入国して入管事務が追いつかない、モンゴル人の違法行為が多いという理由があげられたが、それ以外に内蒙古での民族運動への警戒心もあったと思われる。また、5月4日には、「モンゴル統一運動が存在する」とした中国公安機関文書なるものが報道されたのに対して、モンゴルは外務省声明まで出してそれを否定する事件があった。

中国の李鵬首相は、1994年4月28日に中国首相として38年ぶりにモンゴルを訪問した。これをうけて29日には李鵬首相とモンゴルのジャスライ首相は今までの友好相互援助条約に代わる、「友好協力関係条約」に調印した。この条約は1960年に締結した友好相互援助条約を修正したもので、①両国は相手国に反対する軍事・政治同盟に参加したり、相手国の主権や安全に危害を及ぼす条約に調印しない、②相手国に危害を与える目的で第三国に自国の領土を使わせない、等を盛り込み、二国間の善隣友好、協力関係を法的により保証するものとなっている。また同年11月、アルハンガイ県と中国・内蒙古アラシャー県間にアルハンガイの石炭炭鉱開発、セメント工場、毛皮工場建設等で協定が締結されるなど、地方間の交流も活発に行われている。

(参考文献)

- 『モンゴルの経済社会の現状』 1990 国際協力推進協会
「毎日新聞」 1994年4月29日、4月30日 毎日新聞社
「日本経済新聞」 1994年4月30日 日本経済新聞社
『アジア動向年報』 1991-1993、1995 アジア経済研究所

(3) その他の国々との関係

西側との外交関係樹立は、1963年の英国を皮切りに、フランス(1965年)、イタリア(1970年)、日本(1972年)、カナダ(1973年)、旧西ドイツ(1974年)と続き、米国とは87年1月に国交を樹立した。

米国との関係は1990年に入って強化され、米国は90年7月から駐モンゴル大使を常駐とした。また、8月にベーカー国務長官が米国高官としては初めてモンゴルを公式訪問し、最恵国待遇付与を基本的に承認する新通商協定に仮調印した。94年10月には両国間の自由な投資活動を保証する二国間投資条約に調印している。

韓国とは90年3月に外交関係を樹立、91年3月にはゴムボスレン外相が訪韓して経済技術協力協定、投資保護協定などに調印、10月にはオチルバト大統領の訪韓が実現した。

また、オチルバト大統領は1994年2月21日から、インド、タイ、ラオス、ヴィエトナムのアジア4カ国を歴訪し、同アジア諸国との友好関係の強化をはかった。

(参考文献)

- 『モンゴルの経済社会の現状』 1990 国際協力推進協会
「朝日新聞」 1994年2月22日 朝日新聞社
「日本経済新聞」 1994年10月7日 日本経済新聞社
『アジア動向年報』 1991、1992、1995 アジア経済研究所
Country Report:China,Mongolia 1st quarter 1993 EIU

2-3. 我が国との関係

我が国とモンゴルの関係は、古くは13世紀の元寇に始まり、1939年のハルハ川戦争（ノモンハン事件）が、両国の交流の始まりである。第二次世界大戦後にはモンゴル在住日本人が抑留されたり、不幸な歴史が続いた。72年2月、外交関係を樹立。73年6月にウランバートルに在モンゴル日本大使館を設置し、同年12月、東京にモンゴル大使館が置かれた。87年ドゥグルスレン外相訪日、89年宇野元外務大臣訪問、90年2月ソドノム首相が訪日した際には貿易協定（最恵国待遇付与）が締結されている。その後同年11月、P. オチルバト大統領が昭仁天皇即位の礼出席のため訪日した。91年8月、海部首相（当時）が日本の首脳として初めてモンゴルを訪問した。海部首相（当時）はロンドンサミットで国際的なモンゴル援助の必要性が訴えられたことを受け、モンゴル訪問時にはモンゴル支援国際会議開催を表明、9月には東京で第1回会議が開催され、以来最大の支援国となった。

1992年5月、ダシン・ビヤムバスレン首相が訪日し、宮沢首相（当時）と会談し日本の経済支援に感謝するとともに、今後ともインフラ整備や人材養成等各分野での協力拡大を要請した。また、93年11月、ジャスライ首相が訪日し、天皇陛下による御引見、細川総理（当時）との首脳会談が実施されたほか、関西国際空港開港後に大阪・ウランバートル間を週2便運航する航空協定を結ぶなどの成果をみた。94年10月、バガバンディ国家大会議議長が訪日している。また、95年1月、プレブドルジ副首相が阪神大震災見舞いのために訪日して両国の友好的な関係を印象づけた。

モンゴルから我が国への輸出品は繊維材料が主であったが、近年これに代わり金属材料（選鉱銅他）のシェアが急増している。一方我が国からの輸入品目は、機械・機器が大部分を占める。ウランバートル市内に事務所を開設する邦人企業も増加傾向にあり、経済活動の交流も新たな段階を迎えている。

（参考文献）

- 『モンゴルの経済社会の現状』 1990 国際協力推進協会
- 『国際情報大辞典』 1992 学習研究社
- 『アジア動向年報』 1992 アジア経済研究所
- 『最新世界現勢』 1993 平凡社
- 『世界年鑑』 1994 共同通信社
- 「モンゴルの現況」 1994年8月15日 外務省
- 「最近の日本・モンゴル関係」 1995 外務省
- 『我が国の政府開発援助』 1995 国際協力推進協会
- 「モンゴル経済概況」 1995 外務省

2-4. 国防及び軍事支出

自国人民軍による国防のほか、モンゴル・ソ連友好協力相互援助条約に基づき、武器・兵器・車輛などは旧ソ連によって供給されていたほか、旧ソ連軍は最大時約10万人が駐留していた。しかし1990年3月より徐々に撤退が進められ、92年8月には撤退が完了した。

表 II-2-1 : 国防概況

兵役制度 (注1)	徴兵制 男子18~28才 (兵役期間: 1年間)
総兵力 陸軍 海軍 空軍 (注1)	21,100人 (予備役: 陸軍 140,000人) 20,000人 記載なし 1,100人
軍事予算 (注1)	22.0 (百万ドル) (1995年)
他国からの援助 (注1)	米国より 0.1 (百万ドル) (1996年)
軍事支出の対GDP比 (注2)	9.0% (1985年) 2.8% (1994年)
武器輸入額 (注2)	N.A. (1994年)
武器輸入額の指数 (1990=100) (注2)	N.A. (1994年)

出所 (注1) 『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版
(注2) Human Development Report 1996 UNDP

(参考文献)

『アジア動向年報』 1993 アジア経済研究所

『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

The Europa World Yearbook 1993 Europa Publications

Human Development Report 1996 UNDP

3. 経 済

3-1. 経済情勢の推移

1921年、モンゴルは旧ソ連共産党の協力により中国からの独立を果たし、62年には正式にCOMECONの会員となった。その後80年代後半まで、一貫して旧ソ連指導の計画経済システムを踏襲し、農牧業の拡大を中心に経済を発展させてきた。従来のモンゴルの国民所得統計は資本主義国のそれと概念が異なっており、過大評価される傾向にある。そのため、単純に比較することはできなかった。しかし90年に政府が作成した資料によれば、85年から89年まで5年間の実質GDP成長率は年平均で5%前後と順調であった。

モンゴル政府は社会主義体制の行き詰まりに対して、1990年以降、矢継ぎ早に政治改革を進め、91年から3年間で市場経済に移行するプログラムを打ち出した。その骨子は、①私有財産を認め、国有財産の3分の2を全国民に均等に分配した上で、企業の民営化を進めること、②外国貿易と金融制度の改革に取り組み、最終的には価格の自由化に踏み切ること、の2点である。

国有財産の分配は、国の所有する資産の44.2%に相当する総額204億トゥグリクの財産に関して、91年夏より全国民に額面1万トゥグリクの投資権利書（クーポン）を配布し、国民はそのクーポンを国営企業の民営化によって公開される株式と交換するという形で実施されている。なお、94年3月までに、全体の約86%に当たる170億トゥグリクの国有財産が私有化された（数値は外務省資料、1995）。

しかし、経済改革を実現するために必要な知識・経験・人材が欠如していることや、旧ソ連からの金融・技術支援が停止されたこと、COMECONの解消により対外貿易構造が崩壊したことなどにより、モンゴルの経済状況は悪化した。

このような状況の中、1992年8月に組閣された当時の政府は、IMFとの間で合意された経済安定化と拡大構造調整ファシリティ（Enhanced Structural Adjustment Facility: ESAF）に基づき、構造改革を強く押し進めた。ESAFでは国営部門の独占解体や、価格・関税の自由化、市場経済関連及び経済停滞防止のための法的枠組みの整備などが実施された。93年7月には、IMFとの間に構造改革強化計画が合意され、国有財産の私有化、価格自由化、法的環境の整備面などで発展がみられた。また、貿易の自由化が進められ、金融改革、財政改革が行われた。93年8月には、配給制が完全撤廃され、エネルギー部門を除き、価格自由化が達成された。その後政権交代後の96年9月から、エネルギー部門についても価格が自由化されるに至っており、急激な改革に対する懸念も一部聞かれる。

1996年の選挙で選出されたエンフサイハン首相は経済の専門家であり、破綻状態の経済の立て直しが期待されている。エンフサイハン首相は土地の私有化の認可、外国資本の積極的導入、公平な手続きによる民営化の促進、中国・ロシアをはじめとする外国との友好関係の発展などをあげ、経済活動の活性化を目指すとしている。

(参考文献)

『モンゴルの経済社会の現状』 1990 国際協力推進協会

『開発途上国国別経済協力シリーズ：モンゴル』 第2版 1994 国際協力推進協会

「モンゴル経済概況」 1995 外務省

「毎日新聞」 1996年7月20日 毎日新聞社

The Mongolian Economic Reform Process and Challenges for the Future

1994 The Mongolian Government

Country Profile:China,Mongolia 1995-1996 1996 EIU

3-2. マクロ経済状況

(1) 一般状況

1990年から93年までのモンゴル経済は社会主義経済から市場経済に移行する転換期にあたり、実質GDPはマイナス成長だったが、94年11月時点の推計で2.5%とプラスに転じ、低迷化していた経済によりやく好転の兆しがみえた。

市場経済化以後の93年5月のモンゴル政府試算では国民1人当たりのGNPは約100ドルであったが94年のIMF推計では400ドルとされており、大きく異なっている(数値は国際協力推進協会資料、1994)。

物価水準については、改革以前は価格の集中管理体制が採られ、ほとんどの価格が政府により決定されていた。しかし、改革が実施されてからは、管理体制が順次に撤廃され、現在では基本的にすべての価格・料金が自由化されている。政府は金融の引き締めによりインフレの抑制を図ってはいるものの、1991年の消費者物価上昇率は120%にのぼり、92年も159%と見込まれている。93年の月平均消費者物価上昇率は、年の初めは26.7%と急増したが、その後下落し、6月に再び28.47%と上昇した。93年通年では9.36%と前年に比べて低い数値となった(数値は国際協力推進協会資料、1995)。

なお、1996年9月時点の消費者物価は95年度末と比較して42.7%の上昇であり、消費者バスケット中にある205品目のうち、55.7%が値上がり、3.9%が値下がりした。特にエネルギー価格の値上げにともない、住居費、暖房費が1.6倍～4.2倍に値上がりしている(数値は日本・モンゴル友好協会資料、1996)。

1993年は、貿易収支が360万ドルと黒字に転ずるなど、モンゴル経済には安定の兆しが見え始めた(国際協力推進協会資料、1994)。94年には、市場経済移行後の経済の急落に歯止めがかかり、95年には好転し始めた。96年1月に国家統計局によって発表された統計によれば、95年のGDP成長率は前年比6.3%と予想以上に高く、特に工業総生産は20.7%の成長率となった(アジア経済研究所資料、1996)。ただし、インフレ率は年53.1%(アジア経済研究所資料、1996)と前年の87.6%(IMF資料、1995)に比べると減少したが、依然高い数値を示している。

また、失業率は1991年6.5%、92年6.3%、93年8.5%となっている(数値はStatistical Office of Mongolia資料、1994)。

表Ⅱ-3-1: 主要マクロ経済指標

(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
実質GDP成長率 (注1)	-2.5	-9.2	-11.6	N.A.	N.A.
消費者物価上昇率 (注1)	N.A.	N.A.	N.A.	268.4	87.6
失業率 (注2)	記載なし				
GDPの割合 *1 (注3)					
政府一般消費	24	記載なし	14	18	14
民間消費等	73	記載なし	75	66	71
国内総投資 *2	30	記載なし	15	19	21
資源収支 *3	-27	記載なし	-3	-3	-6
国内総貯蓄のGDPに対 する割合 *4 (注3)	3	記載なし	11	16	15

- (注) *1 : 「国民総支出」からみたGDPの割合を示す。「国民総支出」は、国内における生産活動の結果生み出された付加価値に見合う支出項目の合計。支出項目は「政府最終消費支出」(防衛費等)、「民間最終消費」(個人の消費等)、「国内総資本形成」(企業の設備投資、公共の設備投資等)、「在庫品増加額」、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。
- *2 : 世銀資料(WDR)では、「国内総資本形成」に「在庫品増加額」をプラスしたものを「国内総投資」としている。
- *3 : 世銀資料(WDR)における「資源収支」とは、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。
- *4 : 「国内総貯蓄」は、GDPから国内総消費を控除することによって算出。

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF
 (注2) Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO
 (注3) World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

- 『モンゴルの経済社会の現状』 1990 国際協力推進協会
「マクロ経済調査報告：モンゴル」『基金調査季報』 No.75 1992 海外経済協力基金
「計画経済からの移行を図るモンゴル」『基金調査季報』 No.78
1993 海外経済協力基金
『変革下のモンゴル国経済』 1993 アジア経済研究所
『開発途上国別経済協カシリーズ：モンゴル』 第2版 1994 国際協力推進協会
「モンゴル経済概況」 1995 外務省
『アジア動向年報』 1995、1996 アジア経済研究所
「アルディン・エルフ 1996年10月10日」 1996 日本・モンゴル友好協会
Mongolian Economy and Society in 1993 Statistical Yearbook 1994
Statistical Office of Mongolia
The Mongolian Economic Reform Process and Challenges for the Future
1994 The Mongolia Government
International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF
Country Profile:China,Mongolia 1995-1996 1996 EIU

(2) 国家財政及び金融

モンゴルは長年、財政赤字に悩まされており、1988年度までは旧ソ連からの低利貸付によって補填されていた。しかし、89年以降徐々に援助は減少し、91年に完全に停止された。旧ソ連からの援助停止をうけて91年から西側の援助国・機関からの資金調達が開始され財政赤字を補っている。モンゴルの財政収支は1989年度から91年度まで対GDP比15%前後の赤字であったが、92年度はわずかに黒字となった。しかし、93年度は再び2.8%の赤字と転じた(数値は国際協力推進協会資料、1994)。

モンゴル政府は財政赤字を減らすためIMFの支援のもと、1991年より以下のような抜本的財政改革に着手した。歳入に関しては、輸出入価格差税、国営企業からの利益税を廃止する一方、個人所得税、法人税、物品税、土地資源利用税、印紙税を導入した。また、税関を整備し、一律15%の関税を新設した。一方、歳出に関しては、食糧品等への補助金や開発予算の大幅削減、弁務員の給与上昇率の見直し等によって歳出抑制を図っている(数値は海外経済協力基金資料、1993)。

1993年には健康・社会保険の新制度と大学及び専門学校の有料化を導入し、同部門の予算や運営の改善がなされた。また、租税ベース拡大への1つの段階として、近年利用者が増えているレストラン、ホテル、バーへの売上税の適用を新たに導入した。さらに、バスについては、都市におけるバス料金の引き上げと、国からの補助金が打ち切られた。これらの方策はすべて財政状態の改善をもたらした(数値は外務省資料、1995)。

1996年9月時点の国家財政の予算収入は1,058億トゥグリク、予算支出は1,126億トゥグリクで、収支は68億トゥグリクの赤字である(数値は日本・モンゴル友好協会資料、1996)。

モンゴルの金融機関は1991年の秋まで「モンゴル国立銀行」一行しか存在せず、同銀行が中央銀行機能、外国為替、融資、貯蓄等すべての業務を扱っていた。91年5月に「銀行法」が施行されてからは、かつて大蔵省の管轄にあった「モンゴル国立銀行」が国家小会議（現在は国家大会議）の管轄下に置かれるとともに、名称が「モンゴル銀行」と変更され、モンゴルの中央銀行として機能することとなった。95年時点では、中央銀行として金利操作、マネーサプライ管理の機能を持つ「モンゴル銀行」と、15の商業銀行が営業している。96年2月に、政府はモンゴルの商業銀行とオランダ企業の合併銀行「ゴロムト」を外貨導入の銀行として初めて認可した。マレーシアの銀行との合併の話も出ている。日本、シンガポール、香港、英国の銀行も興味を示している（EIU 資料、1996）。

1992年2月には「モンゴル証券取引所」が公式に開設され、毎週特定の曜日に取引が行われている。

モンゴル政府は経済の安定化とインフレ抑制のため、市場に柔軟に反応する貸付及び預金利子政策を採ってきた。インフレを抑制するために、マネーサプライは厳しく管理されており、92年4月に公定歩合もそれまでの15%から30%に引き上げられた。同年9月1日の公定歩合は35～60%であった（数値はアジア経済研究所資料、1993）。

商業銀行における預金利子率は自由化されており、1994年12月現在の平均利子率（年率）は10～270%で、金融機関の間で格差がある（数値は外務省資料、1995）。

また為替レートを統一したことによって、モンゴル通貨であるトゥグリクと外貨の国内での交換条件が整った。財政政策に関しては、モンゴル政府は歳入ベースを広げる一方、歳出をコントロールすることに取り組んでいる。

表 II -3-2 : 金利及びマネーサプライ

	1990	1991	1992	1993	1994
金利					
貸出金利 (%)	N. A.	N. A.	N. A.	300.0	233.6
貯蓄金利 (%)	300.0	400.0	500.0	125.2	92.3
広義のマネーサプライ (単位: 百万トゥグリク)	N. A.	10.261	16.518	48.249	87.328

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

表Ⅱ-3-3：政府歳入・歳出

(単位：百万トウグリク)

	1992	1993* ¹	1994* ²
①歳入+贈与受取額 (②+⑦)	9,896	48,424	66,251
② 歳入 (③+⑥)	8,672	45,397	62,986
③ 経常歳入	8,672	45,397	62,933
④ 租税収入	7,396	42,471	50,974
⑤ 非税収入	1,276	2,926	11,959
⑥ 資本歳入	-	-	53
⑦ 贈与受取額	1,224	3,027	3,265
⑧歳出+融資 (⑨+⑫)	12,736	51,946	71,669
⑨ 歳出	10,187	44,680	61,238
⑩ 経常歳出	8,830	36,410	51,801
⑪ 資本歳出	1,357	8,270	9,437
⑫ 純貸付額	2,549	7,266	10,431
⑬ 経常収支 (③-⑩)	-158	8,987	11,132
⑭ 財政収支 (①-⑧)	-2,840	-3,522	-5,418

(注) *¹ : 記載されている数値は明記されている期間以前に出された暫定値である。出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

表Ⅱ-3-4：歳出内訳

(単位：百万トウグリク)

	1992	1993* ¹	1994* ¹
歳出	10,187	44,680	61,238
一般サービス	842 (8.3%)	1,747* ² (3.9%)	4,626 (7.6%)
国防	1,184 (11.6%)	4,795 (10.7%)	7,017 (11.5%)
公安	N.A. (N.A.)	1,464* ² (3.3%)	2,674 (4.4%)
教育	164 (1.6%)	1,219 (2.7%)	4,015 (6.6%)
保健・医療	105 (1.0%)	1,049 (2.7%)	2,348 (3.8%)
社会保障・福祉	2,724 (26.7%)	8,108 (18.1%)	13,212 (21.6%)
住宅・生活関連施設	153 (1.5%)	420 (0.9%)	533 (0.9%)
レクリエーション・文化	485 (4.8%)	1,843 (4.1%)	2,418 (3.9%)
エネルギー	196 (1.9%)	1,074 (2.4%)	5,744 (9.4%)
農林水産業	97 (1.0%)	697 (1.6%)	521 (0.9%)
鉱工業・建設業	502 (4.9%)	1,139 (2.5%)	1,802 (2.9%)
運輸・通信	295 (2.9%)	2,538 (5.7%)	2,411 (3.9%)
その他	3,511 (34.4%)	18,837 (42.2%)	14,607 (23.8%)

(注) *¹ : 記載されている数値は明記されている期間以前に出された暫定値である。*² : *²の年を境に、数値の算出方法が変更された。出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

- 『モンゴルの経済社会の現状』 1990 国際協力推進協会
「モンゴル月報」 217号 1991 外務省
「マクロ経済調査報告：モンゴル」『基金調査季報』 No.75 1992 海外経済協力基金
「計画経済からの移行を図るモンゴル」『基金調査季報』 No.78
1993 海外経済協力基金
『変革下のモンゴル国経済』 1993 アジア経済研究所
『開発途上国国別経済協カシリーズ：モンゴル』 第2版 1994 国際協力推進協会
「モンゴル経済概況」 1995 外務省
「日本経済新聞」 1996年2月19日 日本経済新聞社
「アルディン・エルフ 1996年10月10日」 1996 日本・モンゴル友好協会
Mongolia: Economic Situation Report 1991 UNDP
Mongolia: Toward a Market Economy 1992 The World Bank
Country Report: China, Mongolia 2nd quarter 1993 EIU
The Mongolian Economic Reform Process and Challenges for the Future 1994
The Mongolian Government
International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF
Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF
Country Profile: China, Mongolia 1995-1996 1996 EIU

(3) 国際収支

モンゴルの貿易収支の赤字は1989年には11億1,600万ドルと大幅なものであったが、その後減少を続け、93年の貿易赤字はわずか90万ドルとなった。この貿易収支の改善は、輸入額が19億1,000万ドルから3億6,000万ドルと大幅に減少したためであり、また輸出額も7億9,000万ドルから3億6,000万ドルへと減少した（数値は国際協力推進協会資料、1994）。

また貿易外収支も89年の1億2,000万ドルの赤字から510万ドルの黒字へと変換している（国際協力推進協会資料、1994）。このため、経常収支も12億3,000万ドルの赤字から420万ドルの黒字へととなった（国際協力推進協会資料、1994）。外貨準備高は90年12月には4,930万ドルであったが、91年末には2,050万ドル、92年末には1,440万ドルと減少した（国際協力推進協会資料、1994）。しかし、93年には6,600万ドル、94年には9,400万ドルと上昇した（世銀資料、1996）。

表Ⅱ-3-5：外貨準備高の推移

	1990	1991	1992	1993	1994
外貨準備高（百万ドル）	N.A.	記載なし	N.A.	66	94
輸入カバー率（月数）	N.A.	記載なし	N.A.	0.6	2.4

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

表 II-3-6 : 過去 5 年間の国際収支表*1

(単位 : 百万ドル)

年	1990	1991	1992	1993	1994
経常収支	-643.6	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
貿易収支	-582.9	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
商品輸出 (fob)	468.1	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
商品輸入 (fob)	-1051.0	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
貿易外収支	-68.1	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
サービス (受)	48.1	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
サービス (支)	-72.6	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
投資所得 (受)	5.1	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
投資所得 (支)	-48.7	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
移転収支	7.4	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
経常移転 (受)	7.4	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
経常移転 (取)	-	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
資本収支	-	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
財務収支	546.8	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
直接投資 (収支) **	-	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
証券投資 (収支) **	-	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
その他 (収支)	546.8	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
誤差・脱漏	-4.8	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
総合収支	-101.6	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.

(注) *1 : IMFの標準方式による国際収支表。複式簿記の計上方式を採用している
るので支払い額はマイナス表記になる(例:商品輸入の項目等)。

*2 : 直接投資(収支)は対外直接投資と対内直接投資の収支。対外直接投資、
対内直接投資共に-(0または0.5百万ドル未満)であるため、-で記載。

*3 : 証券投資(収支)は証券投資資産と証券投資負債の収支。証券投資資産、
証券投資負債共に-(0または0.5百万ドル未満)であるため、-で記載。

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

- 『経済協力計画策定のための基礎調査－国別経済協力計画－(モンゴル)』
1993 国際開発センター
- 『開発途上国国別経済協力シリーズ：モンゴル』 第2版 1994 国際協力推進協会
- The Mongolian Economic Reform Process and Challenges for the Future
1994 The Mongolian Government
- International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF
- World Development Report 1992-1996 The World Bank

(4) 対外債務

モンゴルの債務には2種類ある。旧COMECON時代の振り替えルーブル建てのもの、90年以降の交換可能通貨建てのものである。

旧COMECON間での債務返済方法は債務国から債権国への輸出で相殺されることになっていたが、COMECON体制の崩壊により、交換可能通貨で返済される方法に変更されている。

1996年7月1日現在、債務額は715億トゥグリクであり、このうち33.8%は債務期限を過ぎたものである(日本・モンゴル友好協会資料、1996)。

表Ⅱ-3-7：対外債務の推移

(単位：百万ドル)

	1990	1991	1992	1993	1994
対外債務残高	N.A.	N.A.	350.3	374.7	443.0
長期債務	N.A.	N.A.	272.2	328.4	382.4
公的債務	N.A.	N.A.	272.2	328.4	382.4
民間債務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
IMFクレジット	0.0	16.1	18.9	31.6	55.3
短期債務	N.A.	N.A.	59.3	14.6	5.3
対外債務返済額	N.A.	N.A.	67.6	19.9	39.9
債務返済比率(%)	N.A.	N.A.	17.3	5.1	9.5

出所 World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

(参考文献)

- 『開発途上国国別経済協力シリーズ：モンゴル』 第2版 1994 国際協力推進協会
- 「アルディン・エルフ 1996年10月10日」 1996 日本・モンゴル友好協会
- World Debt Tables 1995-1996 1995 The World Bank

3-3. セクター別動向

(1) 主要産業

1) 産業構造

モンゴルの主要産業は農牧業及び鉱工業である。1994年のGDP構成比は、伝統的な主要産業である畜産業を中心とした農業が21%、銅鉱山や軽工業を中心とした鉱工業が45%を占め、残りのサービス業が34%となっている(表II-3-8参照)。94年の部門別成長率は農業が7.1%、建築3.7%、サービス業2.5%となっており、各部門とも上昇した(外務省資料、1995)。

表II-3-8: 過去5年間の産業別GDP構成比
(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
農業	17	記載なし	30	21	21
工業*1	34	記載なし	38	46	45
(製造業)	N.A.	記載なし	N.A.	N.A.	N.A.
サービス業等	49	記載なし	32	33	34

(注) *1: 工業の数値は、製造業を含んだ数値である。
出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

表II-3-9: 過去5年間の部門別成長率
(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
農業	-2.0	-6.9	N.A.	N.A.	N.A.
鉱工業	-0.3	-12.3	N.A.	N.A.	N.A.
建設	-25.1	-30.1	N.A.	N.A.	N.A.
運輸	-9.1	-28.9	N.A.	N.A.	N.A.
通信	6.3	-0.4	N.A.	N.A.	N.A.
貿易	-2.0	-49.8	N.A.	N.A.	N.A.
サービス	-6.1	1.5	N.A.	N.A.	N.A.
N M P	-3.8	-23.6	N.A.	N.A.	N.A.
G D P	-2.5	-16.5	N.A.	N.A.	N.A.

出所 "Mongolia: A Centrally Planned Economy in Transition" ADB
(Country Profile: China, Mongolia 1995-1996 1996 EIUより引用)

(参考文献)

World Development Report 1995 The World Bank
Country Profile:China, Mongolia 1995-1996 1996 EIU
「モンゴル経済概況」 1995 外務省

2) 農業

1994年における農業のGDPに占める割合は21%である(世銀資料、1995)。就業人口からみても、93年時で全労働人口の39.1%を占める(国際協力推進協会資料、1994)。また、工業においても畜産品及び畜産加工品が総輸出額の約4割を占める(国際協力推進協会資料、1990)。こうした状況から農業はモンゴルの主要産業といえる。

農業用地の私有化に伴い耕地面積が、1989年の83.8万ヘクタールから95年の36.6万ヘクタールへと半分以下に減少した。耕地面積の減少に比例して、穀物収穫高の総計は89年の83.9万トンピークに以後減り続け、94年は前年比14.9万トン減の33.1万トンであった。穀物、芋類(馬鈴薯)の収穫減は、作付面積が減少したことや、収穫期の予想以上の降雨が収穫作業に悪影響を及ぼしたことが原因としてあげられる。しかし収穫量の減少の根本的な理由としては、肥料、除虫剤、交換部品、燃料等農業投入の不足が指摘されている(数値は外務省資料、1995^a)。

総家畜頭数は、6年ぶりに前年比で減産した1991年の2,553万頭から、92年は微増した。しかし、93年3月にモンゴル西部を襲った記録的豪雪により、成家畜、仔家畜共に大きな被害があり、2,517万頭に減少した。一方94年は、過去最高の総家畜頭数を記録し、2,680万頭であった。家畜の中でもラクダ、羊の頭数は減少傾向にあり、カシミア毛の需要に伴い山羊の頭数が増加している(数値は外務省資料、1995^a)。

(参考文献)

『モンゴルの経済社会の現状』 1990 国際協力推進協会
『開発途上国国別経済協力シリーズ：モンゴル』 第2版 1994 国際協力推進協会
「モンゴル経済概況」 1995^a 外務省
「基礎統計資料(1995年8月改定)：モンゴル」 1995^b 外務省
World Development Report 1995 The World Bank
Human Development Report 1995 UNDP

3) 鉱業

モンゴルは世界的にも有数の鉱物資源保有国であり、開発計画においても経済成長の牽引役として鉱業が極めて重要視されている。特に銅の埋蔵量は世界有数といわれており、そのほかにも石炭、蛍石、モリブデン、錫、タングステンなどが産出されている。

モンゴルにとって鉱物資源を開発し、非鉄金属及び鉄金属部門を発展させることは

産業化、経済発展のための戦略の中で最も重要な要素のひとつと捉えられており、モンゴル政府は、鉱物資源の開発、輸出を最大の外貨獲得源として考えている。モンゴルの鉱業開発戦略は、金属及び金属製品の商業生産を可能にする鉱物資源処理技術を向上させ、国内既存の採掘及び処理事業を発展・強化することにある。しかし、鉱業部門は採掘するのみでその加工部門が遅れており、鉱産品は鉱石や半製品のまま輸出される割合が高い。これはモンゴルの地理的条件による輸送コストを考えた場合に非常に効率が悪く、今後は付加価値をつけた形で輸出し、より効率的に外貨を獲得することが考えられている。

モンゴルの鉱業を管轄する行政組織には、かつては石炭、ウランなどエネルギーに関わる開発を行うエネルギー省があった。その他に、銅、螢石、錫などその他の鉱物資源に関わる開発分野を担当する鉱山局があり、また、地質調査、鉱床探査等鉱物資源の賦存状況調査全般を担当する組織として国家地質センターがあった。その後数回にわたる省庁の統廃合を経て、鉱業関連の事業は農牧業・産業省とインフラ開発省に分散された。

アジア最大の銅鉱山エルデネットの選鉱工場は年産40万トンの精銅鉱（銅含有率30%）を生産する能力を有しており、1991年の生産は26万トンと落ち込んだが、92年には30万トン、93年は33万トンと順調に生産を回復している（数値は外務省資料、1995）。

また石炭は1,000億トンの埋蔵量があると推定されており、17の鉱山（EIU資料、1996）で採掘され、エネルギー生産（主に火力発電）の90%（外務省資料、1995）は石炭に依存している。採掘量は1991年の約704万トンから年々減少し、94年に約500万トンと落ち込み、採掘量の減少が懸念されている（外務省資料、1995）。91年より外国からの緊急援助が実施され、採掘手段の改善が行われている。

その他、石油、石炭、金、タングステン、螢石の鉱物資源についても今後積極的に開発、輸出することを検討している。モンゴルは世界でも主要な螢石生産国であり、メキシコに次いで世界第2位、となっている。しかし、ロシアにおける需要減などの理由から生産量は89年をピークに低下している（数値は国際協力推進協会資料、1994）。

金の採掘は、1994年に約40ヵ所の鉱山が操業し、同年9月までに約1.5トンの金を産出した。なお、この1.5トンの金は日本において精練された後、このうちの598キロ（6億4,170トウグリク）がモンゴル銀行を通して世界市場に供給された（数値は外務省資料、1995）。

1991年7月には、モンゴル国家地質センターと旧ソ連地質省の間で地質探査及び資源・原料採掘協力協定が調印され、92年5月にはモンゴル・ロシア地質調査・情報協力協定が締結されている。

(参考文献)

- 『モンゴルの経済社会の現状』 1990 国際協力推進協会
「マクロ経済調査報告：モンゴル」『基金調査季報』 No.75 1992 海外経済協力基金
『モンゴル国エルデネット鉱山近代化計画事前調査報告書』 1992 国際協力事業団
『経済協力計画策定のための基礎調査－国別経済協力計画－（モンゴル）』
1993 国際開発センター
「モンゴル経済概況」 1995 外務省
The Europa World Yearbook 1993 Europa Publications
Country Profile:China,Mongolia 1995-1996 1996 EIU

(2) 貿易

1) 貿易構造

モンゴルの貿易構造は鉱物資源及び畜産品・加工品等を輸出し、石油製品、鉱業原料及び資機材・一般消費物資等を輸入するものとなっている。

ここ数年、地下資源開発の進展を反映し、燃料・鉱物原料・金属の輸出が輸出総額の4割以上を占めるようになってきている。中でも銅はモンゴルの全輸出額の35%程度を占めており、その埋蔵量は世界の中でも5指に入るといわれている。一方、輸入品目では、「機械・設備」及び「燃料、鉱物原料、金属」で輸入総額の約5割を占めているほか、「消費財」が2割程度となっている（数値は国際開発センター資料、1993）。

モンゴルの貿易は従来7社の国営商社によって行われていたが、近年の民営化に伴い国営商社も私有化されるとともに、公営・民間の小規模な商社が相次いで設立されている。現在では省ごとや州ごとに商社を保有しており、その数は100社を超えている（数値は国際協力推進協会資料、1995）。

表Ⅱ-3-10：主要輸出品の動向

	1991	1992	1993
銅 鉱 石 (千トン)	243.6	346.0	394.5
モリブデン鉱石 (トン)	3,167.2	2,975.1	2,908.7
銅スクラップ (トン)	-	1,810.7	561.7
羊 の 皮 (千ピース)	131.0	1,633.5	4,151.2
ヤギの皮 (千ピース)	101.0	265.0	681.9
羊のなめし皮 (千ピース)	-	-	501.7 ^{*1}
羊皮製品 (千ピース)	26.1	132.7	106.3

(注) ^{*1}: 千平方センチメートル

出所 Annual Statistical Year Book 1994 Gov.of Mongol

表 II -3-11 : 主要輸入品の動向

	1991	1992	1993
トラクター等	50.0	263	200
トラック	65.0	433.0	398.0
バス	69.0	59.0	94.0
乗用車	45	696	1,419
ディーゼル油	264.3	162.4	282.1
自動車ガソリン	218.4	210.1	174.5
重油	72.5	46.1	56.6
潤滑油	3.8	12.2	10.3

出所 Annual Statistical Year Book 1994 Gov.of Mongol

表 II -3-12 : 輸出入構成比

(単位 : %)

	1980	1985	1988	1989	1990
輸 出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
機械装置、輸送用機械	0.3	0.2	0.1	0.0	0.0
燃料、鉱物資源、金属	26.4	42.2	41.7	42.8	48.1
化学製品、肥料、ゴム	0.0	0.0	0.1	0.0	0.6
建設資材	0.4	0.6	3.4	4.0	3.9
食料品原材料	13.4	6.1	8.1	6.5	5.3
その他の非食料品原料	30.9	24.6	22.8	20.5	15.5
食料品	19.0	9.4	8.1	8.7	6.6
製造消費財	9.5	16.8	15.7	17.5	20.1
輸 入	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
機械装置、輸送用機械	33.1	36.3	30.2	29.6	31.1
燃料、鉱物資源、金属	24.1	28.7	33.5	27.3	27.2
化学製品、肥料、ゴム	6.3	5.9	5.6	6.3	5.3
建設資材	1.9	1.4	1.4	2.3	1.9
食料品原材料	2.9	1.4	0.1	0.8	0.3
その他の非食料品原料	2.4	2.8	3.3	4.0	3.8
食料品	8.5	6.3	7.2	7.7	8.8
製造消費財	21.0	17.2	18.5	21.9	21.6

出所 Mongolia Country Economic Memorandum 1991 The World Bankより計算

(『経済協力計画策定のための基礎調査－国別経済協力計画－

(モンゴル)』 1993 国際開発センター)

(参考文献)

『経済協力計画策定のための基礎調査－国別経済協力計画－

(モンゴル)』 1993 国際開発センター

『開発途上国国別経済協力シリーズ：モンゴル』 第2版 1994 国際協力推進協会

Country Profile:China.Mongolia 1994-1995 1994 EIU

Country Profile:China.Mongolia 1995-1996 1996 EIU

2) 貿易相手国

従来、モンゴルの最大の貿易相手国は旧ソ連であり、総取引高に占める割合が90年で77.8%であった。しかし、94年ではロシアの総取引高に占める割合は42.5%に減少している。一方で現在第2位の貿易相手国である中国の総取引高に占める割合は90年の2.1%から94年の19.3%と増大している(数値はEIU資料、1996)。

1994年時点では、輸出28.0%、輸入69.0%で依然としてロシアが輸出入の双方において第1位の貿易相手国であるがその割合は年々下がってきている。一方中国は、94年時の輸出19.5%、輸入7.8%で第2位であるが、90年の輸出1.7%、輸入2.4%(6位)からみると、確実に割合を伸ばしている(数値はEIU資料、1995)。

第3位の日本は輸出13.2%、輸入4.5%で、その他には米国、韓国、香港、EU諸国等との貿易が増える傾向にある(数値はEIU資料、1995)。

表Ⅱ-3-13 : 主要輸出入相手国の動向

(単位: %)

	1986	1987	1988	1989	1990
輸出 旧ソ連	78.7	78.0	70.1	73.2	78.3
ブルガリア	2.3	2.1	2.0	3.0	2.5
ハンガリー	1.9	1.8	1.9	2.5	2.1
旧東ドイツ	3.3	3.2	2.9	3.0	2.0
中国	0.5	0.5	0.4	0.6	1.7
ポーランド	2.0	2.1	2.5	2.0	1.7
輸入 旧ソ連	86.2	87.2	86.0	82.7	77.5
旧東ドイツ	2.1	1.9	1.8	2.1	2.5
中国	1.4	1.4	1.2	2.1	2.4
ハンガリー	1.2	1.1	1.2	1.2	2.2
旧西ドイツ	0.3	0.4	0.4	0.6	1.6
ポーランド	1.5	1.2	1.4	1.6	1.4

出所 "Mongolia: A Centrally Planned Economy in Transition" ADB
(Country Profile: China, Mongolia 1993-1994 1993 EIUより引用)

(参考文献)

- 『草原の国モンゴル：市場経済移行の過程』 1994 世界経営協議会モンゴル支援
Country Profile: China, Mongolia 1993-1994 1993 EIU
Country Profile: China, Mongolia 1994-1995 1995 EIU
Country Profile: China, Mongolia 1995-1996 1996 EIU

(3) 経済インフラ、エネルギー

1) 道路

モンゴルにおける主要な輸送手段は道路輸送であったが、近年、道路の整備状況が劣悪であるため、鉄道輸送へと移行してきている。こうした状況から道路整備は優先度の高い中期的援助対象とされ、1993年に二国間や他国間協力によって、ウランバートル、エルデネット、ダルハンの3都市を結ぶ道路や、ナライハ、チョイルの間でも400キロメートルの道路が修復されている（EIU資料、1996）。94年9月にはAsDBの指導で行われる今後10年間の道路開発計画としてマスタープランが承認された。この計画により、計3,800キロメートルの道路整備が予定されている（国際協力推進協会資料、1994）。

1992年時点での道路総延長は19万9,238キロメートル、国道が9,677キロメートル、地方道が3万9,561キロメートルとなっている。そのうち、舗装道路は国道1,191キロメートル、地方道112キロメートルの計1,303キロメートルである（数値は国際協力推進協会資料、1994）。

(参考文献)

『計画経済からの移行を図るモンゴル』『基金調査季報』 No.78

1993 海外経済協力基金

『経済協力計画策定のための基礎調査－国別経済協力計画－

(モンゴル)』 1993 国際開発センター

『開発途上国国別経済協力シリーズ：モンゴル』 1994 国際協力推進協会

Country Profile:China,Mongolia 1995-1996 1996 EIU

2) 鉄道

モンゴルにおいて、鉄道は1980年代において大量の貨物を効率的に輸送するために不可欠であり、その輸送量は34億4,900万トン／キロメートルから63億4,100万トン／キロメートルに増加した。

しかしながら、景気の後退や中国経由で天津港を使用して輸送する等の貿易形態の変化にともない、その重要性は薄れている。モンゴルの鉄道区間全長は1,815キロメートルである（国際協力推進協会資料、1996）。

なお、モンゴルの軌道はロシア系の広軌道であるため、中国に貨物を輸送する際には国境の駅であるザミンウッドで積替えが必要であったが、1993年より日本の援助により軌道整備等がなされた。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：モンゴル』 第2版 1994 国際協力推進協会

Country Profile:China,Mongolia 1995-1996 1996 EIU

3) 港湾

内陸国であるモンゴルには港湾がないため、ヨーロッパからの輸出はロシアのサンクト・ペテルスブルク湾、アジアからの輸入はナホトカ港を窓口としている。対ロシア貿易においてのみ湖上（フスブル湖）輸送が利用されている。1991年8月、中国領通過港湾利用協定が締結され、天津港が利用できるようになった。

(参考文献)

『経済協力計画策定のための基礎調査－国別経済協力計画－（モンゴル）』

1993 国際開発センター

4) 空港

中ロ二大国には含まれた内陸国であるモンゴルにとって、航空路は外国へのアクセスには欠かせない動脈となっている。同国の航空事業主体は従来は国営のモンゴル航空（M I A T）のみであったが、私有化政策により民間企業の設立が相次いでおり、ドット社、ハンガルト社の2社が業務を開始している。この他、ノインホンゴル社、モンデル社が設立の準備をしている。また、M I A Tも将来的には私有化される予定である。

国内線定期便はウランバートルからトゥブ州、セレンゲ州を除く各州の中心都市へ運行している。91年から92年にかけては燃料不足で運行停止状態に陥った。その後燃料不足は解消されたが燃料や部品代等が外貨による決済に移行したことに対応して料金が引き上げられた結果、乗客数が減少し、便数も減少している。

主要空港には、首都ウランバートル南西15キロメートルに国際便の発着が可能なボヤント・オハー空港がある。コンクリート舗装の滑走路を持つ地方空港は3ヵ所であり、他は草地の滑走路である（数値は国際協力推進協会資料、1994）。

国際線の定期便はウランバートルとモスクワ、北京、フフトホ（内モンゴル）、アルアマタ（カザフスタン）、ウランウデ（ロシア）を結んでいる。チャーター便は日本、韓国、香港、シンガポール、トルコを結んでいる。

1996年4月、日本からモンゴルへの毎週土曜日の定期直行便が開設された。これによって従来はモンゴルへ行くのに2、3日かかっていたのが4～6時間に短縮された（数値は毎日新聞社資料、1996）。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：モンゴル』 第2版 1994 国際協力推進協会

「毎日新聞」 1996年4月24日 毎日新聞社

Country Profile:China,Mongolia 1995-1996 1996 EIU

5) 通信

1980年代に電話はウランバートルから地方部へ結ばれたが、モンゴルは国土が広く人口が少ないため、通信設備への投資はコスト高で回収が困難であるため、システムの整備は遅れている。

全国の電話の台数は1989年の6万2,600台から年々増加していたが、93年には減少して6万6,400台となっている（数値は国際協力推進協会資料、1994）。

1990年以降、衛星回線や新型交換装置（new switching equipment）が導入され、95年には、ウランバートルとモンゴル内の主要都市間の通話は自動的に交換されるようになった。現在ではウランバートルとの国際通話が可能であり、また、ビジネス上のファックス通信も可能になった。

（参考文献）

『開発途上国別経済協力シリーズ：モンゴル』 第2版 1994 国際協力推進協会
Country Profile:China,Mongolia 1995-1996 1996 EIU

6) 電力

石炭による火力発電が主体である。現在5カ所の発電所があり、配電網は旧ソ連ともつながっている。発電量は年々増加してはいるものの、電力需要の伸びには追いつかない状況にあり、地方では薪炭材等の伝統的エネルギーを使用している。モンゴルは暖房用エネルギーが必要なこともあり、1人当たりのエネルギー消費量が高い。また、火力発電がもたらす排煙などによる大気汚染も深刻な問題となりつつある。

ロシアからの石油輸入が激減したことにより、エネルギー源が不足している上に、旧ソ連製機器の部品、保守機材の供給不足もあり、停電が頻発し、既存の設備の整備も困難になっており、現状のままでは今後の電力供給はかなり悲観的にならざるを得ないといえる（数値はEIU資料、1996）。

現在、モンゴル政府は電力設備の改善に取り組んでおり、AsDBや世界銀行から資金を借り受けている。改善の第一段階である西部5県への電力供給作業は完成し、最初の水力発電所もエグノリに建設されている。

（参考文献）

「計画経済からの移行を図るモンゴル」『基金調査季報』 No.78

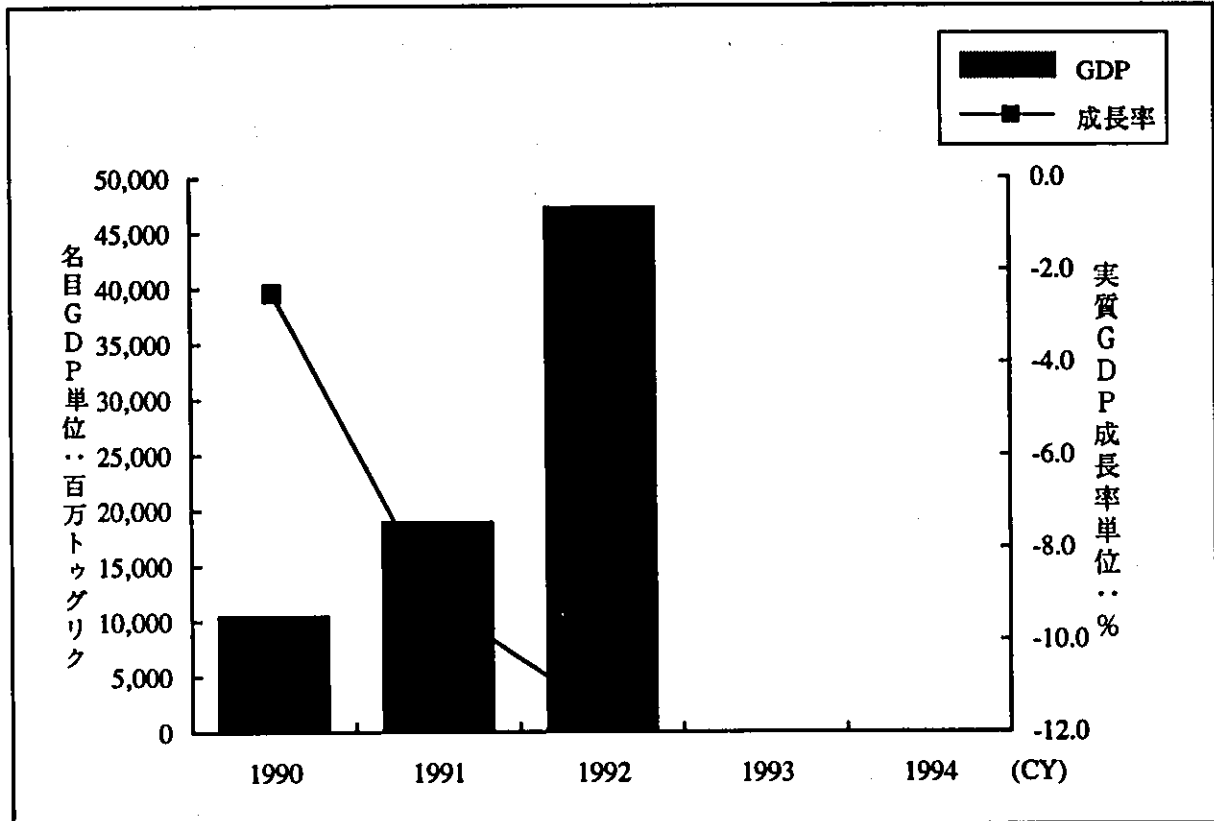
1993 海外経済協力基金

『経済協力計画策定のための基礎調査－国別経済協力計画－（モンゴル）』

1993 国際開発センター

Country Profile:China,Mongolia 1995-1996 1996 EIU

GDPの推移 (モンゴル)



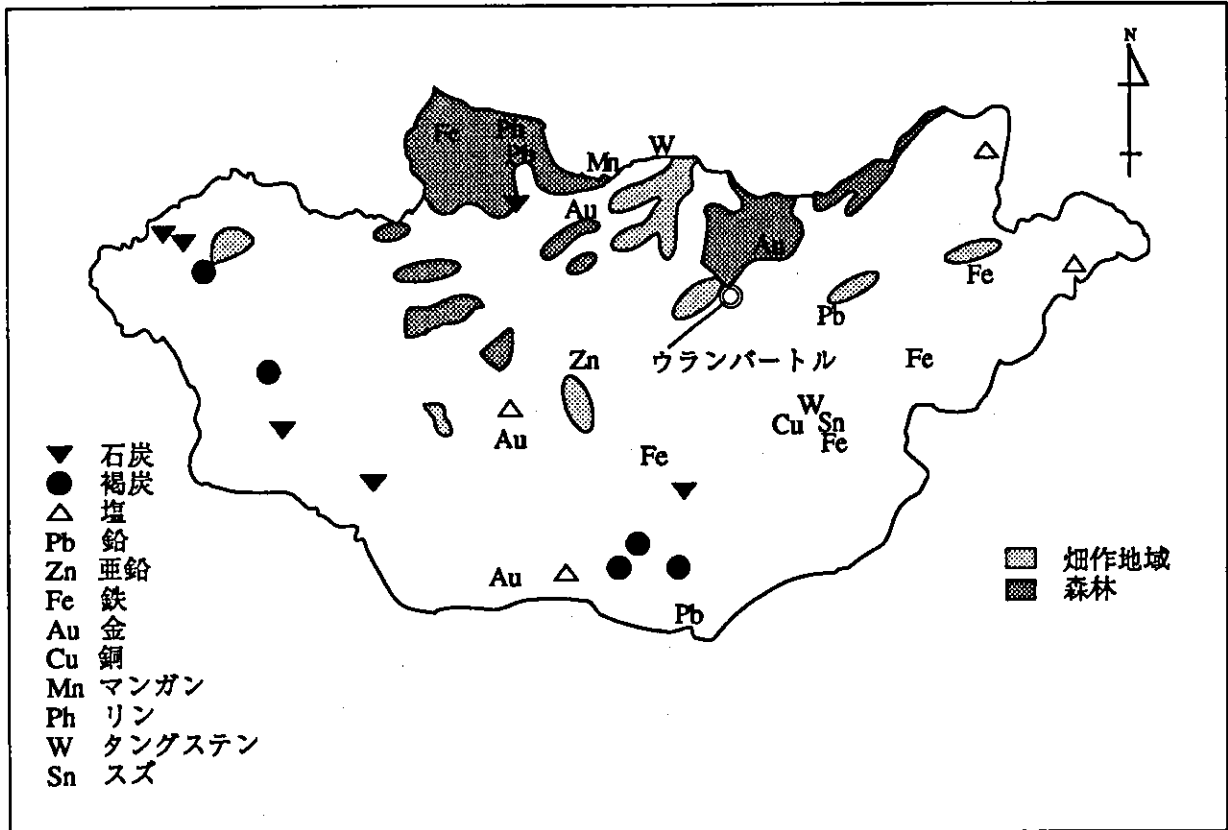
出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

注) 1993,94年のGDP及び1993,94年の成長率については記載無し。

輸出入の変化 (モンゴル)

Handbook of International Trade and Development Statistics 1995 UNCTADに記載無し。

産業 (モンゴル)



出所 【新詳高等社会科地図】 1983 帝国書院
 【モンゴルの経済社会の現状】 1990 国際協力推進協会

4. 社会

4-1. 雇用

モンゴルの潜在労働人口は、1994年に115万人に達し、93年と比較すると3万人増加した（アジア経済研究所資料、1994）。全人口に占める就業人口の割合は1990～92年で46%（UNDP資料、1994）であり、就業人口に占める女性の割合は94年で45%（UNDP資料、1995）である。

1994年7月1日時点で、失業者数は正式に登録されているだけでも7万3,500人に達し、実態はさらに多いと推定され、大きな社会問題となっている。地域的にはウランバートルのほか、地方部では西部で産業の少ないバヤンウルゲイ、ウブサ、フブスグルなどの失業率が高くなっている。しかし、94年末から失業者数は減少しており、95年4月現在の失業者数は5万4,800人である（数値は外務省資料、1995）。

失業者数が急増した原因としては、①これまで社会主義政策下で行われていた「労働分配」がなくなったこと、②経済活動の停滞により雇用が縮小され、新卒者の就職が困難になったこと、③60年代以降の人口増加政策により労働年齢人口が急増したこと、④地方の産業が育成されなかったこと、⑤都市部と地方部の生活水準格差の拡大により人口の都市集中が進んだこと等があげられている。

政府は雇用促進のため、91年度には「中小企業育成措置」、「消費組合活動奨励措置」、「8年制、10年制卒業生への専門技術教育措置」、「青年牧畜従事者への支援措置」を実施し、翌92年に「就職支援基金」の創設、93年に「就労増加、失業削減措置」等の方策をとっている。

表 II-4-1: 雇用関係指標

(単位: %)

	モンゴル		東アジア	
全人口に占める就業人口の割合	(1990~93) N.A.		(1990~93) N.A.	
全就業人口に占める女性の割合	(1994) 45		(1994) 43	
産業別就業人口の割合	(1965)	(1990~92)	(1965)	(1990~92)
農業	54	40	79	70
工業	20	21	9	15
サービス業	26	39	12	15

出所 Human Development Report 1995 UNDP

(参考文献)

『モンゴルの経済社会の現状』 1990 国際協力推進協会

『計画経済からの移行を図るモンゴル』 『基金調査季報』 No.78 1993

海外経済協力基金

『アジア動向年報』 1994 アジア経済研究所

『モンゴル経済概況』 1995 外務省

『開発途上国国別経済協力シリーズ：モンゴル』 第2版 1994 国際協力推進協会

Human Development Report 1994、1995 UNDP

4-2. 人口動態

モンゴルは世界でも人口密度が最も低い国のひとつである。1960年から人口増加政策が採用されており、人口は30年間で約2倍に増加した（EIU資料、1996）。80～94年の人口増加率は年平均1.9%である（世銀資料、1996）。

農村から都市への人口流出が起こっており、1989年の国勢調査では都市人口は116万6,000人であるのに対し、地方部は87万7,900人であった。特にウランバートルには全人口の4分の1以上の人口が集中し、ウランバートル、ダルハン、エルデネットの3大都市だけで人口の35%を占めている（数値はEIU資料、1996）。

また、91年から5,400人のカザフ人がカザフスタンへ移住している。

出生時の平均余命は男63歳、女65歳（世銀資料、1995）、乳幼児死亡率は53人（世銀資料、1996）である。都市人口の総人口に占める割合は60%となっている（世銀資料、1996）。

表 II-4-2: 人口関係指標

	モンゴル		東アジア・太平洋諸国	
	(1980~90)	(1990~94)	(1980~90)	(1990~94)
(注1) 人口増加率(年平均、%)	2.8	1.9	1.6W*1	1.4W
(注2) 出生率(人口千人当たり年間出生数)	(1970) 42	(1993) 27	(1970) 35W	(1993) 21W
(注2) 死亡率(人口千人当たり年間死亡数)	(1970) 14	(1993) 7	(1970) 10W	(1993) 8W
(注1) 乳児死亡率(出生数千人 に対する1才未満乳児の年間死亡数)	(1980) 82	(1994) 53	(1980) 51W	(1994) 35W
(注2) 出生時平均余命(歳)	男	女	男	女
1970年	52	54	58W	60W
1993年	63	65	66W	70W
(注1) 人口構成(%) 15~64歳	(1994年) 50.0		(1994年) 65.4	
(注1) 都市人口の総人口に占める割合(%)	(1980) 52	(1994) 60	(1980) 22W	(1994) 32W
(注1) 都市人口の年平均増加率(%)	(1980~90) 3.9	(1990~94) 2.9	(1980~90) 4.6W	(1990~94) 3.9W

(注) *1: W は加重平均 (Weighted average) のこと。

出所 (注1) World Development Report 1996 The World Bank

(注2) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ: モンゴル』 第2版 1994 国際協力推進協会

Country Profile: China, Mongolia 1995-1996 1996 EIU

World Development Report 1995, 1996 The World Bank

4-3. 保健医療

モンゴルでは広大な国土に人口が分散しているため、これを念頭においた保健サービスの整備が進められてきた。さらに交通通信網が整備されていない地方の医療体制強化のため、飛行機や救急車を利用した医療体制が1986年より導入されている。

しかし、医療従事者が都市部に集中しているなど、都市と地方との格差が生じている。総人口に占める安全な飲料水を手入手できる人口の比率と適切な衛生施設を利用できる人口比率とは、1990～95年で、都市部では両方とも100%であるが、農村部ではそれぞれ58%、47%である（数値はUNICEF資料、1995）。

また、最近の経済状況の悪化や政治経済体制の変革により、円滑な保健サービスの供給が妨げられ、国民の健康状態は悪化している。妊産婦の死亡率は、未熟児出産率が高いこと、適切な出産間隔がとられていないことから、10万人中65人（1993年）となっている（UNDP資料、1995）。

社会主義時代は医療費は無料だったが、1992年に政府の医療予算が10%削減されたことにより、93年からは有料となった。94年から、健康保険法（Health Insurance Law）が施行され、老人と若年者の医療費が無料となり、家畜所有者も50%の医療費減額となった。全人口の92.4%がこの法律の下に保障されている（数値はEIU資料、1996）。

表 II -4-3: 保健医療関係指標（1）

	モンゴル	東アジア
妊産婦死亡率（新生児10万人当たりの死亡数）	(1993) 65人	(1993) 95人
総出産数に占める保健員付添をえた出産の割合	(1983~94) 99%	(1983~94) 94%
医師一人当たりの人口	(1988~91) 389人	(1988~91) 1,169人
看護婦一人当たりの人口	(1988~91) 209人	(1988~91) 1,479人
一人当たり一日のカロリー供給量	(1992) 1,899 カロリー	(1992) 2,751 カロリー

出所 Human Development Report 1996 UNDP

表 II-4-4: 保健・医療関係指標 (2)

(単位: %)

	モンゴル	東アジアと太平洋諸国
総人口に占める安全な飲料水を手 できる人の比率	(1990~95) 全国 都市 農村 80 100 58	(1990~95) 全国 都市 農村 66 92 56
総人口に占める適切な衛生施設を利用 できる人の比率	(1990~95) 全国 都市 農村 74 100 47	(1990~95) 全国 都市 農村 34 75 17
総人口に占める保健サービスを受けら れる人の比率	(1985~95) 全国 都市 農村 95 N.A. N.A.	(1985~95) 全国 都市 農村 89 98 N.A.
予防接種率 (対1歳児)	(1990~94)	(1990~94)
結核	90	94
3種混合	78	91
ポリオ	77	92
はしか	80	89

出所 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

(参考文献)

『経済協力計画策定のための基礎調査－国別経済協力計画－

(モンゴル)』 1993 国際開発センター

『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

Human Development Report 1996 UNDP

Country Profile: China, Mongolia 1995-1996 1996 EIU

4-4. 教育

モンゴルではまず1歳から入学可能な幼稚園があり、義務教育は8歳から始まる6年制の小学校と2年制の中学校（職業訓練準備学校）がある。義務教育終了後は2年制の高等学校、または1～3年制の職業学校のどちらかを選択することができる。学校教育の授業料は社会主義時代はすべて無料であったが、大学及び専門学校の授業料は有料となった。今までのような画一的な教育ではなく個人の能力にあわせた教育を行うことを目指し、学問だけでなく、事前職業教育という実務研修も取り入れるようになった。外国語についても、今まではロシア語が必須科目であったが、94年より英語を必須科目として取り入れるほか、選択科目として日本語を含む他の外国語を取り込んでいる（数値は国際協力推進協会、1994）。

職業訓練学校制も今までは国が決めた同一のプログラムを全国で行っていたが、訓練校の所在地に応じた労働需要が反映できるように、基礎コース以外のプログラムの内容は地方政府や学校が決定するようになった。

モンゴルの高等教育就学率は比較的高く、労働人口の約15%は高等教育（大学）を修了している。1991年に制定された教育法により、モンゴルの国立大学だけでなく関連省が直轄で大学レベルの教育をおこなっていた高等教育機関のほとんどが、科学教育省直轄の大学となった。

政府の規制があるとはいえ、私立学校の設立も認められ、経済大学や市場経済大学を含め、93年の時点で34の専門学校が設立されている（数値は国際協力推進協会資料、1994）。

また、1995年に新教育法が制定され、幼稚園から高等教育までの教育を無料化し、職業訓練校と高等教育は部分的に政府が負担することになった。教育分野のさらなる改革が期待されており、AsDBから500万ドルのソフト・ローンが教育分野に割り当てられている（EIU資料、1996）。

このように積極的な教育内容の改定が行われているが、現実には質の高い教育を実現する上で次のような阻害要因がある。①教育施設及び設備の不足と老朽化、②講師数の不足（講師の給与水準が低いため、経済改革後は教師を辞め、給与の高い民間企業で働く者も増えている）、③教育内容の変更に対応する教師の不足（特に英語と伝統文化教育）、④教育事業の予算不足、などである。

1995年には、賃金引き上げを求めた小・中学校の教員による数千人規模のストライキが、首都ウランバートルを中心に発生した。政府は財政難であるにもかかわらず、平均40%のベースアップを約束し、5ヵ月に及ぶストライキはようやく中止された（数値は外務省資料、1996*）。

また、貧富の差の拡大、失業や犯罪の増大などの社会的不安とともに学齢期児童の中途退学が社会問題となっており、94年には中途退学者の割合が全国平均で2割に達しているといわれている。中途退学者が増加している背景には、社会主義時代から現在に至る労働力の変化があげられる。従来社会主義政権のもとでは遊牧民の定住化が促進されてきており、牧民子弟を都市の全寮制の学校で教育する制度となっていたが、90年以降、伝統的牧畜等の再興に伴い、牧民家庭の子弟が労働力として囲い込まれるようになったことが主な原因といえる（数値はアジア経済研究所資料、1995）。

1993年現在の教師数は、義務教育学校で1万9,200人、専門過程以上で3,500人、合計2万2700人であった（数値は外務省資料、1995）

また、1995年の国家・地方政府の教育に対する歳出予算は223億トングリクであり、これは歳出予算全体の23.1%に相当する（数値はEuropa Publications 資料、1995）。

政府は1994年2月に発表された「教育及び人材養成マスタープラン」に基づいて、教育改革を実施している。この計画の中には、10年制の一般教育を12年に延長することや、一般教育の有料化が含まれている。

表 II-4-5: 教育概況

義務教育	8歳から16歳までの8年間	(注1)
就学率*1	初等教育*2 男児 107% 女児 107% (1980年) 男児 N.A. 女児 N.A. (1993年) 中等教育*3 男児 85% 女児 97% (1980年) 男児 N.A. 女児 N.A. (1980年) 高等教育 N.A. (1980年) N.A. (1993年)	(注2)
小学校の 教師・生徒の比	小学校教師一人当たりの生徒の割合 30人 (1970年) N.A. (1992年)	(注3)
成人の 非識字率	N.A. (女性 N.A.) (1995年)	(注2)

(注)*1 : 総就学率が100%を超える場合があるのは、標準学齢を上下する生徒がいるためである。女児の割合については、女児の標準就学年齢人口に対する女児の総就学者数の割合を示す。

*2 : 標準就学年齢人口に対する就学者の比率（男女別）。

*3 : 20歳から24歳の人口に対する総就学者の比率。

出所 (注1) Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO

(注2) World Development Report 1996 The World Bank

(注3) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

- 『開発途上国国別経済協力シリーズ：モンゴル』 第2版 1994 国際協力推進協会
「朝日新聞」 1995年6月17日 朝日新聞社
『アジア動向年報』 1995 アジア経済研究所
「モンゴルの現況」 1995* 外務省
「基礎統計資料（1995年8月改訂）：モンゴル」 1995^o 外務省
Statistical Yearbook 1994 1994 UNESCO
The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications
World Development Report 1995、1996 The World Bank
Country Profile:China,Mongolia 1995-1996 1996 EIU

4-5. 環境

モンゴルの主な環境問題は以下のとおりである。

①水資源の問題：

経済活動の活発化に伴う水の需要増により、河川、湖、貯水池の水位が低下している。また、家庭や工場からの廃水を処理する設備が整っていないことによる水質の低下が都市部において問題になっている。首都ウランバートルでは町の中央を流れる Tuula 川の水が汚染されているために、ウランバートル郊外の水源から水を調達しなければならず、コストが高くなっている。

②土地資源の問題：

過剰放牧や気候の変化、鉱山からの廃棄物による地質の低下、山火事や害虫による森林の減少などが土地資源の問題としてあげられている。

③大気汚染：

家庭における料理や暖房、発電の他、工場などの燃料として石炭を使用するため、大気が汚染されている。これは、長い冬の間、風があまり吹かないことによって一層深刻化している。

④野生生物：

モンゴルに生息する多くの野生動植物のうち、同国にしか存在しないと考えられている種もある。また、食用や薬用として無規制に採取・捕獲されてきたことで数が減少している種もある。野生動植物の保護は、モンゴルだけではなく地球規模での自然保護の意味を持つ。

⑤廃棄物：

モンゴルでは、あらゆる種類の廃棄物がほとんど無規制に投棄されている。これまでのところ、その管理はまったく行われていない。

これらの環境問題に対して、1991年7月19日付のアルディン・エルフ紙によると、政府閣議は、天然資源の保護、利用の際の手続き化、利用代償の決定を行った。これにより、政府は自然環境国家委員会に対して以下の4つの措置を指示した。具体的には、①91年8月1日までに薬草、食料品、技術用の野生植物、果実などの資源に経済的評価を与えること、②モンゴルの「レッド・ブック」に登録されている稀少動物、植物、資源に対し、特別保護を制定し、他の資源利用規定とそれらの営利目的の利用の際の徴収金を7月中に決定、実施すること、③減少している動植物を保護、回復するために、一定期間採取を禁止すること、④鹿の角、ジャコウ、捕獲動物の原材料、毛皮、稀少動植物などを政府の許可なしに調達、売買することを禁止する等の措置である。また、同紙によると、政府は自然環境および歴史的・文化的地域保護のため特別保護地域規定を採択した。

その他に政府は、ウランバートルの汚染防止とゴミの分類・再利用に関してドイツの環境設計・技術機関や、企業と交渉・協力することを環境監査国家委員会と関係諸機関に対して許可した。

1992年3月10日付のアルディン・エルフ紙によると、環境監査委員会は、米国、ドイツ、オランダの機関と環境保護分野での協力について協議し、NASAの気象衛星

などと協力して、宇宙情報における国際交流や情報処理技術の更新などを検討している。

国際的には地球環境の調査研究という面でモンゴルの状況は卓越しており、国連の環境部門の誘致や、日本など先進諸国の天文台の誘致、風力・太陽光発電等のクリーンエネルギー開発の実験場とすることなどを計画している。

モンゴル政府は1992年、自然・環境省を新設し、国家大会議には常任委員会として自然環境保護委員会をおいた。91年には「使用済機械油浄化工場建設」に対する政府予算支出決定、「ウランバートルの公園化措置」、「気象の影響調査措置」、「キツネ、山猫等30余种捕獲禁止措置」、92年には「フブスグル湖他自然特別保護区設定」、「鹿角国外持ち出し禁止措置」、「水質汚濁防止措置」等を次々と決定している。

表 II -4-6 : 森林面積及び保護地域

森林面積 (1990年) (1,000Km ²)	139
年間森林伐採 (1981~90年) *1 総面積 (1,000Km ²) 森林面積に占める割合 (%)	1.3 0.9
保護地域 (1994年) 合計面積 (1,000Km ²) 指定地域数 総面積に対する割合 (%)	61.7 15 3.9

(注) *1: マイナスの数値は、森林の増加を示す。

出所 World Development Report 1996 The World Bank

(参考文献)

「モンゴル月報」 214号、218号 外務省

「モンゴル経済開発戦略の課題」 『世界経済評論』 1992.12. 世界経済研究協会

『アジア動向年報』1992、1993 アジア経済研究所

Mongolia: Toward a Market Economy 1992 The World Bank

World Development Report 1995 The World Bank

4-6. 開発と女性

モンゴルは1924年に制定された憲法で政治的、経済的、また社会的な男女平等をうたっている。この憲法により女性は法的に、教育を受ける権利、無料の医療を受ける権利、労働の平等権、相続権、結婚の決定権が保証されている。

モンゴルの女性は教育や職業技術のレベルが高く、モンゴルの経済において重要な役割を果たしている。1990年の成人労働人口に占める女性の割合は46%であった（UNDP資料、1996）。しかし市場経済が導入され、1991年から失業者が増加し、女性の失業者も増加した。1994年4月の時点では全失業者の53.8%が女性である（UNICEF資料、1995）。現在政府やNGOは女性の経済活動を支援するための政策を行っている。

行政に占める女性の割合は、1990年以前の社会主義体制では国民大会議の25%であった。しかし新社会体制へ移行するにつれ、その割合は減少し、現在では国民大会議の定数76議席のうち3議席（3.9%）を占めるにとどまっている（UNICEF資料、1995）。

地方に住む女性は牛や羊の世話をし、それに加えて家事も行っている。モンゴルが市場経済に移行し、牧畜も私有化されるにつれ、家畜の数を増やすために女性の負担が増えている。

また家の内外での女性への暴力が増加傾向にある。特にここ数年、家庭での夫の飲酒が増え、その結果、妻への暴力やセクシャルハラスメント、女性や少女へのレイプが頻繁に起こっている。しかし、モンゴルでは女性の暴力問題を扱う機関が、国家にもNGOにも存在しておらず、女性の暴力問題を扱った経験のある人材がいる機関もないのが現状である。

表Ⅱ-4-7：女性指標

	モンゴル	南アジア
女性の平均余命 (注1)	(1993) 女 (男) 65.3 (62.5)	(1993) 女 (男) 70.8 (66.8)
女性の人口指数 (注2) (男性を100とした時の女性の指数)	(1992) 99	(1992) 94
成人識字率 (注1)	(1993) 女 (男) 75.6 (87.8)	(1993) 女 (男) 71.9 (89.1)
全教育レベルの合計就学率 (注1)	(1993) 女 (男) 65.0 (58.4)	(1993) 女 (男) 55.0 (61.0)
女性の就学率と指数 (注1) 初等教育 中等教育	(1992) 就学率 指数*1 N.A. (N.A.) N.A. (N.A.)	(1992) 就学率 指数*1 95 (100) 85 (131)
女性の高等教育就学者と指数	人 数 指数*1 N.A. (N.A.)	人 数 指数*1 234*2 (240)
成人労働人口に占める女性の割合*3 (注1)	(1990) 46	(1990) 45
行政職・管理職に占める女性の割合 (注1)	(1990) N.A.	(1990) 11

(注) *1 : 1980年を 100とする。

*2 : 人口十万人当たりの人数。

*3 : 15歳以上。

出所 (注1) Human Development Report 1996 UNDP

(注2) Human Development Report 1994 UNDP

表Ⅱ-4-8: 女性担当機関

組織名	Cmtte. of the Mongolian Women 2
代表者 (肩書き)	
住所	Address: c/o Ministry of Foreign Affairs Ulan Bator Ulan Bator Mongolia
電話	Tel :
Telex	Telex :
Telefax	Telefax:
組織の性格	
上部組織	
出版物 (言語)	
[組織図]	

出所 Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

(参考文献)

Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

Mongolia Unicef Programme of Cooperation for the Survival, Protection and
Development of Children and Women Covering the Period 1997-2000 1995 UNICEF

Human Development Report 1994, 1996 UNDP

4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

市場経済化が進む中で様々な社会問題が深刻化しているが、その一つに貧富の差の拡大がある。1993年は国民の23%が最低生活基準に満たない貧困層に属している（国際協力推進協会資料、1995）。政府の定めた最低生活水準以下の世帯は94年末で93年末より1万8,000世帯増加し9万8,000世帯に達したとされ、これは全世帯の5分の1に相当する（アジア経済研究所資料、1995）。政府はその対策として、94年4月に「福祉サービス向上措置」、5月に「貧困層削減基本計画実施措置」、11月に「給与・年金等の引き上げ」等を実施している。特に貧困層の多い地方には特別措置を行っている。

また失業者についても、正式に登録されている者だけで1994年当初より3,000人増加して、94年末において7万4,900人に達した。同年12月には労働者の生活の安定を求めた集会やデモが行われた（数値はアジア経済研究所資料、1995）。

表 II-4-9：家計所得の所得階層別分布

(単位：%)

総所得に占める各階層の比率						(年：記載なし)
(最低分位) 10%	最低分位 20 ^{*1}	第2分位 20%	第3分位 20%	第4分位 20%	最高分位 20% ^{*2}	(最高分位) 10%
(N.A.)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	(N.A.)

(注) ^{*1}：「最低分位20%」の値は、「最低分位10%」の値を含む。

^{*2}：「最高分位20%」の値は、「最高分位10%」の値を含む。

出所 World Development Report 1996 The World Bank

表 II-4-10:絶対的貧困の割合

絶対的貧困の 割合 (%)	全国：N.A.	(1990)
	都市：N.A.	(1990)
	農村：N.A.	(1990)

出所 Human Development Report 1996 UNDP

(参考文献)

『開発途上国別協力シリーズ：モンゴル』 1994 国際協力推進協会

『アジア動向年報』 1995 アジア経済研究所

The Mongolian Economic Reform Process and Challenges for the Future

1994 The Mongolian Government

Human Development Report 1994 UNDP

World Development Report 1996 The World Bank

4-8. 民主化等

モンゴルにおいては、旧ソ連、東欧の民主化や改革の影響を受け、1989年末以来、民主同盟（Mongolian Democratic Association 略称：MDA）の出現などにより、民主化が急テンポで進展した。民主同盟結成以降、モンゴルでは毎週日曜日にデモや集会が開かれ、それらの活動が徐々に広がりを見せた。90年に社会民主党（Mongolian Social Democratic Party 略称：MSDP）や民族民主党（Mongolian National Democratic Party 略称：MNDP）他3政党が結成され、人民革命党（Mongolian People's Revolutionary Party 略称：MPRP）による一党制が崩れることとなった。1990年3月、旧指導者が総辞職し、MPRP党内の主導権を改革派が握るとともに、議会において複数政党制が採用された。さらに党と政府の完全分離の原則も打ち出された。同年5月に開催された国家大会議で大統領制（ただし、大統領は直接選挙でなく、国家大会議による選出）への移行と、国家小会議の設置との2つが決定され、9月には連立政権による内閣も発足し、一応の政治的民主化は果たされた。

その後政府は、1992年1月に民主化及び改革・刷新の政治面における総決算ともいえる新憲法を採択し、2月12日発効した。これにより「社会主義国」から名実ともに「自由・民主主義国家」へと移行した。議会は国家大会議と国家小会議の二院制から、国家大会議の一院制に変更され、大統領は、国家大会議に議席を有する政党から推薦された候補者から国民が直接選挙することになった。また、新憲法はあらゆる所有形態の承認、広範な人権保障、憲法裁判所の設置等を規定している。92年6月、国家大会議初の総選挙が行われ、同年7月に編成されたジャスライ政権は、民主化と市場経済への移行を中核とする政治・経済改革を推進している。

1994年4月13日、モンゴル民主同盟など野党勢力は首都ウランバートルで5千人規模の反政府集会を開催し、ジャスライ首相らが汚職事件に関与したとして内閣の総辞職を要求した。この後、政府庁舎前で民主同盟メンバーや学生らがハンストを行い、上層部の腐敗以外にも、財政経済状況の悪化と、生活レベルの低下、また本当の自由と民主主義が実現していないことなどを理由としてジャスライ内閣の退陣を求めた。このハンストは4月25日まで続き、国家大会議で汚職防止法、マスコミ報道の自由を認める報道出版法などの法律を制定し、民主化を進めることを条件に中止された（数値は日本経済新聞社資料、1994）。

1996年6月30日、国家大会議の総選挙が行われ、MNDPをはじめとする野党勢力の「民主連合」が建団以来初めての非共産党勢力として政権を握った。新首相に指名されたエンフサイハン「民主連合」議長は、経済改革を促進すると宣言している。モンゴル国民は半世紀以上を旧ソ連に保護され、傾倒せざるを得なかったが、自立のシンボルとして本来のモンゴル文化を取り戻す動きが出てきた。その口火を切ったのがモンゴル文字の復活であった。しかしモンゴルは市場経済化とともに資金不足に直面し、印刷設備やインク、紙などが不足している。またモンゴル文字は実用的でなく、合理性にかけるなどの問題がある。このような問題に対処するために政府は「モンゴル文字基本プログラム」を決定しており、1995年から2005年の間に全国民にモンゴル文字の教育をするとしている。

新聞は民主化以後の報道の自由化によって、紙と印刷手段があれば誰でも発行できるようになった。そのため創刊、廃刊の新陳代謝が激しく、常時240～280種はあるといわれている（数値はアジア経済研究所資料、1996）。

（参考文献）

「モンゴル概況」 1989 外務省

『モンゴルの経済社会の現状』 1990 国際協力推進協会

「アジア動向年報」 1992 アジア経済研究所

「日本経済新聞」 1994年4月14日、1996年7月1日 日本経済新聞社

「朝日新聞」 1994年4月22日、4月26日 朝日新聞社

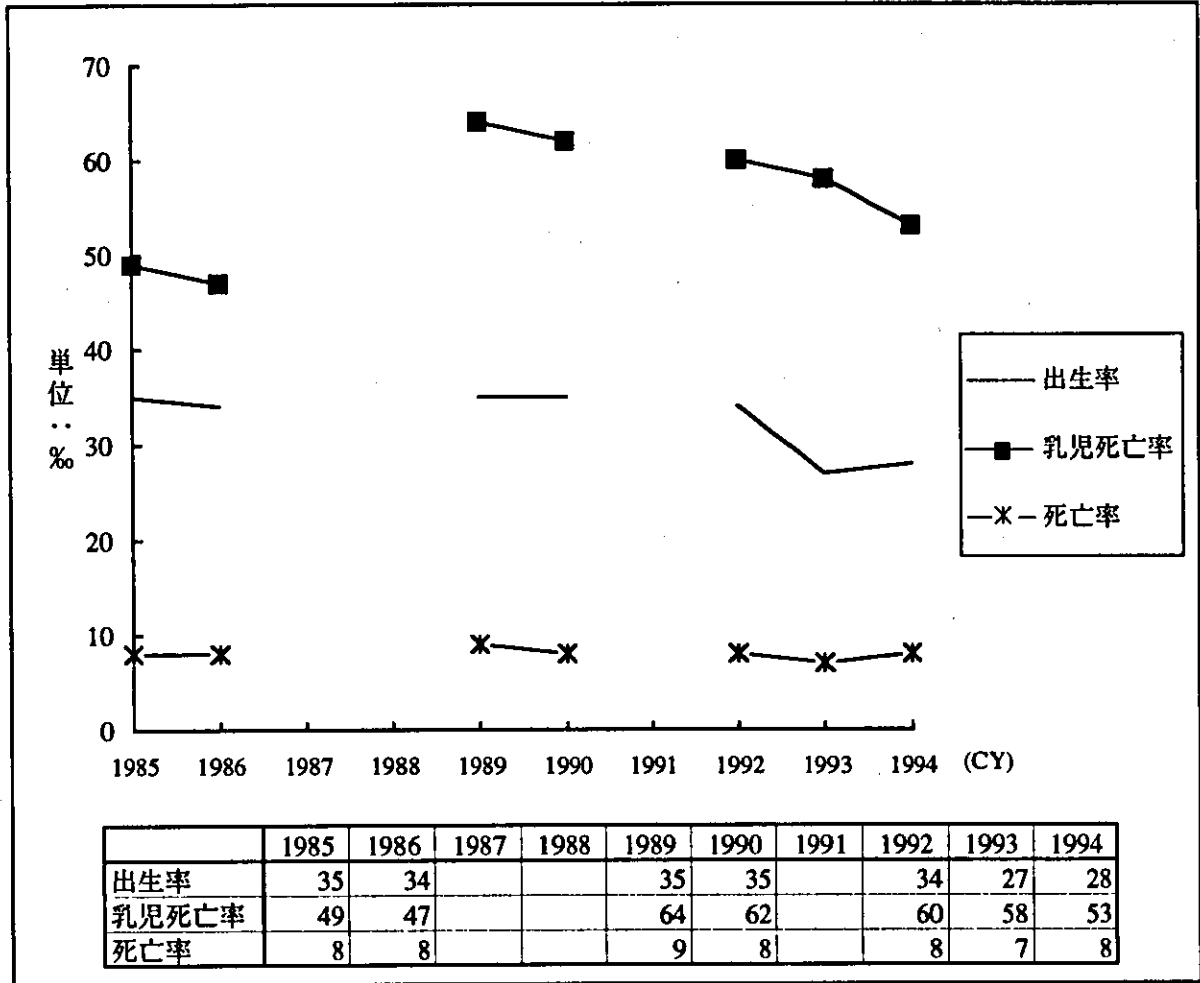
「読売新聞」 1994年5月12日 読売新聞社

「モンゴルの現況」 1994 外務省

「毎日新聞」 1996年7月20日 毎日新聞社

「アジ研ワールドトレンド12月号」 1996 アジア経済研究所

人口 (モンゴル)



出所 World Development Report 1987-1996 The World Bank
 【世界子供白書 1996】 1995 UNICEF (1994年：出生率、死亡率)

II. 政治、経済、社会概況

1. 内政

1-1. 政治体制

(1) 第2回総選挙

1996年6月に実施された第2回総選挙では、民族民主党と社会民主党を基軸とする「民主連合」が76議席中50議席を獲得し大勝した。新首相にはエンフサイハン大統領府官房長官が就任し、政府機構の大幅な改革を手始めに各省局長クラス及び国営企業社長等を全面的に民主連合系関係者に交替させた。また、経済面でも同政府は土地私有化や国営企業の民営化を一層推進する方針を掲げている。しかしながら、燃料費や電気料金の自由化、及び公共運輸料金の値上げ等により、国民の生活は依然として改善されず、97年の大統領選挙は国民の政府に対する評価が反映されることになった。

(2) 第2回大統領選挙

1997年5月に行われた第2回大統領選挙の結果、野党（人民革命党）党首のバガバンディ前国会議長が新大統領に就任した。野党の大統領の誕生が、今後、エンフサイハン政権が急速に進める諸改革にどのような影響を与えるか、注目される。

(参考文献)

「モンゴル概要」 1997 外務省

2. 外交

2-2. 主要対外関係

(1) 対米関係

1996年6月、米国と軍事交流協定を終結した。

(参考文献)

「東南アジア月報」 1997年6月 東南アジア調査会

2-3. 我が国との関係

1996年4月に日本・モンゴル間初の民間航空定期便が就航（関西空港）した。

日本・モンゴル外交関係樹立25周年に当たる1997年2月、エンフサイハン首相及びアルタンゲレル外相が訪日し、今後の日本・モンゴル関係を包括的に示す「共同発表」が両国政府により発出された。

1997年3月、我が国より経済協力総合調査団がモンゴルに初めて派遣された。外務省をはじめとする全9省庁により構成された調査団は、我が国の対モンゴル中長期援助方針における4つの重点分野に関し、モンゴルと協議の上、以下の通り合意を得た。

- ①産業基盤振興のための経済基盤及び条件整備（エネルギー、運輸、通信インフラの本格的リハビリ）
- ②市場経済移行のための知的支援・人材育成
- ③農業・牧畜業支援
- ④基礎生活支援（教育、保健・医療、水供給）

(参考文献)

「モンゴル概要」 1997 外務省

3. 経済

3-1. 経済情勢の推移

1996年7月には世界貿易機関（WTO）への加盟が認められた。

1996年には、モンゴルの主要輸出品である銅とカシミヤの国際市場価格が低下した結果、経済成長率は3%に満たなかった(EIU 資料、1997)。また通貨価値の下落、年金問題、貧困対策、農牧業の低迷、インフラ開発、人材育成等と積極的解決策を見出せない国内問題も依然山積みし、貧富の差の拡大に伴い、国民の不満は高まりつつある。

1997年前半の税率率は目標を超えた。5月に新税法が実施された。

1997年7月末にIMFはモンゴルに対する4,500万ドルの新拡大構造調整ファシリティ融資を認可し、市場経済化の最終段階へ向けた政府の政策を支持する形となった。

1997年に1997～2000年の民営化計画が発表され、鉄道、石油、郵便、航空、カシミヤ、石炭、銅、建設、及び輸出入企業の民営化も含まれている。この内、航空、カシミヤ、及び銅の国営企業に関しては外国の買い手も求められている。

(参考文献)

Country Report: China, Mongolia 3rd quarter 1997 EIU

3-2. マクロ経済状況

(3) 国際収支

1997年前半、輸出入額は共に減少した。7月より、羊毛及びカシミヤに輸出関税がかけられた。米国がモンゴルに対し、最恵国待遇を引き続き与えることが予測される。

(参考文献)

Country Report: China, Mongolia 3rd quarter 1997 EIU

4. 社会

4-3. 保健医療

1996年に、初めてモンゴルでコレラが発生し、街や道路が封鎖されるなど、一時はパニック状態を呈した。

(参考文献)

『アジア動向年報』 1997 アジア経済研究所

4-5. 環境

1996年春に、草原の大火災が発生し、焼失面積は北海道より広い10万km²余に達し、全森林の20%、全牧草地の5%が焼失し、被害総額は18億3000万ドルとされた。世界各国からも支援の手が差し伸べられたが、最大幅120kmにもわたって燃え広がった火の手になす術もない状態であった。また、夏には各地で洪水災害があった。

(参考文献)

『アジア動向年報』 1997 アジア経済研究所

● III 経済・社会開発計画の概況

Ⅲ. 経済・社会開発計画の概要

モンゴルでは1997年4月頃、第2次ESAF（拡大構造調整ファシリティ）が署名される予定といわれている。詳細は、「平成9年度国別援助実施指針」を参照のこと。

Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況

現行の開発計画のポイント：一国の生産活動のあらゆるレベルで5ヵ年計画に基づいて国が細かい指示、指令を出すという従来の手法から、国民生活に不可欠な品目だけに絞って国が細かい生産の指令を出し、その他一般品目の生産は方針を示唆するのみに止め、地方自治体や企業に独自に生産計画を立てさせる手法へ転換されている。また、市場経済体制への移行という難行に機動的に取り組むため、今後は、5ヵ年計画にはあまり拘束されず、単年度ごとに策定される市場経済移行プログラムに基づいた政策運営を行っていくことになると思われる。

1. 国家開発計画の概要

1-1. 既往の開発計画

表Ⅲ-1-1：既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
第1次5ヵ年計画	1948～52年	家畜増殖など農牧畜業に重点が置かれた。
第2次5ヵ年計画	1953～57年	社会主義農業建設、農牧畜業の集団化の開始。
第2次3ヵ年計画	1958～60年	集団化の目標がほぼ達成。
第3次5ヵ年計画	1961～65年	社会主義体制完成の段階に入り、1961年の第14回党大会で80年までに工業総生産が総生産中において50%を上回ることを目標とした。
第4次5ヵ年計画	1966～70年	1962年に加盟したCOMECON諸国の援助により、中国からの援助を受けずに経済体制を推進してきたが、第5次、第6次5ヵ年計画を経て、第7次5ヵ年計画中間時の83年5月（当時）工業総生産が総生産額の50%に至らなかった。
第5次5ヵ年計画	1971～75年	
第6次5ヵ年計画	1976～80年	
第7次5ヵ年計画	1981～85年	労働生産性及び資本生産性の向上と技術進歩の促進に重点が置かれた。
第8次5ヵ年計画	1986～90年	生産を拡大し、その効率を高めることにより、国民の福祉の一層の向上を図ることを目標。

出所 『モンゴルの経済社会の現状』 1990 国際協力推進協会

1-2. 現行の開発計画

長期計画の内容

モンゴルは1948年から90年の間に8次にわたる5ヵ年計画を実施してきたが、92年5月現在、かかる長期計画は実施されていない。現行の開発目標の核となる指針はIMF、世銀の下で行われている構造調整計画（93～96年）である。モンゴル政府はIMF、世銀の協力でPolicy Framework Paper（PFP）を作成し、併せてIMFより拡大調整ファシリティ（ESAF）の供与を受けている。

以下に、PFP（93～96年を対象）の政策目標及び主要課題を示す。

- ① 93～96年の中期的目標：生産低下の抑止、金融安定、外部経済への競争力強化
- ② GDP成長率目標：93年にマイナス2%、以後プラスに転換
 - ・インフレ率：95年末までに1ケタ台
 - ・経常赤字：96年末までに対GDP比17%以内
 - ・外貨準備：輸入の2.5ヵ月分確保、延滞債務の解消
- ③ 開発の重点分野は次の通りであり、全体としては、効率化と成長誘導のための構造調整を推進し、国内貯蓄の創出と、輸出の振興を目指す。
 - ・インフラ（鉄道、空港、道路）の維持、開発
 - ・民間投資の拡大と、外資導入環境の更なる改善
 - ・税収体制、経常支出の効率化
 - ・財政赤字の抑制（96年までに対GDP比15%まで削減、93、94年は20%を目標）
 - ・貿易制限の撤廃、輸出品目の拡大

モンゴルにおける公共投資計画（Public Investment Plan：PIP）は世銀の協力を得て策定されている。国家開発庁の算定によれば、同PIPの対象となる94～97年に合計25案件、781百万ドルを必要としている。

同PIPの94～97年の資金配分では、運輸（37%）、エネルギー（32%）、通信（13%）各分野への投資傾向が強く、これら3分野で投資計画の82%を占めている。なお、94～97年の大枠における資金配分は示されているものの、1年毎の投資計画や資金調達の見途については不明である。さらに、同計画における各ドナーに対する援助需要と必要となる外貨調達の内訳も明らかではない（以上数値はJICA資料、1995）。

（参考文献）

JICA入手資料

「モンゴル国企画調査員（開発計画）調査報告書」 1995 国際協力事業団

2. 開発重点課題の概況

2-1. 市場経済への移行

(1) 現状

建国以来旧ソ連の影響下に置かれ、全面的に旧ソ連経済に依存しながら発展してきたモンゴル経済は、IMF、世銀の勧告・支援による市場経済システムへの移行中に旧ソ連経済そのものが崩壊し、危機的な状況に陥った。

貿易は主に COMECON諸国との間で行われていたが、旧ソ連の一方的な条件設定で行われ、モンゴルは貿易商品の価格決定力を持たなかったため、極めて不利な条件下で取り引きが行われていた。こうした貿易上の不公平を露呈させないために、旧ソ連からモンゴルへの経済援助が行われていたが、その規模は国家財政のほぼ70%を占めるまでに至っていたという説もある。

旧ソ連と COMECON体制の崩壊によりモンゴル経済は大きく落ち込み、より早急な経済改革・市場経済化を迫られることになった。

(参考文献)

- 「モンゴル経済開発戦略の課題」『世界経済評論』 1992.12. 世界経済研究協会
「マクロ経済調査報告：モンゴル」『基金調査季報』 No.75 1992 海外経済協力基金

(2) 政府の取組み

1) 民営化

政府は経済の市場化を、農牧畜業の集団所有制解体、及び商工業国営企業の民営化という二段階を想定して進めている。このうち第一段階については、羊、馬、山羊、ラクダなどの所有制限を段階的に緩和し、1990年に完全に撤廃した。これによって農牧畜民の労働インセンティブは以前より強化されたといわれている。国営農場、集団農場の民営化により、そのほとんどが国または集団農場の所有であった家畜は92年4月現在、個人所有70%、会社所有30%となっている（数値は海外経済協力基金資料、1992）。

第二の国営企業民営化については、モンゴル政府は1991年5月31日以前に生まれた全国民を対象に株式取得用として1万トゥグリクのクーポンを発行し、これを国民が自由に流通させる中で、民営化を進めるという政策を採用している（1991年5月「国有財産私有化法」）。同時に民間会社法、企業倒産法、独占禁止法等を次々に制定し、一部の業種を除き民間の生産、販売の自由を法律で保証すると共に、国営企業への自由裁量権付与と独立採算性への移行を進めた。

工業部門では、生産活動に用いられている国有資産の60%（240億トゥグリク）が私有化の対象になっており（国際開発センター資料、1993）、1994年3月現在小規模国有財産の私有化事業第一段階（対象は国有・国営の小規模農場、工場、商業店舗等）の結果、40億トゥグリク相当が競売により民間に売却された。一方大規模国有財産の私有化事業第二段階により、同年3月までに312の農業共同組合・国営農場を含む875単位企業、130億トゥグリク相当が私有化された。当初の計画では91年末までに全ての民営化を完了する予定であったが、さまざま

な障害のため遅れている。ただし、鉱業、エネルギー、鉄道・航空輸送、通信、水道などの部門は、民営化されずに国営のまま残される予定である（数値は外務省資料、1995）。

政府から国民1人に1枚の額面1万トゥグリクの証票が平等に配布された。1万トゥグリクのうち、3,000トゥグリク分のピンク・クーポンは、国営企業を直接買い取ることも現金化することもできるのに対し、残り7,000トゥグリク分のブルー・クーポンは、株式上場企業の株を買うことはできるが現金化することはできないものである。証券取引所は1992年2月に設立されており、非農業部門の564単位企業の資産89億トゥグリクのうち、65億トゥグリク相当の資産が証券取引所において売却された。取引は週1回で、5,000万トゥグリク程度の規模で行われている。外国人の株式購入はまだ認められていない（数値は外務省資料、1995）。

2) 価格の自由化

モンゴル政府は、IMFとの協定に則して段階的に価格自由化を進めてきた。1991年1月に主要食料品等35品目を除く小売価格・料金が自由化されたのを第一歩に、同年9月には公定小売価格・料金の対象が17品目へと削減された。さらに92年3月には、パン、小麦粉、家庭用石炭等9品目以外が自由化された後、同年10月、基本的にすべての価格・料金が自由化されるに至った。94年7月、主な公共輸送料金の自由化が行われ、その結果、公定価格としてはエネルギー（電気、光熱）料金のみが存続している（数値は外務省資料、1995）。

配給制は、市場経済への移行開始期の物不足に対応するため、1991年1月から都市部において食肉、砂糖、米、バター、小麦粉等の主要食料品、石炭、マッチ等の日用品につき実施されてきたが、93年8月1日をもって完全に廃止された（数値は外務省資料、1995）。

賃金については、1991年1月に全ての小売り価格が2倍に引き上げられた際、同様に2倍に引き上げられており、以後、企業の民営化に伴って自由に決定されるようになってきた。しかし、公共部門の賃金上昇率はインフレ率を下回るもので、それを上回る賃金上昇が見られる民間部門との間に格差が生じている。

(参考文献)

- 「モンゴル経済開発戦略の課題」『世界経済評論』 1992.12. 世界経済研究協会
「マクロ経済調査報告：モンゴル」『基金調査季報』 No.75 1992 海外経済協力基金
『経済協力計画策定のための基礎調査－国別経済協力計画－（モンゴル）』
1993 国際開発センター
「モンゴル経済概況」 1995 外務省

(3) 問題点

市場経済への移行を進めるにあたって最も問題となっているのが、資本の稀少さである。国内資本がほとんど育っていない上、海外からの直接投資も法律、制度、インフラ面での不備や、モンゴル経済の混乱から14百万ドルの目標に対し、93年実績で約5千万ドルにとどまっている。現在のクーポン式の民営化では外国人の株式購入を禁止しているため、民営化対象企業に外国資本経営の参加の道が閉ざされており、これが資本、技術、経営ノウハウなどの流入を妨げている一因となっている（数値は外務省資料、1995）。

一方、価格自由化によるインフレは収まっておらず、旧ソ連からの輸入に依存していた石油の供給不足、旧ソ連製機械の保守のための部品・機材不足による生産低下がもたらした供給不足も重なり、92年の物価上昇率は160%と見込まれている（数値は海外経済協力基金資料、1992）。

(参考文献)

- 「モンゴル経済開発戦略の課題」『世界経済評論』 1992.12. 世界経済研究協会
「マクロ経済調査報告：モンゴル」『基金調査季報』 No.75 1992 海外経済協力基金
「計画経済からの移行を図るモンゴル」『基金調査季報』 No.78
1993 海外経済協力基金
『アジア動向年報』 1993 アジア経済研究所
「モンゴル経済概況」 1995 外務省

2-2. 貿易拡大と外資の導入

(1) 現状

モンゴル経済は深刻な外貨不足に陥っており、それが原料、燃料などの調達を困難にしている。この危機を乗り越えるためには、「国際経済との新しいリンケージを構築し、輸出競争力を高めて、国内の不足財と技術輸入を促進すること」との認識に基づき、貿易、特に輸出の拡大に重点を置いて開発の可能性を探っている。

1991年1月には米国から最恵国待遇取扱いの合意を得るなど、西側との通商関係の拡大も図っている。また毛、革などの原材料をそのまま輸出するのではなく、織物やその他の製品に加工し付加価値をつける方向での工業化も進められている。

(参考文献)

- 「モンゴル経済開発戦略の課題」『世界経済評論』 1992.12. 世界経済研究協会
「マクロ経済調査報告：モンゴル」『基金調査季報』 No.75 1992 海外経済協力基金

(2) 政府の取組み

モンゴルの貿易制度は5つの国営商社による独占体制であったが、1989年に独占体制は撤廃され、現在は対外貿易権がすべての企業に認められるようになり、貿易の自由化面では進展が見られた。1992年12月30日に発出された輸出入許可（ライセンス）に関する通産大臣令により、輸出入許可の対象となる品目数は従前より削減されたが貴金属、文化財、芸術作品、鹿の角、食肉等の輸出、また麻薬、鉄砲、武器、爆薬等の輸入については許可制が維持されている。

輸出税は存在せず、輸入関税は原則として15%と定められている。食糧供給確保という政策的配慮から、これまで関税が免除されていた小麦粉と砂糖に対しては10%、米と茶に対しては7.5%の輸入関税が94年1月26日から課税されている（数値は外務省資料、1995）。

現在、輸出の95%を占めている国営企業は輸出代金の一部を公的レートで国家銀行に引き渡す必要があるが、残りは市場レートで売却するか、そのまま保有することができる。公的レートは、以前の1ドル=3トゥグリク程度から、1990年7月以後は5.6トゥグリクに引き下げられた。続いて91年6月に、バーター貿易レートは7.1トゥグリクに、商業レートは40トゥグリクに引き下げられたが、当時の自由市場レートは150トゥグリク程度であった。その後、自由市場レートは下落し続け、公定レートとの格差は拡大の一途をたどった。かかる状況から、93年1月からは商業レートは150トゥグリクへと大幅に引き下げられた後、93年5月に変動相場制による為替レートの完全自由化が達成された。為替自由化後のレートは、同年内は380～400トゥグリク、94年に入ってから400～418トゥグリクと比較的安定した推移を見せていたが95年上半期の動向では415～448トゥグリクとややトゥグリク安の傾向が進んでいる（数値は外務省資料、1995）。

外国直接投資については1990年5月に「外国直接投資法」が施行されており、進出外国企業には投資後3年間の税免除、原材料、製品の輸出入についての関税免除、利益の海外送金の自由などを保証する内容だが、不備な点が目立ったため、93年5月に新外国投資法が制定され、同年7月発効した。同新外資法により、①進出外国企業の元資本として投入する機材に関しては税免除、②商業、食料関係分野以外の企業の原材料、物資に対しては5年間の税免除となる。また、輸出加工区や自由貿易地域の設定も論議されているが、必要な法整備や社会資本の整備はこれからであり、調査に訪れる外国企業は多くても、実際に進出する企業は数少ないのが現状である。これまで旧ソ連との合併企業が支配してきた鉱業部門（銅、石炭、蛍石、タングステンなど）も西側諸国に開放され、石油についても91年2月「石油法」により外国企業による5年間の探査と20年間の採掘を認められ、米国及び英国メジャーが開発に参加している。

外国からの投資については、1993年末の時点で28ヵ国、地域から354件（旧ソ連との合弁を除く）の直接投資（許可申請ベース）が数えられている。国別の許可件数はロシア143件、中国114件、香港21件、日本14件、米国10件他となっているが、投資総額はロシア1,698万ドル、中国918万ドル、米国775万ドル、香港519万ドル他という順となっている。但し、これら直接投資の対象は主にサービス部門であり、総額も5千万ドル程度にとどまっている（数値は外務省資料、1995）。

（参考文献）

- 「モンゴル経済開発戦略の課題」『世界経済評論』 1992.12. 世界経済研究協会
「マクロ経済調査報告：モンゴル」『基金調査季報』 No.75 1992 海外経済協力基金
「計画経済からの移行を図るモンゴル」『基金調査季報』 No.78
1993 海外経済協力基金
『経済協力計画策定のための基礎調査－国別経済協力計画－（モンゴル）』
1993 国際開発センター
「モンゴル経済概況」 1995 外務省

（3）問題点

貿易を自由化した結果、西側諸国をはじめ貿易対象国は拡大したが、輸入が拡大し貿易赤字の削減には至らなかった。モンゴル製品は品質面で国際競争力がないため、どの市場向けであるのかを明確に認識して、市場のニーズに合ったデザインと品質を向上させる必要がある。現在外貨の60～70%を稼ぎ出しているといわれる鉱業でも、モンゴルには銅の精練設備がないため、付加価値をつけるためには大きな投資が必要であり、外資導入が求められている。また、電力自体が不足しているため、その前提として産業インフラを整備することが急務となっている。投資国の多様化も今後の課題である。

（参考文献）

- 「モンゴル経済開発戦略の課題」『世界経済評論』 1992.12. 世界経済研究協会
「マクロ経済調査報告：モンゴル」『基金調査季報』 No.75 1992 海外経済協力基金
『経済協力計画策定のための基礎調査－国別経済協力計画－（モンゴル）』
1993 国際開発センター

IV 国際機関・先進国等の援助動向

IV. 国際機関、先進国等の援助動向

1. 概説

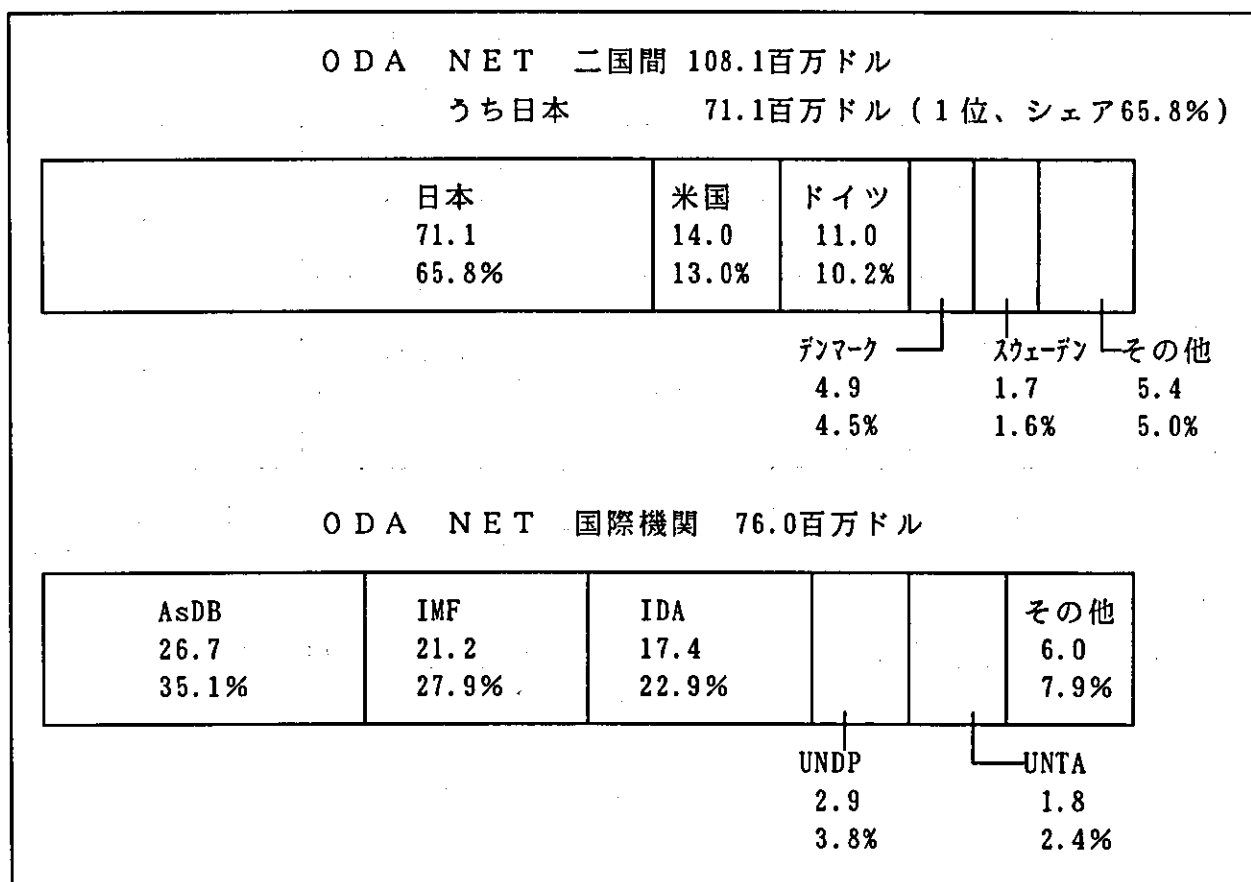
1-1. 最近の援助動向

1990年以後、市場経済化に向けて経済改革が本格的に始動するのと前後して、旧ソ連、東欧諸国からの経済援助の大幅削減、総貿易額の80%を占める対ソ貿易の大幅縮小により、食料品、医薬品等の基礎生活物資や工業用原料等の物資不足が顕著となり、民生、経済開発に深刻な影響を及ぼした。

従来主要援助国であった旧ソ連、東欧諸国からの援助が、1990年以後各国の経済情勢の悪化を反映して激減するのと平行して、西側諸国との関係を緊密化すると共に、91年にAsDB、IMF、世界銀行にそれぞれメンバー国として加盟した。94年には経済構造改革に向けての種々の制度改正、日本を始めとする外国からの支援及び緊縮財政等により経済も好転した。

1994年のモンゴルへのODA実績においては、108.1百万ドルがDAC諸国の二国間援助によるもので、このうち日本が65.8%のシェアを占め、71.1百万ドルのODAを実施し、91年に円借款と無償資金協力を大幅に拡大して以来第1位の主要援助国である(90年度第4位)。国際機関の実績は76.0百万ドルで、AsDB、IMF、IDA、UNDPが主要援助機関となっている(表IV-1-1参照)。

表IV-1-1: DAC諸国・国際機関のODA実績(1994年)



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-2 : D A C 諸国・国際機関の年度別 O D A 実績

(単位 : 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
D A C 加盟国 (Net)	59.5	67.5	81.9	108.1
日本	48.7	43.7	57.5	71.1
米国	- ^{*1}	-	-	14.0
ドイツ	6.1	17.5	10.9	11.0
デンマーク	1.9	3.0	3.1	4.9
スウェーデン	0.0	0.3	0.2	1.7
その他	2.8	3.0	10.2	5.4
国際機関 (Net)	10.0	55.4	44.1	76.0
アラブ諸国 (Net)	-	-	-	-
O D A (Net)	69.5	122.9	126.0	184.1

(注) *1 : (-) は 0 または N.A.。

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-3 : 援助形態別 O D A 実績

(単位 : 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	24.5	64.8	55.2	67.8
贈与 (内 技術協力)	45.0 (18.2)	58.1 (21.6)	70.8 (37.6)	116.3 (54.4)
O D A (Net)	69.5	122.9	126.0	184.1

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

『我が国の政府開発援助』 1996 国際協力推進協会

1-2. 援助国会議

モンゴル支援国会合はいずれも日本政府と世界銀行の共同議長の下、東京において開催されている。第1回（1991年9月）は、経済危機に対する緊急援助を中心とした支援が表明され、1億5,500万ドルの援助が承認された（国際協力推進協会資料、1994*）。

第2回（1992年5月）は、「モンゴル経済の現状と中長期的展望」を議題に開催された。モンゴルのマクロ経済に関しては、伝統的貿易相手国である旧ソ連の崩壊により生じた貿易収支悪化の改善支援と中長期的視野からの協力が必要であるとの観点から運輸、エネルギー、電気・通信などの経済インフラとBHNに重点を置き、中長期的には貿易振興、輸入代替産業の開発・投資を目指していくことで一致した。

対モンゴル支援グループの1992～93年における援助額は3億2,000万ドル、基礎的インフラの整備・改善と輸出指向中小企業振興、外国資本投資促進にプライオリティを置いて進められることになった（数値は国際協力推進協会資料、1994*）。

我が国は、短期的な緊急支援（ノンプロジェクト無償資金協力20億円（約1,500万ドル）、食糧援助及び食糧増産援助3.5億円（約250万ドル））と中長期的支援（プロジェクト借款5,000万ドル）とを合わせて約6,750万ドルの支援を表明した。さらに支援国会合後の6月には、ウランバートル第4火力発電所改修計画及び通信施設整備計画に対する無償資金協力（合計14.98億円）に関する交換公文が取りかわされた（数値は国際協力推進協会資料、1994*）。

第3回（1993年9月）は、94年以降の新たな支援として1億5,000～1億7,500万ドルの援助が承認された（数値は国際協力推進協会資料、1994*）。

第4回（1994年11月）は6国際機関と25カ国の代表が参加して開催され、この会合でモンゴルは緊急かつ短期的な支援を必要としていた93年までの経済状態を克服し、より長期的な経済開発及びそれに伴う社会問題（特に失業・貧困問題）に取り組むべき段階に達したとされ、政府の失業者対策、社会保障制度の策定等の貧困軽減計画、エネルギー部門を中心としたインフラ整備への支援に重点を置いて、94～95年分として2億500万ドルの援助が合意された（数値は日本政府及び世銀資料、1994）。

我が国は、ノンプロジェクト無償資金協力10億円、「首都圏公共輸送増強」への無償資金協力10億円、ウランバートル市第4火力発電所改修への45億円の借款を表明した（数値は外務省資料、1995）。

なお、第5回が、来たる1996年2月に予定されている。

（参考文献）

JICA入手資料

『我が国の政府開発援助』 1992、1994* 国際協力推進協会

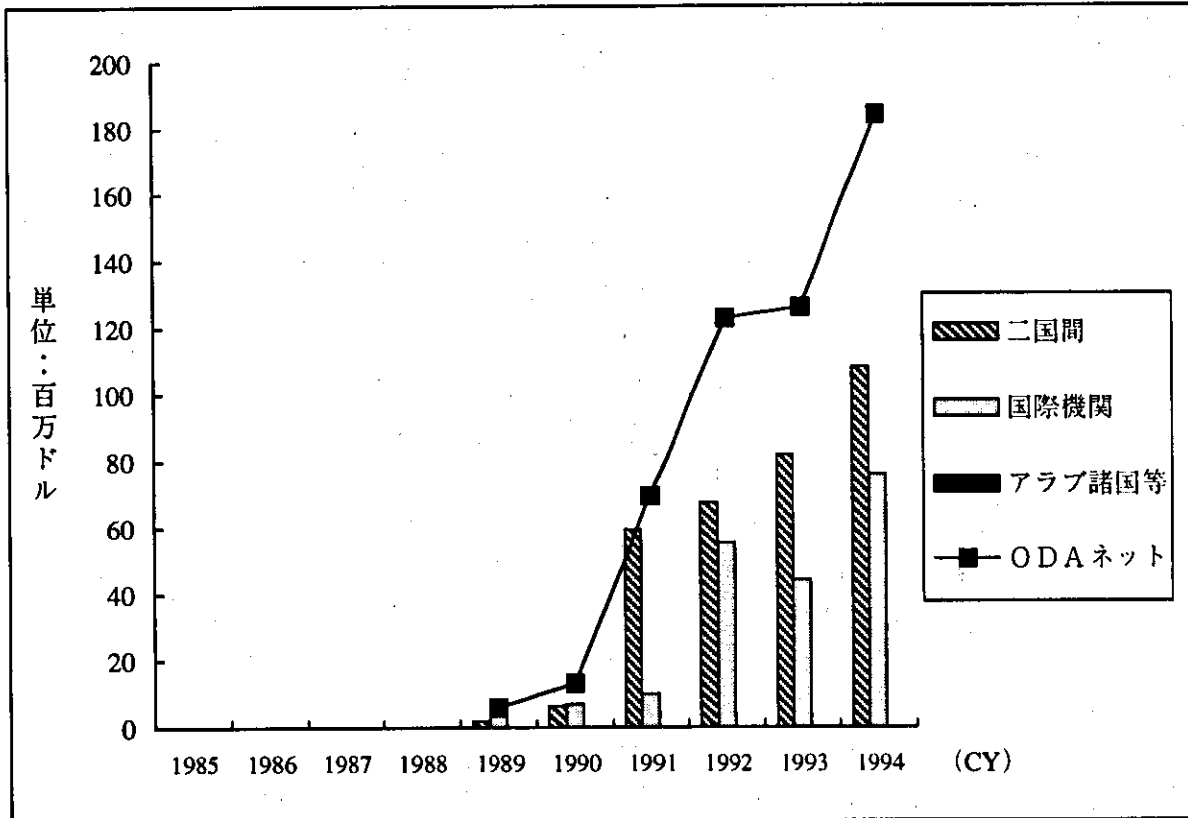
『開発途上国国別経済協力シリーズ：モンゴル』 1994* 国際協力推進協会

「最近の日本・モンゴル関係」 1995 外務省

4th Mongolia Assistance Group Meeting

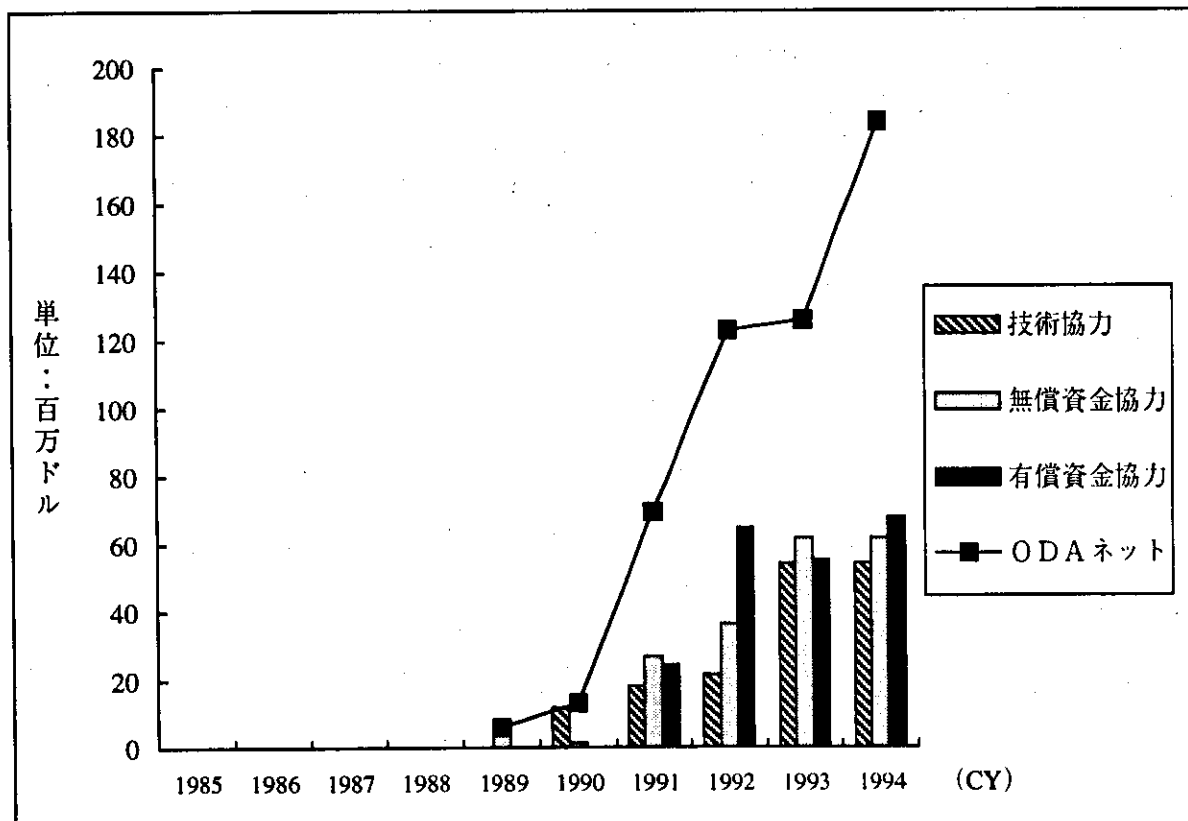
- Joint Press Release by the Government of Japan and the World Bank 1994

援助主体別ODA実績（モンゴル）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

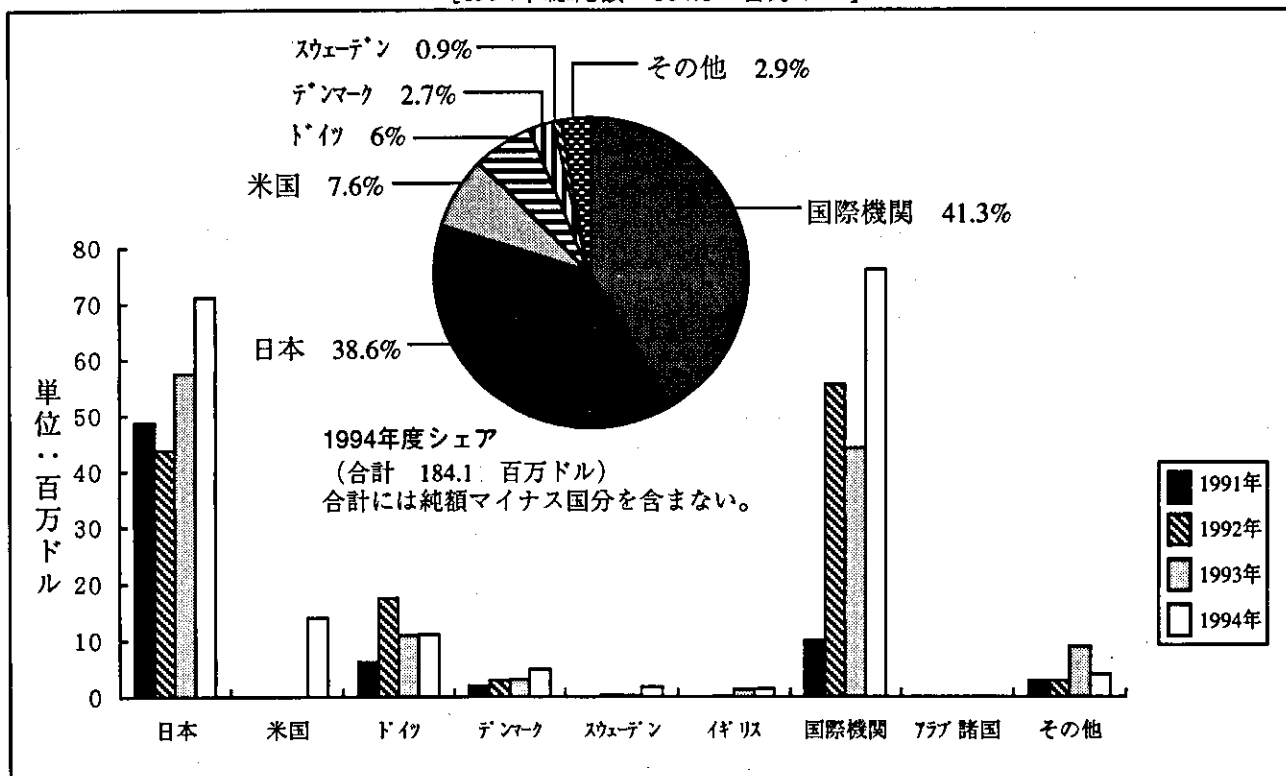
援助形態別ODA実績（モンゴル）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

モンゴルへのODA

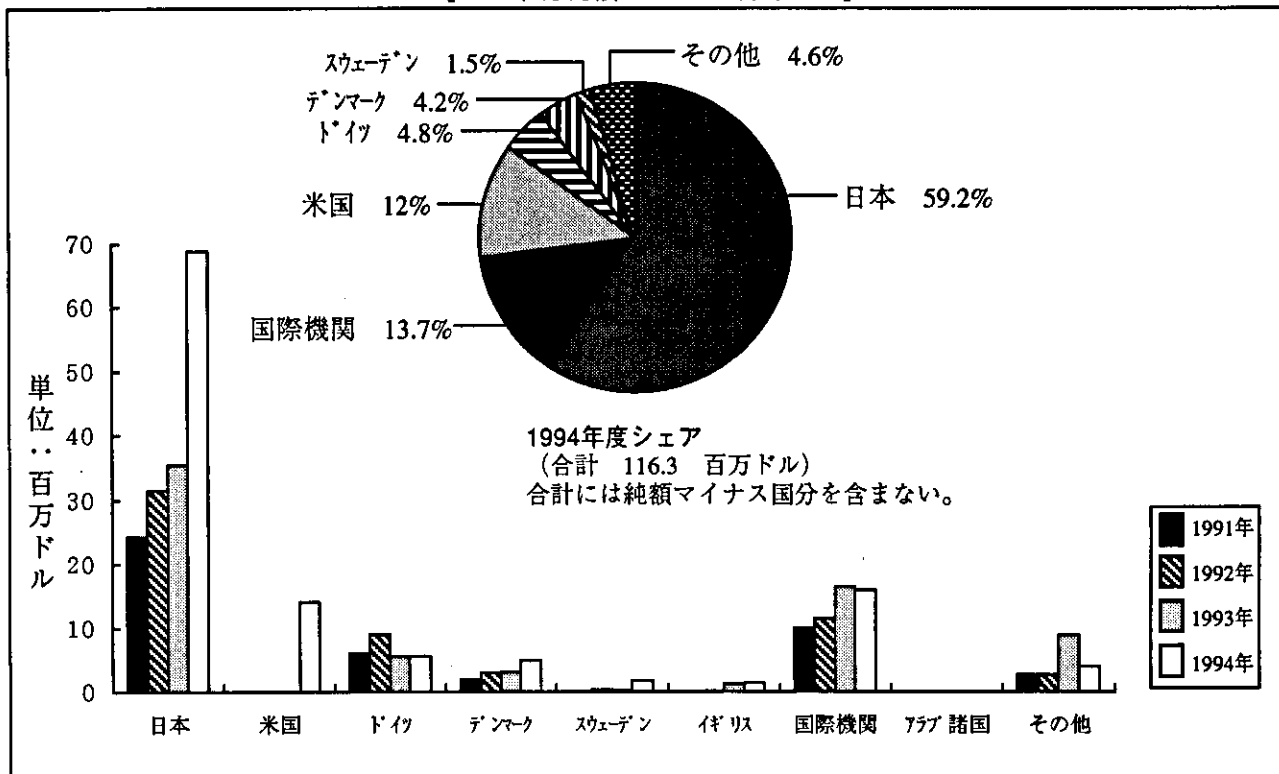
[1994年総純額 184.1 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

モンゴルへの贈与（無償資金協力・技術協力）

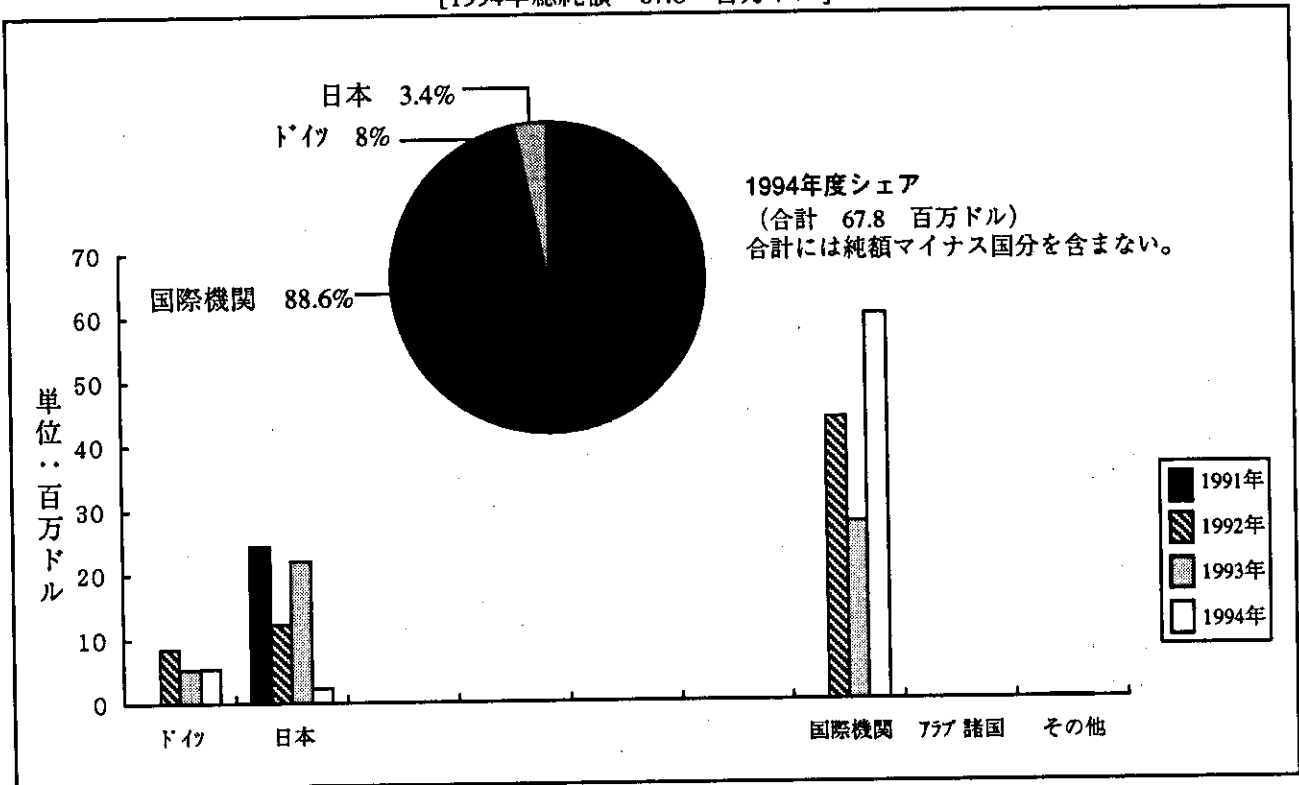
[1994年総純額 116.3 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

モンゴルへの有償資金協力

[1994年総純額 67.8 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2. 国際機関の動向

2-1. 国連開発計画 (UNDP)

1991年におけるUNDPのODA純額は、3.46百万ドルと国際機関のODA純額(10.02百万ドル)の34.5%を占めている(数値は国際協力推進協会資料、1994)。

UNDPは、「国別計画」援助方式という独自のシステムで援助を実施している。これは、5年ごとにUNDPが利用できる財源を見積もり、受益国たる各開発途上国の人口、1人あたりのGNPなどを基準として算出した援助見込み額をIPF (Indicative Planning Figure)として各受益国に割り当てるもので、各受益国はこれを目安にUNDPとも協力して「国別計画」を作成し、その具体化を図ることになる。モンゴルに対するIPF総額は、第1次サイクル(1972~76年) 1,000万ドル、第2次サイクル(77~81年)も1,000万ドルであったが、第3次サイクル(82~86年)では550万ドルに減額され、第4次サイクル(87~91年)は736万ドルに設定されている。この第4次サイクルのIPFは、ネパール(88年の人口1,805万人、1人当たりGNP 170ドル) 6,574万ドル、ラオス(88年の人口388万人、1人当たりGNP 180ドル) 3,656万ドルと比べてはるかに少ない数字である。しかし、旧ソ連・東欧からの援助が激減した中で、UNDPの援助はモンゴルが多様な成長を遂げていくための基盤となるプロジェクトを支援する重要な役割を果たすようになってきている(数値は国際協力推進協会資料、1990)。

1993年1月以降10月現在、UNDPから「給水衛生施設整備計画」が国連開発計画プロジェクトとして公表されている。同プロジェクトの調達機関はモンゴル政府及びIBRDで、機材・サービスの内容は、訓練、設備、コンサル、UNV、金額は10万ドルとなっている(数値は国際開発ジャーナル社資料、1993)。

UNDPはマネージメント開発プログラム(MDP)、貧困撲滅計画(PAP)のフレームワーク作成に主導的役割を担っており、主に援助調整のためのコーディネーターとしての存在意義が大きい。UNDPの対モンゴル支援は、これまでに16.7百万ドルが承認され、6.7百万ドルが実行されている(数値はJICA資料、1995)。

表IV-2-1: UNDPの進行中のプロジェクトに対する援助額
(1994年12月31日現在の分野別内訳)

(単位: ドル)

分野	UNDP 援助額	コスト シェアリング *1	政府の支出額	プロジェクト コスト
農林水産業	96,277	200,039	11,014	307,330
教育	913,160	0	2,025	915,185
雇用	122,034	996,806	5,550	1,124,390
環境	0	38,800	0	38,800
一般開発問題	2,530,104	674,269	0	3,204,373
保健	100,000	43,636	15,746	159,382
工業	936,066	0	782,447	1,718,513
科学・技術	789,738	0	0	789,738
貿易・開発	15,363	418,637	2,619	436,619
運輸	1,575,252	0	29,275	1,604,527
合計 (20プロジェクト)	7,077,994	2,372,187	848,676	10,298,857

(注) *1: ドナー国等による援助額(現金)。

出所: Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

(参考文献)

Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

『モンゴルの経済社会の現状』 1990 国際協力推進協会

『国際開発ジャーナル』 No.441 1993 国際開発ジャーナル社

『我が国の政府開発援助』 1994 国際協力推進協会

「モンゴル国企画調査員（開発計画）調査報告書」 1995 国際協力事業団

2-2. アジア開発銀行 (AsDB)

AsDBは1991年、モンゴルに対して国際機関による対モンゴル援助総額10.0百万ドルの11.0%を占める1.1百万ドルの援助を実施し、国際機関中第4位の援助実績であった。92年は、国際機関による援助総額55.4百万ドルの39.7%を占める、22.0百万ドルの援助を行い、国際機関中第2位となった（数値は国際協力推進協会資料、1995）。

1994年にAsDBは、国際機関による援助総額76.0百万ドルの35.1%を占める、26.7百万ドルの援助を実施し、対モンゴル援助第1位の国際機関となった（数値はOECD資料、1996）。

以下に1994年度のAsDBの対モンゴル援助に関する運営戦略、政策対話、借款及び技術協力、プロジェクト実績について示す。

(1) 実施戦略

AsDBは対モンゴル援助の実施戦略として競争力と効率性のある経済の創出、人的資源の技能開発、市場開発の支持、中央計画経済から市場経済への移行に伴う社会費用の埋め合わせを支援することを目的としている。

(2) 政策対話

1994年の政策対話で対象となったのは、市場の支配力の奨励、競争力強化、金融セクターの開発、法的フレームワーク、人的資源の開発であった。農業部門では、PF P等国家開発プログラムに基づき、牧畜及び穀物サブセクターのリストラ、貯蔵設備の必要に重点が置かれる。エネルギー部門では、財政的資源の確保、エネルギー貯蔵、環境マネージメントが中心となる。

(3) 借款及び技術協力

1994年には、2件、総額64.5百万ドルの借款が認可された。その内容は、通信セクターのインフラ整備のための24.5百万ドルと、発電所の改修計画のための40百万ドルである。加えて、総額7.2百万ドルに及ぶ13案件の無償技術援助が認可された。そのうち1件はノルウエー政府資金による通信整備計画へのグラント2百万ドルである（数値はAsDB資料、1995）。

(4) プロジェクト実績

1994年末までに、モンゴルに対して7件の借款が認可され、そのうち6件が継続中である。同年の借款契約額（民間は除く）は52百万ドル、また同年に支払われた額（民間を含む）は21.5百万ドルであった（数値はAsDB資料、1995）。

表IV-2-2: AsDBの貸付承認額の分野別配分

部 門	融資数	貸付承認額 (百万ドル)	構成比 (%)
運輸・通信	4	109.5	43.6
工業・非石油鉱業	2	60.0	23.9
エネルギー	2	43.8	17.4
農業・アグロインダストリー	2	38.0	15.1
合計	10	251.3	100.0

出所 Annual Report 1995 1996 AsDB

(参考文献)

Asian Development Bank Annual Report 1995 AsDB

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

『我が国の政府開発援助』 1995 国際協力推進協会

2-3. 世銀グループ

世銀グループの対モンゴル援助プロジェクトは、1991年から始まり、これまでに6件、130百万ドルのIDA融資が承認されている。過去5年間の承認プロジェクトの概要を表IV-2-2に、96年6月30日現在の累積貸付業務を表IV-2-3に示す(数値は世銀資料、1996)。

表IV-2-3: 世銀グループの対モンゴル援助

(単位: 百万ドル)

年	主体	プロジェクト概要	金額	協調融資機関
1989/90		承認プロジェクトなし		
1990/91		承認プロジェクトなし		
1991/92	IDA	経済復旧プロジェクト 農業、エネルギー、運輸の重要部門に必要な機材、資材、スベア部品、車両その他の投入財の調達資金を供与することにより、経済実績と生産を維持する。	30.0	
	IDA	技術援助プロジェクト 同国における最初のプロジェクト。市場経済におけるマクロ経済運営のための制度の能力開発に関し、政府を援助する。あわせて、同国の長期開発のために重要ないくつかの部門とサブセクターにおける戦略研究にも資金を供給する。	5.0	日本 1.2 UNDP 0.25

(次頁へ続く)

年	主体	プロジェクト概要	金額	協調融資機関
1992/93		承認プロジェクトなし		
1993/94	IDA	経済移行支援プロジェクト 石炭及び銅の工業生産並びに運輸セ クターを維持・開発するために緊急 に必要なとされる輸入及び技術援助 のための資金を提供する。	20.0	
	IDA	運輸復旧プロジェクト 運輸セクターの重要な制約に対処す る。特に、鉄道、都市交通、トラッ ク貨物輸送、道路の各サブセクター の運輸サービスの質と量の低下傾向 の逆転を図る。制度確立のための支 援を含む。	30.0	
1994/95		承認プロジェクトなし		
1995/96	IDA	石炭プロジェクト 技術の近代化を通じ、大規模な露天 掘りの炭鉱での接続可能な生産レベ ルを高める。	35	
	IDA	弱者グループのため貧困緩和プロジェ クト 貧困層、極貧層のため、有給の職と 所得を創出し、基礎教育の就学率を 上げ、死亡率・罹病率を下げ、身体 障害者・知的障害者を援助すること を目的とするプロジェクトを通じ、 調整のための社会的コストを軽減す る。	10	

(注) *1: 1989/90 は90年度を意味し、1989年7月1日～1990年6月30日を示す。

以下年度に関しては同様。

出所 『世界銀行年次報告』 1990-1996 世界銀行

表IV-2-4: 世銀グループの累積貸付業務 (1994年6月30日)

(単位: 百万ドル)

I B R D 貸付		I D A 融資		合 計	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
0	0	4	85.0	4	85.0

出所 『世界銀行年次報告』 1996 世界銀行

(参考文献)

『我が国の政府開発援助』 1995 国際協力推進協会

『世界銀行年次報告』 1990-1996 世界銀行

2-4. 国際通貨基金 (IMF)

モンゴルは1991年、IMFに加盟した。モンゴルの大胆な経済改革は社会的混乱も起こしたが、国有財産の私有化、価格の自由化、為替レートの自由化、法的環境の整備面で大きな進展が見られた。このような実績を踏まえて93年6月には、IMFの支援のもと1993～96年の経済構造調整プログラムが作成され、モンゴルは引き続きIMFより拡大構造調整ファシリティ (ESAF) の取極めに基づいて資金援助を受けることとなった。

IMFによる対モンゴル支援は、1991年にスタンド・バイ合意による1,530万ドル及び93～96年にわたるESAF 5,713万ドルの2件である。91年分については全額終了し、ESAFの1年目については合意済で、現在2年目の支払を実施中である (数値はJICA資料、1995)。

(参考文献)

「モンゴルの現況」 1994年8月15日 外務省

「モンゴル経済概況」 1995年8月14日 外務省

「モンゴル国企画調査員 (開発計画) 調査報告書」 1995 国際協力事業団

3. 主要先進国の動向

3-1. 米国

D A C 諸国の中で、対米関係も進展しており、1993年6月にはジャスライ首相が訪米して、モンゴルの改革への支持を取りつけた。米国は93年4月現在で、対モンゴル無償援助では全体の23% (252万 8,200ドル) を占めてロシアを除いては (ロシアは旧ソ連時代からの継続がある)、日本、韓国を10ポイント余り上回る支援国となっている (アジア経済研究所資料、1994)。また、94年には14.0百万ドルの援助を実施し日本に次いで主要先進国中第2位であった (数値はOECD資料、1996)。

米国による支援はU S A I Dによる人道、人材支援が中心であり、主なものはエネルギー部門に対するスペアパーツ供与 (92年)、英語教師派遣、食糧援助である。米国の支援の全体規模は少額であるものの、食糧援助は小麦、バター、食用油等必需品が多く、一般庶民に対する浸透度は高い。

表IV-3-1: 米国の対モンゴルO D A実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	- *1	-	-	-
贈与	-	-	-	14.0
O D A (Net)	-	-	-	14.0

(注) *1: (-) は0または N.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Country Report: China, Mongolia 2nd quarter 1994 EIU

Geographical Distribution to Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

『アジア動向年報』 1994 アジア経済研究所

「モンゴル国企画調査員 (開発計画) 調査報告書」 1995 国際協力事業団

3-2. ドイツ

ドイツは1994年、モンゴルに対して11.0百万ドルの援助を実施し、D A C 諸国の対モンゴル二国間援助総額 108.1百万ドル中の10.2%を占め、日本、米国に次いで第3位の援助国であった (数値はOECD資料、1996)。

ドイツによる支援は、中小企業支援、農業支援、ダルハン発電所リハビリ等に対して行われており、1994年までに 342百万ドルが供与された。中小企業支援としては長期専門家による技術協力を中心として、通産省を通じた基金 (6.5百万DM) により中小企業への機材供与等を行っている (数値はJICA資料、1995)。

表IV-3-2：ドイツの対モンゴルODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	- *1	8.5	5.3	5.4
贈与	6.1	9.0	5.6	5.6
ODA (Net)	6.1	17.5	10.9	11.0

(注) *1: (-) は0または N.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

『我が国の政府開発援助』 1994 国際協力推進協会

「モンゴル国企画調査員 (開発計画) 調査報告書」 1995 国際協力事業団

3-3. デンマーク

デンマークは1994年、モンゴルに対して 4.9百万ドルの援助を実施し、DAC諸国の対モンゴル二国間援助総額 108.1百万ドル中の 4.5%を占め、第4位の援助国であった (数値はOECD資料、1996)。

表IV-3-3：デンマークの対モンゴルODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	- *1	-	-	-
贈与	1.9	3.0	3.1	4.9
ODA (Net)	1.9	3.0	3.1	4.9

(注) *1: (-) は0または N.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-4. スウェーデン

スウェーデンは1994年、モンゴルに対して1.7百万ドルの援助を実施し、DAC諸国の対モンゴル二国間援助総額108.1百万ドル中の1.6%を占め、第5位の援助国であった（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-4: スウェーデンの対モンゴルODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-**	-	-	-
贈与	0.0	0.3	0.2	1.7
ODA (Net)	0.0	0.3	0.2	1.7

(注) **: (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

4. NGOの動向

多数の小規模NGO機関が活動を続けており、その中にはモンゴルをまだ承認していない台湾の団体も含まれている。

表IV-4-1 OECD加盟国の当該国関連NGO

<p><u>Human Rights, Refugees, Migrants and Development Directory of NGOs</u> <u>in OECD countries</u> 1993 OECDに記載なし</p>
--

(参考資料)

Country Report: China, Mongolia 1st quarter 1993 EIU

Human Rights, Refugees, Migrants and Development Directory of NGOs

in OECD countries 1993 OECD

V 我が国の援助動向

V.我が国の援助動向

1. 概 説 (モンゴル)

(1) 近年の当該国の状況及び我が国の援助に関連する新しい動き

①モンゴルにおいては1990年以降、市場経済化に向けて経済改革が本格的に始動するのと前後して、旧ソ連、東欧諸国からの経済援助の大幅削減、総貿易額の80%を占める対ソ貿易の大幅縮小により、食料品、医薬品などの基礎生活物資や工業用原料などの物資不足が顕著となり、民生安定・経済開発に深刻な影響を及ぼすこととなった。

このような厳しい経済状況の下、日本はモンゴルが進めている民主化及び市場経済化を中核とする経済改革のもつ国際社会全体に対する意義に鑑み積極的に協力を行っている。

1991年8月の海部総理大臣(当時)のモンゴル訪問において日本は緊急支援としてのノンプロジェクト無償資金協力(20億円)の実施など相当規模の支援策を表明した。同年9月には14ヶ国と5国際機関の参加による第1回モンゴル支援国会合を東京において開催し、世銀と共同議長を務めた。日本は本会合において緊急商品借款の供与など約6,100万ドルの支援を表明するとともに、参加国・国際機関に対する働きかけを行い、モンゴルの91年の緊急輸入必要額(1億5,000万ドル)を上回る総計約1億5,500万ドルの支援表明を得た。

②1992年5月には、17ヶ国と5国際機関が参加し、第2回モンゴル支援国会合が東京で開催された。本会合においては91年のモンゴルの経済状態は極めて困難なものとなったこと、更に92年も一段と厳しいものになるとの認識で一致した。その上で各ドナーはこのような困難な状況を抱えつつ経済改革に取り組んでいるモンゴルが民主化及び市場経済化の為の努力を継続・強化する必要がある点を強調するとともに、モンゴルに対して92~93年分として総額3億2,000万ドルの新たな支援を表明した。日本は、短期的な緊急支援ノンプロジェクト無償資金協力20億円(約1,500万ドル)、食糧援助及び食糧増産援助3.5億円(約250万ドル)と中長期的支援(プロジェクト借款5,000万ドル)と併せて約6,750万ドルの支援を表明した。更に支援国会合後の6月には、ウランバートル第4火力発電所改修計画及び通信施設整備計画に対する無償資金協力(合計14.98億円)に対する交換公文が取り交わされた。

③1993年9月には24ヶ国、6国際機関が参加し第3回モンゴル支援国会合が東京で開催された。本会合においては過去2回の会合がモンゴル支援に対する緊急・短期的な観点から議論したものであったのに対し、本会合においてはモンゴル経済はマイナス成長に歯止めがかかりつつあるという現状認識に基づき、短期・中長期両方の視点からの取り組みが議論された。即ち短期的には経済改革においては引き続き民間部門の発展及び社会的セーフティ・ネットの確保に重点をおくべきこと、中長期的には農牧畜業、エネルギー、製造業、工業、運輸、教育、医療・保健、環境を重点分野として取り組むこと等につき認識を一にした。右を踏まえ、各ドナーより1994年以降の支援につき計150~175百万ドルの支援が表明された。日本は93年の経常収支ギャップ支援のためのノンプロジェクト無償資金協力20億円、及び中長期発展の為の支援としてプロジェクト借款93年度分33億円(30百万ドル)、94年度約41百万ドル供与の意図表明を行った。

④1994年11月には31ヶ国、6国際機関が参加し第4回モンゴル支援国会合が開催された。本会合においてはモンゴルが過去の経済の危機的状況を脱し回復基調に転じたこと、当の課題としてインフラ開発（特にエネルギー、通信等）、人材育成、貧困撲滅の3点を優先させることについて合意した。各ドナーよりは95年以降の支援について概算205百万ドルの支援が表明された。日本はノンプロジェクト無償45億円の計65億円（67百万ドル）について意図表明を行った。

⑤1995年2月には23ヶ国、9国際機関が参加し第5回モンゴル支援国会合が開催された。本会合においては、前回会合に引き続き、基本的には同国が経済の危機的状況を脱し、回復基調に転じた楽観的な見方が採られたが、第4回までの会合に比べ特徴的なのは、それまでの経済インフラ重視の姿勢から、輸出志向型企業、中小企業の成長に重点がシフトしたことである。また、経営、金融・財政運営等に関するノウハウを移転する、いわゆる「ソフト型」の支援についても、従来以上に強調されることとなった。

⑥1997年10月には20ヶ国、6国際機関が参加し第6回モンゴル支援国会合が開催された。本会合においてはモンゴル政府による大胆かつ野心的な改革努力と1997年の良好な経済成長率及びインフレ率の低下に示されるマクロ経済実績の改善を評価。更に経済改革努力と同時に、社会開発措置（雇用創出活動、零細金融及び職業訓練等）を通じて貧困と失業に取り組むモンゴル政府の自助努力を評価した。

また、民間投資を促進し、かつ、生産性の高い産業分野への外国の直接投資を導入するためにモンゴル政府が行っている努力を評価。長期的な成功のために重要な三つの点（商業銀行を発展させるための広範な金融改革、競争力のある企業セクターの育成、投資家の信用を高める透明かつ効果的な法的及び司法的枠組み）に注目し、中央銀行の監督機能を強化する最近の諸措置、90年代末までに大半の国有企業及び商業資本を売却するために新規に打ち出された民営化計画並びに現在行われている金融及び商業取引のための法的枠組みの抜本的改革を歓迎した。（なお、わが国は民営化の基本方針については支持するが、日本のODAで協力した案件につき民営化を行う際には事前に協議が必要である主張を行い、モンゴル側の同意を得た。）

さらに援助を迅速かつ効率的に使用しようとするモンゴル政府の意思を評価するとともに、これらの努力を継続することを促した。また、健全な制度づくりのための技術協力の強化の重要性を確認した。引き続きドナーの支援を必要とする優先的な分野は金融及び企業セクターにおける構造改革への継続的支援、一層の貧困対策、並びに基幹インフラへの投資である。モンゴル政府は民間事業、雇用創出及び企業セクターにおける行政能力向上に対する支援を要請し、ODAを動員することに加えて、民間の資金フローの導入を求めたが、ドナー諸国は投資促進活動を支援し、民間セクターとのパートナーシップを探究することを約した。各代表は、受益者による組織的な案件の監視と評価の重要性、また計画策定段階でのドナー間の一層の調整の必要性を強調した。まお、本会合においては250百万米ドルの新規援助についての意図表明が行われた。

なお、技術協力においては、90年以降資金実績、人数実績とも大幅な増加を見ている。92年4月よりは青年海外協力隊派遣取極の締結に伴い協力隊員の派遣が開始された。96年度までの実績では、専門家派遣174名、研修員528名、協力隊50名、開発調査15件、プロ技1件となっている。

(2) 近年及び未来の重点分野、重点地域

① 1997年3月にモンゴルを訪問した経済協力調査団とモンゴル側との間で確認された重点分野は次の通り。

- (i) 産業振興のための経済基盤及び条件整備（エネルギー、運輸、通信等のインフラの本格的リハビリ）
- (ii) 市場経済移行のための知的支援、人材育成
- (iii) 農業・牧畜業振興
- (iv) 基礎生活支援（教育、保健・医療、水供給）

(3) 近年実施された特徴的な案件

93年度より地下資源開発の一環としてプロジェクト方式技術協力「地質鉱物資源研究所」が実施されている。また、96年度からウランバートル第4火力発電所の温水供給部分に無償資金協力が供与され、同市周辺住民の厳しい冬季の生活の向上に役立っている。

(4) 実施上の留意事項

- ① 我が国としては、B/P支援のための緊急援助の段階は一段落したとして今後は中長期的発展の為のプロジェクト型の緊急援助を実施していく方針であるが、モンゴル側は引き続き緊急課題の解決のため食糧援助や商品借款等、ノンプロ型資金協力を引き続き求めることが予想され、双方の考えを調整していく必要があると思われる。
- ② 長年ソ連によるいわゆる「丸抱え」式の援助に慣れてきたモンゴルに対し、「自助努力」型の援助を求めていくためには我が国経済協力の考え方について十分説明する必要がある。この点に関して特に相手側内貨予算の確保は重要な要素であるが、一方では財政赤字縮小のため緊縮財政を強いられる状況となっており、この点に関しては十分に留意する必要がある。また深刻な人材不足、実施能力の未成熟などその他問題も多く、個別のプロジェクトを実施する際にはプロジェクトの規模、先方インプット等について十分な確認が必要である。
- ③ モンゴルでは96年6月末の総選挙に伴う政権交代（70年以上にわたり単独与党の座にあった人民革命党から、民主連合へ政権が移譲された）、さらにそれに続く組織改革（14あった省庁を9省庁に再編成、人員規模も縮小）等により、従来の国家開発庁、通産省、対外関係省等による多元的体制は大蔵省、対外関係省および首相直属の援助受入ユニットの三者による援助受入体制に変化することとなったが、これら三機関の役割分担を含め、未だ確固たる体制が確立されていない。この点についても今後も情報収集に努め、動向を見極めていく必要がある。

以上

2. 国別援助研究の概要

国別援助研究の概要

(モンゴル)

平成8年6月、第一回モンゴル援助検討会が開催された。以後計5回の検討会が開催され、討論が重ねられた。右検討会の目的は、モンゴルの開発ニーズに合致した効果的かつ効率的な経済技術協力の計画的な実施に資するため、モンゴルの社会経済開発の現状分析と将来予測に基づき、中長期の政府開発援助(ODA)の取り組み方を検討し、提言を取りまとめることであり、平成9年3月に報告書が取りまとめられた。

モンゴル援助検討会委員名簿

(敬称略、五十音順)

	氏名	所属先及び役職名
座長	浅沼 信爾	千葉工業大学 経済学部教授
	種田 博	海外経済協力基金 業務第二部業務第一課課長(平成8年11月より)
	木山 繁	海外経済協力基金 業務第二部業務第一課課長(平成8年10月まで)
	窪田 新一	笹川平和財団 笹川日中友好基金事業室室長
	熊倉 晃	国際協力事業団 企画部地域第二課課長
	栗林 純夫	東京国際大学 経済学部教授
	鯉淵 信一	亜細亜大学 国際関係学部教授
	鳥崎 美代子	日本福祉大学 経済学部教授
	千原 大海	国際協力事業団 国際協力専門員
	二木 博史	東京外国語大学 外国学部教授
アトウアイフ	佐々木 正雄	国際協力事業団 国際協力専門員
	牧野 修	国際協力事業団 国際協力専門員

モンゴル援助検討会事務局名簿

(敬称略、五十音順)

	氏名	所属先及び役職名
	大岩 隆明	国際協力事業団 国際協力総合研修所調査研究課課長代理
	篠山 和良	国際協力事業団 国際協力総合研修所調査研究課
	村田 好子	財団法人 日本国際協力センター研究員

提言等の概要

わが国の対モンゴル援助は、基本的にモンゴル自体の経済・社会開発の目標・戦略・政策を支援するものでなければならない。その長期的な目標は、モンゴルが自立的な経済発展を達成することにある。しかし、当面のモンゴルの最重要課題はスムーズな体制移行であり、わが国の援助の重点も、体制移行に対する支援に置かれるべきであろう。体制移行のプロセスでは、新しい体制のための広い意味での制度・組織づくりと、新しい体制を指導・管理・運営していく人材の養成が必要である。したがって、わが国の援助は、制度・組織づくりや開発戦略・政策策定のための知的支援と人材養成のための援助を強調する、包括的かつ多面的な援助であることが望ましい。援助の重点分野は次の通り。

(1) エネルギー部門、交通・運輸、通信部門を含む経済・社会インフラの本格的リハビリに対する支援。ただし、エネルギー部門に関しては、リハビリプロジェクトと新規プロジェクトの厳密な経済性比較が必要である。また、交通・運輸、通信部門については、人的・物的な国際交流の必要性を重視し、新規の交通・運輸インフラの拡張には経済的・社会的需要の慎重な評価が必要である。

(2) 教育・保健医療などの社会・福祉分野および貧困層のためのセーフティネットづくりに対する支援。財政資金の確保だけでなく、これらサービスの供給システムの合理化・効率化を支援することが重要である。また、貧困層に対する援助に関しては、UNDP主導でつくられた貧困緩和プロジェクトの枠組みを通じて行う支援は考慮に値する。

(3) 鉱業とそれに関連した鉱業部門への支援。この部門の開発には、国際的な企業の技術的・資金的参加が不可欠である。公的援助は、開発政策の枠組みの策定、開発のための調査その他の技術援助、開発段階でのインフラ建設のための資金援助などが考慮されるべきである。

(4) 牧畜業、農業および製造業に対する支援。これらの分野は民間の私企業の主導で開発されるのが望ましい。したがって、これらの分野に対するわが国の公的援助は、調査・研究、政策の策定、制度・組織づくり、技術・知識の普及等の知的支援と人材養成、および技術協力が中心になるべきであろう。ただし、貧困緩和プロジェクトの一環として行われる小規模の牧畜・農業製品の加工工場、貯蔵設備、井戸などの建設プログラムに対する技術的・資金的援助は検討されるべきであろう。

わが国の対モンゴル援助を実施する上で留意すべき点あるいは課題は、次の3点であろう。第一に、技術協力、資金協力、知的支援のいかににかかわらず、プログラム・プロジェクトはすべて、制度・組織づくりと人材養成の養成を組み込んだものにすることが望ましい。第二に、わが国の対モンゴル援助は、IMF、世界銀行、ADB、UNDPなどの主要援助機関と連携・調整して行われることが望ましい。さらに、モンゴル支援国会合や協調融資などの手段を通じて、これら機関の援助政策策定に積極的に協力・貢献するべきである

う。第三に、新規の投資プロジェクトに対する援助に関しては、プロジェクトの前提となるモンゴルの市場構造や経済制度・組織が急速に変化していることを十分考慮した上で、プロジェクトの費用・便益の分析・評価を厳密に行う必要がある。

3. プロ確認(年次協議)調査の概要(モンゴル)

概要書の有無

平成3年度
・実績なし

平成4年度
・実績あり

有

平成5年度
・実績なし

平成6年度
・実績なし

平成7年度
・実績なし

平成8年度
・実績あり

有

(平成9年3月31日現在)

1. 日 時：平成4年9月17日～18日

2. 場 所：ウランバートル市

3. 出席者：モンゴル側 オラーン国家開発庁長官、ツオグト通産大臣他
日 本 側 橋本宏外務省経済協力局審議官他

4. 調査結果要約

1) 経済情勢、経済政策

- (1) 1990年に市場経済化に向けての経済改革政策を採択したモンゴルは、それまで全面的に依存していた旧ソ連の混乱の影響もあり、物資不足、マイナス経済成長、インフレの激化、失業率の増加、外貨の不足等かつてない経済危機に直面している。
- (2) これらの経済危機の克服のため、モンゴル政府は、IMF・世銀との間で構造調整プログラムの受け入れにつき合意した。しかし、これまでのところマクロ経済の実績は良好なものではない。また、具体的な構造調整政策の中には、交換レートの一元化等現在の国内情勢を勘案すれば即座には実施に移せないものも含まれており、実現には種々の困難が予想される。
- (3) 8月に成立した新政権は、「モンゴル開発3ヶ年計画」を作成中であり、具体的なプロジェクトリストも含め、本年12月までに策定を了する予定。
- (4) また、重点開発分野については、下記の優先順位を付している。
 - ①エネルギー
 - ②食糧・農牧業
 - ③経済インフラ（道路、通信等）
 - ④鉱山開発
 - ⑤保健医療
 - ⑥教育

2) 主要ドナーの援助動向

- (1) 米国、英国、ドイツ等主要な二国間援助供与国は対モンゴル援助に必ずしも積極的でなく、ディスパースメントも順調には進捗していない。これには各国がモンゴル側から要請されるプロジェクトに優良案件が少ないと考えていること及びモンゴル側の国内手続きの遅延や国内調整の不備が関係していると思われる。
- (2) これに対し、我が国は9月23日に開催される世銀・IMF総会のモンゴル支援国会合において、各国に早期ディスパースメントを求めて行く方針である旨表明した。

3) 我が国援助の方針及び援助実施上の留意事項

(1) 我が国は、モンゴルの中長期的発展に資するものとして以下の4分野を援助の重点分野とする旨表明した。

①輸出能力の向上

(銅及びカシミアの生産能力向上、並びに電力・輸送等関連インフラの整備)

②農業、牧畜業

③保健医療

④教育

(2) 我が国としては、B/P支援のための緊急援助の段階は既に終了したとして、今後は中長期的な発展のためのプロジェクト型の援助を実施して行く方針であるが、モンゴル側は92-93年の越冬という当面の緊急課題の解決のため、食糧援助や商品借款等ノンプロジェクト型の援助を引き続き求める傾向があり、今後の方向性に関する双方の考え方は完全には一致していない。

(3) 長年ソ連型の「丸抱え」式の援助に慣れてきたモンゴルに対し、「自助努力」型の援助を求めて行くためには我が国の考え方を十分説明し、理解を求める必要がある。特に、内貨の手当てを確保することは重要であるが、一方では財政赤字縮小のため政府の支出が抑制されている状況があることから、個別のプロジェクトを実施するには、十分な確認が必要である。

(4) 新政権下では首相直属の機関として国家開発庁(National Development Board)が新設され、対外援助受け入れの調整機関になるとされているが、その下で通産省が実施の窓口になるとされている他、要請文書の発出については対外関係省が行うと主張するなど、国内の意見調整は終了していない。また、実際の援助受け入れのノウハウはこれまで窓口であった通産省に蓄積されており、国家開発庁の調整能力には疑問がある。今回の協議においても、日本側より援助調整機関の一元化の重要性を強調したが、モンゴル側の意見調整の推移を確認して行く必要がある。

4) 個別案件に係る特記事項及び検討課題(対処方針及び報告公電以外の部分)

(1) 技術協力

①「経済計画策定」に係るアドバイザー専門家については、過去に派遣を検討しながら適切な人材がいなかったとして派遣を見合わせた経緯があるが、今回再度要請がなされた(口頭にて)。

②保健医療分野については、市場経済化への一環として有料化(保険制度の導入)を計画しており、人材要請について日本に協力を要請したい意向あり(非公式)。

(2) 開発調査

①5年度要請案件については、何件か非公式要請がなされたが、最終的には国家開発庁にてとりまとめのうえ、正式要請を提出する予定。

②モンゴル側は開発調査の意義を必ずしも十分には理解しておらず、また、当面の経済危機打開という緊急課題への対応を最優先するという観点からも、短期に実施に結びつく無償資金協力要請が優先的に提出されているという印象を受けた。しかし、市場経済への移行という経済全般の変革を行っているこの時期こそ、セクター

秘

調査、マスタープラン等を踏まえたプロジェクト形成が不可欠であり、引き続きモンゴル側の理解を求めていく必要があると思われる。

(3) 無償資金協力

- ①保健医療分野で、これまで大部分を輸入に頼って来た医薬品及び医療機材を国産化したいとして、注射に使用するアンプル（内容は未定）生産に係る無償要請があった（非公式）。尚、同分野では韓国との間でディスポーザブル注射器の、またスイスとの間で血清剤製造・保存に関する協力が決定されている。
- ②同じく保健医療分野で、村落での救急医療改善のため、医療設備及び無線機を備えた救急車の要請があった（非公式）。

平成 8 年度対モンゴル年次協議の概要

1. 日時：平成 9 年 3 月 1 8 日

2. 場所：モンゴル・ウランバートル市（対外関係省）

3. 出席者：モ側：Yadmaa; Director, Farm & Harvesting Department

- G. Khishgee ; Director of Department, Ministry of Agriculture & Industry
- B. Tungalag ; Officer, Communication Department, Ministry of Infrastructure Development(MOID)
- J. Baatarkhuu ; General Director, "Mongol Shuudan" company
- B. Pureusuren ; Director, Market & Planning Dept., "Mongol Shuudan" company
- Ts. Sukhbaatar ; Director, Economic Cooperation Dept.,MOID
- S. Davaa ; Deputy Director, Mongolian State University
- D. Battumur ; Officer, Ministry of Health & Social Protection
- Ts. Naranuya ; Officer, Tourism Department, MOID
- Ch. Amarbold ; General Director, State Police Department
- Ch. Altankhishig ; Director, Criminalistic Center, State Police Dept.
- D. Batbaatar ; Director, Administration Dept. Fire Fighting Board
- K.Sultanonkarom ; Senior Inspector, Administration Dept, Fire Fighting Board
- D. Munkhjargal ; Director, Education Dept. Ministry of Enlightenment
- R. Sanjaasuren ; Director, Dept. of Science & Technology, Ministry of Enlightenment
- D. Byanbaa ; General Manager(Engineer), Ulaanbaatar City
- Kh. Maam ; Director, of Department, Ministry of Agriculture and Industry(MAI)
- U. Borchuluun ; Director of Department, MAI
- D. Enkhtaiwan ; Director, Institute of Forest & Wild Animal , Ministry of Nature & Environment
- S. Khudulmur ; Director, Information & Computer Center, Ministry of Nature & Environment
- Z. Batjargal ; Director, Climate & Environment Research Center
- N. Urtnasan ; Coordinator, International Projects, Ministry of Nature & Environment
- R. Sundui ; Director, Fuel Dept. MOID
- B. Batsav ; Director, City, Building Planning Dept. MOID
- J. Nyamaa ; Chief Engineer, Ulaanbaatar Railway
- R. Bud ; Director, Auto-Road Implementation Agency
- Ch. Ulziiburen ; Deputy Director, Second Hospital of Ulaanbaatar City
- G. Tsogt ; Director, National Center for TB
- D. Bayarsaikhan ; Director, Economic & Coordination Dept. Ministry of Health & Social Protection(MOH)
- A. Bayar ; Officer, Medicine & Hospital Development Dept. MOH
- Kh. Bayanmunkh ; Director, Sport & Gymnastic National Center, MOH
- Ts. Narantuya ; Officer, Tourism Board, MOID
- P. Shurchuluu ; Director, National Productivity Development Center
- Sh. Altankhuyag ; Deputy Director, National Productivity Development Center

日本側：水田 加代子 国際協力事業団基礎調査部専門調査役（団長）
 横山 佳孝 外務省経済協力局技術協力課課長補佐
 渥美 正洋 外務省経済協力局無償資金協力課研究調査員
 安藤 高明 外務省経済協力局開発協力課事務官
 宮崎 卓 国際協力事業団企画部地域第 2 課職員
 城所 卓雄 在モンゴル日本大使館参事官
 香川 敬三 在モンゴル日本大使館一等書記官
 岩崎 平 在モンゴル日本大使館二等書記官
 四釜 嘉総 国際協力事業団モンゴル事務所所長
 西端 則夫 国際協力事業団専門家

4. 協議内容

- (1) 冒頭、総論として団長より、日本の対モンゴル経済協力にかかる基本方針と重点分野につき説明。特に重点分野については、前日まで開催されていた経済協力総合調査の協議の結果双方にて合意された4つの重点項目につき確認の意味で言及した。
- (2) 上記に引き続き、各スキーム担当よりスキーム毎の基本方針・問題点につき以下のとおり説明した。
 - (イ) 技術協力については、人員および内貨の十分な手当、研修員受入にかかる手続きの遅延防止、地方に派遣される専門家の受入体制等につき注意を促した。
 - (ロ) 開発調査についても、モンゴルの機構改革に伴って実施体制に変化等ないよう申し入れると共に、資金協力等他のスキームとの連携にかかる注意を喚起した。
 - (ハ) 無償資金協力については、基礎生活分野および人道的配慮に基づく案件で、かつモンゴル側実施体制からみて維持管理等に問題なく、裨益効果が十分見込まれるものを採択する旨発言した。
- (3) 更に引き続いて、平成9年度案件として要請済みのもののみを対象として、上記4重点項目に沿って分野別に、先方要請機関より以下のとおり追加情報等を聴取した。
 - (イ) 産業振興のための経済基盤および条件整備
開発調査の関連では、「観光開発計画」につき、環境保全を基本とした枠組みの中で、ソフト部分に配慮した調査として検討を進める方向で双方合意。「地方電力供給計画」については調査団派遣予定と通知。「ウランバートル市道路整備計画」については当方他ドナーとの重複につき懸念していたところ、特に重複ない旨回答があった。
無償資金協力の関連では、「自然災害防止計画」1件のみにつき基本設計調査を実施するが、その他、「村落センター・ディーゼル発電施設改修計画」、「新ダランザドガド空港開発計画」、「ウランバートル市消防機材整備計画」については対応困難である旨発言した。
技術協力関連では該当要請案件はなかった。
 - (ロ) 市場経済移行のための知的支援・人材育成
技術協力関連案件としては、「地質鉱物資源研究所」につき実施機関に変動ないよう申し入れた。また「技術大学教育基盤強化」については個別専門家派遣等により対応してきた経緯あり、これらを念頭に置きつつ検討中。
開発調査案件としては、「中小企業振興計画」については早期に調査団派遣、「経済開発・改革支援計画」については先方より、本件要請内容は世銀やIMFによる構造調整の枠組みに沿ったものであるとの回答があった。
 - (ハ) 農業・牧畜業支援
技術協力案件としては、「家畜感染症診断・技術改善計画」については97年にはR/D締結予定。「ダルハン農業研究所種子生産強化」、「農業大学基盤強化」についてはT/R未接到につき検討困難。
開発調査案件については、「東部地域(ドルノド)農業開発計画」については、事業化の資金目処が明確な案件を優先する方針である旨発言。
一方無償資金協力については、「ダルハン市種子センター建設計画」、「農業大学機材整備計画」の2件が要請されているが、ともに農業の全体計画がモンゴル側により明らかにされる必要ある旨申し入れた。
- (ニ) 基礎生活支援
技術協力案件については「母子保健プロジェクト」につき97年度中にR/D締結予定。
開発調査には該当なし。
無償資金協力については「ウランバートル市中央下水施設改修計画」、「第2病院医療機材整備計画」、「無線付救急車供与計画」の3件があるが、いずれも、維持管理体制、および地方における救急医療制度の整備状況に鑑み、採択困難である旨発言した。

以上

4. プロ形成調査の概要 (モンゴル)

	概要書の有無
平成3年度	
・開発計画 (社会インフラ、経済インフラ)	有
平成4年度	
・ポストハーベスト/教育	有
平成5年度	
・道路整備計画	有
・農牧業セクター	有
平成6年度	
・実績なし	
平成7年度	
・人的資源開発分野	有

(平成8年3月31日現在)

4. プロ形成調査の概要-①

<p>プロジェクト名：開発計画 (社会インフラ・経済インフラ)</p>	<p>目的： 鈴木外務次官のモンゴル訪問の結果を踏まえ、モンゴル政府が我が方に要請しているウランバートル火力発電所改修及びザミンウードの貨物積み替え施設の改修、の二件について案件の内容・背景等を確認すると共に、プロジェクトの形成を行うことを目的とする。</p>	<p>時期： 平成3年7月28日～8月10日(14日間)</p>	<p>メンバー： 飯村 圭司 (総 括) 国際協力事業団企画部 中野 剛夫 (開発協力) 外務省国際協力課 古谷 正実 (無償協力) 外務省無償資金協力課 浅敷 光明 (電力行政) 通産省エネ庁発電課 千原 大勝 (発電計画) 国際協力事業団専門員 渡辺十三男 J I C S 東北 駒川 洋 (業務調査) 国際協力事業団企画部 城水 健 (通 訳) 国際サービスセンター</p>
---	--	--------------------------------------	--

調査結果：

1. 調査団は7月29日ウランバートルに到着以来、通国及び省、通産省、エネルギー省、鉄道局を始めとする関係機関と投意協議、調査を実施して来た。その結果、ウランバートル火力発電所については、首都ウランバートル市の電力需要の7割を供給している第四発電所を、また貨物積み替え施設については中との国境にあるザミンウードの施設の改修を、それぞれ我が国に要請し、両プロジェクトに対する両国の関心程度も極めて高いことが確認された。これらの案件は、いずれも当面の経済危機を乗り越えるために必要なるものであり、特に、この国の火力発電所の場合、燃料供給火力発電所となっており、この冬のマイナスイス4.0度にも達する厳しい冬期に、その主力をなす第四発電所が停止するようなら、ウランバートル市民は、この発電所に頼り、炊事等の電力は十分でなく、暖房用熱水の供給も受けているため、市民、特に幼児の健康に重大な影響をもたらしかねない。深刻な状況にある。このモンゴル側の意見には、十分な投資力があるように感じた。また火力発電所から排出される煤煙は、ウランバートル市が盆地にあるという地形な悪条件のもとになつて、冬期には低地にある市街地によりひどい。その結果、呼吸器系疾患が増大する弊害を与えており、環境配慮の面からも無視できない状況に達しているとの認識をもった。
他方、中国国境における貨物の積み替え施設の整備については、海を持たないモンゴルにとって安定した海への出入り口の確保は、両国の現下の難しい経済状況を乗り越えるため極めて重要な問題との認識を持った。中国側がモンゴルの輸出の主力としてしている銅精鉱(パラ積み)を積み替え施設が無いとの理由からその取り扱いを渋り、現在輸出が停滞していること、中国側の貨物積み替え施設も能力不足のため、モンゴル・中国国境で滞貨が生じており、生活物資の輸入も円滑に行かないこと、ソビエトの援助打ち切りのため中国からガソリンを輸入しなければならぬが、これも積み替え施設がないため十分に出来ないこと等の懸念も出てきているとの説明を受け、更に現地視察をして得た事実等を基に、このままでは両国の経済改革にも悪影響を及ぼす恐れがあるとのモンゴル側の説明に理解ができた。
2. 調査の結果、日本側の協力範囲は以下の通りが適当との結論に達した。
(1) 第四火力発電所については以下の通り(本件はソビエトの協力を得ることでもモンゴル政府の了解を取り付け済み)、日本の技術及び部品で対応可能なミルを含む燃料機施設及び灰処理設備の改修並びに発電機並びに発電機を有する予防保全対策に関する助産を行う。
(2) 貨物積み替え施設の整備については、今回の調査で用いた資料を分析し、必要あらば中・長期的に見た対ソビエト及び中国を含む貨物の流通予備、同予備に基づく施設計画の後継等に関するF/Sを行う。
3. 現在モンゴル政府は経済改革のため懸命に努力を重ねており、今回の調査で得た結果からみると、電力、鉄道、通信といった国の根幹をなすインフラは、よくここまで進んでいるように思われる。老朽化が激しく、その改善は容易ではない、との印象を強く持った。他方、モンゴル関係者のインフラ整備、維持に対する努力、熱意には高いものが見られた。例えば火力発電所の場合、技術協力(指導員)の提供(を含む)と技術部品を供給してくれば、整備は何とか自分たちの力で行う、との意欲を窺うことができた。他の通商国にありがちな外国人技術者に委ねてを任せてしまいう、というような態度が感じられなかったことは特に評価される。また、モンゴル人の態度も誠実で、何事にも懸命に努力する姿勢に好感が持たれた。例えば、関係資料を要求するとコピー機が無いためか、メモ書きしてある自分の資料を提供する等も見られた。

4. プロ形成調査の概要

<p>プロジェクト名：ポストハートベスト/教育</p> <p>目的： (1) モンゴル国が、平成5年度無償資金協力案件として要請してきた案件の内、「ポストハートベスト加工・貯蔵計画」及び「工科大学機械整備計画」について要請の背景を確認し、計画の効果的・効率的協力実施の方策を検討し、具体的な案件として形成する。同時に農業・教育分野における中長期的計画の策定に申し助力を行う。 (2) 開発調査案件の発掘（セクターは特定せず）</p>	<p>調査結果の概要： (1) ポストハートベスト： モンゴル国における主食は肉であり、モンゴル側優先度が高いのも食肉関係プロジェクトである。うち、ダルハン市食肉工場改修計画は、第2の都市ダルハンのみならず第3の都市エルデランバートル及び首都ウランバートルにも肉を供給している食肉加工工場の改修を行うもので、緊急性・重要性ともに高い。次に優先度が高いのは乳製品加工工場と考えられる。他に小麦倉庫建設、野菜貯蔵庫建設といった案件もあるが緊急度・優先度は食肉に比べれば相対的に低い。</p> <p>(2) 教育： 工科大学はモンゴルの経済発展に不可欠な技術者養成を行う大学であるが、現状は機材が不十分で、内容的にも満足できるレベルからは程遠い。教材・機材の拡充は必要。ただし要請のあった教材にはコンピューターが含まれているが、果たしてモンゴルのレベルに合ったものか、疑問も残るため、機材の選定には十分注意を払うべき。また小学校レベルでは、校舎の不足が深刻で、多くの学校で2部制、爆所によっては3部制を採っている。モンゴル政府は現行の小学校4年、中学校4年をそれぞれ6年、2年とする計画で小学校の建設を強く希望している。この分野での協力も検討に値すると思われる。</p> <p>(3) 開発調査： 平成4年度要請案件については採択の可否を伝えた（ウランツアブ国土基本図、ウランバートル市総合水資源開発は事前調査対象）。5年度以降については、モンゴル側は引き続き数件ずつ要請する意向。日本側における案件検討の基幹は、このモンゴル側質問に対しては、要請国側の優先順位を尊重しつつ要請国の開発計画等により案件の必要性、緊急性を判断しており、モンゴルの場合、現在予定中の新聞発計画が完成すればよりスムーズに案件の検討が進むであろう旨伝えた。</p> <p>(4) その他： ウランバートル市あるいはダルハン市の未処理廃水による河川汚染が、下流にあるバイカル湖の汚染要因となっているとの説があり、下水処理を中心とした環境プロジェクト形成調査を検討してはどうかと思われる。</p>
<p>時期： 平成4年8月3日～8月13日 （コンサルタントは8月27日まで滞在）</p>	
<p>メンバー： 城所 卓雄（総括） JICA無償資金協力業務 部業務第一課長 藤田 典正（無償資金協力） 外務省経済協力局無償資金 協力課外務事務官 増尾 学（協力政策） 外務省経済協力局開発協力 課外務事務官 江島 真也（協力計画） JICA企画部地域第2課 宮石 晴夫（農産物取償後処理） 海外貨物検査株式会社コン サルタント部技術顧問 菊地 武昭（畜産食肉処理加工） 海外貨物検査株式会社コン サルタント部技術顧問 國田 直敏（教育施設・機材） 国際協力サービスセンター 特別委託</p>	

4. プロ形調査の概要

<p>プロジェクト名：道路整備計画</p> <p>目的： モントゴルの社会経済活動を支える重要部門の一つである、運輸交通セクターのうち、中心的な役割を担う道路交通を対象として、既存の整備計画をレビューの上、無償資金協力を中心に我が国として協力可能な優良案件の発掘及び形成を図る。</p>	<p>調査結果の概要：</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 国家開発計画の中で位置付けエネルギー、通信、道路・運輸セクターのインフラ整備重点分野の中の一項目。 2. 市場経済化における道路の重要性 (1) 海への出口を有していない。 (2) 人と貨物の移動手段を車輛に依存せざるを得ない。 (3) 鉄道、航空輸送の制約 3. 道路整備計画の重点 人口が集中しており、かつ主要な農場生産地域であるウランバートル市を中心とした中央地域を重点とし、同地域の主要都市間の道路整備を優先とする。 4. ウランバートル〜バガヌール間道路整備計画 ・近くで産出されるロックアスファルトを使って道路整備を実施する。 ・道路整備に必要なアスファルトは、ロシアからの輸入に頼っているが、現在の「モ」国の経済的困難の中で国内産出できるロックアスファルトを使うことにより、外貨節約と建設コストを低くして道路整備の活性化を図ろうとする方向性は妥当である。 ・既に、ロックアスファルトを使い試験施工を行っており、実施能力はあるが、施工技術及び施工管理技術の水準は低い。 5. 道路セクターにおける教育・訓練 ・「モ」側は重視しており、我が国に対する協力を望むは強い。 ・市場経済における道路行政から施工、維持管理に至る様々なレベルでの「モ」側関係者の教育・訓練は必要であるが、教育・訓練を専門系派遣を中心とした技術協力で行おうとする場合、言葉、生活条件、限られた人材等、種々の問題がある。従って、当面道路行政に携わる実務者の研修員としての受け入れ、道路施工管理技術コース等への研修員受入れから進めていくのが現実的である。 6. 協力の方向性（道路整備用機材無償要請案件） ・本件協力のポイントの一つは、ロックアスファルトの活用という点である。また、もう一つ留意すべき点は、上記5. の「モ」側技術者の教育・訓練という点である。ロックアスファルトの活用については、ロックアスファルト供給能力を高めるため、探用機材等の供与が必要。また、「モ」側技術者の施工及び施工管理能力を高めるためには、計画のウランバートル〜バガヌール間のうち、一部区間我が国無償資金協力により日本のコンサルタント、施工業者が道路整備工事を行い、「モ」側技術者に実務教育を行うことが効果的である。 7. 民営化の方向 ・「モ」側には道路建設部門を民営化したいとしているが、現状では、政府の資金不足、民間企業の力量から時期尚早、従って現時点で民営化が可能な部門は、唯一既存道路の補修部門との認識。
<p>時期：平成5年9月2日～9月15日</p> <p>メンバー： 木下 達 (団長・総括) JICA企画部 地域第二課長 鈴木 信也 (無償協力実施計画) 外務省経済協力局 無償資金協力課外務事務官 大川 直人 (中長期協力企画) JICA企画部 地域第二課 西村 光 (道路機材整備) コンサルタント セブトラカブカワ外資株式会社</p>	

4. プロ形成調査の概要

<p>プロジェクト名：農牧業セクター</p> <p>目的： モンゴルの主要産畜であり、また我が国のモンゴル協力の重点分野の一つでもある農畜畜業セクターの全体像の把握と、中長期的発展の方向性及び我が国の協力のあり方を検討する。</p>	<p>調査結果の概要：</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. モンゴルにおける民営化・市場経済化に伴う混乱は、主要産畜である農畜分野においても極めて大きいものがあり、91～92年の悪悪の事態は脱したとはいえず、いまだ農畜業の生産、流通は厳しい状況にあることが確認された。特に民営化された旧国营農場の経営管理能力の低下や生産資源、石知の不足等により、小麦等の耕種部門の生産減少が著しく、食料品供給の不安要因となっている。 2. このような状況の中、アジアの優等生である日本の協力の対する期待が、各訪問先において表明され、また民主化で直面する困難の解決に資する協力のあり方を検討するため、今次調査団が派遣されたことを「モ」として高く評価するとの表明がなされた。 しかしながら、同国のJICAスキームへの理解不足は否めず、現在進行中の一般無償及び食糧増産援助の早期実施については高く評価しつつも、専門家派遣や開発調査等の技術協力に対する認識は低く、調査団による再三にわたるスキームの説明によりやく理解を示し、前向きに検討を始めるという状況であった。このため、今後の協力の実施に当たっては、こうした点を念頭に置き、理解を深めるよう努力する必要がある。 3. 調査中に「モ」側より説明があった案件に共通するのは、「モ」の民主化・市場経済化を促進し、いかにソフトランディングするかを考えた極めて切実な案件といえる。計画経済時には国营農場及び協同組合農場において、種子生産、生産資材供給、農業技術の選択・普及、収穫物販売等、農業システム全体の全てが上部機関からの指示により実施されてきたため、これが解体された現在、農業生産システムや農業信用等の支援体制が機能せず、混雑の中にあるという印象を受けた。このことは旧国营農場等が民営化された「農業カンパニー」の責任者も認めるところであり、経営管理ノウハウの不足、機械施設の配置のアンバランスと老朽化、肥料等生産資材の欠乏、農業信用制度の崩壊等について深刻な状況の説明がなされた。 4. 他方、民営化3年目を迎え、企業マインドを持った農場責任者のもとで、野菜生産により収益を上げるといった農場も生まれつつあるということも事実であり、こうした芽を伸ばす協力が重要と思われる。 例えば、タルハンの農業カンパニー（旧国营農場）では、全国に供給する穀物、野菜の原種を生産しているが、経営ノウハウ及び生産技術で困難に直面している。こうした種子の増加配布は、日本として技術支援の多い分野であり、協力の可能性は高いと見られ、その効果が全国に裨益すると考えられる。 以上の通り、「モ」の農畜業生産を再構築するためには、農畜業生産システムのコアとなる部分を地道に組み立てていくことが、民営化の定着に極めて重要と考えられる。 5. このような点から、現在実施を予定しているトゥブ・セレング県における開発調査は、「モ」の主要農畜業地帯の農畜業のポテンシャルを把握し、開発戦略を検討するものとして、「モ」側の期待も極めて大きく早急な実施が望まれる。 また、民主化を焦眉の急とする「モ」は、資金協力を注目に注目が及ぶが、未練的な開発のためには技術協力と適切に組み合わせることが重要であり、生活条件の厳しさはあるものの、個別専門家や青年海外協力隊員の派遣が効果的であると思われ、更に、日本の技術協力への理解を深めるため、研修員受入れも必要と思われる。 6. なお、在モNDPP事務所によれば、世銀、ADBのプロジェクトはスケールが大きすぎたが実施の段階で困難を生じており、「モ」に対する協力としては、大規模なプロジェクトよりは、「モ」が対応可能な中小規模のプロジェクト等から開始することが援助の順序として重要と思われる。併せて、技術移転の際のカウンタートーパートの不在等の人的な空洞化が心配され、協力があたっては、この点を踏まえたい人作りも念頭におく必要がある。
<p>時期： 平成5年9月7日～9月16日</p>	
<p>メンバー： 鈴木 昭二 高畑 恒雄 佐藤 康之 大里 安 羽田 仁</p> <p>(総括) JICA農林水産業 開発調査部計画課長 (農畜畜開発計画) JICA農業開発協力部 計画課 (協力政策) 外務省経済協力局開発協力課 外務事務官 (農業開発計画) コンサルタント (畜産開発計画) コンサルタント</p>	

4. プロ形成調査の概要

プロジェクト名：モンゴル・人的資源開発分野
プロジェクト形成調査

調査の目的：

1. モンゴルにおける人的資源開発分野、特に教育・職業訓練分野の現状及び問題点を把握し、モンゴル政府の同分野に対する基本政策、開発計画及び援助ニーズを把握するとともに、A D Bをはじめとする他のドナー機関等の援助動向を調査し、今後の我が国がモンゴル人的資源開発分野援助の拡充の可能性及び方向性の検討を行う。

2. 既に我が国に要請がなされている技術協力案件等の要請背景、内容等の調査を行うとともに、その他優良案件の発掘を行い、可能な限り今後の具体的な協力構想案の検討を行う。

時期：

官ヘーテ：平成7年8月20日～9月2日(14日間)
エンヘイト：平成7年8月20日～9月18日(30日間)

メンバー：

松田 教男	(総括)	国際協力事業団
		基礎調査部基礎調査第2課長
村裡 裕康	(無償資金協力)	外務省経済協力局
加藤 徳夫	(無償資金協力)	無償資金協力課研究調査員
		(人的資源開発)
		国際協力事業団
三竹 英一郎	(協力企画)	企画部環境・女性課プロジェクト専門員
		国際協力事業団
阿保 安	(教育器材/職訓練材)	企画部施設第2課
須包 佳啓	(教育計画)	(教育器材/職訓練材)
加藤 真紀子	(通訳)	システム科学コンサルタンツ (株)
		(附) 日本国際協力センター

調査結果の概要：

1. 調査の背景・経緯

(1) モンゴルでは、86年から、旧ソ連のペレストロイカの改革路線を踏襲した経済体制の改革に着手しており、後の民主化の動きと連動して、徐々にではあるが経済状態が回復しつつある。90年以降は、市場経済への移行を目指して、IMF/世銀等の支援のもと、構造調整を実施中であり、その努力は現在も継続されている。

我が国政府は、同国のなかから努力に対し、積極的に支援・協力してゆくとの方針から、これまで4度にわたり世銀との共催により「モンゴル支援国合会」を開催し、各ドナーのイニシアティブをとる等、名実ともに最大の2国間ドナーとしての役割を果たしている。

(2) 92年9月には、経済協力総合調査団(団長：橋本経協局長兼副団長)を派遣し、①輸出能力の向上、②農牧畜業、③保健・医療、④教育・人材育成、の4分野を援助重点分野とすることでモンゴル側と同意し、緊急に対応が必要な案件については、各スキームにより適宜積極的に協力を進めてきている。

また、94年11月に東京で開催された「第4回モンゴル支援国合会」においては、①インフラ開発(特にエネルギー、通信)、②貧困対策、③人材育成、のそれぞれの分野に対する協力を重視してドナー間で合意がなされている。

(3) これまで、我が国は、短期・緊急的な食糧援助、食糧増産援助、食糧増産援助、ノンプロ無償等の協力を進め、中長期的視点からは、エネルギー、運輸関連の経済インフラ等の整備に対し、種々の協力を進めてきているが、今後我が国が市場経済化を推進し、より強固な経済開発基盤を確立していくためには、これらを行う人材の育成も重要な課題となっている。

2. 調査結果概要

(1) 人的資源開発分野のなかでとくに教育・職業訓練分野の現状及び問題点を調査・分析するとともに、現在モンゴルが実施しつつある教育改革の進捗状況、A D Bをはじめとする他のドナーの同セクターへの援助実施状況につき、情報収集・現地関係機関との協議を行った。

(2) 我が国に対し協力要請が提出されているプロジェクト案件について、要請背景、先方の実施体制等の調査を実施した。

(3) 上記を踏まえ、我が国として最も効果的・効率的な人的資源開発分野への協力アプローチにつき検討を行った。

3. 主な協賛先

JOCV事務所、在モンゴル大使館、国家開発庁、科学・技術庁、人口政策労働省、通産省、モンゴル国立大学、モンゴル技術大学、保健省、モンゴル農業大学、ウランバートル市教育委員会、UNICEF、大蔵省、教育University、教育College、教育開発研究所、ミノン社(教科書印刷)、児童育成教育センター、Children Centre "TIGEL"、National Children Centre、中央県ソノモト町教育委員会、ウランバートル市看護学校、UNESCO、孤児院(幼稚園)、専門職業教育特別学校、Institute Administration Management Development、Mongolian Women's Federation、Economic Collage、モンゴルテレビ、子供宮殿

5. 評価調査の概要・留意点

評価調査の概要・留意点
(モンゴル)

調査実績なし。

(平成8年3月31日現在)

秘



● VI そ の 他

VI. その他

1. 国家行政組織図

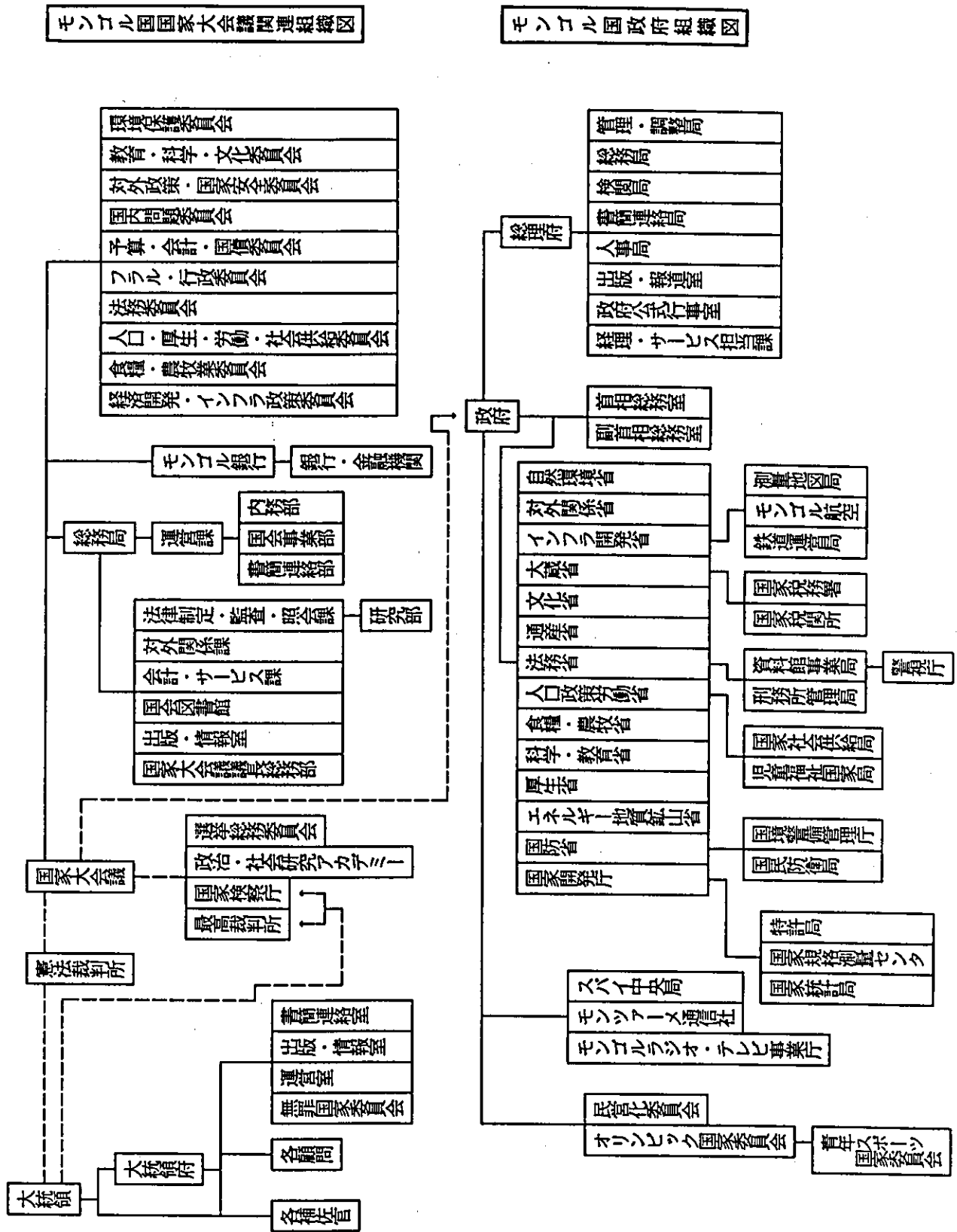
目次 (モンゴル)

- (1) 国家行政組織図 (国家大会議関連組織図 / 政府組織図)
- (2) 国家開発省 (NDB) 組織図
- (3) 通商産業省組織図
- (4) 対外関係省組織図
- (5) 大蔵省組織図

(参考文献)

『モンゴル国 企画調整員 (開発計画) 調査報告書』 1995 国際協力事業団

(1) 国家行政系統組織図 (モンゴル) - 1994年3月現在-



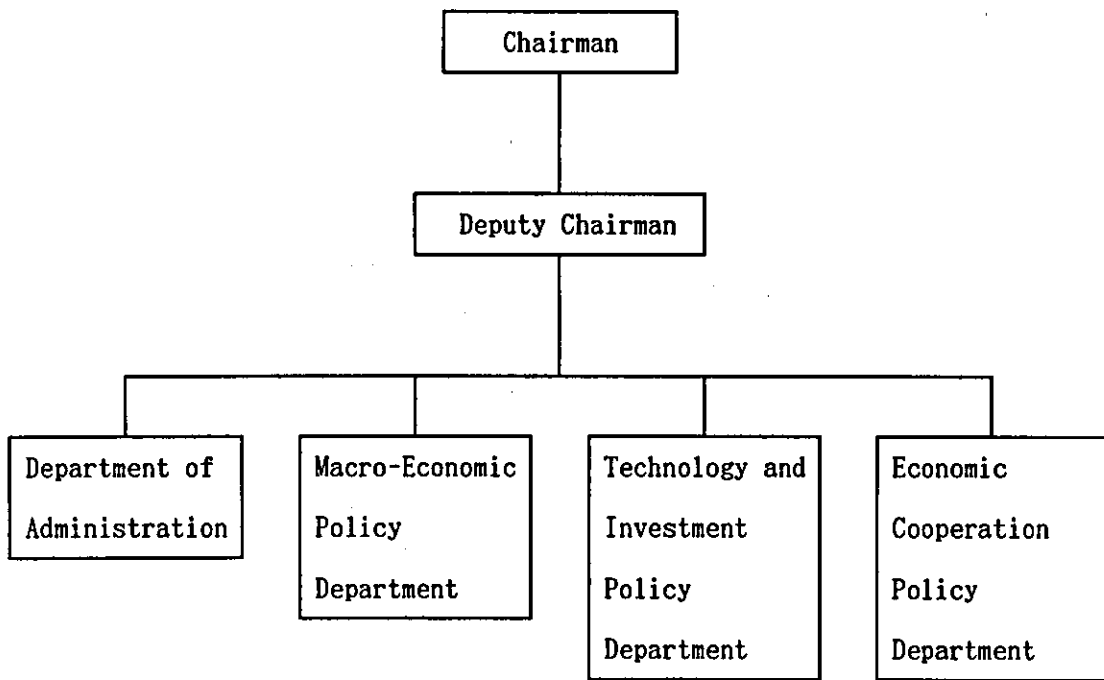
モンゴル国国家大会議関連組織図

モンゴル国政府組織図

(2) 国家開発省 (N D B) 組織図 (モンゴル)

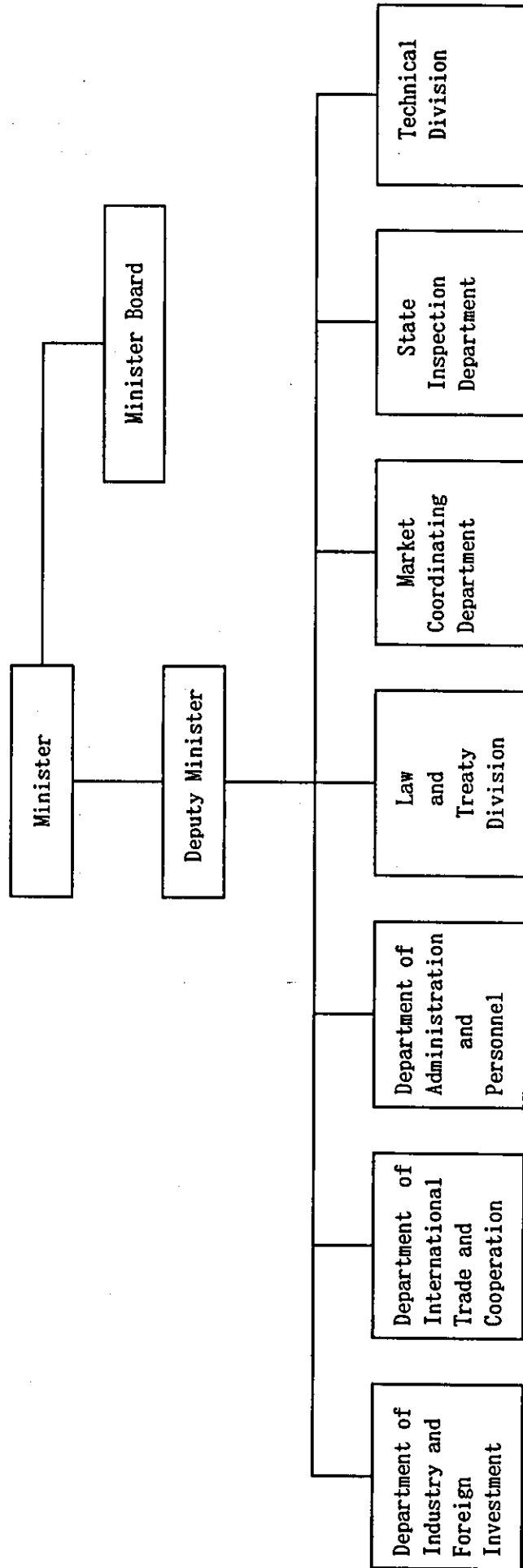
National Development Board

- 1994年3月現在 -



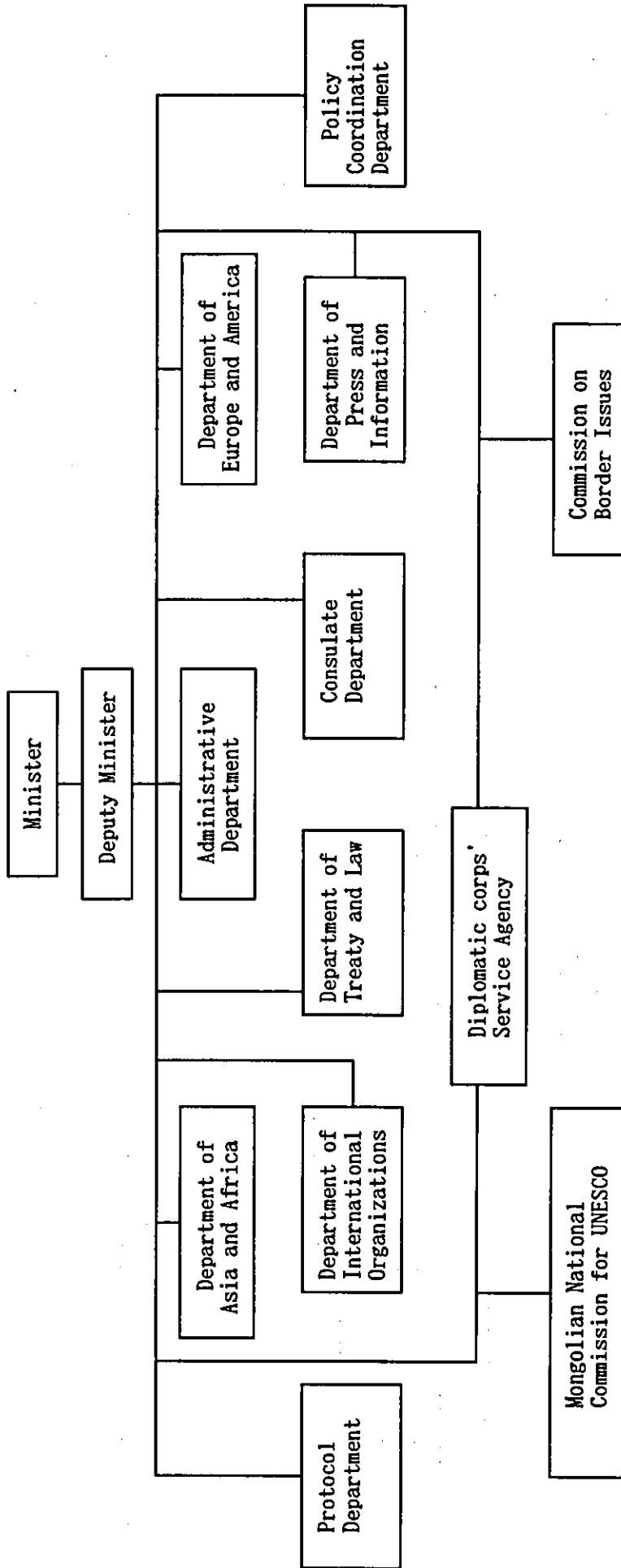
(Staff:70名)

(3) 通商産業省組織図 (モンゴル) - 1994年3月現在 -
 Ministry of Trade and Industry



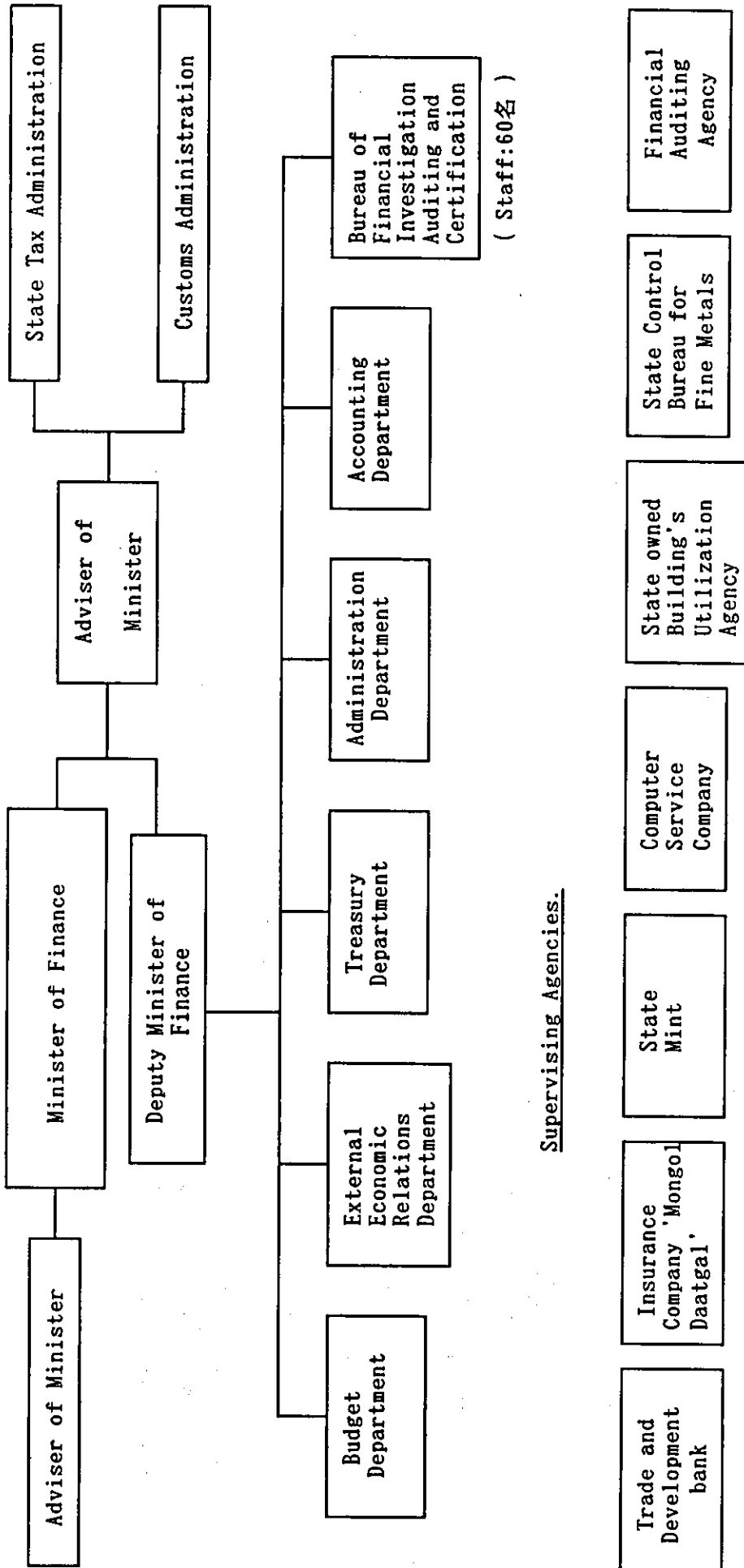
(Staff: 100名)

(4) 対外関係省組織図 (モンゴル) - 1994年3月現在 -
 Ministry of External Relations



(Staff:100名)

(5) 大蔵省組織図 (モンゴル) - 1994年3月現在 -
 Ministry of Finance



2. 援助受入体制

(1) 援助省庁及び案件形成過程（法的根拠による位置付け）

政府決議132号によれば、援助利用の決定に関与する省庁は以下の通りである。

- ① 国家開発庁 (National Development Board: N D B)
- ② 大蔵省 (Ministry of Finance : M O F)
- ③ 通商産業省 (Ministry of Trade and Industry: M T I)
- ④ モンゴル銀行 (Mongol Bank)
- ⑤ 対外関係省 (Ministry of External Relations: M E R)

以下、各省庁に関する規定は以下の通りである。

(1) 国家開発庁はマクロレベルで外国援助の決定、優先分野の選定、援助利用のスケジュール、技術援助を必要とする事業の選定、事業の最終選定及び閣議承認の上程の決定、事業実施のコントロール、外国援助間の調整、外国投資政策における横断的施策の実施を担当する。外国援助の獲得にかかる最終的公式決定は大蔵省、通商産業省、モンゴル銀行及び関係諸機関より構成される国家開発庁諮問グループにより政府（閣議）に提出される。政府提出案にはプロジェクトの総費用、資金源、返済条件、経済効果、付帯費用等の事業が含まれる。

(2) 通産省は生産活動に関連する事業の援助利用に関し、国内の要請窓口となる（その他については国家開発省）。通産省は国家計画における優先分野に従い事業の評価と基礎的な選択を行い、その結果を国家開発庁に提出する。

(3) 大蔵省は全ての外国援助取極についての記録を作成し、援助事業の利用状況、元利金の支払いのモニター及び元利金の支払いの見通し作成を担当する。

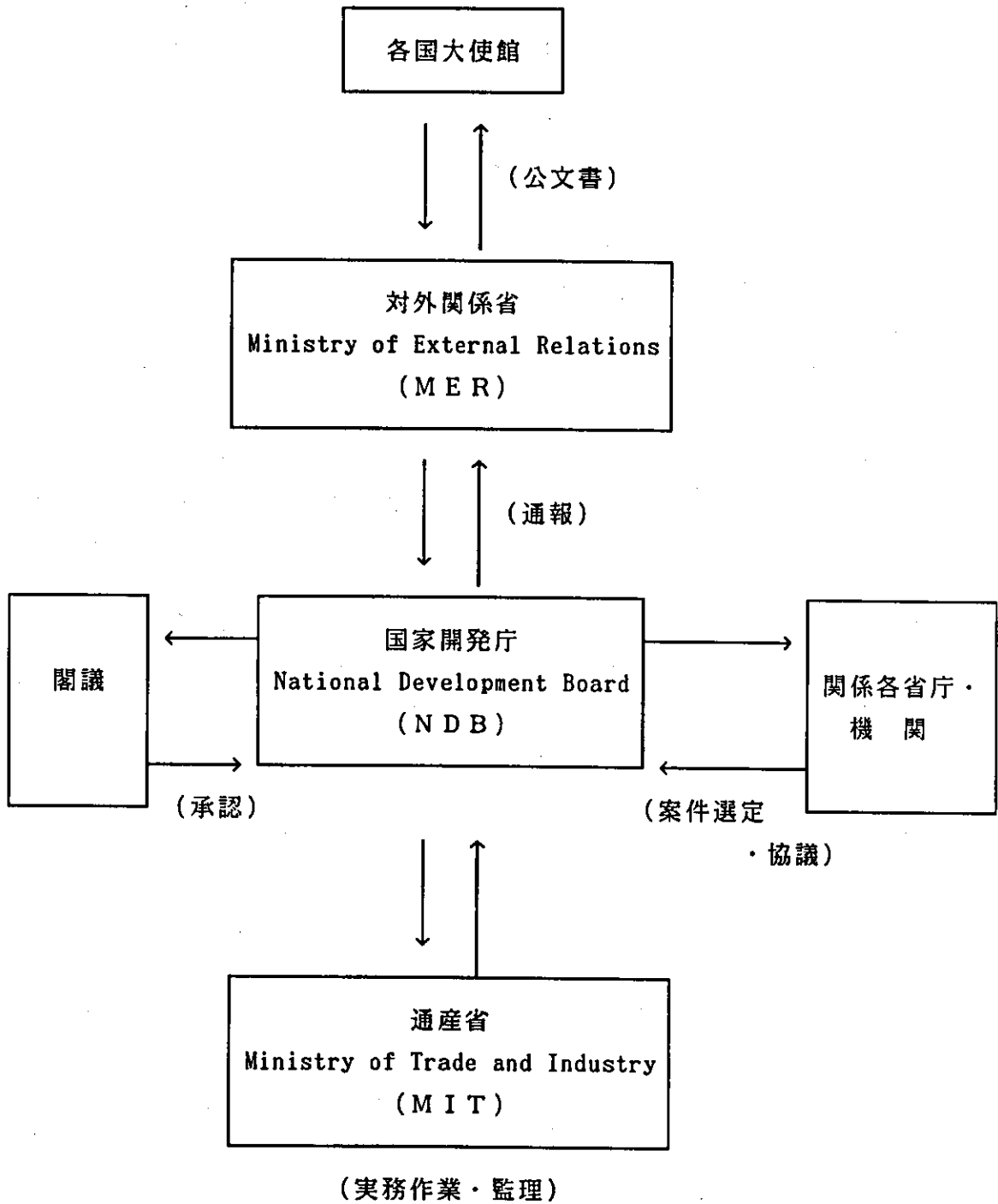
(4) モンゴル銀行は外国援助に関する資金活動についてモニター及び監督を行い、国家の通貨準備、金融・財政政策との整合を図り、また外国援助にかかる商業銀行の資金活動の調整を行う。

(5) 対外関係省は外国援助の可能性について必要な調査を行い、必要に応じ正式要請、交換公文の作成を行う。

この他、案件形成に関して、モンゴル側の援助事業取極手続きの実施に際しては、ドナー側の援助実施に関する決定があることが前提条件になることが定められている。また、援助事業取極にあたっては政府により授権された公的機関が署名者になることが定められている。さらに財政法により、公的機関の援助事業取極に際しては事前に大蔵省の債務保証の取り付けが必要になること等定められている。

その他、重要事項としては、援助事業が新たに内貨による資金需要を生じさせる場合、その実施機関は必要資金詳細を大蔵省へ提出し、大蔵大臣による予算増加あるいは借款供与の承認を得なければならないことが定められている。

援助要請のための国内手続き
(モンゴル)



(参考文献)

JICA資料 1995年

JOCVモンゴル調整員事務所資料 1993年1月

「ファクト・シート」 1995年7月 国際協力事業団

3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿

(モンゴル)

1995年9月現在

大統領	ボンサルマーグィン・オチルバト (Punsalmaagiyn Ochirbat) (1993年6月再選)
内 閣	
首 相	ブンツァグィーン・ジャスライ (Puntsagiin Jasrai)
副首相	チョイジルスレンジン・プレブドルジ (Chojjilsurengiin Purevdorj)
〃	ルハムスレングィン・エネビシ (Lhamsurengiin Enebish)
法務大臣	ナムスライジャビン・ルヴサンジャヴ (Namsraijavyn Luvsanjav)
国防大臣	シャガルィン・ジャダムバー (Shagalyn Jadambaa)
対外関係大臣	シェレンビルィン・ゴムボスレン (Tserenpiliin Gombosuren)
インフラ開発大臣	ラズダキーン・サンダルハン (Razdakiin Sandalkhan)
通産大臣	ツェグメドィーン・ツォグト (Tsevegmidiiin Tsogt)
大蔵大臣	エルデニン・ビャンバジャブ (Erdeniin Byambajav)
文化大臣	ナムバルィン・エンフバヤル (Nambaryn Enkhbayar)
人口政策労働大臣	エルデネィン・ゴムボジャブ (Erdeniin Gombojav)
食糧・農牧大臣	ツェヴェーンジャブィン・ウールド (Tseveenjavyn Uuld)
科学・教育大臣	サンジベグジン・トモル・オチル (Sanjbegzin Tomor-Ochir)
厚生大臣	バグワジャヴィン・ニヤムダワー (Pagvajavyn Nyamdavaa)
国務大臣兼国家開発庁長官	チュルテムィーン・オラーン (Churtemiin Ulaan)
エネルギー地質鉱山大臣	ビヤムバィン・ジグジド (Byambyn Jigjid)
自然環境大臣	ザムバィン・バトジャルガル (Zambyn Batjargal)

出所 駐日モンゴル大使館資料 1995年9月

『モンゴル国 企画調整員(開発計画)調査報告書』 1995 国際協力事業団

『世界年鑑』 1995 共同通信社

略 歴

ボンサルマーグィン・オチルバト (Punsalmaagiyn Ochirbat) モンゴル大統領

- 生年月日 1942年1月23日 (サブハン州生まれ)
- 家 族 シャラヴィーン・ツェベルマー (夫人) 娘二人
- 学 歴 旧ソ連レニングラード工業専門学校卒
- 経 歴
 - 1960～65年 : 旧ソ連留学
 - 1965年 : 人民革命党入党
 - 1967年 : シャルイン・ゴル炭坑技師長
 - 1972年 : 燃料エネルギー工業・地質省次官
 - 1976年 : 第17回人民革命党大会以降人民代会議議長
エネルギー工業相
 - 1977年 : 第9期人民代会議選挙以降人民代会議議員
 - 1985年 : 燃料相
対外経済関係国家委員会議長
 - 1987年12月 : 対外経済関係・供給相 (省庁の改組に伴う)
 - 1990年2月 : 訪日
 - 3月 : 人民代会議幹部会議議長 (元首)
 - 9月 : 初代大統領に就任 (9月3日選出、4日就任)
 - 1993年6月 : 初の大統領直接選挙で再選

— その他

訪 日 歴

- 1990年2月 : ソドム首相 (当時) 訪日に随行 (当時対外経済関係・供給相)
- 11月 : 即位の礼に出席

プンツァグィーン・ジャスライ (Puntsagiin Jasrai) モンゴル首相

- 生年月日 1933年11月26日 (ゴビアルタイ州生まれ)
- 家 族 夫人及び子供3人
- 学 歴 モンゴル国立大学、旧ソ連モスクワ経済大学卒
- 経 歴
 - 1950～54年 : ゴビアルタイ州中学校教官、好調を歴任
 - 1954～56年 : ゴビアルタイ州人民代議会執行委員会教育監査官
 - 1961～65年 : 経済大学教官
 - 1965～66年 : 科学アカデミー経済研究所研究員
 - 1967～70年 : 国家統計局第一副長官
 - 1970～75年 : 国家価格委員会議長
 - 1975～76年 : 国家価格スタンダード委員会議長
 - 1978～90年 : 国務相、副首相、国家計画委員会議長を歴任
 - 1990年3月 : モンゴル生産・サーヴィス協同組合連合総裁
 - 1992年7月 : 国家代会議議員に当選
7月 : 首相に就任

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

4. 帰国研修員同窓会

帰国研修員同窓会 (モンゴル)

平成7年10月1日現在までに組織されていない。

5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来
(モンゴル)

要人訪問

年月	要人氏名	備考
1988年6月	徳永元参院議長	モンゴル日本週間 モンゴル日本週間 モンゴル日本週間 公式訪問 公式訪問 公式訪問、モンゴル議会招 へい国会代表团
1989年5月	宇野外務大臣	
1990年8月	大来元外務大臣	
1991年6月	鈴木外務政務次官 石井一元国土庁長官 宇野前総理大臣夫妻	
8月	海部総理大臣 中山外務大臣	
1992年5月	長田参議院議長	
1993年7月	松永政府代表	

(平成7年10月1日現在)

出所 『外交青書』 1990, 1991, 1992, 1993 外務省
外務省資料 1991年6月

要人来日

年月	要人氏名	備考
1985年2月	セレーテル人民教育相	大喪の礼参列 即位の礼参列 参議院議長招待 韓国公式訪問途次立寄
1987年5月	ドゥゲルスレン外相	
1988年12月	ナムジム計画・経済国家委員会 第一副議長兼国務相	
1989年2月	リンチン人民大会議長 トゥメンデルゲル報道・ラジオ・ テレビ国家委議長	
1990年2月	ソドノム首相(閣僚会議議長)	
4月	リンチン人民大会議長	
6月	ビヤムバスレン第一副首相	
7月	バポー通商協力相	
10月	バヤルバートル通産相	
11月	ブレブドルジ副首相 オチルバト大統領	
1991年2月	ゾリグ人民大会議議員連盟議長 (民主連盟議長)	
	チミド国家小会議書記	
3月	ゴムボスレン対外関係相	
5月	オルトナサン教育相	

次頁へ続く

要 人 来 日

年 月	要 人 氏 名	備 考
1991年 6月	ビヤムバスレン首相	米国訪問帰途立寄
9月	ガンボルド第一副首相	モンゴル支援国会合に出席
10月	ゴムボジャブ人民大会議議長 ジグジッド・エネルギー相	自治省主催セミナー 訪韓帰路立寄り
12月	ツォルモン労働相	労働省・ILO東京支局招待
1992年 3月	ゴムボスレン対外関係相	高級実務者等招へい
4月	ゴンチグドルジ副大統領・国家小会議議長	ハワイ訪問途次立寄り
5月	ガンボルド第一副首相 バヤルバートル通産相 ビヤムバスレン首相	モンゴル支援国会合に出席 モンゴル支援国会合に出席 政府招待
7月	ツォルモン労働相	APO会議出席
11月	オラーン国家開発庁長官	政府招待
1993年 1月	ツォグト通産相	IMF・大蔵省共催セミナー参加
6月	ツォグバートル地質・鉱物資源相	
7月	エンフバヤル文化相	
9月	ブレブ・ドルジ副首相 ダワーサムボー蔵相 オラーン国家開発庁長官	第3回モンゴル支援国会合 " "
11月	ジャスライ首相夫妻 オラーン国務大臣兼国家開発庁長官 ツォグト通産相	公式実務訪問賓客 " "
1994年 1月	サンダルハーン・インフラ開発相	対モンゴル知的支援閣僚 招聘 "
	ダワーサムボー蔵相 ダシヨンドン人民革命党書記長	
5月	バトジャルガル環境相	国際防災の10年世界会議 出席
6月	サンダク中央情報調査庁長官	中堅指導者招聘
7月	ロブサンジャブ法相	対モンゴル知的支援閣僚 招聘
9月	エンフサイハン大統領府官房長官	オビニオン・リーダー
10月	バガバンディ国家大会議議長	
11月	ブレブドルジ副首相 ウールド食糧・農牧業相	第4回モンゴル支援国会合 出席 対モンゴル知的支援閣僚 招聘

(平成7年10月1日現在)

出所 『外交青書』 1990, 1991, 1992, 1993, 1995 外務省
外務省資料 1991年6月, 1994年4月

6. J I C A 要人との面談記録

J I C A 要人との面談記録

(モンゴル)

年月日時	来 訪 者		人 数	応 接 者	応接場所
	役 職 名	氏 名			
1991年 5月22日 (水) 15:00~	文部大臣	H.E. Mr. Norovyn Urtnasan	4	玉光理事	役員会議 室
1992年 2月25日 (火) 10:00~	対外関係次官	Mr. Badam-Ochiryn Doljintseren	3	数原理事	第10会議 室
11月12日 (木) 15:00~	国家開発庁長官	Mr. Chultemiin Ulaan	3	黒川理事	役員会議 室
1993年 5月21日 (金) 15:30~	駐日大使	H.E. Mr. Badam-Ochiryn Doljintseren	2	総裁	総裁室
1994年 3月16日 (水) 14:30~	エネルギー地質 鉱山省次官	Mr. Danbin Sanjaadorj	3	田守理事	役員会議 室
9月27日 (火) 15:00~	国鉄総裁	H.E. Mr. Radnaabazaryn Raash	4	佐藤理事	役員応接 室1
9月29日 (木) 15:00~	総理府長官	H.E. Mr. Mendsaikhan ENKHS AIKHAN	1	高橋理事	役員会議 室
12月7日 (木) 9:50~	農牧大臣	Mr. Nadmidiin Bayartsaikhan	3	眞木副総裁	役員会議 室
1995年 5月26日 15:00~	エネルギー地質 鉱山大臣	Mr. Byambyn Jigjid	2	田守理事	役員会議 室
10月12日 14:00~	エネルギー地質 鉱山大臣	Mr. Byambyn Jigjid	5	大角理事	役員会議 室

出所 J I C A 資料

(平成7年10月1日現在)

7. 我が国との協定等

我が国との協定等 (モンゴル)

協定等名称	備考
国家承認	1961年10月27日
外交関係樹立	1972年2月24日
文化交流取極	1974年9月23日署名、発効
経済協力協定	1977年3月17日署名、8月25日発効
貿易協定	1990年3月1日署名、発効
青年海外協力隊派遣取極	1991年3月26日締結
航空協定	1993年11月25日署名、1994年11月17日発効

出所 『世界年鑑』 1994 共同通信社

外務省資料 1994年4月

『世界ニュース・ダイジェスト（現代用語の基礎知識・別冊付録）』

『外交青書』 1995 外務省

プロジェクト情報

● I ファクト・シート

国名 モンゴル国 (Mongolia)

面積	1,567 千Km ²	一人当りのGNP	310 ドル	(1995年)	対日輸出額	89 百万ドル	(1996年)
人口	2.5 百万人	人口増加率	2.1 %	(1990~1995年)	対日主要輸出品目	銅精鉱, 金, カシミヤ	
政体	共和制	GDPの産業別構成	N.A.	鉱工業	対日輸入額	60 百万ドル	(1996年)
主要民族 (%)	モンゴル人(95%), カザフ人 等	産業別雇用	32 %	鉱工業	対日主要輸入品目	医療用機器, 発電機, 繊維工業機械	
宗教・言語	ラマ教/モンゴル語	輸出総額	511.3 百万ドル	(1995年)	対外債務残高 (%GNP)	512.4 百万ドル	61.5% (1995年)
通貨単位・為替レート	1US\$=784.76 トグ	輸入総額	549.5 百万ドル	(1995年)	対外債務返済比率	9.1 %	(1995年)
分額 (DAC/国連)	- / -	主要輸出品目	鉱物資源, 牧畜産品		経常収支	38.9 百万ドル	(1995年)
国内総生産 (GDP)	861 百万ドル	主要輸入品目	石油製品, 自動車, 機械設備類, 日用雑貨		外債準備総額	158 百万ドル	(1995年)
GDP成長率	-3.3 %				援助受取額 (対GNP比率)	27.6 %	(1994年)

2. 我が国に対する当該国に対する政府開発援助実績 (単位: 百万ドル)

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力 (Net)		ODA合計 (Net)	
	金額	A 金額	A 金額	A 金額	A 金額	B 金額	A 金額	B 金額
1994	23.04	20位	45.71	16位	2.33	位	71.08	25位
1995	30.18	16位	54.95	17位	14.80	28位	99.93	22位
1996	24.78	18位	48.91	15位	30.05	15位	103.75	15位

A: 我が国における順位 (順位は31位以下省略) B: 当該国に対するDAC諸国内での日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1995 暦年) (支出純額, 単位: 百万ドル)

二 国 間 援 助 *1 (主要供与国)	贈与 (1) (無償資金協力・技術協力)	有償資金協力 *2 (Net)	ODA合計 *2 (Net)	経済協力総額	
				(1)+(2)=(3)	(3)+(4)=(5)
① 日本	109.4 (100.0 %)	17.5 (100.0 %)	126.9 (100.0 %)	-56.8	70.1
② ドイツ	85.1 (77.8 %)	14.8 (84.6 %)	99.9 (78.7 %)	-6.6	93.3
③ デンマーク	9.2 (8.4 %)	2.6 (14.9 %)	11.8 (9.3 %)	-46.0	-34.2
④ オランダ	5.7 (5.2 %)	0.0 (0.0 %)	5.7 (4.5 %)	0.0	5.7
多 国 間 援 助 (主要国援助機関)	3.9 (3.6 %)	0.0 (0.0 %)	3.9 (3.1 %)	0.0	3.9
① AsDB	22.7 (100.0 %)	58.2 (100.0 %)	80.9 (100.0 %)	0.0	80.9
② IDA			55.8 (69.0 %)	0.0	55.8
ア ラ ブ 諸 国			8.4 (10.4 %)	0.0	8.4
合 計	132.1	75.7	207.8	-56.8	151.0

*1: 順位はODA純額による。
*2: 一ヶ国 (韓国) でも援助額にマイナス (返済額が受取額を上回った場合) が生じた場合シェアは求めていない。

4. 技術協力協定等
(1) 技術協力協定 : 年 月 日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極: 1991年 3月 26日締結

5. 援助受入れ窓口機関
技 協: 対外関係省
無 償: 対外関係省
協 力 隊: 対外関係省

(1997年10月 作成)

単独機材供与	件		
医療特別機材供与	1 件	40.00 百万円 (40.00 百万円)	
研修員導入 (相当計画)	継続 新規 個別	112 名 13 名 99 名 28 名 61 名	3 名 C/S 27 名 C/P 10 名 特別案件
	第三国研修 (個別のみ) 第二国研修 青年招へい 民間技能者 C/P	0 名 0 名 10 名 0 名	集団相当 10 件
	第三国研修 第二国研修 個別研修 新規	0 件 0 件 0 件 0 件	0 件 0 件 0 件 0 件
	第二国研修		0 件
青年海外協力隊	継続 新規	37 名 27 名 10 名	
移住事業			

*1 交通運輸/観光等
*2 開発計画

II. 1997 年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 1 件 1 名 0 件	*1 *2
開発調査*	継続 1. セレンゲ県森林管理計画 2. 鉄道路線基礎改善計画 3. 農林業協同組合改善計画 4. アルタイ市地下水開発計画 5. ツァンガンツァヒルウル地域資源開発調査 (策)	5 件 (1993年度～1997年度) (1995年度～1997年度) (1995年度～1997年度) (1996年度～1998年度) (1996年度～1998年度)	
	新規 1. ウランバートル市道路整備計画調査 2. 観光開発計画	2 件 (1997年度～1999年度) (1997年度～1999年度)	
無償資金協力 基本設計調査	継続 1. 自然災害防止計画 2. 村落センター・ディーセル発電施設改修計画 (策)	0 件 2 件 (1997年度～1997年度) (1997年度～1997年度)	
プロジェクト 方式技術協力	継続 1. 地質鉱物資源研究所 (社) 協力開始案件 1. 高層感染症診断技術改善計画 (策) 2. 母子保健 (人) 実施協議案件 1. 技術大学教育基礎強化 (社) 事前調査実施予定	1 件 (1994年 3月 9日～1999年 3月 8日) 2 件 (1997年 7月 1日～2002年 6月30日) (1997年10月 1日～2002年 9月31日) 1 件 0 件	
個別専門家派遣	38 名 継続 10 名 新規 28 名	(長期 10 名 短期 0 名) (長期 2 名 短期 26 名)	
個別専門家 チーム派遣 研究協力 重要政策 中枢支援	継続 1. 経済改革と開発 (研) 新規	1 件 (1994年 9月 1日～1997年 8月31日) 0 件	

* F/R作成をもって終了とする。

III. 実績

		1996年度実績	
要 計 実 績 (1954年度～1995年度)		7966.9 百万円	1813.4 百万円
技術協力経費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	2件 5件 2名 5件	2件 0件 0名 0件
開発調査*	1954年度開始～1995年度までの終了案件* 1974年度開始～1995年度までの終了案件 1. オーダムタル地域資源開発調査(委) 2. 貨物積替施設整備計画 3. エルデネツト鉱山近代化計画(委) 4. ウランバートル市水供給計画(委) 5. ツァブ地域地域開発調査(委) 6. 中部地域農業農村総合開発計画 7. 石炭産業総合開発計画(委) 8. アルタンタル地域鉱物資源広域調査(委) 1974年度開始～1995年度までの終了案件	8件 8件 (1990年度～1993年度) (1991年度～1993年度) (1991年度～1993年度) (1992年度～1995年度) (1992年度～1995年度) (1993年度～1995年度) (1993年度～1995年度) (1994年度～1995年度)	2件* (1992年度～1996年度) (1993年度～1997年度) (1995年度～1996年度) (1995年度～1997年度) (1995年度～1997年度) 2件 (1996年度～1998年度) (1996年度～1998年度)
無償資金協力 基本設計調査	新規 1. 第2次ウランバートル第4次火力発電所緊急改修計画(資)	11件	1件 (1996年度～1996年度)
プロジェクト 方式技術協力	新規 1. 地質鉱物資源研究所(社)	0件 0件	1件 (うち終了0件) (1994年3月9日～1999年3月8日)
個別専門家派遣	109名 (開発計画・行政 鉱工業 経済インフラ)	46名 25名 14名	43名 継続 12名 新規 31名
個別専門家 チーム派遣 研究協力 重要政策 中堅支援	1977年度開始～1995年度までの終了案件	42.2% 22.9% 12.8%	8名 4名 4名 27名
			1件 (1994年9月1日～1997年8月31日)
			0件

* F/R作成をもって終了とする。 *終了プロジェクト配置図参照

累計実績 (1954年度~1995年度)		1996年度実績	
単独機材供与	318.3 百万円	1 件	1 件
医療特別機材供与	78.58 百万円	0	0 百万円
研修員受入	一般 381 名 (開発計画・行政 111 名 29.1% 鉱工業 91 名 23.9% 経済インフラ 54 名 14.2%) 青年招へい 40 名 国際機関 17 名	継続 132 名 新規 24 名 集団 108 名 個別 26 名 60 名 (個別一般 3 名 C/S 0 名 一般特設 19 名 C/P 20 名 国際特設 17 名 0 名) 第二国研修 0 名 第三国研修 12 名 青年招へい 10 名 民間技能者C/P 0 名	0 名 国際機関 1 名 20 名 特別案件 0 名
第三国研修 (受入業務分)	0 件	集団研修 0 件 継続 0 件	0 件
第二国研修	0 件	新規 0 件 個別研修 0 件 継続 0 件 新規 0 件	0 件
青年海外協力隊	36 名 (人的資源 18 名 50.0% 開発計画・行政 9 名 25.0% 経済インフラ 6 名 16.7%)	継続 39 名 新規 25 名 14 名	
移住事業			
開発投資	0 件	1 件	46.5 百万円
緊急援助	1985年度開始~1995年度までの終了案件 0 件		0 件

モンゴル国 に対する資金実績

IV. 資金実績

	無償資金協力*		有償資金協力*	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1991年度累計	16件	89.12	1件	48.36
1992年度	9件 1. ノンプロジェクト無償 2. ウランバートル第4火力発電所改修計画(1/2) 3. 通信施設整備計画(2/2) 4. 食糧援助 5. 食糧増産援助	39.08 (20.00) (9.36) (5.62) (2.00) (1.50)	1件 商品借款	24.59 (24.59)
1993年度	12件 1. ノンプロジェクト無償 2. ザミンウード駅貨物積替施設整備計画(1/2) 3. 基礎的医療器材整備計画(2/2) 4. ウランバートル第4火力発電所改修計画(2/2-1) 5. 食糧援助	45.35 (20.00) (11.21) (5.38) (3.06) (3.00)	1件 鉄道輸送力整備計画	33.21 (33.21)
1994年度	17件 1. ウランバートル市公共輸送力改善計画(1/3) 2. ザミンウード駅貨物積替施設整備計画(2/2) 3. ノンプロジェクト無償 4. ダルハン市食肉加工施設整備計画(1/3) 5. ウランバートル市乳製品加工施設整備計画	59.05 (10.59) (10.07) (10.00) (9.27) (8.78)	1件 鉄道輸送力整備計画・2	47.53 (47.53)
1995年度	18件 1. ウランバートル市公共輸送力改善計画(2/3) 2. ロックアスファルト舗装道路建設計画(国債1/3) 3. 穀物貯蔵庫建設計画(1/2) 4. ダルハン市食肉加工施設整備計画(2/3) 5. ウランバートル市公共輸送力改善計画(3/3)	58.25 (11.92) (11.83) (10.55) (10.13) (8.48)	1件 ウランバートル第4火力発電所改修	44.93 (44.93)
1996年度	20件 1. ノンプロジェクト無償 2. 第二次ウランバートル市第4火力発電所緊急改修計画 3. ロックアスファルト舗装道路建設計画(国債2/3) 4. 食糧増産援助 5. ウランバートル市給水施設改修計画(1/2)	48.03 (20.00) (11.73) (11.59) (2.50) (1.71)	1件 バガヌール・シベオボ炭鉱開発計画	58.27 (58.27)

※終了プロジェクト配置図参照(1992～96の全案件記載)

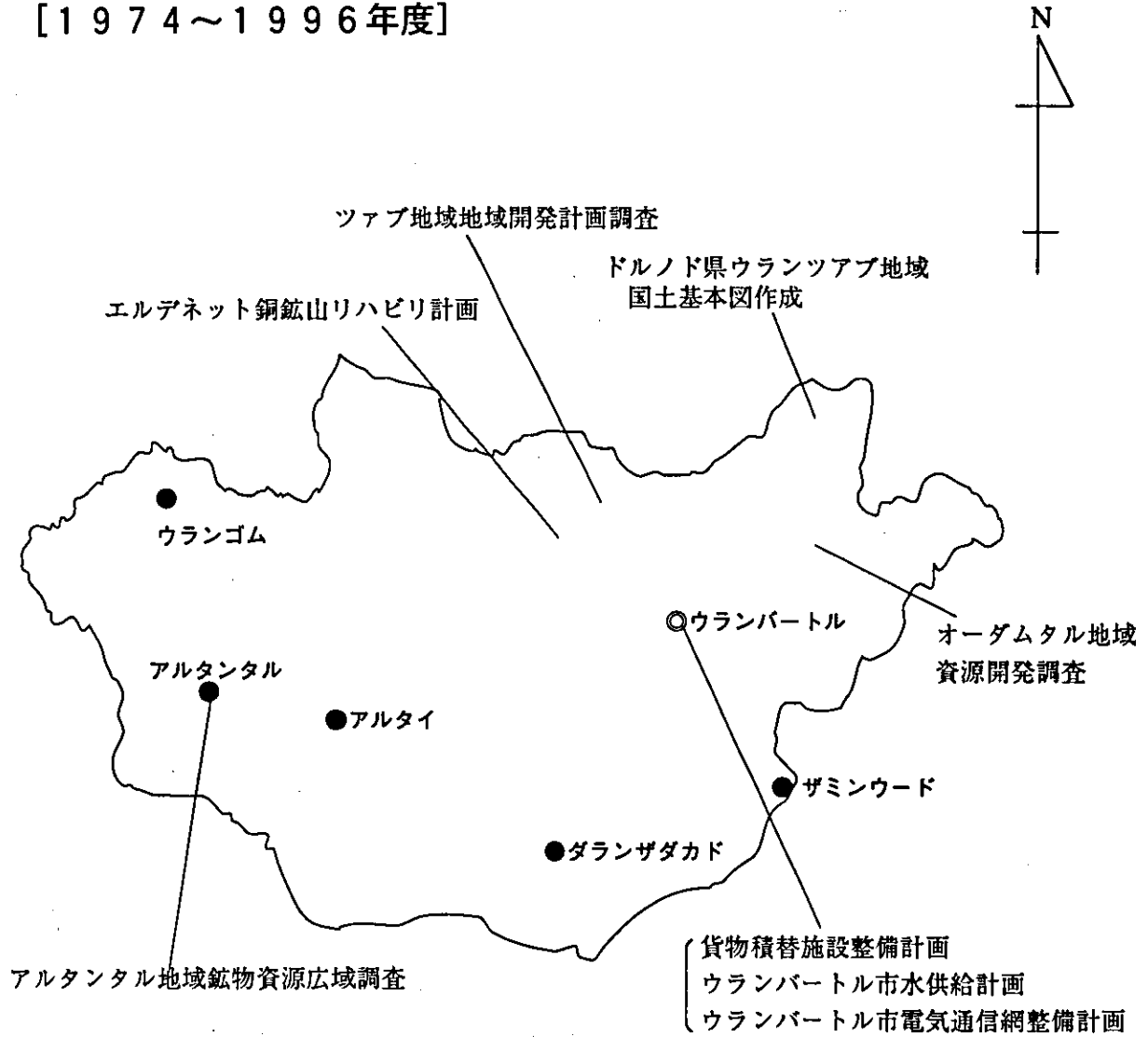
1. 基本情報 1. 概要 出典リスト (モンゴル国)

面積	: World Development Report 1997	産業別雇用	: Human Development Report 1997
人口	: World Development Report 1997	輸出入総額	: Global Development Finance 1997
通貨単位・為替レート	: 東京三菱銀行資料	対日輸出入額	: THE WORLD 1997
分類 (DAC/国連)	:	経常収支	: Global Development Finance 1997
国内総生産 (GDP)	: World Development Report 1997	対外債務残高	: Global Development Finance 1997
GDP成長率	: World Development Report 1997	返済比率	: Global Development Finance 1997
一人当りのGNP	: World Development Report 1997	外貨準備総額	: World Development Report 1997
人口増加率	: World Development Report 1997	援助受取額	: World Development Report 1997
GDPの産業別構成	: World Development Report 1997		

終了プロジェクト配置図

開発調査 (モンゴル)

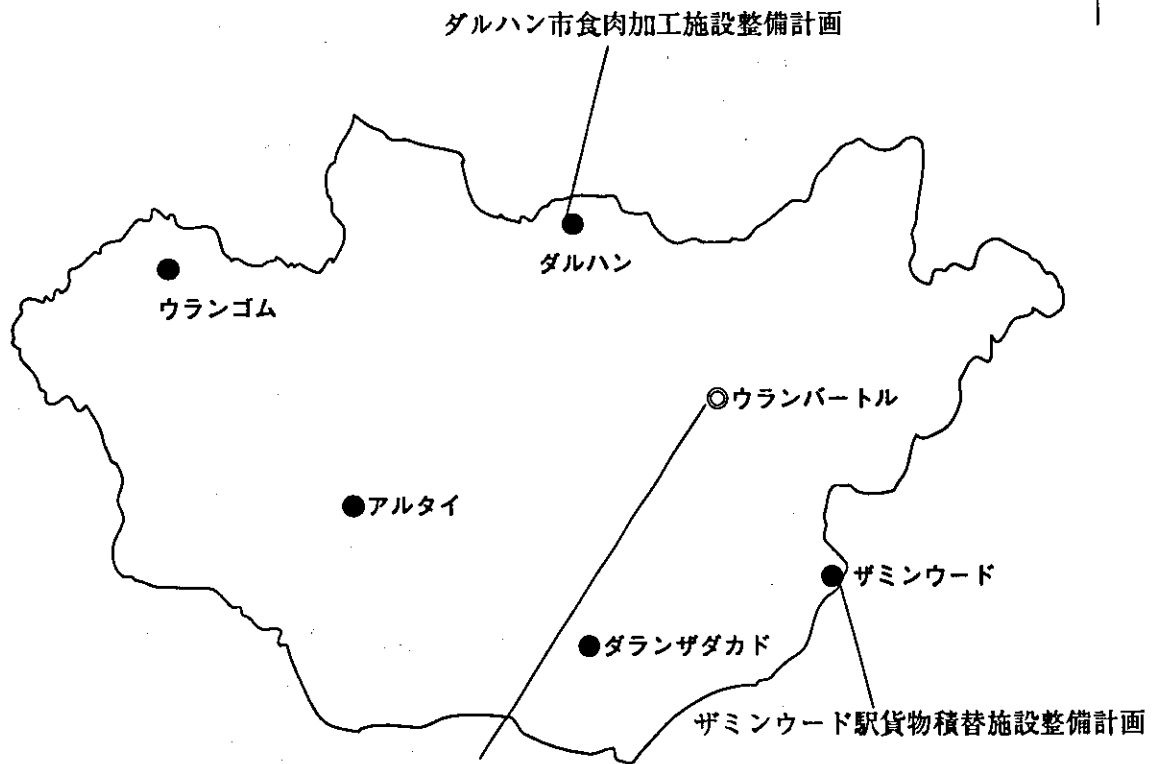
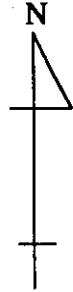
[1974~1996年度]



<広域>

- 中部地域農牧業農村総合開発計画
- 石炭産業総合開発計画

無償資金協力（モンゴル）
 [1992～1996年度]



<広域>

- 〔基礎的医療機材整備計画
- ロックアスファルト舗装道路建設計画

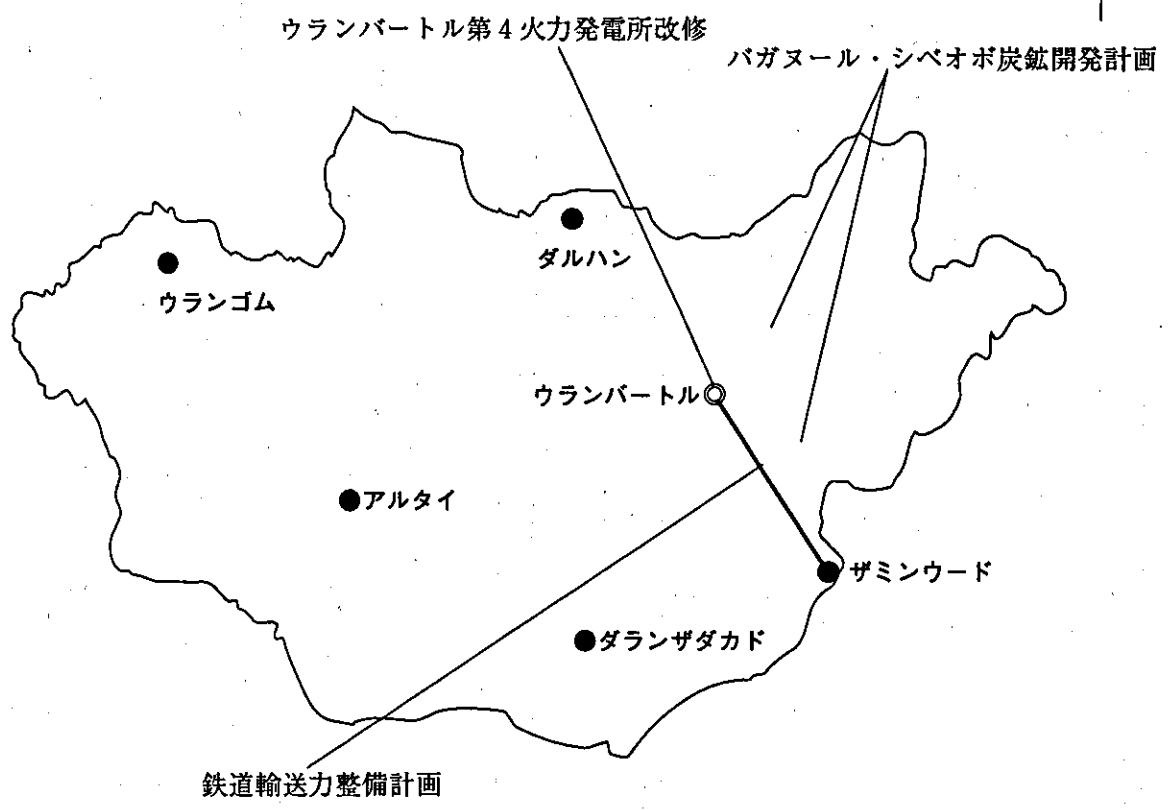
<その他>

- 〔食糧援助（1993～95）
- 食糧増産援助（1992～96）
- ノンプロジェクト援助（1992～94,96）
- 草の根無償（1992～96）
- 災害援助（1993）
- 緊急無償（火災災害）（1996）

通信施設整備計画

- ウランバートル第4火力発電所改修計画
- モンゴル文字復活国家委員会に対するモンゴル文字印字機材
- ウランバートル第4火力発電所改修計画
- 国立外国語大学に対するLL機材
- ウランバートル市乳製品加工施設整備計画
- ランバートル市公共輸送力改善計画
- 国立オペラ・バレエ劇場に対する音響・照明機材
- 穀物貯蔵庫建設計画
- ウランバートル市給水施設改修計画
- 第二次ウランバートル市第四火力発電所緊急改修計画

有償資金協力（モンゴル）
[1992～1996年度]



<その他>
商品借款 (1992)

Country		Mongolia	
Land Area	1,567 thousand Km ²	GNP per capita	\$ 310 (1995)
Population	2.5 millions	Rate of Population Increase	2.1 % (1990~1995)
Regime	Republic	Sectoral Distribution of GDP	Agri. N.A. Min. & Indus. N.A. (1995)
Ethnic Composition	Mongolian(60%),Kazakstan, etc.,	Sectoral Distribution of Employment	Agri. 32 % Min. & Indus. 23 % (1990)
Religion, Language	Lama / Mongolian	Exports	\$ 511.3 million (1995)
Currency, Exchange Rate	1US\$=Tug 784.76 (97.9.26)	Imports	\$ 549.5 million (1995)
Classification (DAC/UN)	-- / --	Principal Exporting Items	Mineral Resources, Livestock-farming Products
GDP	\$ 861 million (1995)	Principal Importing Items	Petroleum Products, Vehicles, Machinery and Equipment, Miscellaneous Goods
Growth Rate of GDP	-3.3 % (1990~1995)		
		Exports to Japan	\$ 89 million (1996)
		Main Exporting Items to Japan	Copper Ore, Gold, Cashmere
		Imports from Japan	\$ 60 million (1996)
		Main Importing Items from Japan	Medical Appliances, Power Generator, Machinery for Fiber Industry
		Total External Debt (as % of GNP)	\$ 512.4 million 61.5 % (1995)
		Debt Service Ratio	9.1 % (1995)
		Current Balance	\$ 38.9 million (1995)
		Gross International Reserves	\$ 158 million (1995)
		Months of Import Cov.	
		Aid Receipts as % of GNP	27.6 % (1994)

2. The Flow of Japan's Bilateral ODA to Mongolia

	Technical Cooperation				Grant Aid				Loan Aid				Total			
	Total	Ranking		Total	Ranking	Ranking		Total	Ranking	Ranking		Total	Ranking			
		A	B			A	B			A	B		A	B		
1994 *	23.04	20	16	45.71	16	2.33	2.33	71.08	25	1	71.08	25	1			
1995	30.18	16	17	54.95	17	14.80	14.80	99.93	28	1	99.93	22	1			
1996	24.78	18	15	48.91	15	30.05	30.05	103.75	15		103.75	15				

A : Place of Mongolia among Japan's ODA

B : Place of Japan's Bilateral ODA to Mongolia among DAC Countries

3. Economic Cooperation of DAC Countries to Mongolia (1995) *

	Grants (1) (Grants Aid + Tech. Coop.)		Loans **3 (Net)		Total ODA Net **3 (1)+(2)-(3)		Other Offic. & Private Flows (4)		Total Eco. Coop. Net (3)+(4)-(5)	
	Total	%	Total	%	Total	%	Total	%	Total	%
Bilateral Assis. Major Donor Coun.	109.4	(100.0%)	17.5	(100.0%)	126.9	(100.0%)	-56.8		70.1	
① Japan	85.1	(77.8%)	14.8	(84.6%)	99.9	(78.7%)	-6.6		93.3	
② Germany	9.2	(8.4%)	2.6	(14.9%)	11.8	(9.3%)	-46.0		-34.2	
③ Denmark	5.7	(5.2%)	0.0	(0.0%)	5.7	(4.5%)	0.0		5.7	
④ Netherlands	3.9	(3.6%)	0.0	(0.0%)	3.9	(3.1%)	0.0		3.9	
Multilat. Assis. Major Donors	22.7	(100.0%)	58.2	(100.0%)	80.9	(100.0%)	0.0		80.9	
① AsDB					55.8	(69.0%)	0.0		55.8	
② IDA					8.4	(10.4%)	0.0		8.4	
Arab Countries										
Total	132.1		75.7		207.8		-56.8		151.0	

*1:Calendar year

**2:Figures are ranked according to ODA Net Disbursements.

**3:The share of each aid type is not calculated if any of DAC Countries (or organizations) is paid back more than disbursement.

4. Agreement on Technical Cooperation, etc.

(1) Agreement on Tech. Coop.	: Signed on
(2) E/N on Dispatching JOCV	: Signed on 1991. 3. 26

5. Agencies Responsible for Coordinating Assistance

Tech. Coop : Ministry of Trade & Industry
Grant Aid : Ministry of Trade & Industry
JOCV : Ministry of Trade & Industry

II. Plan in FY 1997

Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	Case(s) *1 *2
Development* Study	Carried-over Projects 1. Forest Resources Management Study in Selenge Aimak 2. Rehabilitation Project for the Mongolian Railway 3. Strengthening for Agricultural Cooperatives 4. Groundwater Development for Altai City 5. Mineral Exploration in The Tsagaan Tsakhir Ulul Area	5 Project(s) (1993~1997) (1995~1997) (1995~1997) (1996~1998) (1996~1998)
	New Projects 1. Improvement and Rehabilitation of Road Network in Ulaanbaatar 2. Key Approach Study on Development of Tourism	2 Project(s) (1997~1999) (1997~1999)
Basic Design Study for Grant Aid	Carried-over Projects	0 Project(s)
	New Projects 1. Project for Natural Disaster Reduction 2. Rehabilitation of Diesel Power Plants of Village Centers	2 Project(s) (1997~1997) (1997~1997)
Project-type Technical Cooperation	Carried-over Projects 1. Institute of Geology and Mineral Resources	1 Project(s) (1993~1998)
	New Projects 1. Improvement of Technology on Diagnosis of Animal Infectious Diseases 2. Maternal and Child Health Project Implementation Study 1. Reinforcement of the Training Bases of the Mongolian Technical University	2 Project(s) (1997~2002) (1997~2002) 1 Project(s)
Individual Experts Dispatch Program	Preliminary Study 0 Project(s)	0 Project(s)
	38 Person(s) Carried-over 10 Person(s) New 28 Person(s)	10 Person(s) 0 Person(s) 2 Person(s) 26 Person(s)
Mini-projects & Joint Studies Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Carried-over Projects 1. Economic Reform and Development (U)	1 Project(s) (1994~1997)
	New Projects	0 Project(s)

Non-project Equipment Supply	Case(s)	40.00 million(s) (40.0)
Non-project Medical Equipment Supply	1. Medical Equipment for Infectious Diseases Control	*
Technical Training Program	Total Carried over New Group Training Course Individual Training Course (ordinary individual training special group training courses country-focused group training course cost-sharing course counterpart training special courses for particular country Third Country Training Program(Individual) Third Country Training Program(Group) In-Country Training Youth Invitation Program Private-Sector Skilled Worker C/P Program	112 Person(s) 13 Person(s) 99 Person(s) 28 Person(s) 61 Person(s) 3 Person(s) 27 Person(s) 10 Person(s) 0 Person(s) 21 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 10 Case(s) 0 Person(s) 10 Person(s) 0 Person(s)
	Third Country Training Program	Group Training Course Carried-over Projects New Projects Individual Training Course Carried-over Projects New Projects
Second Country Training Program	Carried-over Projects New Projects	0 Course(s) 0 Course(s)
Japan Overseas Cooperation Volunteers Emigration Services	Total Carried over New	37 Person(s) 27 Person(s) 10 Person(s)

*1 Transport and Communication/Tourism
*2 Development Planning

* Concluded by the submission of F/R

III. Performance		Cumulative Data (FY 1954-1995)		Performance in FY 1996	
		¥	7966.9 million(s)	¥	1813.4 million(s)
Technical Cooperation Disbursement					
Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	2 Cases(s) 5 Cases(s) 2 Person(s) 5 Cases(s)		Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	2 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s)
Development * Study	Completed Projects (FY 1954-1995) 8 Project(s) (1990~1993) 1. Mineral Exploration in Urdam Tal Area 2. Improvement Plan for Transshipment Facility at ZAMYU-UUD Station 3. Erdeneet Mine Modernization and Development Program 4. Water Supply System in Ulaanbaator and Surroundings 5. Development in Tsav Area 6. Integrated Agricultural and Rural Development in Central Region 7. Comprehensive Coal Development and Utilization Plan 8. Mineral Exploration in the Altan Tal Area	8 Project(s) (1990~1993) (1991~1993) (1991~1993) (1992~1995) (1992~1995) (1993~1995) (1993~1995) (1994~1995)		Carried-over Projects 1. Topographic Mapping of Ulaan Tsav Area 2. Forest Resources Management Study in Selenge Aimak 3. Telecommunications Network in Ulaanbaatar City 4. Rehabilitation Project for the Mongolian Railway 5. Strengthening for Agricultural Cooperatives New Projects 1. Groundwater Development for Altai City 2. Mineral Exploration in The Tsugaan Tsakhir Uul Area	5 Project(s) (1992~1996) (1993~1997) (1995~1996) (1995~1997) (1995~1997) 2 Project(s) (1996~1998) (1996~1998)
Basic Design Study for Grant Aid	Completed Projects (FY 1974-1995)	11 Project(s)		Carried-over Projects	0 Project(s)
Project-type Technical Cooperation	Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995)	0 Project(s) 0 Project(s)		Carried-over Projects 1. Institute of Geology and Mineral Resources New Projects	1 Project(s) (1993~1998) 0 Project(s)
Individual Experts Dispatch Program	109 Person(s) (Development Planning Public Administration Mining & Industry Economic Infrastructure)	46 Person(s) 42.2 % 25 Person(s) 22.9 % 14 Person(s) 12.8 %		Carried-over Projects 43 Person(s) Carried-over New 31 Person(s)	8 Person(s) 4 Person(s) 4 Person(s) 27 Person(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Completed Projects (FY 1977-1995)	0 Project(s)		Carried-over Projects 1. Economic Reform & Development (J) New Projects	1 Project(s) (1994~1997) 0 Project(s)

* Concluded by the submission of F/R

Cumulative Data (FY 1954-1995)		Performance in FY 1996	
Non-project Equipment Supply	¥ 318.3 million(s)	1 Case(s)	million(s)
Non-project Medical Equipment Supply	¥ 78.58 million(s)	0 Case(s)	¥
Technical Training Program	General 381 Person(s) (Development Planning - Public Administration Mining & Industry Economic Infrastructure) Youth Invitation Program 40 Person(s) International Organizations 17 Person(s)	Total Carried over 132 Person(s) New 24 Person(s) Group Training Course 108 Person(s) Individual Training Course 26 Person(s) (ordinary individual training special group training courses country-focused group training course special courses for particular country In-Country Training 3 Person(s) Third Country Training Program 19 Person(s) Youth Invitation Program 17 Person(s) Private-Sector Skilled Worker C/P Program 0 Person(s) 0 Person(s) 12 Person(s) 10 Person(s) 0 Person(s)	cost-sharing course 0 Person(s) counterpart training 20 Person(s) international organizations 1 Person(s)
Third Country Training Program	Completed Projects (FY 1977-1995) Group Training Course 0 Course(s) Individual Training Course 0 Course(s)	Group Training Course Carried-over Projects 0 Course(s) New Projects 0 Course(s) Individual Training Course Carried-over Projects 0 Course(s) New Projects 0 Course(s)	0 Course(s) 0 Course(s)
Second Country Training Program	0 Course(s)	Carried-over Projects 0 Course(s) New Projects 0 Course(s)	0 Course(s) 0 Course(s)
Japan Overseas Cooperation Volunteers	36 Person(s) (Human Resources Development Development Planning - Public Administration Economic Infrastructure) 18 Person(s) 50.0 % 9 Person(s) 25.0 % 6 Person(s) 16.7 %	Total Carried over 39 Person(s) New 25 Person(s) 14 Person(s)	
Emigration Services			
Development Investment & Financial Program	0 Project(s)	1 Project(s)	¥ 46.5 million(s)
International Disaster Relief Program	Completed Projects (FY 1965-1995)	0 Case(s)	0 Case(s)

M. Performance of Capital Assistance

	Grant Aid		Loan Aid	
	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (¥100 millions)	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (¥100 millions)
Cumulative Data (FY1990)	8 Project(s)	56.04	0 Project(s)	0
FY 1991	8 Project(s) 1. Non-Project Grant Aid 2. Project for the Improvement of Satellite Communications-1/2 3. Food Aid 4. Social Welfare Project 5. Musical Instruments to the Mongolian National Orchestra etc.,	(33.08) (20.00) (9.48) (2.00) (1.00) (0.50)	1 Project(s) 1. Commodity Loan 2. 3. 4. 5.	(48.36) (48.36) () () () ()
FY 1992	9 Project(s) 1. Non-Project Grant Aid 2. Rehabilitation Project for Improvement of the Fourth Thermal Power Station in Ulaanbaatar-1/2 3. Project for the Improvement of Satellites Communication-2/2 4. Food Aid 5. Aid for Increased Food Production etc.,	(39.08) (20.00) (9.36) (5.62) (2.00) (1.50)	1 Project(s) 1. Commodity Loan 2. 3. 4. 5.	(24.59) (24.59) () () () ()
FY 1993	12 Project(s) 1. Non-Project Grant Aid 2. Project for the Improvement of the Transshipment Facilities at Zamyun-Uud Station-1/2 3. Project for the Improvement of Basic Medical Equipment-2/2 4. Rehabilitation Project for Improvement of the Fourth Thermal Power Station in Ulaanbaatar-2/2-1 5. Food Aid etc.,	(45.35) (20.00) (11.21) (5.38) (3.06) (3.00)	1 Project(s) 1. Railway Transportation Rehabilitation Project 2. 3. 4. 5.	(33.21) (33.21) () () () ()
FY 1994	17 Project(s) 1. Project for Improvement for Public Transportation in Ulaanbaatar-1/3 2. Project for Transshipment Facilities at Zamyun-Uud Station 3. Non-Project Grant Aid 4. Project for Rehabilitation of Darkhan Meat Plant 5. Project for Rehabilitation of Ulaanbaatar Daily Plant etc.,	(59.05) (10.59) (10.07) (10.00) (9.27) (8.78)	1 Project(s) 1. Railway Transportation Rehabilitation Project (ii) 2. 3. 4. 5.	(47.53) (47.53) () () () ()
FY 1995	18 Project(s) 1. Project for the Improvement for Public Transportation in Ulaanbaatar-2/3 2. Project for the Road Construction Utilizing Rock Asphalt 3. Project for the Construction of Grain Storage-1/2 4. Project for the Improvement of Darkhan Meat Plant-2/3 5. Project for the Improvement for Public Transportation in Ulaanbaatar-3/3 etc.,	(58.25) (11.92) (11.83) (10.55) (10.13) (8.48)	1 Project(s) 1. Rehabilitation Project of the 4th Thermal Power Station in Ulaanbaatar 2. 3. 4. 5.	(44.93) (44.93) () () () ()